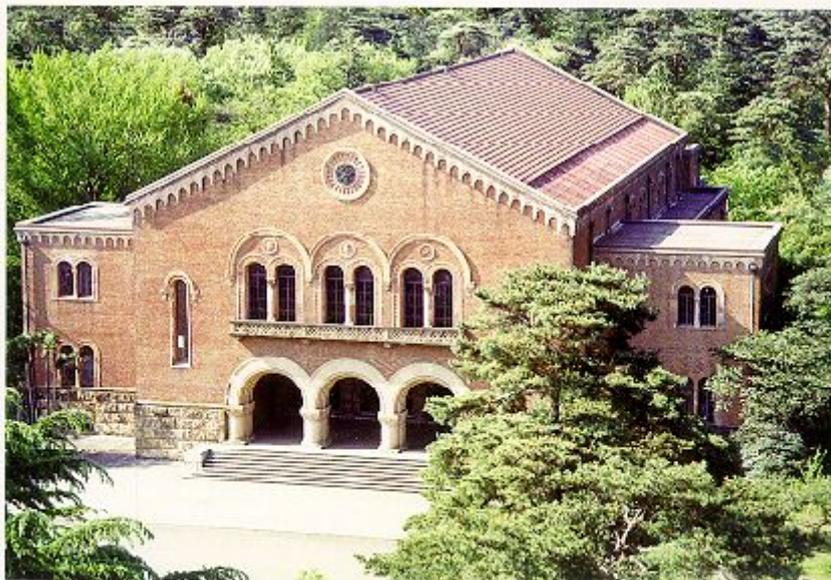


一橋大学商学部 教育研究活動報告書



1997

まえがき

本報告書は、1991年度までの期間を対象とした前回の「教育研究活動レポート」に続き、それ以降の1992年4月から1997年12月に至る期間に関して、一橋大学商学部の教育研究活動全般を総括した、第2回目の自己点検・評価報告書である。この期間中においては、国際化、情報化に代表される大きな社会環境変化の中で、大学の教育研究活動に対する社会的要請の変化に対応するために、一橋大学自体が歴史的とも言うべき大きな変革を行ってきた。入学試験制度の改革や、教養教育の小平キャンパスから国立キャンパスへの移転と4年一貫教育の実施、教官組織の改組、大学院教育の充実、等々、はその例である。もちろん、商学部はその一環として一連の教育研究体制の改革を推進してきたが、それに加えて商学部独自の様々な改革を実施しており、多様な活動が進行中である。

本報告書は、そのような多様な商学部の活動の経過と現状、課題を整理し、本学部がより一層充実した教育研究活動を行うため、本学部関係者の自己点検の資料とすると共に、広く学内外の各方面に一橋大学商学部および商学研究科の活動全般に関する理解を促し、より多くの方々からの評価、批判、助言を仰ぐためにまとめられたものである。

第1部は商学部の教育研究活動全般を網羅して、17の項目にわたって各活動の経過と現状、課題を紹介したものである。第2部は1997年度中を通して商学部にて在籍して、教育研究活動に携わっている全教官(年度末での退官教官を除く)各自の教育研究活動に関する個人情報である。

本報告書作成の趣旨をご理解いただき、商学部の教育研究活動の一層の充実と発展のために本学関係者が本報告書を利用されると共に、広く学外からも忌憚のないご意見をお寄せ下さるよう是非お願いしておきたい。

1998年1月

一橋大学商学部長 安藤英義

目次

まえがき

第1部 教育研究体制

第1章 商学部および商学研究科の理念と改革

第2章 入試制度改革

1. 入試制度改革の経緯
2. ABC選抜方式
3. 専門高校卒業生選抜

第3章 教育体制:教養教育、学部教育

1. キャンパスの移転改築と4年一貫教育への移行
2. 大学全体での4年一貫教育カリキュラム作成と実施
3. 商学部での4年一貫教育
4. ゼミナール教育の現状と将来構想

第4章 大学院教育

1. 研究者養成コース(博士課程)
2. 修士課程専修コース

第5章 国際企業戦略研究科

第6章 イノベーション研究センター

1. センターの概要
2. 研究領域・活動内容
3. 研究成果の発表

第7章 教官組織

1. 大講座制への改組
2. インテグレーション

第8章 寄附講座

1. 設立の経緯
2. 寄附講座に基づく活動内容

第9章 研究助手の活動

1. 商学研究室
2. 商品・技術共同研究室
3. 情報・意思決定研究室
4. パソコンルーム

第10章 大学院生の活動

1. 研究者養成コース
2. 修士課程専修コース

第11章 教育・研究施設

1. 教育施設
2. 研究施設
3. 附属図書館

第12章 出版活動

1. 『一橋論叢』
2. 『研究年報 商学研究』
3. 『Hitotsubashi Journal of Commerce and Management』
4. 『ビジネス レビュー』
5. ワーキング・ペーパー

第13章 研究プロジェクト

1. 商学部共同研究プロジェクト
2. 個人研究プロジェクト

第14章 国際交流活動

1. 国際シンポジウム
2. 部所間学術交流協定関係
3. 国際経営マスタープログラム
4. 中国プロジェクトおよび東北財経大学との学術交流協定締結

第15章 留学生教育と学生国際交流

1. 外国人留学生受け入れのビジョンと受け入れ状況
2. 外国人留学生に対する教育と指導・相談サービス
3. 日本人学生の海外留学

第16章 他大学との単位互換

1. 東京工業大学との交換講義
2. 多摩5大学との単位互換制度

第17章 社会との交流

第2部 教官個人情報

磯地 明雄

下和田 功

石野 福弥

片岡 寛

中谷 巖

早川 武彦

山田 直道

上田 望

安藤 英義

矢野 敬幸

佐久間 昭光

鈴木 良隆

新田 忠誓

杉山 武彦

伊丹 敬之

村田 和彦

近見 正彦

竹内 弘高

町田 元

三浦 良造

花枝 英樹

釜江 廣志

清水 啓典

小松 章

栗原 史郎

山崎秀記

伊藤 邦雄

廣本 敏郎

宇佐美 洋

横田 雅弘

根本 敏則

三村 徹郎

佐藤 郁哉

藤田 岳彦

山内 弘隆

谷本 寛治

古川 一郎

小川 英治

町田 みどり

尾畑 裕

万代 勝信

沼上 幹

神岡 太郎

佐々木 隆志

三隅 隆司

山下(村松)裕子

越智 博美

大橋 和彦

于 毅波

大上 慎吾

楠木 建

編集後記

第1章 商学部および商学研究科の理念と改革

大学は研究と教育の府であるから、学部および研究科についても研究と教育の2つの次元がある。

商学部および商学研究科における学問研究すなわち商学の研究について、今日では、その内容は多岐にわたり専門化している。すでに一橋大学創立100年(1975年)当時の『一橋大学学問史』(一橋大学学園史編集委員会編)においてさえ、「商学」の見出しの下に経営学、管理工学、会計学、配給・マーケティング論、経営史、商品学、金融論、証券市場論、保険論および交通論の各分野の学問史が記述されている。すなわち、この時点ではこれらの諸分野の総称が商学ということになる。

他方で、商学部および商学研究科の教育体系は、戦後に東京商科大学から一橋大学となって商学部(1949年)および商学研究科(1953年)の発足時から最近まで、経営学部門、管理工学部門(1963年度～)、会計学部門、貿易および市場部門、商品学部門(1963年度～)、金融部門、保険部門および交通部門の諸部門から成っていた。これらの教育体系の諸部門は、おおよそ上の研究の諸分野に対応していることがわかる。

このように商学部および商学研究科では一元的な研究・教育体系を採ってきたわけであるが、それではその体系の基にある商学部および商学研究科の目的ないし理念は何であろうか。それは、企業を中心とした経済活動、すなわち広い意味での商業活動を主な対象(素材)とした研究・教育により、そのような商業活動の合理化と健全な発展に寄与することにある、といえよう。商業活動の合理化と健全な発展が人々の生活の安定と向上に資するものであることは、説明するまでもない。

商学部および商学研究科のこのような理念は、最近における4部門(情報・意思決定部門、国際貿易・マーケティング部門、商品・技術部門、交通・公共システム部門)の名称変更(1994年度)および2部門(経営基礎科学部門、産業文化部門)の新設(1996年度)によっても、当然のことながら変わっていない。これらの変更等をはじめとして、次章以下で紹介するように、最近の商学部および商学研究科における入試、教育、組織等にわたる一連の改革は、むしろ商学部および商学研究科の伝統的な理念を今日の時代環境の下でよりよく実現するために行われたのである。

われわれの改革はこれで完了したのではなく、近い将来の大学院重点化に備えて、さらに改革を進めていく計画である。

第2章入試制度改革

1997年度の一橋大学学生募集要項において、商学部の選抜方法は大きく変更された。すなわち、下記のように、前期日程では、3通りの配点パターンを用意するABC選抜方式が採用されると共に、後期日程では、専門高校卒業生選抜制度が導入され、5名の募集人員枠が設けられたのである。この制度改革が成功したかどうかの評価は将来に残されているが、これまでのところ、学内外の反響は良好である。

前期日程(240名)	国語	地歴等	数学	外国語	センター	合計
60名A	250	250	-	250	250	1000
60名B	-	-	375	375	250	1000
120名C	125	125	250	250	250	1000

後期日程(65名)	数学	外国語	論文	商業	面接	センター	合計
60名一般	300	300	200	-	-	200	1000
5名専門	-	250	-	250	300	200	1000

以下、この制度改革の経緯および内容を紹介する。

1. 入試制度改革の経緯

全学的な経緯

一橋大学では、1997年度からの高校新指導要領に基づく入試のあり方を検討するために、1993年4月に入学試験制度委員会内に、全学的な「高校新指導要領での出題教科・科目専門委員会」が設置され、1997年度以降の入試における出題教科・科目に関する本学の方針を決定し、1994年秋にその内容を公表するための検討を開始した。この専門委員会における協議の結果、本委員会においては、単に1997年度からの高校新指導要領に対応した出題教科・科目の検討のみならず、併せてこの機会に、全学的な入試制度の抜本的改革案を作成し、実施を目指すことが合意された。そこで、従来全学的に共通の方式で行ってきた入試に関して、何らの制約をも設けず各学部毎にふさわしい人材を選抜するための独自の改革案を各学部で立案した上で、本専門委員会において実施上の問題点や必要な統一化のための調整等、再度全学的な見地から各学部案を検討の上、入試制度改革に関する成案を得た上で、入試制度委員会の承認を得ることとなった。

そのため、専門委員会では、高校新指導要領に関する各教科・科目の立場からの検討、ならびに従来の入試制度の問題点や、他大学の入試制度の動向、本学入試の歴史的経緯等々、様々

な問題点について、多数の資料や学内外の入試関係者からのヒアリング等に基づき、鋭意精力的な検討が重ねられた。また、併せて、各学部・教科・エリアにもそれぞれ入試制度検討委員会が設置され、それぞれの立場で独自に改革案の検討が進められた。

専門委員会では、各学部、教科、エリアでの検討結果を集約し、全体の整合性や実施上の問題点等の検討を経て、1997年度以降の入試に関しての出題教科・科目を決定した。また、それと並んで、各学部独自の入試改革に関しては、1997年度を待たず可能なものはできるだけ速やかに実施することとした。専門委員会では、各学部の入試改革案を様々な観点から全面的に再検討し、電算処理上の問題点等の実施上の制約がないことを確認して、最終案を得た。その後、最終案は入試制度委員会、教授会、評議会での審議を経て、1994年11月に新たな入試制度として決定されたものである。

商学部における経緯

全学的に入試制度の見直しが始まる中で、商学部では、1993年7月14日の教授会において「商学部入試制度検討委員会」が設置された。同検討委員会の会合は7月下旬から1994年2月上旬までの間に10回開かれ、その間に、中間報告(1993年12月6日付)が作成され、教授会でサウンドされた。「商学部入試制度改革案(最終報告)」は1994年2月9日の教授会に提出され、基本的に了承された。改革案の概要は、次の通りであった。

改革案全体の趣旨は、従来の英数重視のバランス型を基本にしなが、多様なタイプの学生を採るというものであった。前期日程については、他大学の例を参考にしながら、ABC選抜方式が導入され、国社型、英数型、およびバランス型の3つのタイプが区分された。後期日程では、商業教育における本学の伝統を踏まえて、商業科枠が新設された。

この段階で、「商学部入試制度検討委員会」は解散し、改革案は入学試験制度委員会における検討・調整に委ねられた。また、全学的な調整プロセスに対応すべく、商学部内には第2次入試制度検討委員会が設置された。学部内の調整過程および全学的調整過程を経て、改革案は全学的に了承された。

改革案が全学的に了承されるまでに、また、1997年度入試において実施されるまでに、2つの大きな問題に直面した。1つは、ABC選抜方式の実施に伴うデータ処理の問題であり、もう1つは、商業科枠が選抜制度として認められないということであった。ABC選抜方式の実施に伴うデータ処理については、全学的なものとして対処するが、プログラムの構築等については商学部教官が全面的に協力することとして解決された。

第2の問題に関しては、入学試験制度委員会で取りまとめられた上記改革案の中にある商業科枠に対して、文部省から、一般入試で志願者を限定するような選抜方法は好ましくないという指摘を受けたのである。この問題は商学部で検討することとなったが、確かに現行制度のもとでは実施が困難であり、一時は見送らざるを得ないかという局面もあった。しかしながら、この改革案の意義を信じて、その実現のための努力が本学および文部省の関係者によって続けられ、幸いにも、入学定員の一部について専門高校卒業生を対象にした選抜方法を取り入れることが可能となった

のである。

なお、「1996年度大学入学者選抜実施要項」において「入学定員の一部について、高等学校の職業教育を主とする学科卒業の入学志願者を対象として、職業に関する教科・科目の学力検査の成績などにより判定する方法(専門高校卒業生選抜)によることもできる。」とされた。しかしながら、その時点では、本学の1996年度入試の基本的枠組みは決定しており、この制度の導入は1997年度入試を待たなければならなかった。

2. ABC選抜方式

1997年度入試から前期日程で採用されたABC選抜方式では、3通りの配点パターンが用意されている。この選抜方式の目的は、複数の評価基準を用いることにより、多様な資質を備えた学生に入学してもらうことである。

Aの配点パターンにより、数学は不得意であるが、国語、地歴等、外国語に強い学生を採り、Bの配点パターンによって、数学と外国語に非常に優れた能力を持つ学生を採るのである。その上で、Cの配点パターンによって、従来型の全体的に優れたバランスの良い学生を採るとというのが、この選抜方式の狙いである。なお、学生募集要項には、「Aの配点で上位60位以内にある者と、Bの配点で上位60位以内にある者を、まず合格者とする。これらの合格者を除いた受験者の中から、Cの配点での高得点順に合格者を決定する。」とある。AおよびBの配点で合格者とするのが「上位60名」でなく「上位60位以内」とあるのは、同点の者が予想されるからであり、その場合には、60名を超える学生を合格者とすることを含んでいるのである。

従来、商学部の入試に合格するためには、オールラウンド型であり、かつ、英数に強いことが要求されたため、近年では、多くの優秀な文科系志望の学生から敬遠され、時には、理工くずれの受験生を採っていると揶揄されることもあった。ABC選抜方式の導入によって、社会現象に関心を抱く多様な学生が受験し、そして入学してくることが期待されている。

なお、この選抜方式では、受験生は、自分ほどのタイプであるのか、どの配点パターンで評価して欲しいのかということ事前に申し出る必要はない。すべての受験生は、4教科(国語、地歴等、数学、外国語)のすべてを受験する必要があるが、その結果、3つの配点パターンのすべてで評価されるからである。

3. 専門高校卒業生選抜

商学部入試制度改革のもう1つの柱は、1997年度入試後期日程からスタートした専門高校卒業生、特に商業に関する学科の卒業生(見込みを含む)という異なる母集団出身者から優秀な人材を得ようとした特別選抜入試である。

このたびの選抜入試での定員枠は5名で、商学部全体の定員枠から見れば少数ではあるが、全国の専門高校(商業に関する学科)において異なるカリキュラムの下で教育された優秀な人材の持つ優れた異質な能力がこれまでの普通科出身の母集団(今回の改革では、この母集団もいく

つかの異なる母集団に分割した形に改革されている。)からの入学者に対し、大きな刺激を与え、お互いの相乗効果が多いに期待できるとの判断に基づいたものであった。このことは、これまでの普通科卒業生のみの入学者であった実態を、受験生の裾野を拡大することで普通科出身者にはない異質な才能を持った志願者に 広く門戸を開くことで教育の現場の活性化をさらに推進しようとする試みでもある。

また本学は、東京高等商業学校、東京商科大学を前身としており、かつては商業学校、高等商業から数多くの優秀な人材が入学し、卒業後社会で活躍してきた実績がある。その後日本の入学試験制度の度重なる改変や高校でのカリキュラムの改革の進行の中で、専門高校と大学との間で一般入試における対応ができない状況になってしまっていた。たとえ専門高校に優秀な人材がいても一般入試での大学進学では不利な状況に置かれていたのである。

このたびの商学部での入試改革において、専門高校生の中から優秀な学生を選抜するにあたって、あえて推薦制度に基づいた選抜を行わなかった理由は、受験生自身の入試へのチャレンジの機会を経験させることの意義と 本学商学部の新しい特別選抜制度の実施が全国の商業高校ひいては専門高校の大学への 新たな接続のルートを開くきっかけとなり、活性化につながると確信したことによる。

この特別選抜は商業に関する学科の卒業生並びに卒業見込み者に限り別枠で試験 を実施するものである。具体的な選抜試験は2次試験の後期日程で行っている。

選抜試験は、大学入試センター試験の成績と第2次試験の成績及び提出書類を総合して行うこととしている。

大学入試センター試験で解答を要する教科・科目としては

国語(国語I・II)

地理歴史(世界史B、日本史B、地理Bから1)

数学(数学I・数学A)と(数学II・数学B、簿記、情報関係基礎から1)

外国語(英語、独語、仏語、中国語から1)

が指定されている。

さらに第2次試験の教科・科目として

商業に関する科目(簿記、工業簿記、会計)

外国語[英語(英語I、英語II、オーラル・コミュニケーションB、リーディング、ライティング)、独語、仏語から1]

(聞き取り・書き取り試験を行う。)

面接

が設けられ、この科目で実施されることとなった。

なお、この選抜では、面接を重視することが確認されているため、入学志願者が募集人員を大幅に上回り、第2次試験を適切に実施することが困難になる事態には、2段階選抜を行うことにした。第1段階選抜は、上記の大学入試センター試験の4教科・5科目の 得点を合計した素点を受験者の成績とし、高得点順に募集人員の 約6倍を第1次試験の合格者とする こととした。この第1

次段階選抜合格者に対して第2次試験が実施される。

この特別選抜実施の発表は1996年1月30日に行われたが、31日からしばらくの間にわたって全国紙などを通じて報道されたことは社会的反響が大きかったことを示すものと判断できる。さらにその後、全国商業高等学校長協会から商学部に対してこの制度の内容や選抜の方法についての問い合わせや意見交換の要請などもあり、商業に関する教科を有する高校での関心の高さと本学部での特別選抜入試への期待感の強さが推測された。

この選抜入試は1997年度に初めて実施され5名の合格者を決定し、1997年度に5名とも新入生として入学し今日に至っている。

今後商学部としては、入学した専門高校出身者の学内での教育効果、相乗効果の現れ方などの実態が把握できるような体制を整えることが課題である。

第3章 教育体制：教養教育、学部教育

1. キャンパスの移転改築と4年一貫教育への移行

全学的な経緯

本学では、大学全体として小平キャンパスのあり方の再検討と国立キャンパスとの統合化が大学改革の大きな道として議論されはじめた1965年頃から、4年一貫教育が望ましい大学教育全体のあり方であると認識され、そのための議論がなされてきた。その最初の全学的なまとめは、1978年1月のカリキュラム改革委員報告である。ここで、4年一貫教育におけるカリキュラムについての方向付けが行われ、一般教育科目等と専門教育科目の4年間にわたる並行的履修が提案された。

その後もさまざまな議論が行われ、多くの教育上の改革が行われてきたものの、小平で1,2年次の教育が行われるという状況の下では、この問題の解決には本質的な限界があった。

今回、小平老朽建物の国立への移転改築と同時に、4年一貫教育を国立キャンパスで行うことになり、新しいカリキュラムを作ることが全学的に承認された。1991年からそのための懇談会(4年一貫教育計画懇談会)が作られ、検討が進められてきた。その後、学長の諮問機関である大学改革推進委員会の中に設けられた4年一貫教育専門委員会で1993年6月以降検討が行われてきた。

こうした議論の結果、以下に述べるような4年一貫カリキュラムの大枠が全学的に承認され、1996年4月から実施されることとなった。

商学部での経緯

商学部でも、全学的な4年一貫教育への移行の一環として、商学部の4年一貫教育への取り組みが行われた。

この際、単にキャンパス移転改築、4年一貫教育を制度的に行うだけでなく、開講科目の面でも学部全体で大幅な見直しが行われた。さらに、1996年4月から学科目教官の4学部へのインテグレーションが行われることになり、商学部にも経営学科に経営基礎科学講座、商学科に産業文化講座が設けられることとなった。それにともなって、この2つの講座での新規開講科目をはじめ、既設の情報・意思決定講座でもインテグレーション教官による新規開講科目が設置された。

こうして、商学部の教育体制は、1996年4月を期して大変革をとげたのである。

2. 大学全体での4年一貫教育カリキュラム作成と実施

◎大学全体の4年一貫教育の基本方向

商学部にも該当する、全学的な4年一貫教育の基本方向は次のように定められた。

教育カリキュラムの基本方向

4年一貫教育の基本的意味は、従来の区分での専門教育と一般教育等(以下では、学部教育と教養教育という2つの区分に変更)の4年間にわたる並行的・体系的履修を可能にすることである。この大きな枠の中で、授業内容を中心としたカリキュラム面での改革の基本方向は、次の4点に集約できる。

1. 学部教育(ほぼ、従来の専門教育にあたる)のカリキュラムの大幅改組と4年間にわたる体系化を行い、4年間での効果的積み上げができるようにする。そのために、学部教育科目の授業を1,2年次に多く履修できるようにする。
2. 新入生への各学部の専門分野の内容への導入教育を、1年を中心にかかなりの比重の大きさを持たせて実施する。
3. 共通科目と総合科目を中核とする、幅広い教養教育(従来の一般教育等をさらに拡大したもの)の体系への拡充・改組を行い、かつ3,4年次で教養教育科目を多く履修できるようにする。
4. 共通科目(言語文化、自然・数理、運動文化)の各分野で、4年間にわたる積み上げが可能なようなコース別カリキュラムを準備し、学生がそれぞれの分野で体系的に履修することを可能とする。

教育制度の基本方向

教育制度面での改革の基本方向は、次の4点に集約できる。

1. 学期・学年制度はゼメスター制とし、4年間で8つのゼメスターの積み上げが可能なものとする。
2. 1,2年を前期、3,4年を後期として、前期と後期の間に進級のバー(進級のための最低履修要件)を設ける。学生の勉学の進捗のチェックを助けるためのバーである。
3. 履修規定は、学生の自主的な選択の可能性を重んじるものとし、必修規定は教育効果の面からの必要性の大きいものにとどめる。ただし、大学側は履修のガイドラインを詳しく提供し、学生の有意義な履修を助ける。
4. 本学の伝統的特色である後期ゼミナールは、今後も後期学生のための教育の一つの中心的役割を担うものとして位置づける。学生はゼミを主ゼミと副ゼミとして履修でき、主ゼミ履修を必修とする。

◎教育カリキュラムの新しい区分と体系

学部教育と教養教育

新しいカリキュラムでは、従来の専門教育にあたる部分の中核を「各学部での学部教育」であることを明確にするために学部教育という区分をつくる。そして、そのための教育科目の授業を4年

間にわたって体系的に展開することを、学部教育での4年一貫教育と考える。一方、従来の一般教育等に当たる部分の中核を、「ものを考える人間としての基盤を自己の学部の専門分野以外の広い分野の中で養うための教育」と考え、それを科目面でさらに拡充して教養教育という区分を設けて大学として重視していく。こうした教養教育を4年間にわたって有効に展開することを、教養教育での4年一貫教育と考える。

学部教育の区分と改組

1. 商学部、経済学部、法学部、社会学部という4つの学部毎に学部教育科目を定める。基本理念としては従来の専門教育科目を引き継いだものである。
2. 各学部の学部科目は、その内容の段階と性格に基づいて、学部導入科目、学部基礎科目、学部発展科目、と区分する。
 - ・学部導入科目とは、1年次を中心とした開講を念頭において、新入生への転換教育を指したものである。
 - ・学部基礎科目とは、各学部の専門分野の基礎的な科目である。自学部の前期学生の履修を念頭において開講される科目が中心となるが、他学部の学生がその学生にとっての教養教育の一環として(前期学生、後期学生にかかわらず)履修することを念頭に置いて開講される科目としての性格をもたせる基礎的科目も、この範疇に入れる。
 - ・学部発展科目とは、各学部の基礎科目の上に積み上げられた専門性をさらに発展させた科目である。自学部後期学生の履修を主に念頭において開講される。

教養教育の区分と新しいカリキュラム体系

教養教育のための教育科目は、共通科目、総合科目という新しい教育科目のグループによって構成される。

- 共通科目：共通科目は、言語文化、自然・数理、運動文化の3つの分野からなる。
 - ・4年一貫教育にともなって、言語文化、自然・数理、運動文化の各分野ごとに共通基礎科目と共通発展科目という段階区分を設け、段階的積み上げを可能とする。それによって、4年間でかなりの専門性を深めうる体系的カリキュラムを各分野で提供する。
 - ・言語文化分野の共通基礎科目が、外国語科目である。
 - ・共通科目群には、その分野の担当者によって後期共通ゼミが開講される。
 - 総合科目：総合科目は、社会科学科目、人文・思想科目、学際テーマ科目、教養ゼミ、という4つのグループからなる。
- これらの科目は、社会科学の総合大学としての一橋大学の各学部の学生にとって、社会科学の基盤や総合さらには深い教養のために、学部をこえて必要となる教育科目群である。
- ・社会科学科目
商学、経済学、法学、社会学の基礎的な教育科目で、それぞれを専門分野としない学生にも社

会科学の基礎、あるいは社会科学の方法論的基礎(たとえば統計学)として学ぶべきものを講ずる科目群である。

・人文・思想科目

歴史学、哲学、論理学、倫理学、心理学、人類学、教育学、社会思想、などの人文・思想系列の科目群である。人間の社会を研究対象とする社会科学の学生にとって、人間そのものとその発展のあり方、その思想、人間社会の歴史、それらの理解の仕方の方法論などの基礎は重要であり、それらを講ずる科目群が人文・思想科目である。

・学際テーマ科目

1つの学部あるいは共通科目の専門分野の枠内にとどまらない、学際的テーマを講ずる科目群である。担当者も、学部・共通科目の枠を超えて共同で行うことがありうるし、あるいは1つの学部あるいは共通科目の複数の教官が学際的に1つのテーマを設定して開講することもありうる。

・教養ゼミ

教養教育の基本目的である「ものの考え方の基盤形成」のための機会を、少人数教育のゼミという場を通して前期学生にも与えようとするものである。したがって、前期に限る。ゼミの担当は、学部科目の担当教官、共通科目の担当教官にまたがる。

履修規定の概要

○履修規定の大枠

1. 単位数計算の基礎ルール

・運動文化分野の体育実技科目を除き、全ての講義・ゼミは半年週1回講義で2単位、半年週2回講義あるいは通年週1回講義を4単位と計算する。従来の外国語科目についても、この計算の仕方を適用する。体育実技科目は、通年週1回講義を2単位とする。

・後期ゼミにも各年4単位を与える。

2. 卒業総単位数

144単位とする。

3. 前期、後期の区分と最低履修単位数

1, 2年を前期、3, 4年を後期と区分し、前期から後期への進級のバーを設ける。

●前期最低必修単位数 … 68単位

4. 後期ゼミと卒業論文は必修とする。卒業論文は従来通り、単位化しない。

○教養教育の必修規定

1. 教養教育科目について、その全体の履修単位数に前期、後期とも最低必修単位数を設ける。

●教養教育必修単位数 … 52単位(前期 … 44単位 / 後期 … 8単位)

2. 共通科目の中に、次のような最低必修単位数を設ける。

外国語	既修、初修の2単位をそれぞれ8単位、計16単位。 初修外国語は1年次での8単位履修を前提とする。
運動文化	スポーツ方法1を2単位必修。1年次での履修を前提とする。
外国語あるいは数理情報	外国語あるいは数理情報科目から12単位。1, 2年次での履修を前提とする。外国語の単位は、上の16単位に加えての必修である。

○学部教育の必修規定

学部教育の必修規定は原則的に各学部毎に定めるものとするが、ゼミについては各学部共通に次のようにする。

1. 後期ゼミは主ゼミを必修とし、卒業論文提出を現行通り義務づける。
2. 主ゼミは、後期学部ゼミでも後期共通ゼミでもよい。

3. 商学部での4年一貫教育

商学部必修規定

- ・商学部学部教育科目最低必修単位数 … 68 単位
- ・商学部導入科目 … 6 単位
- ・後期ゼミ … 8 単位

以上の他には、部門別、他学部履修、前期後期別などの細かい必修規定は設けない。

○履修のガイドライン

- ・商学部の各部門毎に、4年一貫の履修ガイドラインを学生に提示する。
- ・学部全体としては、2年次の教養ゼミとして原典講読ゼミの履修も強く推薦する。

(原典講読ゼミは商学部教官によって多数開講されるようにするが、商学部教官のゼミだけに履修を限定するものではない。)

標準的な学年間の履修単位配分

この履修規定をもとにした標準的な履修単位の学年間配分を商学部学生について例示すれば、例えば次のようになる。

1年 38単位	教 養 教 育 30単位	共通基礎科目(外国語、体育必修を含む)	24単位
		総合科目	6単位

	学部教育 8単位	商学部導入科目	8単位
2年 38単位	教養教育 26単位	共通基礎、共通発展科目	16単位
		総合科目(うち教養ゼミ)	10単位(2単位)
	学部教育 12単位	商学部基礎、発展科目	12単位
3年 40単位	教養教育 8単位	共通発展科目	4単位
		総合科目	4単位
	学部教育 32単位	商学部発展科目	28単位
		学部ゼミ	4単位
4年 28単位	教養教育 6単位	共通発展科目	2単位
		総合科目	4単位
	学部教育 28単位	商学部発展科目	18単位
		学部ゼミ	4単位

商学部開講科目

4年一貫教育への移行と同時に、学科目教官のインテグレーションも行われた結果、商学部の新しい学部教育科目は次のようになった。

○学部導入科目 … すべて2単位科目。1年次夏学期を中心に開講。

- ・企業活動の構造・企業分析の言語
- ・市場と産業のダイナミズム・数理・データ分析入門
- ・マクロ環境の中の企業

○学部基礎科目 … すべて、4単位科目。1, 2年次での履修を前提とする。

- ・経営学概論・市場・競争概論
- ・意思決定総論・金融概論
- ・会計学概論

○学部発展科目

原則、4単位科目。3年次からの履修を念頭に置くが、ある程度の科目は2年次後半からの履修も可能とする。

経営学部	情報・意思決定部門	会計学部
経営学原理 経営学史 現代企業論 生産管理 労務管理 財務管理 国際比較経営論	意思決定モデル論 データ分析 企業経済分析 経営情報システム 認知科学 情報組織論	会計学原理 簿記原理 会計制度 原価計算 管理会計 監査 国際会計

経営基礎科学部門	国際貿易・マーケティング部門	商品・技術部門
経営分析基礎科学1 (計算機科学) 経営分析基礎科学2 (認知科学) 産業発展基礎科学1 (物理科学) 産業発展基礎科学2 (分子科学) 産業発展基礎科学3 (生命科学)	国際ナショナルビジネス 国際貿易 国債企業環境論 マーケティング 流通システム論 競争戦略論 商業史および経営史	商品学総論 商品評価論 産業技術論 資源・エネルギー論

金融部門	保険部門	交通・公共システム部門
金融論 銀行論 金融政策論 外国為替 国際金融論 証券論 企業金融論	保険総論 海上保険 損害保険 生命保険 社会保険	交通総論 交通産業論 公益事業論 交通計画論 公共システム論

産業文化部門
ビジネスコミュニケーション論1 ビジネスコミュニケーション論2 ビジネス文化論 文化産業論 スポーツ産業論

4. ゼミナール教育の現状と将来構想

ゼミナールが果たしてきた役割

一橋大学は、社会科学の総合大学として、社会科学教育の先駆的役割を果たしてきたが、なかでも、ゼミナール制度によって、長年にわたり少人数教育を実践して、大きな成果を上げてきた。学生たちは、ゼミナールにおいて講義等では得ることのできない主体的な学習や研究作業を体験し、それを通して密度の濃い思考トレーニングを受け、同時にプレゼンテーションやディスカッションのノウハウを身につけていく。こうした過程で、教師と学生、学生同士の刺激や啓発を通じて、人間的にも、学問的にも大きく成長する。

一橋大学の学生にとってゼミは特別なものである。学生は、ゼミを通じて、自分のアイデンティティを確認するのであり、ゼミ活動が学生生活の後半の主軸となっている。ゼミの準備、ゼミのための活動に割く時間とエネルギーは、他の講義とは比較にならないほど多い。ゼミ教官とゼミ学生のつながりが、フォーマル・インフォーマルなものを含めて、きわめて密接であり、その意味でゼミは、本学の教育の核となっている。

卒業してからも同じゼミの出身であるというつながりが大きなネットワークを形成しており、卒業生は学部名より先にゼミ名を名乗るのが一般的になっている。卒業後に定期的に研究会を開いているゼミもある。

ゼミによる少人数教育システムは、一橋大学の専門教育における最大の資産であり、社会科学系の学部レベルではオリジナルなモデルとして世界に誇りうるものである。これは各国大学との交流のなかで、本学教官が、教育比較評価として、経験的に自覚している事柄である。他国では、少人数教育といっても、ひとつのクラスであり、教官がクラスの時間を越えて、学生の教育にコミットするということはほとんどない。最近では留学生による評価も、この点を実証している。ゼミによる創造的相互作用を通じた教育は母国の大学教育と比べて留学生がもっとも高く評価し、もっとも一橋大学への留学の意義を感じているところである。

さらにゼミのシステムは実際の知的活動のレベルで、日本人学生間だけでなく留学生と日本人学生の相互作用を促進し、留学生を大学生活にとけ込ませるという効果を果たしてきたといえる（とくに商学部は一橋大学の中でも最も多くの留学生を受け入れている学部である）。

ゼミ活動形態の変化と現状における問題点

伝統的には社会科学系におけるゼミ活動は、指導教官を中心に、古典的な著作を輪読し、深く考え、社会科学的思考方法や方法論を身につけることに重点をおいてきた。いわば個人ベースの訓練が重視されてきたのである。

しかしながら、近年、ゼミナールの活動形態も多様なものとなってきた。社会の変化を的確にとら

えて新しいコンセプトを構築していく能力の開発を重視して、同時代的問題を扱うことが多くなり、ゼミナールの活動にも、今まで以上にインタラクションと研究成果の組織的蓄積が強く求められるようになった。

また、社会との関わりを強く持った活動が求められるようになると同時に、インターネットの発展は、学生が大学の枠組みを越えて独自の人的ネットワークを構築することを可能にした。そういった新技術をいかに教育に有効に組み込んでいくかが、重要な教育課題となった。また、学生気質の変化のためにゼミの活動にグループワークを取り入れることが効果的と思えるようになってきた。このように時代とともに、ゼミのありかたも変化してきたといえる。

このような環境の変化を背景に、商学部では、特に新情報技術をゼミナール等の教育にどのように有効に組み込んでゼミを活性化するかについて、3年ほど前から検討してきており、ゼミの新しい活動モデルの実験も行ってきた。

伝統的なスタイルのゼミナールにおいては、週1回のゼミを行う場所さえあれば可能であった。ところが、ゼミの活動として、共同作業を重視し、大学院生から学部生へ、先輩から後輩への知識、スキル、研究成果の垂直的継承、ゼミ間相互の水平的インタラクション、外部社会との交流の促進を重視しようとする、現在のようゼミ単位の専用空間を持っていないことは、ゼミの活動内部を活性化し、垂直的、水平的に拡充し、社会に向けて開いた形にしていこうとすると著しい制約があるのである。それを実現するためのハードウェアを整えることが急務である。

ゼミタワー構想：課題と発想

ゼミタワー構想とは、既存の多彩なゼミナール活動をいっそう充実発展させ、社会と学問の急激な変化に対応する社会科学教育の新たなモデルの開発を目的として、ゼミナール活動を支援する専用インテリジェント空間を建設しようとする構想である。

社会科学教育がめざすのは、変化の激しい現代社会の様々な位相を的確に捉え、分析、もしくは批判する能力を学生ひとりひとりに確立させること、とくに、現象の本質をえぐり出すような「コンセプト」ないし「ものの見方」を確立する能力、すなわちコンセプチュアル・スキルの育成である。コンセプチュアル・スキルは、特定の専門領域における問題解決能力にとどまらず、「何が問題なのか問題だ」という状況にあって、明確な視点のもとに、周囲を勇気づけたり、つき動かすようなコンセプトをもって、問題そのものを設定する能力である。そのようなコンセプチュアル・スキルがあって初めて、データの収集や分析が活きてくるのであり、問題の打開に向けた新たな提言をすることも可能になる。

講義のような教師から学生へという一方向的な知識の移転をはかる教育手法は、コンセプチュアル・スキルの育成という目標に照らして不十分である。学生たち自らが、具体的現実と対峙し格闘し、個々の対象を見据えるにふさわしい視角を獲得する必要がある。そして、共同的営みの中で「創造的相互作用」を通じて、的確なコンセプトを作りあげていく仕組みを用意することが、コンセプチュアル・スキルの開発には必要である。そして、その「創造的相互作用」を制度的に保証す

るものがゼミであり、そのようなゼミの効果が発揮されるためには、それなりのハードが必要であり、それがゼミタワーである。

充実したゼミナール活動とゼミタワー構想

ゼミタワーは、充実したゼミナール活動を支援するために、以下のような機能を果たすべきである。

1. ワーク・ルーム機能：ゼミの学生が知的創造活動を行うための空間の提供
2. ミーティング機能：共同作業の計画や調整をする場の提供
3. チュートリアル機能：学生と教師・大学院生とのやりとりの場の提供
4. サロン機能：内外の人々と経験や思考を共有するための場の提供
5. 情報通信基地機能：大学内外の情報にアクセスしたりゼミで創造された知識の発信
6. プレゼンテーション機能：共同討論会を開くための場の提供

このような機能を果たすためには、高度な情報インフラを備えたゼミルーム、プレゼンテーションルーム、ミーティングルームをもつゼミタワーが必要である。

ゼミタワーがもっている機能の一部は、理工系の大学の実験室も副次的にもっている。あるいは教授の研究室、助手の研究室、図書室、学生アルバイトの作業部屋を備えた、ドイツの大学の「講座」(レアシュトゥール)においても、共同作業や垂直的交流、情報・知識・スキルの継承が行われる。しかし、理工系の実験室の場合もドイツの「講座」の場合も、概して閉鎖的であり、他の講座との学際的共同作業や外部社会との交流を促進するようには作られてはいない。

インテリジェント化:「顔の見えるネットワーク」

ゼミタワーにとって、それがインテリジェント化された情報通信基地であるということは極めて本質的要件である。E-mail、WWWに代表されるインターネットの発展は、単に、学生の情報収集能力を高めるだけではない。インターネットを駆使することにより、大学や国境、また、既存の学問分野の枠を越えて、自由自在に独自の人的ネットワークを構築していくことが可能になる。このようなもうひとつの大学(Virtual University)の実現など、大学教育のありかたをも大きく変化させる可能性を秘めている。

しかしながら、こうしたヴァーチャルなネットワークは学生の自主的・創造的活動を支援する可能性もあるが、「顔が見えない」という全人格的接触から隔離されたヴァーチャルなネットワークの利用にはコミュニケーション上の障害など、弊害もある。そこで、「顔の見えるネットワーク」というコンセプトが重要になってくる。教師と学生、さらには学生間の日常的・継続的な相互作用の中で、知的創造活動の方法論をきちんと学んだ上で、ヴァーチャルなネットワークを利用して、新しいコンセプト創造への活力を得るのである。

「顔の見えるネットワーク」は、情報インフラを高度に活用するとともに、

- ・物理的に時空間を共有した上で「いっしょにやってみる」という「共同作業」
- ・フェイス・トゥー・フェイスで深いレベルで思考を交換し、アイデアを相互に触発するような「対

話」

- ・全人格的な相互信頼に基づいたチームへの「コミットメント」
- ・インタラクションを絶えることなく続けていくという「継続性」
- ・日常的な相互作用の流れの中から自然発生的にアイデアを生み出すという「触発性」
- ・既存の枠組みにとらわれない「創造性」

をも同時に実現しようとするものである。

ゼミタワーの必要性

コンセプチュアル・スキルの育成をめざして創造的相互作用を産み出すための制度的仕組み、すなわちソフトウェアは、長年にわたる一橋大学のゼミの活動を通じて、すでに蓄積されてきているといえる。ゼミを基本ユニットとした「顔の見えるネットワーク」は現実には動いているのであり、特にこの数年はゼミの学生によるプロジェクト研究などの形で高い成果をあげてきている。しかしながら、すでに、ゼミとしての専用空間をもたないことが大きな制約となっている。すなわち、ソフトウェアとしての「顔の見えるネットワーク」を飛躍的に促進するハードウェアが不十分なのである。

近年の大学教育の現場では、情報インフラというハードの投資に実際にそれを利用するためのソフトや人間が追いつかないというアンバランスな状況がしばしば認められるが、ゼミ・タワー構想はこのような傾向とは反対に、すでに蓄積されているソフトウェアおよびヒューマンウェアのポテンシャルをハードウェアへの投資によって顕在化させようという発想である。このような意味で、ゼミ・タワー構想は一橋大学から日本にオリジナルな学部専門教育のモデルを構築しようという試みである。

期待される効果

ゼミタワーにより、以下のような効果が期待できる。すでに強調したように、このような効果の一部はすでに現在のゼミ活動のなかでも実現されているものであるが、これまでの物理的な制約を取り除くことによって、飛躍的な前進が可能になる。

- ・時空間を日常的に共有することによって深く継続的な対話を通じたコンセプチュアル・スキルの育成が促進される。
- ・担当教官はもちろん、大学院学生との創造的相互作用を大幅に促進するという意味で、よりきめ細かいチュートリアルが可能になる。
- ・ゼミ活動の成果の体系的な蓄積や、次代のゼミへの知識移転が容易になる。
- ・創造的相互作用が本当の意味で「日常のもの」になるので、知識の共有が進む。これは専門課程での教育成果の定着を進めるばかりか、学生の相互的なアドバイスによるコンピュータやインターネットの利用など情報検索・整理・蓄積などの学習のための基礎的な技法の修得にとっても効果的である。
- ・近年急増しつつある留学生を知的創造活動のコミュニティーへ巻き込むことが容易になる。

・メンバーの強いコミットメントに基づいたチームでの共同作業が促進される。これは特に実証的な研究をプロジェクトないしはチームで進めるゼミにとって重要な効果である。

- ・ゼミでのプロジェクト研究などの知的活動成果を広く外部へと発信する基地となる。
- ・学生が大勢の人の前で自分の研究成果を効果的に発表する能力を身につけることができる。
- ・ゼミの活動を、他大学や企業など外部と連携させるための拠点となる。
- ・ビデオテープなどの映像資料を編集し、管理する基地となる。

第4章 大学院教育

1. 研究者養成コース(博士課程)

研究者養成コースは、修士課程(博士前期課程)と博士後期課程からなり、おの おの経営学及び会計学と商学の2つの専攻を持っている。経営学及び会計学専攻は、さらに、経営学、情報・意思決定、会計学、経営基礎科学の4部門、商学専攻は、国際貿易・マーケティング、商品・技術、金融論、保険論、交通・公共システム、産業文化の6部門に分かれている。本コースは、商学部とともにイノベーション研究センター(1997年より、旧産業経営研究施設)を加えて運営されており、広い視野に立って 精深な学識を養い、専攻分野における研究及び応用の能力を培うことを学生教育の目的として、これまで、優秀な人材を、とくに研究者として世に送り出してきた。1992年3月から現在(1997年3月)までの修士課程修了者ならびに博士後期課程単位修得者の数は、図表のとおりである。

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	累計
博士課程(研究者養成)						
経営学および会計学	6	8	17	9	6	46
商学	5	3	6	7	11	32
計	11	11	23	16	17	78
博士後期課程単位修得						
経営学および会計学	5	2	4	6	4	21
商学	1	0	2	1	3	7
計	6	2	6	7	7	28
合計	17	13	29	23	24	106

詳しいコースの紹介ならびに評価に先立ち、このコースの特長を掲げると、次の2点になるであろう。第1に、修士課程から博士後期課程への進学にあたり厳しい基準が設けられ、これが、本研究科の質の維持および向上に寄与している点である。具体的には、学位の認定と博士後期課程進学のための基準とを分けて考えており、進学のためには、修士論文が相当の水準に達していることが求められている。これに加え、更に、進学試験として語学試験および面接試験が課せられている。第2に、博士後期課程3年間単位修得にあたり、博士後期課程単位修得論文の提出が求められている点である。したがって、「博士課程単位修得退学」がこの単位修得論文の合格者つまり3年間の博士後期課程を正式に修了したことを意味している。そして、この博士後期課程に在学したことを意味する「博士後期課程中退」と区別される。

入試の状況

現在、修士課程研究者養成コースの入学試験の一般試験においては、外国語試験（英語・独語・仏語のうちから1科目選択）、論文試験（経営、情報・意思決定（1994年までは管理工学）、会計、国際貿易・マーケティング（1994年までは貿易及び市場）、商品・技術（1994年までは商品）、金融、保険、交通・公共システム（1994年までは交通）の8部門の出題から2部門の出題を選ぶ）及び口述試験を課し、外国人の特別選考においては、外国人であることに鑑み負担を軽くし、英語試験、論文試験（専攻科目に関するもの1題選択）及び口述試験を課してきた。これは前回の報告書発行以来変わっていない。博士後期課程進学並びに編入学においては、ともに修士論文の審査、外国語試験（英語・独語・仏語のうちから1科目選択）、口述試験が課せられ、これも前回の報告書発行以来変わっていないが、1996年以降、編入学試験については、修士論文審査による第1次の選考を行っている。これは従来、進学者にあてはめていた慣行を編入学者にも適用し整合性を図ったものである。

1992年3月から現在（1997年3月）までの入学志願者ならびに合格者の状況は、図表のとおりである。

	1993年度			1994年度			1995年度		
	志願者	合格者	合格率	志願者	合格者	合格率	志願者	合格者	合格率
修士課程 研究者養成									
一般	42	18	42.9	53	12	22.6	56	11	19.6
特別	30	10	33.3	43	6	14.0	39	6	15.4
小計	72	28	38.9	96	18	18.8	95	17	17.9
後期博士課程 内 外国人	26 (3)	11 (1)	42.3 33.3	22 (3)	13 (1)	59.4 33.3	34 (9)	14 (4)	41.2 44.4
計	98	39		118	31		129	31	

	1996年度			1997年度			累計		
	志願者	合格者	合格率	志願者	合格者	合格率	志願者	合格者	合格率
修士課程 研究者養成									
一般	44	11	25.0	36	12	33.3	231	64	27.7
特別	17	2	11.8	16	3	18.8	145	27	18.6
小計	61	13	21.3	52	15	28.8	376	91	24.2
後期博士課程 内 外国人	17 (2)	10 (1)	58.8 50.0	27 (4)	13 (2)	48.1 50.0	126 (21)	61 (9)	48.4 42.9
計	78	23		79	28		502	152	

* 修士課程の「特別」は外国人のための特別試験、なお、「一般」にも外国人が含まれる。

** 1996年度から、修士課程の志願者、合格者ともに減少しているのは、修士課程に「専修コース」ができたためである。

この図表から読み取れるように、本コースの志願者および合格者は、それほど多くはない。これは、本コースの質の維持のために必要な処置であったと理解している。

なお、1997年4月現在の教授1人あたりの大学院学生数は、約2.2人（専修コースを入れると、約2.9人）であるが、これは、考える社会科学としての研究者養成のためには、適正な数であると思われる。因みに、1992年4月では、約1.6人であった。

教育課程

1995年3月までは、経営学及び会計学専攻は、経営学、情報・意思決定、会計学の3部門、商学専攻は、国際貿易・マーケティング、商品・技術、金融論、保険論、交通・公共システムの5部門に分かれていたが、1995年4月より改組(いわゆるインテグレーション)により、経営学及び会計学専攻に、経営基礎科学部門、商学専攻に、産業文化部門の2部門が設けられた。

本研究科の教育目標は標題にもあるように研究者の養成である。このために、学生は教官と学生が向き合って議論する場である演習に帰属することが義務付けられている。

なお、修士課程を修了し、修士(商学)の学位を得るためには、講義20単位以上、演習(毎年度1科目)12単位以上、合計32単位以上を履修し、履修した科目についての学科試験に合格し、論文試験、具体的には修士論文の審査ならびに最終試験(口頭試問)に合格しなければならない。博士後期課程においては、講義2単位以上、演習(毎年度1科目)18単位以上、合計20単位以上を履修し、履修した科目についての学科試験に合格することが求められ、その後、博士(商学)の学位を得るためには、博士の学位論文を提出し、この論文試験および最終試験(口頭試問)に合格しなければならない。この場合、研究者として独立して広く世界に情報を求められるよう、博士後期課程在学中に語学資格試験に合格していることが要求されている。したがって、当研究科から博士(商学)の学位を得た者は、最低2か国語の知識を持っている。

博士(商学)の学位を得て、博士後期課程を修了することとは別に、既述のように、当研究科においては、博士後期課程単位修得論文を提出し、この論文審査に合格し、博士後期課程単位修得者として博士後期課程を修了(退学)することもできる。この修了者が退学後5年以内に博士論文を提出した場合には、後述の論文博士の取得の場合と較べて、学科試験が免除されるという特典が与えられている。

この他、将来の教育者としての訓練を積むために、TA(ティーチング・アシスタント)制度を利用し、教え方を学ぶ場を提供している。また、共同研究を研究のスタイルとしたい学生のためには、共同のプロジェクトに参加させ、研究者として育っていくための場を提供するRA(リサーチ・アシスタント)制度も持っている。

学位の取得状況と取得のための教育環境の整備

1992年から1997年12月まで、本研究科が授与した博士(商学)の数は以下の表のとおりである。

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	累計
人数 (内外国人)	2	2	3 (1)	1	1	2	11

この数値を少なすぎると解釈するか多すぎると解釈するかは、博士(商学)のレベルに何を期待するかに関わってくるが、事実として、外国の大学や他大学と比べて本研究科が授与した学位の数が多かったとは言えない。

ところで、以上の博士号は総ていわゆる「論文博士」であり、本研究科ではまだ博士後期課程修了と同時に授与されるいわゆる「課程博士」を出してはいない。そこで、文部省をはじめ昨今の外圧にも配慮し、1995年以降、博士後期課程の学生に対して、学位取得促進のためのプログラムをスタートさせた。このプログラムによれば、博士後期課程2年次の学生で、博士後期課程修了と同時に博士の学位を取得したいとする者のために、論文指導委員会が組織され、この委員会が博士論文作成のための指導を行う。

この委員会の審査に合格した学生は学位を申請する。この学位申請を受けて、審査委員会が結成され、この委員会の審査に合格すれば、研究科委員会の票決により学位が与えられる。これは、従来、学者たるもの、学位は自己の不断の努力により取得すべきものであるという思考を改め、学位の取得に援助するという方針の変更を意味している。

その他の改革

その他の改革として、1995年度より採用した「飛び級」制度が挙げられる。飛び級制度は、修士課程(研究者養成コース)を1年間で修了させるものと博士後期課程を2年間または1年間で修了させるものとの2つに分けられる。修士課程(研究者養成コース)を1年間で修了するためには、32単位(うち演習6単位以上)以上を修得し、修士論文に合格することが求められ、一方、博士後期課程を2年間または1年間で修了するためには、博士後期課程2年次の学生または修士課程に2年以上在学し、修士課程を修了した博士後期課程1年次の学生が、20単位(2年で修了するものは演習12単位以上、1年で修了するものは演習6単位以上)以上を修得し、博士論文に合格することが求められる。

ただし、物事をじっくり考えようとする風潮が当研究科の学生の中にみられることと、このような考え方に相応し、このような人材を育てようとする当研究科の教育方針から、この制度を利用しようとする学生は目下のところはない。

2. 修士課程専修コース

商学研究科では、従来からある研究者養成のための大学院教育に加え、新たに1996年度より、社会人向けの修士課程専修コースをスタートさせた。商学、経営学という実践的性格の強い学問を象牙の塔に閉じこめることなく、広く社会に開放することによって、商学研究科における研究成果の社会的還元を目指したものである。

本コースは発足後日が浅いが、商学研究科が総力を挙げて教育に取り組んでおり、学生からは極めて厳しいカリキュラムだが、着実に実力が身に付くコースであるとの高い評価を得ている。

修士課程専修コース開講の趣旨

修士課程専修コース開講の趣旨は次の通りである。

21世紀に向けて、日本企業は構造的な変革を迫られている。株安、円安、不況の長期化、金融不安などの直近の問題に加え、高齢化、価値観の多様化などの社会環境の変化、外にあってはアジアの通貨不安など、日本経済の存立基盤が大きく変容している。

混沌とした経済状況において、日本企業の正しい進路を模索し、的確な指針を得るためには、確かな価値観と専門的な教育を身につけた人材が不可欠であり、このような次代に求められる人材を育成することこそ、現代の大学に対する社会的要請である。

修士課程専修コースは、このような時代の要請に応えるべく、21世紀の企業の頭脳となるべき人材の育成を目的として設立された。このコースには、独創的なカリキュラムや新しい教育システムが導入されている。

修士課程専修コースのカリキュラム

修士課程専修コースは、基礎理論の体系を重点的に教育することにより、現代企業経営に対する深い洞察力と鋭い論理的思考力、オリジナルな問題設定能力を備えた企業分析の専門家を養成することを目的としている。単に分析ツールの修得だけにとどまらず社会科学の基本的な方法や思考法が学べるよう留意し、既存の研究者養成コース(博士前期課程)とははっきり異なったカリキュラム(コースワーク)を用意した。コースワークの概要は以下の通りである。

1年次には、本コースの11の授業から8科目以上を選択必修とし、コースワークの中心とした。科目は、

- ・企業経営に関わる理論と分析(経営、会計と財務)
- ・企業環境に関わる理論と分析(企業行動、マクロ環境と制度)
- ・共通科目

に分類される。

具体的な授業科目は別表の通りであるが、カリキュラムの特徴は、企業経営やその分析の背景にある考え方を学ぶことができるよう工夫されている点にある。例えば、「経営哲学」では、産業界で活躍する経営者をゲスト・スピーカーとして招き、経験に基づいて蓄積されてきた経営哲学や実践知識を語ってもらうことにしている。この講義の目的は、実践家と学生との創造的な対話の場を作ることにある。また、「理論構築の方法」では、企業行動に関連する複雑な現象を自ら理論化していく際にリサーチャーが直面する様々な問題点や落とし穴に対応するため、必要な分析スタンスやモデル化の方法、コンセプトの作り方を討議するための科目である。

2年次のコースワークでは、より専門的な分析能力を養うために、既存の研究者養成コースの授業科目を2科目以上選択し、履修することを義務づけるとともに、社会科学における方法論・思考方法を深化させるために、必修科目として「古典講読」という科目を履修しなければならない。「古典講読」は、現代の社会科学の出発点となる名著を輪読することによって、共通の方法論・思考法

を同学年の学生の間で共有させることを目的としている。

本コースでは、基礎的な理論の教育を充実させるという目的から、1年次には演習を行わない。2年次の演習は、ワークショップとアカデミック・アドバイザー制度による研究指導システムによって学生の個別研究を指導する。

ワークショップでは、学生を2つのグループに分け、各グループ3, 4人の担当教官が学生による報告と議論をもとに研究を指導する。報告の内容は実際の産業や企業のデータに基づくものであり、学生は報告と議論を通じて研究の方法論と共に現実の具体的な知識を身につけることができる。ワークショップは、本コース全体の中心に位置付けられるものである。他方、アカデミック・アドバイザー制度とは、学生がワークショップ担当教官の中から1名を選択し、個別にかつ定期的に研究に対する助言を受ける制度である。これにより、学生はワークショップだけでは得られないきめの細かい指導を受けることができる。

各学生は、2年次の終了までに研究成果としてワークショップ・レポートを作成することを義務づけられている。ワークショップ・レポートについては、合同で公開発表会を開催し、担当教官がその内容、発表に基づいて審査、採点する。

本コースは、主たる対象として社会人経験者や企業に在籍中の方を想定しており(ただし、大学学部新卒者の入学を妨げるものではない)、卒業大学における学部、専攻分野は問題とせず、経済・経営分野以外の学部卒業生(例えば理科系学部出身者)も歓迎している。

卒業後の進路としては、企業派遣で入学した学生は、派遣された企業に戻り、将来その企業を背負っていく中核的人材として、活躍することが期待されている。また、企業アナリストとして、専門家の道を歩むことを志望するものは、2年間で修得した企業分析、財務分析、産業分析などの専門的知識と技能を駆使して、民間および公的調査研究機関、企業の調査・企画部門、国際機関などで活躍することが期待されている。1996年度入学の第1期生の就職状況は、おおむねこのような期待に添ったものになったと推測される。

なお、参考までに、1997年度に専修コースで開講されたカリキュラムは次の通りであった。

開講分野	1年夏	1年冬	2年夏	2年冬
	選択必修 (下記の修士課程専修コース授業科目のうち8授業科目以上を選択必修)		選択必修 (研究者養成コース用授業科目の内、2授業科目以上を選択必修)	
経営	経営戦略 伊丹敬之	経営哲学 野中郁次郎		
会計と財務	経営財務 花枝英樹	財務会計論 新田忠誓		
		管理会計論 尾畑 裕		

企業行動	企業行動 山内弘隆	企業分析 西口敏宏	
マクロ環境と制度	マクロ環境 中谷巖	企業環境分析 小川英治	
共通科目	データ分析論 三浦良造	理論構築の方法 沼上幹	
ワークショップ (演習)			ワークショップ(必修) 伊丹敬之 村田和彦 三浦良造 清水啓典 栗原史郎 伊藤邦雄
古典購読			古典購読(必修) 米倉誠一郎 佐藤郁哉 三隅隆司

修士課程専修コースはワークショップや古典購読を除き、少人数のクラスでの講義が主体になるが、学習内容の理解を深めるため、ティーチング・アシスタントを重点的に配置している。宿題や小テスト、課題論文などの課題について、クラスにおける討論や質疑応答によって、一方的な授業による弊害を避けるための工夫がなされている。

入試の状況

入学試験は、受験生の出身学部によって差がつくことのないように、英語と小論文、面接に限って実施している。面接の際には、あらかじめ提出された研究計画書を参考に、本人の目的意識や意欲を見極めることを主眼にしている。

1996年度と1997年度の入学試験の実施状況は次の通りであった。

	1996年度			1997年度		
	志願者	合格者	合格率	志願者	合格者	合格率
一般選抜	48	13	27.1	47	13	27.4
特別選抜(外国人)	23	4	17.4	10	4	40.0
計	71	17	23.0	57	17	29.8

第5章 国際企業戦略研究科

近年、政治・経済・産業のレベルでのグローバル化が急速に進展している。これからの日本も多様な価値観を持つ様々な民族や伝統に根ざした文化を踏まえ、グローバル化の中で共存した競争社会をめざすため努力しなければならない。具体的には国連や国際機関等の地球規模の活動にも積極的に参加しながら、勃興しつつあるアジア、環太平洋諸国などの隣接した地域との関係をこれまで以上に深めていくことが必要となる。

こうした中で、国際企業戦略科の設置は、社会科学の総合大学として発展してきた本学の特徴を生かしつつ、日本及び国際社会の要請に応えるものである。

設置の経緯

1991年7月24日の評議会決定「一橋講堂跡地の活用」に基づく、塩野谷前学長の諮問に応じ、独立研究科構想懇談会が発足した。懇談会(座長 中川 学 経済学部長)は1992年4月22日に「独立研究科の授業内容について(回答)」を作成した。

これに続き、1993年2月に独立研究科(神田)検討委員会が設置され、検討を開始した。1994年2月24日に第1次中間報告を作成し、1994年11月30日には「基本構想に関する報告」(委員長 石 弘光 経済学部長)を作成した。その後、1995年9月27日、検討委員会(委員長 池間 誠 経済学部長)は委員会を発展的に改組し、設置準備委員会を設置することを学長に依頼した。その依頼を受け、独立研究科(神田)設置準備委員会(委員長 伊丹敬之 商学部長)は1995年10月にスタートし、1997年7月には「一橋大学大学院国際企業戦略研究科の構想(第5版)」(委員長 安藤英義 商学部長)を作成するに至った。

現時点での計画では、研究科の名称を『国際企業戦略研究科』とし、経営・金融専攻と法務・公共政策専攻の2専攻を置き、各専攻は1コースと1プログラムを持つ。母体となる経営・金融コースと法務・公共政策コースは、各年度4月から夜間開講とし、附属する国際経営プログラムとアジア租税・公共プログラムの2プログラムは各年度10月から昼間開講としている。2000年(平成12年)4月開講に向けて現在文部省と話し合いをもちながら鋭意準備中である。

国際企業戦略研究科の特徴

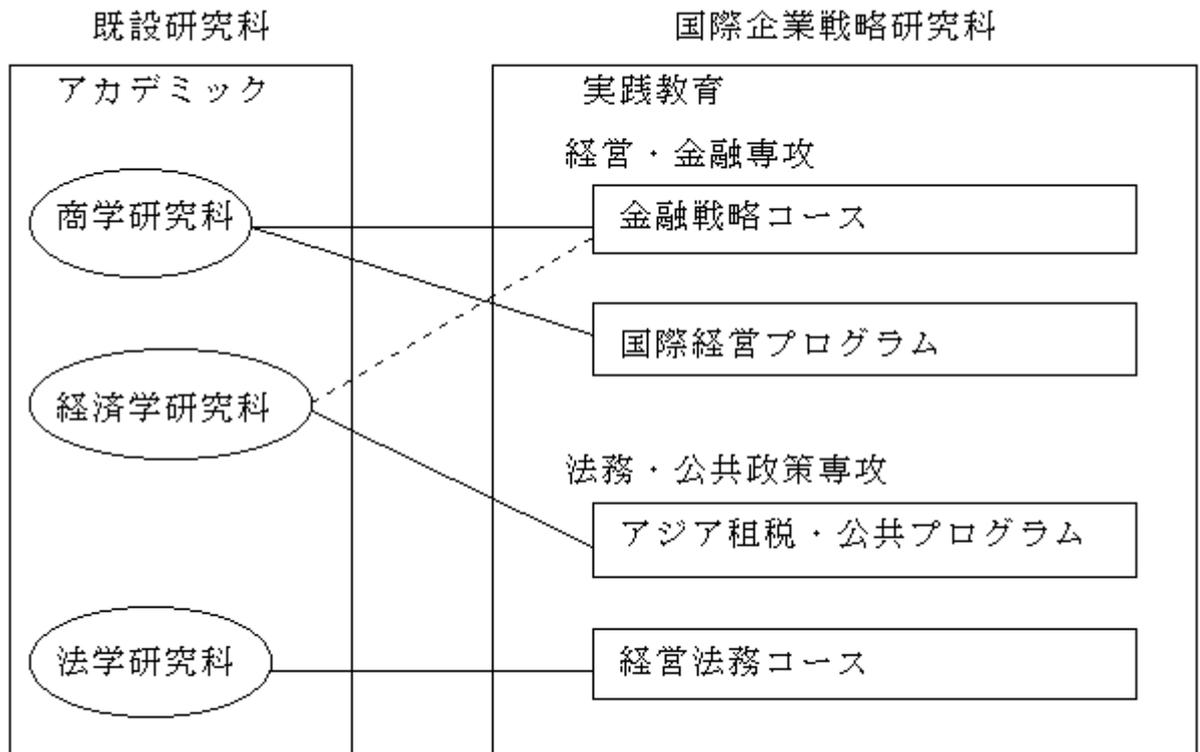
国際企業戦略研究科は、現在の日本社会が大学院レベルの教育を受けた知識人・指導者の養成を必要としているなかで、経営・金融及び法務・公共政策の分野において、次の2つのニーズに対して応えようとするものである。第1のニーズは、夜間など時間の柔軟な使い方によって大学院レベルの教育を受けようとする社会人の教育ニーズである。また第2のニーズは、国際的な発信のできる外国人留学生を中心に、日本人学生も交えた国際的な教育のニーズである。この国際交流を通じ、日本人だけでなく外国人留学生の視野も格段に広がるものと思われる。上記の分野で

このニーズは非常に強いと考えている。

こうした大きな教育ニーズのなかで、本研究科の特徴はグローバル(特にアジア)、戦略、キャピタル・リスク、という3つのキーワードで表現できる。換言すると、教育体系と教育材料の選択が、グローバル特にアジアの視点に立つこと、戦略的な発想を重視すること、金融、財政とそこでの制度やリスクの分析を重視することに基づいて行われる。こうして高度な専門的能力をもった人材を育てる研究科とする。このような考え方に立って、本研究科の教育体系は夜間大学院として、夜間の教育コースを中心としつつ、一方昼間には英語を教育言語として使い、外国人学生を中心とする国際的なプログラムも付設する。

既設研究科との関係

本研究科は、経営・金融専攻及び法務・公共政策専攻の2つの専攻から構成される。各々の専攻は、夜間のコースと昼間のプログラムからなる。既設の3研究科との対応関係は次の図のように示すことができよう。



(点線は部分的な対応)

本研究科を卒業したものに対しては、各々の専攻に応じた高い職能レベルの職が提供されると確信している。商学部に関係する経営・金融専攻では、新しい時代の戦略的経営のリーダー、

企業財務の戦略的企画担当者、金融機関におけるインベストメント・バンカー、あるいは資産運用のプロフェッショナル、あるいは金融商品開発や金融リスク管理など今後の金融機関の収益を担う部門の金融エンジニア、などとして、官庁、企業、シンクタンクなどに十分な職を得るであろう。

教育体系

次に本研究科の教育体系の構成について述べておこう。ここでは、商学部に深く関係する経営・金融専攻だけについて述べる。

この専攻では、夜間日本語で授業を行う金融戦略コースと昼間英語で授業を行う国際経営プログラムを置く。各々2年間の履修を想定している。飛び級の可能性も昼間のプログラムについては認める。

金融戦略コースの目的は、金融を中心とした企業の戦略について、実務的にも意味があり、かつ理論的にも深さのある教育を行う。金融工学の考え方を強調することを特色とする。コースの中に「企業金融(コーポレート・ファイナンス)」、「金融工学(ファイナンシャル・エンジニアリング)」、「経営戦略」、という3つの専門分野についての授業科目を配置する。それらの科目を組み合わせたカリキュラムの組み方としては、学生の興味に応じて、企業金融と金融工学の2つの分野を複合的に特化する組み方と企業金融と経営戦略を複合的に特化する組み方、という2種類が中心になる。このコースの受講学生としては、企業に勤める社会人を中心に想定している。

国際経営プログラムの目的は、日本の企業経営を中心として、海外からの参加者にも日本とアジアの経営を深く理解できるような、日本からの国際的発信を目指した教育を行うことである。欧米やアジアの将来の経営幹部が日本の学生と深く交わる場としたい。調査のために現場に出て現実を調べながら深く考える、というアクション・ラーニングのスタイルを重視する。このプログラムの学生としては、海外からの参加者、特にアジアからの参加者を日本企業からの参加者とほぼ同数かそれ以上と想定する。

このように神田で行われる本研究科の社会人に対する大学院教育は、理論的に高度でありかつ実践的である。国立における商学部の大学院教育は、アカデミックな研究者を育てる研究者養成コースと、企業経済分析を専門とする企業内の研究者を育てる社会人専修コースの2つからなる。これら2つのコースと合わせて、現実問題の解決に理論的・実践的に接触する本研究科の経営・金融専攻のコースとプログラムは、商学部と経済学部を中心として国立からの協力を得て、新しい日本社会に力強く広い範囲で応えるために、国立のアカデミックスに加えて神田に“プラクティカルズ”として置くものである。

第6章 イノベーション研究センター

1. センターの概要

一橋大学イノベーション研究センターは、「イノベーションの社会的プロセスの研究拠点になる」という目標をかかげて、旧一橋大学商学部附属産業経営研究施設を発展的に解消することによって、1997年4月に発足した研究センターである。

イノベーションが社会発展の原動力になることは歴史が証明してきたところであり、閉塞感に満ちた現在の日本経済にとって最も必要とされているのがイノベーションであるということも共通の認識となりつつある。しかしながら、イノベーションが生み出されるプロセスに関してはまだまだ未知の部分が多い。イノベーションというと一部の科学者や企業家に光が当てられ、革新的アイデアが産業発展へと実を結ぶ長い社会的プロセスに注目した研究が蓄積されてこなかったからである。イノベーションはインベンション(発明)と異なりすぐれて社会的な営みである。発明やアイデアが社会発展へとつながるまでには複雑な社会的プロセスが含まれている。その社会的プロセスを理解することなしでイノベーション・プロセスを解明することは不可能である。敢えて社会科学系の一橋大学がイノベーション研究を行う理由はここにある。

イノベーションが異質な人材の新しい組み合わせから生み出されることが多いように、当センターのイノベーション研究も多様な視点を持つ様々な人々の間の交流を通じて行われている。それぞれ異なるバックグラウンド(社会学、経営学、経済学、経営史、化学)を持つセンター内の教官は、イノベーションという共通の切り口を共有しつつ、異なる独自の視点をぶつけ合い、相互にやりとりを行いながら、個人研究とともに共同研究を進めている。また国内外を問わず、他の大学や企業、官界からの人々との共同研究や研究交流を積極的に行っている。

2. 研究領域・活動内容

本センターの研究活動は大きく、「個人研究」、「センター内共同研究」、「学外共同研究」の3つの活動に分けられる。

個人研究

本研究センターには以下の9つの研究領域がある。各教官はそれぞれ専門とする研究領域を持つが、同時に領域にまたがった研究活動を進めている。

1. 「知識経営研究」

技術革新と経営革新を駆動するメカニズムを組織的な知識創造として捉え、その本質的な特徴を知識創造プロセスのマネジメントという視点から理論化する。

2. 「技術革新研究」

技術革新のプロセスの実証的な解明。例えば、大学や企業の研究所で生み出された新しい知見がどのように製品として具体化していくのかなどを研究。

3. 「経営革新研究」

新しい組織構造や経営手法などがいかにして生み出されていくのか、また、既に柔軟性が失われた大規模企業が組織の枠組みや文化を自己革新していくプロセスなどを十種的に考察。

4. 「革新者研究」

技術革新や経営革新を遂行する革新者のパーソナリティやキャリアの特徴を研究。

5. 「経営史研究」

経営革新のプロセスを歴史的に解明し、いかなる経営革新がどのようなタイミングでいかにして遂行されたのかを分析。

6. 「技術史研究」

技術のたどる進化の歴史的プロセスを解明し、特定の技術革新が生まれた歴史的背景やその技術革新がその後経済発展に及ぼした影響を分析。

7. 「ネットワーク研究」

どのようなネットワーク(企業間、企業と大学など)の下でイノベーションが生まれるのか、そこで生み出されたイノベーションがネットワークをどのように変化させるのか、などを分析。

8. 「イノベーション制度研究」

知的所有権などの法制度、資金調達仕組みやリスク分散のための金融・会計制度がどのようにイノベーション活動に影響を与えるのかを研究。

9. 「国際比較研究」

イノベーションに関わる諸活動、組織、制度を国際比較の視点から実証分析。

まず現実のイノベーションの実態を詳細に把握した上で、いかなる要因がイノベーションを促進しているのかを実証的に明らかにする領域が2「技術革新研究」と3「経営革新研究」である。1997年度は、西口教官、米倉教官、青島教官、楠木兼任教官を中心に、自動車、航空機、半導体デバイス、デジタルカメラ、自転車といった領域での技術革新、経営革新に関するケース分析が行われた。

イノベーションの中心的遂行主体である革新者の特徴を実証的に把握する研究領域が4「革新者研究」である。米倉教官による大企業の革新を担った人物(NECの小林宏治氏)の研究とともに、最近のベンチャー企業の経営者(例えば、デジキューブ社長 鈴木修氏)とのやりとりが行われた。

社会プロセスとしてのイノベーションを理解するには、イノベーション活動を担う主体間(個人、大学、企業など)のつながりやネットワークに関する分析が必要になる。それが7「ネットワーク研究」である。1997年度では、西口教官による自動車部品産業における企業間関係の実証分析が行われた。

これらの実証的研究をより大きな視野で位置づけていくために、背後にある歴史的コンテキストを

理解する必要がある。5「経営史研究」と6「技術史研究」はそうした領域として位置づけられる。経営史では、米倉教官による日本のコンピュータ産業の発達史、技術史としては、沼上兼任教官の液晶ディスプレイ技術の歴史的分析がある。また青島教官はCCD デバイスの技術史と電子スチルカメラの開発史に関する研究を始めている。

イノベーションを社会的コンテキストの中に位置づける場合、知的所有権に代表される法制度、企業のガバナンス(統治制度)、その他に金融や会計制度に関する影響を考察することが不可欠となる。8「イノベーション制度研究」がこの領域である。長岡教官、後藤教官は知的所有権に焦点を当てた研究を行っており、既に成果が出てきている。平田教官は企業のコーポレートガバナンスの問題に注目してイノベーションとの関係を研究している。また後藤教官は日本の技術革新と産業発展を政府の政策との関係で解明し、本としてまとめあげた。

以上の実証的研究を、知識創造活動としてイノベーションをとらえる理論的視座から統一的にまとめあげられる。これが1「知識経営研究」である。野中教官による知識創造理論はすでに世界的な評価を得ており、1997年度はこの理論に「場」の概念を取り込むことによってさらなる発展を見せている。西口教官も「場」の概念を深く掘り下げ、企業間関係を中心とした経営現象への適用を模索している。

9「国際比較研究」は主として、海外からの客員教授らとともに行われてきた。また別途、沼上兼任教官が中心となって1990年代の組織革新に関する大規模質問票調査が進んでいる。

センター内共同研究

個人研究と並行して複数のセンター教官を核とした3つの共同研究プロジェクトが行われている。プロジェクトのメンバーはセンター教官と兼任教官が主であるが、学内の他の教官や企業や官界からの人々が参加する場合もある。

○「知的財産権とイノベーション」

センター教官：後藤教授、長岡教授、青島専任講師

内容：特許権、著作権、商標権、半導体集積回路の回路配置など、知的財産制度がイノベーションに与える影響を理論的かつ実証的、そして制度的に研究。

○「技術系研究者のキャリア形成と社会的流動性」

センター教官：米倉教授、青島専任講師

兼任教官：林兼任教授、沼上兼任助教授、楠木兼任助教授

内容：技術系研究者のキャリア(育ち方から専門分野での経歴まで)に関する広範な調査を実施するとともに、半導体エンジニアに焦点をあてて、エンジニアの社会的流動性(転職)とイノベーション成果との関係を経験的に分析。国際比較へと進む予定。

○「新しい組織間関係がイノベーションと新製品開発に与える影響」

センター教官：西口教授、米倉教授

内容：共生進化志向の新しい組織間関係がいかにイノベーションや新製品開発につながっているのかを理論的・実証的に研究。

学外との研究ネットワーク

1997年度は、学外との研究活動としては以下の3つの活動が行われた。

○イノベーション研究コンソーシアム

「イノベーションに関するなぜ」を産学協同で議論するために当センターが中心となって発足したものである。現在8社の企業が参加しており、月1回のペースで研究会を行っている。

○エンタープライズイノベーション'97

1997年12月に日本経済新聞社と共同で企業の革新(特に新製品開発)プロセスに関するフォーラムを行った。参加企業はNEC、オリンパス、XANAVI。フォーラムの成果をベースにイノベーションのケースを作成している。

○個別企業との共同研究プログラム

3. 研究成果の発表

教官各個人がそれぞれ著書や論文、学会発表の形で研究成果を発表していると同時に、イノベーション研究センターとして研究成果の蓄積を行っている。1つはワーキングペーパーとケース集。各教官の最も新しい研究論文はまずワーキングペーパーとして蓄積される。またイノベーションのケースはケース集としておさめられている。1997年度は以下の論文とケースが登録された。

論文

○平田光弘

Die Wirkung der Theorie der Unternehmung von Gutenberg in der japanischen Betriebswirtschaftslehre, Dezember 1997, S.1-18, Paper presented to the *wissenschaftliche Tagung der Erich Gutenberg-Arbeitsgemeinschaft Koeln e.V. anlaesslich des 100. Geburtstages Erich Gutenbergs* on 12. und 13. December 1997 in Koeln.

「中国国有企業改革におけるM&Aと法人持ち株：企業外部統治制度の構築」(李維安との共著)、『一橋論叢』、第117巻第5号、1997年5月、645-663頁。

「EUにおけるイノベーションの研究と政策」『ビジネスレビュー』Vol.45 No.1, 1997.

「EUとドイツのイノベーション政策」『ビジネスレビュー』Vol.45 No.4, 1998年3月発行予定。

○野中郁次郎

『俊敏な知識創造経営』(編著)ダイヤモンド社, 1997.

「イノベーション研究への知識創造理論の貢献と課題」『ビジネス レビュー』Vol.45 No.1, 1997.

“Develop Knowledge Activists!” (with Georg von Krogh), *European Management Journal*, vol.15 no.5, 1997.

「ダイナミックな組織知に向けて一場の動態と知識創造」『ビジネス レビュー』Vol.45 No.2, 1997.
Knowledge Creation (provisional title), coedited with Toshihiro Nishiguchi. Forthcoming, New York: Oxford University Press, 1998.

*The Concept of Ba: Emerging Foundation of Knowledge Creation” (with Noboru Konno), *California Management Review*, March 1998.

○後藤 晃

“Co-operative Research in Japanese Manufacturing Industries,* in Goto, Akira, and Odagiri, Hiroyuki (eds.), *Innovation in Japan*. Oxford: Oxford University Press, 1997.

“Collaborative R&D and Competition Policy,” (with Kotaro Suzumura) , “KEIRETSU: Interfirm relation in Japan,”(with Kotaro Suzumura) in Waverman, William, Comanor, William, and Goto, Akira (eds.), *Competition Policy in the Global Economy*, London: Routledge, 1997.

「イノベーションの経済分析:サーベイ」『ビジネス レビュー』Vol.45 No.1, 1997.

「イノベーションの決定要因:プロセス・イノベーションとプロダクト・イノベーション」(共著者:永田晃也)『ビジネス レビュー』Vol.45 No.3, 1998年2月発行予定.

“Vertical Restraints and Market Access,* (with Sadao Nagaoka) *Empirica*, forthcoming.

○長岡貞男

“VERs, and Global Competition” (together with Motoshige Itoh), in Graham, E.M. and Richardson, J.D. (eds.), *Global Competition Policy*, Institute for International Economics, 1997.

“International Trade Aspects of Competition Policy,” presented for the Eighth East Asian Seminar on Economics held by the NBER in Taiwan in June 1997 (forthcoming in the NBER working paper).

“Economic Consequences of VIE when consumers are constrained,” *Japan and the World Economy* 280(1997).

「アンチダンピング措置の動向と今後の改革」『貿易と関税』1997年4月.

Restoring Competition or Attacking Competition? -An Analysis of the Film Dispute, presented at the Seminar on the US-Japan Trade Relation held by the Social Science Research Council of the USA in Scottsdale in May 1997.

「知的財産権とイノベーションー最近の研究動向と今後の課題」『ビジネス レビュー』Vol.45 No.1, 1997.

「知的財産権の保護」『ビジネス レビュー』Vol.45 No.4, 1998年3月発行予定.

『産業組織の経済学:基礎と応用』(共著者:平尾由紀子)東京:日本評論社,1998年3月発行予定.

"Vertical Restraints and Market Access,* (with Akira Goto) *Empirica*, forthcoming.

○米倉誠一郎

"The Innovation Process in the Japanese Steel Industry,* in Goto, Akira, and Odagiri, Hiroyuki (eds.), *Innovation in Japan*. Oxford: Oxford University Press, 1997.

「20世紀型企業モデルとの訣別」清成忠男・橋本寿朗編『日本型 産業集積の未来像』東京:日本経済新聞社,1997.

「イノベーション研究宣言 -経営史学におけるイノベーション 研究-」『ビジネス レビュー』Vol.45 No.1, 1997.

『ケースブック:日本企業の経営行動』Vol.4 (編著), 1998年 近刊.

「歴史研究における組織と企業家」『ビジネス レビュー』Vol.45 No.4, 1998年3月発行予定.

○西口敏宏

Managing Product Development, Editor. New York: Oxford University Press, 1996. (Winner of the Shingo Prize for Excellence in Manufacturing Research, 1997.)

"A Comparative Study of Network Systems Among Korean and Japanese Auto Parts Suppliers," coauthored with Ki-Chan Kim and Hyung-Gu Lynn. *Journal of Productivity*, 3: 23-39, 1997.

"The Evolution of Japanese Subcontracting," coauthored with Jonathan Brookfield. *Sloan Management Review*, 39(1): 89-101, 1997.

"Self-Organization and Clustered Control in the Toyota Group: Lessons from the Aisin Fire (provisional title), coauthored with Alexandre Beaudet. MIT's International Motor Vehicle Program (IMVP), Working Paper, 1997.

「二重らせんの組織間関係と共進化-自己言及メタモデルの提唱」『組織科学』30(3).

「組織間関係論のフロンティア」『ビジネス レビュー』Vol.45 No.1, 1997.

「共進化のアウトソーシング戦略」『新産業創造』3(1), 日本総合研究所, 1997.

「場への学際的接近」『ビジネス レビュー』Vol.45 No.2, 1997.

『リーディングス:サプライヤー・システム』(共編著者:藤本 隆宏・伊藤秀史)有斐閣,1997.

「エンジニアリング・アウトソーシングと共進化」『日経産業新聞』1997年12月19日.

"The Self-Organization in Chaos: The Toyota Group and the Aisin Fire (provisional title),* coauthored with Alexandre Beaudet. *Sloan Management Review*, Forthcoming, 1998.

Knowledge Creation (provisional title), coedited with Ikujiro Nonaka. Forthcoming, New York: Oxford University Press, 1998.

"Coevolution of Interorganizational Relations (provisional title)." In Ikujiro Nonaka and Toshihiro Nishiguchi (eds.), *Knowledge Creation*. Forthcoming, New York: Oxford University Press, 1998.

"*Co-opetition* in the Japanese Aircraft Industry," coauthored with Sigrun Caspary. In Ikujiro

Nonaka and Toshihiro Nishiguchi (eds.), Knowledge Creation. Forthcoming, New York: Oxford University Press, 1998.

"Organizing Auto Components Development: How North America, Europe and Japan Compete.* To appear in Jung Du Lim (ed.), Interfirm Linkages, Industrial Restructuring, and Regional Development. Forthcoming, Nova Science Publishers, 1998.

「系列とグループ経営」『経営学大事典』中央経済社, 1998年 近刊.

「トヨタ生産方式」伊丹敬之編『ケースブック: 日本企業の経営行動』, Vol.3, 1998年, 近刊.

"Interfirm Network Systems and Intersystem Competition,* coauthored with Ki-Chan Kim and Hyung Gu Lynn. forthcoming, Faculty of Commerce Working Paper, Hitotsubashi University 1998.

○青島矢一

「新製品開発の視点」『ビジネスレビュー』Vol.45 No.1, 1997.

「プロジェクト知識のマネジメント」(共著)『組織科学』Vol.31, No.1, 1997.

「3次元CADによる製品開発プロセスの革新: ボーイング 777 開発事例」機械工業経済研究報告書H8-4 第5章, 1997.

○ワーキングペーパー

WP#97-01 青島矢一「3次元CADによる製品開発プロセスの革新 : ボーイング 777 の開発の事例」

WP#97-02 Toshihiro Nishiguchi and Alexandre Beaudet, *Self-Organization in Chaos: The Toyota Group and the Aisin Fire."

WP#97-03 Sadao Nagaoka, "International Trade Aspects of Competition Policy."

WP#97-04 Sadao Nagaoka and Akira Goto, "Vertical Restraints and Market Access."

WP#97-05 Sadao Nagaoka, "Economic Consequences of VIE When Consumers Are Constrained"

WP#97-06 青島矢一・延岡健太郎「プロジェクト知識のマネジメント」

WP#97-07 Sadao Nagaoka, *Currency Appreciation and Industrial Productivity Performance of Japan.*

WP#97-08 Yaichi Aoshima, *Knowledge Retention: The Impact on New Product Development Performance.*

WP#97-09 楠木建「構造づくり」としての組織能力の構築: すかいらーくの事例」

WP#97-10 Ken Kusunoki, *The Phase Variety of Product System and System-Based Differentiation: an Alternative View on organizational Capabilities of the Japanese Firm for Product Innovation.*

WP#97-11 楠木建「基礎研究の組織的革新: ERATO」

WP#97-12 平田光弘・袁飛宇「日独企業の対中投資戦略」

WP#97-13 平田光弘・李維安「日中企業の統治問題: 新しい動きをめぐって」

○ケース

CASE#97-01 青島矢一「カシオ計算機: QV-10」

CASE#97-02 Patrick Reinmoeller, Eleonor Westney, and Seiichiro Yonekura, *Simano, Inc.:

Strategic Emergence of Branded Componentry.*

CASE#97-03 富田亜希子・河合隆之・井出杏一郎「スターボックス ケース 1997」

CASE#97-04 野本忍「通信事業用コンピュータシステムの開発」

また 1997 年度は、旧一橋大学産業経営研究施設が発行していた『ビジネスレビュー』誌を引継ぎ、特にイノベーション研究に焦点を当てた雑誌として、イノベーション特集を組んだ。第1号はイノベーション研究宣言と称して、センター教官以外にも、理科系・文科系双方を含む他大学や産業界でイノベーション研究に関わる有識者からの寄稿を受けた。第2号「イノベーション研究 理論編」、第3号「イノベーション研究 実証編」と続いた。第4号は「イノベーション研究 政策・歴史編」となる。

第7章 教官組織

1. 大講座制への改組

商学部は4学部の中ではいち早く2学科制による小講座の教官組織体制を敷いていたが、商学部の研究・教育の対象である企業の経営における諸活動や市場やそれらを取り巻く産業経済環境の急激な変化に対応する必要に迫られた。

経済のグローバル化の進行をはじめ、企業活動が世界的視野の中で位置づける必要が高まり、資源の有効利用や環境への配慮も国際的なスケールでの問題とされるようになった。国内の製造業においても安全性など製造物責任に的確に対応する企業の姿勢も要求されるようになった。一方では、在外企業の現地での経済・文化的適応の是非、国際的な技術移転や国際貢献のあり方なども新しい問題として指摘されてきた。

これら新しい問題に対応できる商学部における研究体制及び教育体制の更なる充実を図るために、学部教授会は真剣にかつ集中的な議論を開始した。

このときの商学部における改革の議論における基本的な焦点は商学の変化に対応するために、新しい学問領域の教官採用に柔軟に対応することのできる教官組織に改革することであった。その結果、商学部のこれまでの小講座制を変更し、大講座制への移行を目指すものであった。

大講座制への移行にあたり、これまでの商学部8部門の内容についても再検討し、以下のように新たな体制になった。

これまでの部門は、

- ・経営学科 ...経営学, 会計学, 管理工学
- ・商学科 ...外国貿易・市場, 商品, 金融, 保険, 交通

の2学科、8部門体制であったが、この8部門を大講座とする再編成を基本とし、

- ・経営学科 ...経営学大講座, 情報・意志決定大講座, 会計学大講座
- ・商学科 ...国際貿易・マーケティング大講座, 商品・技術大講座, 金融論大講座
保険論大講座, 交通・公共システム大講座

への再編成が1994年度に実現した。

この結果、各大講座内ではこれまでの学問領域の発展を基礎にして、新たな問題に対応できる体制を実現でき、しかも人事編成においても、これまでのように小講座内での人事に比べ、より柔軟な人事計画が可能となった。

ここに商学部における2学科、8大講座体制がスタートすることとなった。

2. インテグレーション

商学部における経緯

商学部が8大講座の実現に努力していた時期、一橋大学は全学的に一般教育のあり方を再検討する議論が大きく進展し、一般教育を新たに教養教育として一貫教育の中に位置づけ、一般教育担当教官を新たに新設される独立大学院と各学部でインテグレーションする構想がまとまりつつあった。この構想に対し、商学部は学部としての研究・境域の枠組みを大きく拡大することを新たな大講座を組み入れることでインテグレーションの実現を図ることとした。

技術革新の進展の基礎である自然科学的知見の実体をふまえた的確な企業活動への導入メカニズム、さらにはグローバルな企業活動の更なる進展において問題となりうる経済・文化摩擦などビジネスの基本となる意志疎通や取引慣習の文化的側面の理解についての充実に積極的に図るために新たな大講座の新設の検討を開始した。

このインテグレーション構想は、全学的な検討によって決定されたものであるが、その際の基本的な原則には、重要なものとして、

- ・各学部で2つの大講座を新設すること。
 - ・この大講座は既存の学部の専門分野の隣接領域、基礎領域、バックグラウンドを提供する領域として位置づけられるものであること。
 - ・開講される科目は各学部の専門科目あるいはそれに準じる科目とすること。
 - ・インテグレーションされる教官が当該学部で大学院を担当できるよう努力すること。
 - ・新大講座における授業科目の担当は所属教官の持ち回り開講とし、担当しない教官は教養科目や語学科目の担当に重点を置くこととする。
 - ・学部にポストが移動するに伴い、人事権も学部に移動することになるが、新しい大講座にインテグレーションされた教官の後任人事に関しては、その教官が担当する語学や教養教育科目等の性格に配慮して進められるよう工夫すること。
- などが確認された。

この考え方に基づき商学部は、これまでの専門分野の研究・教育を一層充実させ、支援させるために必要な2つの基礎的学問領域を大講座として新設することを決定した。

2つの新設大講座

その第1は、現代の企業経営を数学、計算機科学の支援、および自然科学からの接近により分析する領域を想定したものである。目下、企業活動の国際化、情報化により企業の経営諸活動のグローバル化、ネットワーク化などが進展している。また、資源・環境問題や製造物責任への対応など、企業経営および産業発展にとって数学的、工学的、自然科学的研究の重要性は急速に高まってきた。こうした現実世界の動向を教育・研究に反映させるために、経営基礎科学大講座を新設し、体系的に教育・研究を充実させることとした。

この大講座の新設に伴い、数学、自然科学の教官および既存の学部所属教官の移籍により、大講座が構成された。

第2は企業の経営活動や産業構造の根底をなす言語的あるいは文化的側面を研究する領域に対応する分野である。企業活動の国際化、ネットワーク化の進展により、このところ多発している買

易摩擦や国際的な文化摩擦などに対応し、ビジネスの円滑な成立と展開のために各国独自の産業文化を理解することが重要となってきた。これに対応するため商学部には産業文化大講座を設け、ビジネスコミュニケーションの手段となっている言語や各国の商取引慣行を形成する産業文化を多面的、総合的に研究・教育の対象とする事とした。

この大講座の発足にあたっては、語学および体育担当の教官によって構成されることとした。

以上2つの大講座の新設は、既存の大講座を補完し、支援するものとして位置づけ、商学部における研究と教育を一層体系化する狙いを持ったものである。

インテグレーション後の新大講座の授業科目は以下のとおりである。

経営基礎科学大講座 ...経営分析基礎科学、産業発展基礎科学

産業文化大講座 ...ビジネスコミュニケーション論、ビジネス文化論、文化産業論、

スポーツ産業論

商学部の大講座はこの2つを含め10大講座がここに完成し、1996年度から研究・教育の更なる充実に向け稼動を開始し、今日に至っている。

第8章 寄附講座

1. 設立の経緯

東京穀物商品取引所、東京工業品取引所および社団法人日本商品取引員協会からの寄附により、1997年4月1日商学部寄附講座「先物市場論」が開設された。同寄附は、昨今の先物取引の発達・普及および市場におけるその重要性に照らし、同取引や同市場のメカニズムに関する研究・教育が不可欠となっていることを考慮して、商学研究・教育に伝統のある本学商学部における先物市場の研究・教育に助成することを目的としており、上記寄附講座は、この意向を受け入れて開設されたものである。

商学部におけるこの寄附講座の開設は、本学における初めてのケースであり、開設にあたっては、規則・規程の制定、運営方法の検討、寄附金の使途・会計処理に関する検討など、初めてであるがための困難が多く存在した。

社団法人日本商品取引員協会前会長堀野和夫氏と伊丹教授(当時学部長)との懇談の席上で寄附講座についての話題になったことがきっかけとなり、その後の上記3団体での検討・協議および決定を受けて、商学部内に寄附講座小委員会を設ける運びとなった。しかし、設置当初は初めてのケースであるが故に何かと戸惑うことも多く、まずは手始めとして文部省通知の理解および他の国立大学における資料の収集から取りかかった。数回の小委員会開催後、検討課題も明確となり、同小委員会で規則・規程案を作成する一方、運営方法、寄附金の使途、会計処理の仕方等を検討し、小委員会案を教授会の審議に付した。そして、教授会、評議会等の了承を得て、1997年4月1日寄附講座「先物市場論」を開設するに至り、1年余りの苦労が実ることとなったのである。

寄附講座は、前記3団体からの寄附金年間3,000万円(5年間で1億5,000万円を予定)を原資として運営されており、教員2名(現在客員教授1名、助手1名)が配置されている。また、教員の給与、研究費等を控除した残額が、商学部内の先物市場研究の助成に充てられている。

研究助成は、いわゆるプロジェクト方式を採用し、1997年度においては、寄附講座担当教員と商学部教授会所属教官とによる共同研究を目的とする部内プロジェクト1件ならびに商学部内の複数の研究領域にまたがって先物市場を研究することを目的とする特別プロジェクト、「デリバティブの機能・制度に係るデータ・ベース構築のための予備的研究」および「デリバティブに係る制度改革のための予備的研究」の2件に助成している。

先物市場については、わが国においてこれまで必ずしも十分な研究がなされているわけではない。したがって、商学部内における各プロジェクトは、いわばわが国における先物市場研究の先駆けとなるものであり、わずか数年で大きな成果を挙げることはなかなか難しい。しかしながら、1年1年少しづつ成果を蓄積し、本寄附講座の存続期間が満了する5年後には、先物市場に関する相応の成果を挙げ得るべく努力している。

2. 寄附講座に基づく活動内容

寄附講座による学部教育：客員教授 宇佐美 洋 氏

○「先物市場論」

最近話題の先物、オプション・スワップなどのデリバティブ取引の制度と仕組みについてやさしく講ずるとともに、経済社会で果たしている機能、その市場の制度が現在直面している問題、及び将来の取引環境整備の方向を考える。

対象となる商品は農産物や貴金属などの伝統商品だけでなく、通貨・債券・株式指数などの金融商品についても、聴講者の理解の難易を考慮しながら取り上げる。また、取引所上場商品が中心になるが、店頭取引についても必要に応じ触れる。

○「企業と社会」

現代社会で企業人として生きるということはどういうことか、という視点から企業のいろいろな側面を、必ずしも商学的な理論の枠組みにだけとらわれず、実務に即し、具体例に基づいて講義する。企業の「ウチ」に入ること、すなわち就職・就社からはじめて、企業の「ウチ」で生きること、つまり企業活動、組織、システムについてふれ、また、企業と「ソト」との関係、すなわち業界、市場、政府、投資家(消費者)との関係、さらに日本企業が現在抱えている課題を外国(主にアメリカ・ヨーロッパ)と比較して触れる。

具体例としては、ここ数年の間に起きた事件(たとえばベアリングズ社事件、大和銀行事件など)をとりあげ、昨今、自由化に伴う大変革を迫られている銀行、証券、保険、ノンバンク、商社などの金融関連業界を中心に考える。

客員教授の研究内容：「日本の先物市場の変容と展望」

わが国経済の国際化や自由化の環境変化の下で、近年上場商品の多様化等の制度改革により、急速に変貌を遂げようとしている先物取引関連業界の変貌の過程を捉える。

商学部における特別プロジェクト

○「デリバティブ取引の機能・制度に係わるデータ・ベース構築のための予備的研究」

経済の自由化の進展に伴い、経済主体は様々なリスクに直面するようになっている。そしてこの増大するリスクへの対応手段として、先物をはじめとしたデリバティブ(派生商品。以下では、先物をはじめとしたデリバティブのことを単にデリバティブと呼ぶ)が注目を集めている。1995年にBISと世界26ヶ国・地域の中央銀行などが実施した「金融派生商品売買高等調査」によれば、金融派生商品のみに限ったとしても、店頭市場でのデリバティブ取引の想定元本高は40兆7,140億ドル、市場価値は1兆7,450億ドルと世界中で巨額のデリバティブ取引が行われていることが分かる。すなわち、「デリバティブ」を扱う主体はまさに1つの巨大な産業を形成していると考えられるのであ

る。

本研究は、このような巨大な「デリバティブ産業」を分析するために必要なデータ・ベース構築に向けた予備的研究を、2つの観点から行うことを目的としている。第1は、デリバティブ産業が生産している商品(すなわちさまざまなデリバティブ)を数量的に評価するためのデータ・ベースの構築である(「デリバティブの価格・商品特性に関するデータベース構築のための予備的研究」)。また、デリバティブ取引に係わる「カネ」の動き、(金融側面)についても考察する予定である。第2は、デリバティブ産業に勤める「ヒト」の形成に関するデータ・ベースの構築である(「デリバティブ・トレーダーのキャリア形成のパターンに関するデータ・ベース構築のための予備的研究」)。

本研究により、デリバティブ取引に係わる有用な統計データの整備に向けて1つの重要な貢献ができるものと期待される。

【参加教官名】

◇「デリバティブの価格・商品特性に関するデータ・ベース構築のための予備的研究」

小川英治(商学部助教授) 宇佐美洋(商学部寄附講座担当教官)

古川一郎(商学部助教授) 大橋和彦(商学部専任講師)

大上慎吾(商学部専任講師)

◇「デリバティブ・トレーダーのキャリア形成のパターンに関するデータ・ベース構築のための予備的研究」

沼上 幹(商学部助教授) 佐藤郁哉(商学部助教授)

楠木 建(商学部助教授) 青島矢一(イノベーション研究センター専任講師)

○「デリバティブ取引に係わる制度改革のための予備的研究」

デリバティブ取引は、さまざまなリスクをヘッジするために有効な手段である一方、相場予想がはずれたりした場合には大きな損害を被る可能性もある。また、デリバティブの仕組みは非常に複雑であり、その取引を全くの自由に任せていたのでは、一経済主体の損失のみならず一国経済全体の損失をも引き起こす可能性がある。

そこでデリバティブ取引が適切に行えるためには、ある程度の規制及び環境整備が必要となる。この点に関して現在のところ、1デリバティブ取引の限度額などのあり方、2デリバティブ(派生商品)の取扱範囲のあり方、3デリバティブ取引のディスクロージャー、4デリバティブの会計基準のあり方、といった点が重要な課題として検討されている。

本研究では、上記の4点を念頭において、適切なデリバティブ取引のための環境整備のあり方を考察するための予備的な研究を2つの観点から行う。第1は、デリバティブ取引に関する規制のあり方といった観点から、取引慣行・法制度及び当局による規制の内容についての国際比較を行い、日本のデリバティブ取引に対する規制(当局による規制のみならず、商慣行として各取引主体に暗黙のうちに課せられている制約をも含む)の評価を行うものである。「デリバティブ取引に係わる取引慣行・規制の国際比較」。第2は、デリバティブ取引の会計処理のあり方といった観点から、会計基準の国際比較を行い、日本のデリバティブ取引の会計制度の評価を行うものである。

(「デリバティブ取引の会計処理の現状とその改革に関する予備的研究」)。

本研究により、デリバティブ市場を例にとつて、日本における規制・制度のあり方が明らかになるとともに、そのような規制・制度を必要とする日本の「市場」についての理解が深まることが期待される。

【参加教官名】

◇「デリバティブ取引に係わる取引慣行・規制の国際比較」

山内弘隆(商学部助教授) 宇佐美洋(商学部寄附講座担当教官)

三隅隆司(商学部助教授) 村松裕子(商学部助教授)

于 毅波(商学部専任講師)

◇「デリバティブ取引の会計処理の現状と改革に関する予備的研究」

尾畑 裕(商学部助教授) 万代勝信(商学部助教授)

佐々木隆志(商学部助教授)・

第9章 研究助手の活動

1. 商学研究室

教育・研究サポートとしての職務

商学研究室における研究のサポートとは、教官が研究しやすい環境を提供することである。そのために、いつでも対応できるように常駐し、どのような種類の依頼でも、速やかに適切な処理ができるような環境を整えておくように努めている。

その他の職務

- ・ 依頼の文献検索と複写
- ・ 附属図書館洋書購入費の商学部全体の取りまとめ
- ・ 商学部ワーキングペーパーの管理と作成
- ・ 教育用教材、資料等の作成
- ・ 国際セミナーや各種研究会実施におけるアシスタント業務および資料作成
- ・ 教官研究費の物品、図書に関する事務手続きおよび管理
- ・ 教官研究費で購入した切手の管理および郵便物の発送
- ・ 委任経理金、科学研究費等の事務手続きおよび管理
- ・ 共同研究室の運営費、整備費等の予算に関する業務(次年度予算申請, 物品購入案についての事務手続きなど)
- ・ 商学研究室フロア内の各部屋および機器の整備と管理
- ・ 秘書的業務(電話、FAX、伝言等の取りつぎ、会議等の飲み物のサービス、外部との交渉代行)。

職務の遂行状態とその効果

商学研究室の仕事内容や環境は、長年教官とのやりとりの中でコミュニケーションをはかりながら作られてきている。また学内でただ1つ、大部屋制という伝統と長所を生かし、アットホームな中にも、時代の要請に十分にこたえられるような設備の整った研究室にしようと努めている。大学全体の事務電算化に伴い事務処理を電算化し、また、電子メールによる海外発注の問い合わせや、機械機器の充実、商学研究室フロア各部屋の整備にも取り組んで、機能的に合理的に職務を遂行している。

評価および要望

1996年10月からの構造改革で商学科分室、経営学科分室の2分室になり、1997年4月より寄附講座の助手1名を含め商学科分室4名、経営学科分室2名という人員の変更、部屋の移動等があった。しかし、人数が増えたことで、いろいろな考え方や方法を取り入れることができ、かなりの活性化が果たされてきている。

大部屋制という体制は、助手側にとっては、専門的な知識が得られにくいことや仕事内容が決められておらず、マニュアル化されていないことなどで仕事がやりにくいという点もある。また、教官側からは、日常の事務的な仕事の分担はできているが、教官に対する分担が決められていないので、仕事を依頼しにくいという面もあるようだ。しかし、最近のように、大量で急ぎの教材を準備する仕事等に対し、流れ作業で対応でき、各種急ぎの要求にスピーディーにこたえることができる点が大きなメリットである。

2. 商品・技術共同研究室

教育・研究サポートとしての職務

○資料・情報の収集・整理・分類・管理

- ・日経3紙(日本経済新聞、日経産業新聞、日経流通新聞)からの記事
- ・購読雑誌からの情報
- ・その他、図書館・イノベーション研究センター資料室・経済研究所での資料
- ・データベース検索

○文献・資料の複写

文献の検索および複写

○雑誌の整理・管理

○パソコンによるデータ等の簡単な統計処理

○講義の準備・アシスタント

◇「商品評価論」(商学部学部発展科目、商品・技術部門)のアシスタント

- ・商品学生実験室の整備・管理
- ・授業で行う商品実験の準備(予備実験、実験器具・試料・薬品の準備)
- ・授業用商品実験資料・関連データ資料の作成・印刷
- ・商品実験の指導、補助
- ・関連情報の収集、提供

◇「商品学総論」「資源・エネルギー論」「産業技術論」(商学部発展科目、商品・技術部門)のアシスタント

- ・授業用資料の作成・印刷
- ・機器操作

◇学部基礎科目(商品・技術部門の教官担当分)に関する授業用資料作成・印刷

◇ゼミの資料作成・印刷、情報収集補助

◇大学院の講義・ゼミの資料印刷等

その他の職務

○各教官に関する事務的作業

・事務一般作業

電話取り次ぎ、FAX 受信・送信、書類等の作成、コピー、来客対応など

・教官研究費等予算の執行状況の把握と執行の補助

ネットワーク「一橋大学経理支援システム」による予算執行検索・物品請求の作業

・講義用・研究用の資料や論文作成の補助・印刷

・文献の検索・コピー

・その他

○エリア全体に関する作業

・エリア・ミーティング

日程調整、議事内容の検討・提示と提案、資料作成、議事録(最低月1回程度)

・年間スケジュール管理

授業予定(計画)の把握、エリア作業日の設定、エリアでの予算要求計画、備品購入計画など

・商品陳列室・標本室の商品見本

購入:新商品情報の収集(都内出張)、購入商品のテーマ設定、購入調査(都内出張)、購入依頼、購入商品および関連商品に関する資料情報収集

管理:商品見本・標本のリスト(目録)作成、商品見本・標本の管理

・運営費・整備費等予算の執行状況の把握と執行の補助

ネットワーク「一橋大学経理支援システム」による予算執行検索・物品請求の作業

○研究室等の管理

エリアの各研究室、実験室、機械室、陳列室・標本室の整備・管理および物品の管理

○共同研究会の補助

資料コピー、資料提示、連絡調整、議事録作成、その他事務的補助

○その他

商学部事務室、東校舎事務室(理化学室)、商学部の他の研究室との連絡および業務の分担など

職務の遂行状態とその効果

今年度よりエリアの助手が1名になったため、引き継ぎも兼ねて、エリア全体に関する作業内容を再確認した。細部の再検討・変更はあったが、職務内容の大幅変更は行っていない。

研究・教育のサポート・アシスタント職務に関しては、担当教官と常に細かい打ち合わせをしながら進めている。資料・情報の収集・管理については新聞、購読雑誌に日頃から目を通し、新しい情報を提供するようにしている。また特に、講義の準備・アシスタントについては、実験を取り入れているため、進行状況の把握が不可欠で、それに合わせた臨機応変な対応を行えるよう努めている。

受講している学生が各グループ毎に主体的にテーマを設定し、検証、発表討論する講義形式のため、個別に多様な対応が必要とされる。各グループに対して的確な助言・コメントを行うようなサポートまでは、まだ行えていない。さらにデータについても最新版データをまとめておく必要がある。

エリア・ミーティングに関しては、エリアの運営を円滑に行うため、各種検討事項、予算の状況、年間計画などの事項をあらかじめ資料にまとめ、提示する。各事項についての検討、各教官・助手からの報告などをエリア全体で打ち合わせできる貴重な機会となっている。

商品陳列・標本室に関しては、面積も広く、商品見本・標本の品数もたいへん多数であるため、管理等はエリアの教官と共同作業で行っている。また、毎年一度、エリアのゼミ学生全員で清掃・整理整頓の作業を行っている。

商品見本の購入は、年間を通じて情報収集に努め、ミーティングで最終決定にかける。

その他、各教官に関する職務、雑誌の管理、文献複写、事務的処理等は日常的に迅速に行っている。

評価および要望

全体として、研究・教育のサポート職務を中心に、エリア全体および各教官との打ち合わせを通して、比較的迅速かつ確実に職務を遂行している。情報収集、データ収集を短いサイクルで行えるよう、また講義でのアシスタントをさらに専門的に行えるよう努力していきたい。

商品陳列室・標本室に関しては、現在までエリアで管理等を行ってきたが、長い歴史の中で品数も増え、エリアの助手が1名減となって、管理・整備が難しくなっている。また、管理にかかる予算面でも非常に苦しい状況である。商品陳列室・標本室の管理等を学部全体、さらには大学全体で考え、行っていけるよう要望したい。

3. 情報・意思決定研究室

教育・研究サポートとしての職務

- ・文献、資料の収集および複写
- ・論文原稿の整理、ファイリング、保存管理(希望教官のみ)
- ・論文のワープロ打ち込み作業およびパソコンによるグラフ、表の作成補助
- ・講義用資料の作成補助および印刷
- ・中間、学期末試験時の補助業務(試験監督、レポート整理等)

その他の職務

- ・教官研究費による物品、図書購入に関する事務的手続き
- ・一橋大学経理支援システムによる各教官研究費の管理
- ・委任経理金の申請手続きおよび管理
- ・共同研究室運営費、整備費等の予算に関する業務
(次年度予算申請、物品購入案の提出等)
- ・共同研究室における学生との対応業務(レポート受理等)
- ・共同研究室、学生実験室、学生指導室の管理および機器類、備品の整備と管理
- ・国際セミナー実施時におけるアシスタント業務および資料作成
- ・担当教官のスケジュール管理、電話事務、来客対応等の秘書的業務
- ・その他教官からの依頼に随時対応

職務の遂行状態とその効果

情報・意思決定研究室は現在教官5名(本来は8名だが研究室の所在地の関係上、3名については商学研究室に職務を委任している)、助手1名という比較的小規模な環境であり、各教官とのコミュニケーションを密にとりやすい状況にある。この条件を活かし、日頃から積極的なコミュニケーションを図り、教官それぞれのニーズを把握しながら個々の対応ができるよう努めている。しかし一方では一時に消化できる仕事の量が限られる、特定の作業に長時間携わることができないなどの問題があるのも事実である。そのため作業の優先順位、時間配分などを常に考慮し、無駄のない効率的な職務の遂行を心がけている。また電子メールを最大限に活用し、国内、海外出張中の教官とも意志の疎通を活発に図り、距離や時間的制限を極力抑えるなどの工夫をしている。

評価および要望

助手の職務の幅広さ、教官の助手に対する期待の多様性などを考えると一概に評価をすることは難しいが、可能な限り迅速かつ正確に職務を遂行している。今後も各教官のニーズや時代の変化をよりの確にとらえ、業務に反映できるよう努めたい。

教育・研究のサポート、事務的業務双方の向上に共通して情報収集は不可欠な要素である。教育・研究のサポートにおいては個人レベルでの情報収集や教官とのミーティング等で解決できているが、事務的業務においては学内での事務サイドと助手との間の情報交換の機会が少なく、助手側がとかく情報不足に陥りやすい。特にここ数年の様々な改革に伴う学内全体レベルでの変化に対しては、個人の情報収集だけでは正確性に欠け、業務遂行に支障をきたしかねない。事務的業務の質と正確性の向上のためにも、学内における情報伝達経路の整備を要望したい。

4. パソコンルーム

職務内容

- 本館パソコンルーム管理関連
 - ・受付業務
 - ・質問応答
 - ・マシントラブル復旧
 - ・マシン各種設定作業
 - ・マニュアル作成、維持、管理
 - ・学生アルバイト管理(業務時間、業務内容割り振り、アルバイト料精算 等)
- 商学部コンピュータ関連
 - ・商研コンピュータ室維持・管理
 - ・コンピュータ使用に関する問い合わせ対応
 - ・INDB(データベース)管理、利用普及作業
 - ・その他コンピュータに関わる作業諸々

その他の職務

特になし

職務の遂行状態とその効果

- パソコンルーム管理
 - ・現状、パソコンルームのマシン数はサーバを含み56台。
 - ・学生アルバイト25人。
 - ・パソコンルームの1日の利用人数は平均300人。
- 商学部関係
 - ・この3, 4月に導入された、教官用およびゼミ室用のパソコン80台をセットアップ。
 - ・上記のパソコン導入以後、それに関連した問い合わせ等が徐々に増えている状況。

評価および要望

現在は、8割方の時間を本館パソコンルーム管理関連の作業に割かれている状況である。しかし、昨年からは採用し始めた学生アルバイトが概ね軌道に乗りつつあるので、パソコンルームの管理はできるだけ学生に任せ、また学生アルバイト管理の作業も極力簡素化し、今後はできるだけ商学部教官の研究サポートがメインの仕事になるよう努力する予定である。

第 10 章 大学院生の活動

1. 研究者養成コース

研究者養成コースに在籍する大学院生の日常生活、財政状態およびカリキュラム等に対する意見・要望は次の通り。

日常生活および研究活動

大部分の大学院生は、授業期間中には、講義やゼミに参加する。講義については、必要となる修得単位数の違いから、修士課程の大学院生の方が、博士課程の大学院生に比べて、多くの授業数を履修する傾向がある。

また、授業時間外では、大学院生自身の研究を行っている。この研究には、テキストもしくは論文を読むこと、論文作成のためのデータ等の収集、および自分自身の論文執筆などが含まれる。そして、これらの研究活動は、大学から配分された研究室、もしくは図書館、イノベーション研究センター等で行われている。ただし、研究室はすべての大学院生に対して配分されているわけではない。そこで、研究室を持たない大学院生は、自宅や図書館の閲覧室で研究を行っている。

また、研究活動以外では、アルバイトや日常生活を送る上で必要な諸活動を行っている。

財政状態

大学院生が、日常生活を送るための生活資金は、主に、奨学金、アルバイトおよび家族からの仕送りによって賄われている。学部学生に比べて、大学院生(特に博士課程)は、仕送りの割合を極力減らすよう努めているように思われる。

また、大学院生が受ける奨学金は、日本育英会によるものが大部分であり、授業料の免除といった形で大学から援助を受けている大学院生もいる。アルバイトは、多くの大学院生が行っており、アルバイトによって生活費の多くを賄っている。そしてそれは、家庭教師など大学の学部生が行う類のものより、むしろ大学院生としての知識を生かした仕事が多い。

カリキュラム・教育体制の評価と要望

○カリキュラムについて

- ・カリキュラム・教育体制について、特に不満はないというのが多数意見である。
- ・ある講座で2年以上開講されていない講座があり、設置の必要性が問われる。
- ・経済学研究科で採用されている副ゼミ制度があると良いと思う。
- ・商学研究科は、各部門間の交流が、ワークショップやランチタイムセミナーという形で、比較的頻繁に行われていることは、評価できる。

・研究者養成コースの大学院生として必要な知識を得るための基礎コースの授業を設置してほしい。

○語学認定試験について

語学認定試験は、第2外国語の必要性が高い部門とそれほど高くない部門との間で、不平等があると思う。つまり、前者の部門に属す大学院生は、第2外国語の勉強がそのまま自分自身の研究活動に結びつく。しかし、後者の大学院生は、第2外国語の勉強は、自分自身の研究活動に直接的には結びつかない。この場合、後者の部門に属す大学院生は、自分の研究のための時間が損なわれることになり、従って不平等ではないかと思う。

もし、この試験の目的が博士課程の大学院生の勉強の度合いをみることであるならば、試験科目を語学に限定せず、数学等の科目を加えてもよいのではないか。もしそれ以外の目的があるならば、その目的をもうすこしアピールしてほしい。

○研究施設について

- ・大学院生が研究する場所を提供してほしい。この場所には、第2研究館のような大学院生が各自で研究する場所と、各部門ごとに議論や共同研究ができる場所という双方の意味が含まれる。
- ・第2研究館に供給される電気の電圧が低く、夏などエアコンの集中的な使用による停電が頻発するので、何らかの対処をしてほしい。
- ・図書館や情報処理センターの開館時間をもっと延長してほしい。

2. 修士課程専修コース

修士課程専修コースに在籍する大学院生の日常生活、財政状態およびカリキュラム等に対する意見・要望は次の通り。

日常の生活および研究活動

- ・通常の日、勉強に忙しく、週末に休みをとる程度である。
- ・大学院生研究室内の居住性をもう少し改善してほしい。

財政状態

企業派遣の学生については、財政的に問題がないが、私費学生については、授業の予習・復習に時間を割かれてしまうので、アルバイトの時間がなく、家族の援助に頼っている者が多い。

カリキュラム・教育体制の評価と要望

○評価

- ・専修コースの趣旨が生かされたカリキュラムであり、カリキュラム全体のバランスがよく、MBA的であるのがよい。大学院に相応しい専門性を追求する一方で、それを現実の経済・経営に応用し

ていくという点で非常にバランスがとれている。

- ティーチング・アシスタント(TA)制があり、授業とTA制とで機能を分担しているので効果的である。

- 会社勤務では、修得できない専門理論や思考方法について、それぞれの教官が懇切丁寧に指導してくれるので、充実した日々を過ごしている。

○要望

- 2年次のカリキュラムについては、古典講読、研究者養成コースの科目を2つ、ワークショップを履修しなくてはならず、ワークショップに十分な時間を割くことができない。

- 必修課目が多く、選択の余地が少ないので、選択の幅を増やしてほしい。

- 就職に対する体制を整えてほしい。

- 1年目は指導教官がいないので、自己の研究テーマをどのように進めてよいのか分からず、不安である。

第 11 章 教育・研究施設

1. 教育施設

講義棟・教室

従来小平(1, 2年生)と国立(3, 4年生)の2つのキャンパスで行われてきた学部教育が、1997年夏から4年一貫教育の名の下、すべて国立キャンパスで行われることとなった。そのために、1996年3月に決定された施設整備計画に基づき、国立の東キャンパスに「東1号館」(一般教室、ゼミ室、管理部、理科実験室などを擁する鉄筋コンクリート造り4階建て、5,951 m²)、「東プラザ」(食堂、売店、集会室などを擁する鉄筋コンクリート造り2階建て、1,998 m²)および「東2号館」(大教室2室、AV教室2室、LL教室2室、スタジオ、学習図書室などを擁する鉄筋コンクリート造り3階建て、3,019 m²)の3棟が建設され、講義棟は、以前からある西キャンパスの本館、第1および第2講義棟(3棟で8,614 m²)ならびに東キャンパスの東本館(10,055 m²)を含めて6棟29,637 m²、教室は、大教室5室、中教室14室、普通教室38室、ゼミ室48室にのぼっている。しかしながら、周知のように、本学でも、カリキュラムの多様化が図られ、いろいろな授業方法が採られているため、そのような授業が可能となるよう、さらに講義棟・教室を整備していく必要があるであろう。

本学には、現在まで各学部専用の講義棟・教室はなく、全学的に共同して各講義棟・教室を使用している。したがって、商学部専用の教育施設として、講義棟・教室の問題を論ずることはできないが、全学的な問題としては、次の点を指摘することができる。

- ・4年一貫教育により国立キャンパスの収容学生数が倍増したために生じる講義棟・教室の狭隘化。
- ・西キャンパスの本館、第1および第2講義棟ならびに東本館の老朽化および劣化。
- ・教育および授業の多様化ならびに少人数講義の重視による教室数の不足。
- ・本学では伝統的に少人数のゼミナール方式による教育を重視しており、すべての教官がゼミナールを開講している。そのためのゼミ室の不足。
- ・昨今の教育においては、ビジュアルな資料等を使用した教育が重視されている。本学においては、西キャンパス第1講義棟401番教室および第2講義棟407番教室にAV設備が備えられており、特に401番教室は、衛星回線を利用した東京工業大学と本学商学部との交換授業用にも使用することができるようになっているが、AV教室およびLL教室の絶対数がきわめて不足しており、これらの教室の増設および充実化が緊急の課題となっている。

パソコンルーム

西キャンパス本館の1階に、情報教育のための施設としてパソコンルームが設けられている。設置されているパソコンは、マッキントッシュ 23 台、ウィンドウズNT機 22 台であるが、1996 年に隣の教室もパソコンルームに転用し、現在では、マッキントッシュ室とウィンドウズ室の 2 室から成っている。開室時間は 9 時～17 時(夏休み期間は 13 時～16 時 30 分)で、商学部が管理している。

1日の利用者は 300 名を超え、特に午後は満杯の状態であるため、同ルームの一層の充実化が愁眉の課題となっている。

ゼミタワー

商学部では、1997 年度の概算要求で、ゼミタワー関連予算を要求した。同タワー構想は、本学における伝統的な教育方法である少人数のゼミナール制度をより充実したものにし、単なるスペースとしてのゼミ室を、ゼミナリステンおよび指導教官共同の論議・研究、インターネットまたは電子メールを通じた内外の研究機関等との情報交換のための施設として、知的交換および創造の場に変換しようとするものである。同構想の詳細については、本報告書第1部「第3章 教育体制」の「4.ゼミナール教育の現状と将来構想」の項を参照されたい。

2. 研究施設

教官研究室

本学における教官研究室は、第1および第2研究館、磯野研究館の 3 棟の研究室用建物と図書館、別館、東本館などに分散して配置されている。

学部専用の研究室棟はなく、それぞれの建物に各学部の教官研究室が分散しているため、同一学部ないし同一研究領域に属する教官の研究室はできるだけ近接した方が望ましいという観点から、その具体化のため全学的検討が開始されたが、現在のところ具体策は決定されておらず、施設整備委員会の継続審議事項となっている。

商学部所属教官は 1997 年 9 月現在 52 名であり、それぞれ専用の研究室を有している。研究室には、パソコンが備えられ、学内LANにより、学内はもとより、情報処理センターを通じて、内外の研究機関との情報交換が可能である。また、教授会等の通知も、電子メールで送付すべく、現在その試行期間中であり、1998 年度から、商学部は、いよいよペーパーレスの時代を迎えようとしている。しかしながら、近年の定員補充努力により所属教官が増え、数年先には研究室が不足する事態の発生が確実視されており、その一刻も早い解決が緊急検討事項となっている。

共同研究室

商学部所属教官は、経営学部門、情報・意思決定部門、会計学部門、経営基礎科学部門(以上は経営学科)、国際貿易・マーケティング部門、商品・技術部門、金融論部門、保険論部門、交通・公共システム部門および産業文化部門(以上は商学科)の10部門のいずれかに属しており、

各部門には、共同研究室が置かれている。情報・意思決定部門および商品・技術部門はそれぞれ独立した共同研究室を有し、経営学部門および会計学部門は共同研究室として商学研究室（経営学科分室）、国際貿易・マーケティング部門、金融論部門、保険論部門および交通・公共システム部門は、同じく共同研究室として商学研究室（商学科分室）を有している。また、経営基礎科学部門および産業文化部門には、他学部の関係部門ないし課程と共用の共同研究室が配置されている。

共同研究室は、教官の研究および教育に対する各種サービス（たとえば、教材の準備、資料の整理等）を提供する施設で、パソコン、コピー機、製本機、各種辞書類等が備えられ、それぞれ数名の専任助手がその任に当たっている。

近年の商学部所属教官数の増加により、共同研究室の負担が増大するとともに、同研究室間の負担の不均衡が問題となっており、将来的には、各部門がそれぞれ独立した専用の共同研究室を有するのが理想的であるが、当面、上記問題の解決が急がれる。

イノベーション研究センター

1997年度より、イノベーション研究センターが発足した。同センターは、商学部附属施設であった産業経営研究施設を発展的に改組したもので、以前より学問的にも組織的にも商学部と密接な関係を有している。同センターについては、本報告書第1部「第6章 イノベーション研究センター」を参照のこと。

情報処理センター

学内共同利用施設として、情報処理センターが置かれている。センターには、汎用コンピュータ FUJITSU M1700/6（主記憶 96MB、磁気ディスク 34GB、MSP システムと UNIX システムの双方に対応）、UNIX ワークステーション数台、ネットワーク利用可能なパソコン 44 台が備えられており、学内関係者が利用することができる。1996年度からは、PPP 接続によって外部からのセンターへのアクセスが可能となり、パソコンルーム、教官研究室等からインターネットや電子メールなどをセンターを通じて利用することができるようになった。利用時間は、センター内 9 時 30 分～20 時、センター外（電話回線またはネットワークからの利用）汎用コンピュータ 9 時 30 分～22 時、UNIX ワークステーション 24 時間であるが、土曜日と日曜日（祝日を含む）はセンターが閉館しており、両曜日における開館が望まれる。

情報処理センターは、情報に関わる知識・技術・処理の本学における中枢機関であるが、同センターが果たすべき重要な役割の1つは情報教育であろう。これについては、季刊のセンターニュースを発行し、きめ細かい情報の提供を行うと同時に、TSS や SAS 等の講習会を定期的に開催して、ユーザーに情報処理のイントロダクトリーな教育を行っている。しかしながら、同センターは 640 m²しかなく、以前よりその狭隘化が指摘されてきた。そこで、これを解消すべく、現在同センターの西側に情報教育棟を建設中である。

3. 附属図書館

1886年本学の前身があった神田に独立の建物を有して創設された附属図書館は、1930年竣工された現国立本館(鉄筋コンクリート造り6,100㎡、書庫4階建て1,700㎡。後に書庫は5層2,150㎡に改造)に移転し、現在に至っている。その間、1964年に新書庫(現第2書庫。4階建て1,035㎡)が増築され、さらに1996年には、新館(地下1階地上4階建て3,376㎡)が増築されている。なお、1977年に貴重書書庫(現社会科学古典史料センター。3階建て1,110㎡)が増築されたが、学内共同利用施設である社会科学古典史料センターの発足に伴い、貴重書の保管等は同センターに移行された。

本学附属図書館は、本学教官、卒業生および後援会(如水会)による多額の寄附ならびに努力により、1997年3月末現在、和書772,290冊、洋書702,560冊、和雑誌6,190タイトル、洋雑誌7,920タイトル、視聴覚資料(マイクロフィルム)わが国資料87タイトル、外国資料551タイトルの他、フランクリン文庫、ギールケ文庫、メンガー文庫などの貴重な特殊文庫約50件を所蔵し、わが国はもとより諸外国にも名を馳せている。

本館には、事務室および書庫の他、大閲覧室、マイクロ資料室、学生休憩室、新館には、事務用スペースおよび書庫の他、閲覧室、グループ学習室、レファレンスカウンター、EU資料センターが設けられ、閲覧サービス、レファレンスサービス、文献複写サービス等を行っている。開館時間は、授業期が新館カウンター9時30分～20時(月～金)、9時30分～16時30分(土)、旧館カウンター9時～17時(月～金)、大閲覧室8時30分～18時30分(月～金)、休業期は新館カウンター9時30分～17時(月～金)、旧館カウンター9時～17時(月～金)、大閲覧室8時30分～17時(月～金)である。

附属図書館については、10年ばかり前から狭隘化および老朽化が問題として指摘されており、その解決と同時に、国立キャンパスにおける4年一貫教育の実施に伴い図書館の研究・学習図書館、電子図書館、保存図書館などの諸機能の充実を図るため、附属図書館施設整備計画が策定され、3期に分けて実施されることとなっている。

第12章 出版活動

本章では一橋大学が関与して行なわれている商学部教官の研究業績公表媒体に関する自己点検を行なう。もちろんこの他に商学部の教官が各自の所属する学会誌等を通じて自らの研究成果を世に問う活動を活発に展開しているが、その詳細に関しては本報告書第2部の「教官個人情報」に委ねることにしたい。したがって、ここでの自己点検の対象を大まかにいえば、一橋大学商学部がその編集等に積極的に関与し、商学部教官にとって共通に利用可能な雑誌等である。より具体的には次の5つの媒体に関して、過去4～5年の実績を検討する。

1. 『一橋論叢』
2. 『研究年報 商学研究』
3. 『Hitotsubashi Journal of Commerce and Management』
4. 『ビジネスレビュー』
5. 商学部ワーキング・ペーパー・シリーズ

1. 『一橋論叢』

言うまでもないことだが、『一橋論叢』は商学部独自の雑誌ではなく、一橋大学の全教官の資産である。しかし、近年の『一橋論叢』に関して言えば、毎年5月号と11月号が商学部特集号となっており、その編集は商学部から選出される『一橋論叢』編集委員の責任で事実上遂行されている。それゆえ、ここでは商学部の出版活動の1つとして扱い、自己点検の対象に含めることにする。なお、毎年4月号は新入生歓迎号として編纂されており、商学部教官も執筆しているが、それは商学部の編集ではないので、ここでの点検の対象には含めないこととする。

表1は、1992年5月号(第107巻第5号)から1997年11月号(第118巻第5号)までの12巻分に掲載された論説・研究ノートの数と、とくに論説については商学部教官とそれ以外に分けてカウントしたものである。表から即座に明らかになる特徴を簡潔にまとめておこう。

順調な論説本数の推移

論説に関しては、いずれの巻に関しても数本ずつコンスタントに公表されている。また大学院生を中心とするその他・大学院生というカテゴリーが合計で19本であるのに対し、商学部教官の執筆したものが71本(研究ノートは2本とも商学部教官)である。巻によっては大学院生の投稿論文の比率がやや大きい場合もあるが、全体を通じてみれば、教官が約8割、大学院生が2割程度の割合を占めていることは、商学部の研究及び大学院教育の健全性を示していると思われる。

表1 『一橋論叢』カテゴリー別論文数推移

年月	巻号	論説		研究ノート
		(教官)	(院生・その他)	
1992年5月	107.5	7	1	0
1992年11月	108.5	7	0	0
1993年5月	109.5	4	2	0
1993年11月	110.5	5	2	0
1994年5月	111.5	5	1	0
1994年11月	112.5	6	4	0
1995年5月	113.5	5	1	0
1995年11月	114.5	5	1	0
1996年5月	115.5	10	1	0
1996年11月	116.5	6	3	1
1997年5月	117.5	4	1	0
1997年11月	118.5	5	2	1
合計		69	19	2

少ない研究ノート

研究ノートは対象期間中に高々2本である。このような事態に直面して、単純な説明を加えることは可能である。たとえば、ワードプロセッサやパーソナル・コンピュータが普及した今日、かつて研究ノートとして公表された研究成果が、いまやレーザープリンタによって出力されて、ワーキング・ペーパーとして、あるいは単なる私的草稿として回覧されているのである、といった説明である。

なお、ここには掲載しないが、対象期間における執筆者別の公表本数を計算したところ、次のような状況になっていることを報告しておく。

- ・この期間に最低1本でも執筆した経験をもつ商学部教官は32名。同期間に商学部在籍していた全教官の約半数が執筆している。逆に、約半数は一切、『一橋論叢』に論説・研究ノートを書いていないということになる。

- ・教官別の寄稿本数の分布を見ると次のようになっている。

9本…1人、8本…1人、4本…3人、3本…5人、2本…8人、1本…14人

『一橋論叢』は毎号1,300冊が印刷され、主として日本の大学図書館と交換されたり、教官・OB・その他が購読している。本学教官が執筆する場合にはそのまま掲載され、大学院生が投稿した場合には2名の匿名のレフェリーによって評価され、適切と判断された場合にのみ掲載されるという仕組みになっている。その意味では、大学院生にとっては貴重なレフェリー付雑誌であり、そのレフェリー・プロセスは研究活動の教育プロセスにもなっている。

ところが近年、『一橋論叢』は財政的な危機に直面している。その最大の要因は、学部学生の購

読者数の減少である。かつて『一橋論叢』を財政的に支えていた学部学生たちが、現在ではほとんど同誌を購読しないという事態に陥っている。この点は、学部教育と研究活動との距離が増大してきていることとパラレルに生じているように思われる。学部教育が教官の研究内容を講義するというものから、より「親切」な「教える」というスタイルに変化してきている。かつて大学の講義を通じて学ぶ学部学生にとって、『一橋論叢』はまさに中心的な学習・研究素材であったが、現在では『一橋論叢』に掲載される論説は研究であり、学部学生にとっては「遠い」世界に属するものである。

だが同時に、近年の大学院生の急増にもかかわらず、院生等の購読者数も増大していない。それどころか、近年では『一橋論叢』の購読を行なわない教官の数も非常に多い。『一橋論叢』は既に必要のない媒体であるという見解が聞かれることもある。果たして『一橋論叢』は大学という知的コミュニティにとって公共財であるのか、あるいは私的な損得勘定を行なって購読を決定しても構わない財であるのかという点が現在問われている問題のように思われる。なお、この点について、商学部に所属するほとんどの教官は『一橋論叢』の購読を行なうことを通じて、同誌がいわば公共財であるという態度表明をしているように思われる。

2. 『研究年報 商学研究』

『一橋論叢』が400字詰め原稿用紙40枚前後の短い論説を公表する媒体であるため、非常に厳しい字数制限が課されているのに対して、『研究年報 商学研究』はより長編の論説を掲載することが可能な媒体である。『研究年報 商学研究』は毎年5月末日に締め切られ、年1回発行されている。1994年以降の研究論文発表動向は以下の通りである。

1994年『商学研究 第34巻』

- ・米川伸一「第二次大戦以前の日本企業における学卒者」 3-38 ページ
- ・三隅隆司「担保制度の論理と限界」 39-82 ページ

1995年『商学研究 第35巻』

- ・花輪俊哉「Welfareと金融機関」 3-46 ページ
- ・米川伸一「ランカシャ紡績企業7社の生誕から消滅まで」47-116 ページ
- ・平賀龍太「生産技術と技能」 119-161 ページ

1996年『商学研究 第36巻』

- ・村田和彦「企業の市場創造活動と消費生活」 3-44 ページ
- ・小川英治「レジーム変更の可能性と為替バンドバンド性の為替安定効果」 45-98 ページ
- ・山下裕子「流通機構と産業の発展」 99-148 ページ
- ・平賀龍太「アーク溶接ロボットの開拓者」 149-186 ページ

1997 年『商学研究 第 37 巻』

- ・村田和彦「生活手段の商品化と『生活様式』」 3-66 ページ
- ・佐藤郁哉「文化生産と資本主義」 67-110 ページ
- ・徐正解「革新の国家システム」 111-166 ページ

1998 年『商学研究 第 38 巻』

- ・村田和彦「企業の消費者管理と『生産者主権』」 3-84 ページ
- ・釜江廣志「為替市場の効率性:月次データによる検証」 85-118 ページ
- ・干毅波「中国における地域格差変動の構造分析」 119-160 ページ

上のリストから即座に明らかになるように、まず個々の論説のページ数は非常に長い。長いものでは、50 ページ程度である。過去5年間で合計 15 本出版されたもののうち、約 半数(8 本)は助教授クラスの教官が寄稿したものである。

尚、『研究年報 商学研究』は 720 部が印刷され、約 400 部を他 大学の図書館等に送付している。

3. 『Hitotsubashi Journal of Commerce and Management』

『一橋論叢 各巻第 5 号』と『研究年報 商学研究』が日本語による商学部教官 の出版媒体であるのに対し、Hitotsubashi Journal of Commerce and Management は外国語(主として英語・ドイツ語)による出版媒体である。同誌は毎年年末 に1冊ずつ刊行される。1993 年 12 月号から 1997 年 10 月号までの5誌に関していくつかの角 度から検討を加えておこう。

- ・各号 3~4 本ずつ、合計 17 本が公表されている。年に1回ずつの 発行であることを考えると、この本数はやや低調であるように思われる。
- ・英文が 15 本、独文が 2 本である。
- ・商学部教官の執筆したものが 11 本、客員教授や客員研究員等、外部者の寄稿が6本である。この点で、これまでの2つの雑誌と較べると、Hitotsubashi Journal of Commerce and Management は外部に対してやや開かれた雑誌であると位置 づけることも可能であろう。
- ・商学部教官が執筆した 11 本のうち、専任講師・助教授層の論文 が 4 本、教授層の論文が 7 本である。若手教官が必ずしも Hitotsubashi Journal of Commerce and Management の執筆陣として主力を成している訳ではない。彼らにとって既 に確立された国際的な英文学術雑誌等が主たる発表の機会になっているのか、それとも何らかの理由で外国語で論文を書く時間がとれないのか、といった多様な理由が考 えられる。

Hitotsubashi Journal of Commerce and Management は 1995 年度までは 930 冊が毎年 印刷されていたが、やはり財政的な問題故に 1996 年度から 700 冊に 発行部数が減らされている。この 700 冊のうち 541 冊が他の大学及び研究期間と交換されたり、寄贈されたりしている。同誌は海外に 371 送付されており、各国の主要な大学の 図書館に納められている。その意味では海外にお

ける日本研究者(ジャパノロジスト)たちにとって、非常に利用可能性の高い媒体である。商学部若手教官による尚一層の研究 発表の活発化が望まれるところである。

4. 『ビジネス レビュー』

1997年3月31日まで商学部附属であった産業経営研究施設は、商学部における産業および企業経営の実証研究の拠点としての役割を担って来ており、その活動の一貫として『ビジネスレビュー』を年4回発行してきた。1997年4月1日のイノベーション研究センターへの改組に伴い、商学部附属から学内共同利用へと変更になったため、現在の『ビジネスレビュー』は厳密には商学部内の雑誌とは定義しにくい面もある。しかし、現実にはいまだに商学部教授会メンバーが中心となって雑誌の編集に携わっているため、改組後も商学部及びイノベーション研究センターの研究業績を公表する共有媒体のひとつとしてここに自己点検に付すことにする。

表2には第42巻第1号以降の『ビジネスレビュー』の執筆者のカテゴリ別人数推移が示されている。これまでの3つの発表媒体とは異なり、外部者(非商学部教授会メンバーでありかつ、商学研究科の大学院生でもない者)の割合が半分以上を占めるという点が特徴的である。現在の『ビジネスレビュー』は、意図はともかく、その実態としては、商学部教官の行なった実証研究の研究成果を公表する媒体というよりも、広く外部に研究者を求めて特定のテーマに関して興味深い議論を掲載していこうという雑誌になっていると言えるだろう。しかも毎回「経営フォーラム」と題して実務界の興味深い事例をインタビュー形式で掲載しており、実務界とアカデミズムの架け橋にならんとする努力も払われている。その意味では「開かれた雑誌」である、という評価を与えることは可能かも知れない。

しかしながら、本当の意味で『ビジネスレビュー』が開かれた雑誌であるという評価を加えることを困難ならしめている要因もある。まず第1に『ビジネスレビュー』は高々毎号1,000部しか印刷されていない。本来は閉じられた会員制組織であるはずの学会の雑誌、たとえば組織学会の『組織科学』が毎号3,000部程度の印刷を行なっているのに較べると非常に出版部数が少ない。しかも、『組織科学』が組織学会会員約1,500名に配付される以外に、1,500~2,000部の購入者層を保有するのに対して、『ビジネスレビュー』はその出版部数から学内・学外配付用を除いて高々数百部しか販売できていないという事実は今後改善が望まれる。第2に、依頼原稿が主体となっており、投稿論文の割合が非常に少ないことも重大な問題であろう。調査対象期間についてみると、投稿論文でレフェリー・プロセスを経て掲載されている論文は高々9本に過ぎない(注:テーマ論文の中に大学院生のレフェリー・プロセスを経た論文が1本が含まれている)。『一橋論叢』が2割程度のレフェリー・プロセスを経た投稿論文を掲載しているのに対し、『ビジネスレビュー』は高々1割程度である。少なくとも本学大学院生にとってその研究成果の公表先としては、『ビジネスレビュー』よりも『一橋論叢』の方が機能していることは明らかであろう。『ビジネスレビュー』が、果たして大学院生の登竜門として位置づけられるような学術雑誌として存続していくのか、それとも実務家等を読者層として念頭に置いた実務的雑誌として存続していくのか、まだまだ不透明な状況におかれているように思われる。

なお、これまでの他の3誌に比較すると、商学部内の教授層と助教授・専任講師層の比率に関して、極端に助教授・専任講師層の比率が低いことも明らかであろう。たとえば『研究年報 商学研究』においてほぼ50パーセントずつであった、この比率が2対1の割合で教授側に傾いているのである。これらのことから、実質的には、『ビジネスレビュー』は既に確立された業績をもつ教授層の研究発表の場であり、若い助教授や専任講師、大学院生の研究成果を公表する媒体としては機能していないことが示唆される。

もちろんこれらの評価の下し方に関しては、やや自省的に過ぎるきらいもある。『ビジネスレビュー』は1997年4月の改組を経て、イノベーション研究に関する特集号主体の運営が行なわれている点、また元々産業経営研究施設が教授層が多く助教授・専任講師が少ないという点などの影響が、このような数字の背後には存在するからである。しかしながら、このような内部事情を必ずしも了解していない外部の研究者たちの目から見れば、どのように見えるのかという観点から自己点検・自己評価を行なうのがここでは適切であると考え、以上のような辛口の評価を加えておくことにしたい。本章執筆者自身を含めて、商学部教官が今後の課題として認識している問題が述べられていると読者には理解していただきたい。

表2 『ビジネスレビュー』執筆者カテゴリー別人数推移

巻号	IIR 教授または 商学部教授	IIR 助教授・専任講師 または 商学部助教授・専任講師	大学院生	その他	合計
42.1	1	1	0	3	5
42.2	0	0	0	4	4
42.3	1	1	0	3	5
42.4	1	0	0	3	4
43.1	3	0	0	1	4
43.2	0	1	0	3	4
43.3	1	1	0	3	5
43.4	1	1	1	2	5
44.1	1	0	0	3	4
44.2	2	1	1	1	5
44.3	0	1	2	3	6
44.4	1	1	0	2	4
45.1	7	2	0	11	20
45.2	2	0	0	4	6
合計	21	10	4	46	81
割合(%)	26%	12%	5%	57%	100%

*IIR は旧産業経営研究施設又は現イノベーション研究センターを指す。

5. ワーキング・ペーパー

商学部では1995年11月から独自のワーキング・ペーパー・シリーズを創設した。この制度は、教官が自らの研究費からワーキング・ペーパーの印刷費を負担して、自らの研究成果を形にし、学内外の研究者と意見交換する媒体を作成する制度である。表3には商学部が1995年に始めたワーキング・ペーパーの著者別のリストが掲げられている。最初に登録されたワーキング・ペーパーが1995年11月1日付けであるから、この自己点検の原稿執筆までに約2年の年月が流れていることになる。1997年12月現在、このシリーズに合計で33本の論文が登録されている。このリストをまず著者別にみると、たかだか9名しかワーキング・ペーパーの第1著者として登録していないことがまず明らかになる。『一橋論叢』が商学部教官の約半数の論文が掲載されているのに対して、ワーキング・ペーパーは5分の1程度の教官しか利用していないのである。しかも広い意味での金融論・金融工学の領域で合計25本の利用がなされている他は、非常に少数の教官がこのシリーズに執筆しているに過ぎないことも明らかである。

さらに、このワーキング・ペーパーの制度が発足してからの登録本数の推移を表4に示してある。この表から、1995年に発足した当初は月に2.5本のペースであったものが、1996年には約1.5本、1997年には0.8本へと減少傾向にあることが明らかになった。すなわち、ワーキング・ペーパー・シリーズは著者が限られているばかりでなく、必ずしも増加傾向にはないのである。商学部のワーキング・ペーパー・シリーズは必ずしも急速に増大している訳ではない。

表3 ワーキング・ペーパー著者別リスト

	ファースト・オーサー	本数	小計
1	釜江	10	教授 17
2	清水	4	
3	三浦	2	
4	中谷	1	
5	小川	5	助教授 または 専任講師 14
6	藤田	2	
7	楠木	4	
8	大橋	2	
9	古川	1	
	その他	2	2
	総計	33	33

表4 ワーキング・ペーパー登録本数推移

年	本数	期間	月間本数
95	5	2ヶ月	2.5
96	18	12ヶ月	1.5
97	10	12ヶ月	0.8

第 13 章 研究プロジェクト

1. 商学部共同研究プロジェクト

○「変貌する世界と金融市場」(1992 年度国際シンポジウム)

現代の世界は、国際的連関性の高まり、科学技術(特に、コンピューター、通信ネットワーク)の発達によって、大きく変貌しつつある。その中で、経済システムを円滑に機能させる役割を果たす貨幣あるいは資金の流れ及びそれらの仲介の場となる金融市場がますます重要性を高めている。本シンポジウムでは、金融市場に内在する不安定性の問題を含め、国内外の経済的環境、技術的環境及び金融的環境が金融市場にどのような影響を及ぼし、その影響下で金融市場がどのように対応し、機能しているかを考察しようというものである。具体的な論点として以下の問題領域に焦点を当てた。① 経済システムにおける貨幣、資金循環及び金融市場の役割、②世界的資金不足の中における国際資金循環、③国際化あるいは地域的(EC)経済統合の中における金融・保険市場の統合、④新金融戦略・新投資戦略の展開、⑤内外の金融制度のあるべき姿。

シンポジウムにおいては、金融論、財務論および保険論において2人のノーベル経済学賞受賞者を含む世界的に著名な研究者が2日間にわたって各人の問題領域に関する研究成果を報告した。また、それらに基づいてのべ150人による国内の参加研究者との間で意見を交換し、多角的、相互関連的な問題解明を行い、その結果を報告書として公表した。

○「企業及び市場制度と制度改革の現状に関する国際比較—多様な資本主義の存在を踏まえて—」

(1992 年度教育研究学内特別経費による研究プロジェクト)

日米欧の先進資本主義各国の経済体制には、生産、金融、情報、などの個々のサブシステムにさまざまな類型が存在し、それらの組み合わせが全体としての経済システムを作り上げて、国内および国際間に多元的な競争を展開せしめている。本研究プロジェクトは、日米欧各国の企業システム、市場組織および市場における取引慣行などの企業間システム、また市場活動のインフラストラクチャーとしての経済諸制度を対象として、①それぞれの20世紀の経験と教訓は何であったか、②また21世紀に向けての現状の改善と改革はどのような形をとりつつあるか、③自由化および国際化への適応はどのように行われつつあるか、を総合的に検討することを課題とした。

研究成果として、①海外の研究者との情報交換やセミナー開催を活用した国際比較の試みを通じて、所期の目的である各国の固有の対応や共通の動向の確認がなされるとともに、今後の研究のための協調体制や情報のネットワークが作られつつある。②本研究プロジェクトで手掛けられた企業内システム、企業間システム、インフラ・システムを同時に比較することによる資本主義体制の類型化の試みは、新しい分析視点として学界で広く議論されるに至っている。③プロジェクトの遂行に際して意図された各教官の研究活動の相互の情報ネットワーク化は、一定の進歩を示しつつある。これにより、今後、各部門の研究がさらに有機的に結びついて行くことが期待される。

○「産業社会のインテリジェンス」(1991～1993 年度特定研究経費による研究プロジェクト)

本研究プロジェクトにおいては、特定の産業社会が、その社会の構成メンバーの相互作用を通じて自らの問題を発見し、解決していくという産業社会そのものがもつインテリジェンスを明らかにしようという意図のもとに研究を進めてきた。まず初年度は日本企業・産業を中心に事例研究を行い、第2年度には範囲を広めて欧米やアジアの産業・企業システムについての研究をも進めてきた。ついで第3年度には日本の企業・産業システムと欧米やアジアのそれとを総合的に比較分析するとともに、それを基盤とした産業社会の国際比較のためのフレームワークを構築しようとした。実施方法としては、インタビュー調査と歴史的な研究をも加味して作業を行ってきた。

研究成果として、国際比較の視点から日本の産業社会を把握し直すと、いくつかのキーワードが見えてくる。それは、ネットワーク型産業社会、同質的な競争システム、中間組織、川上・川下産業の共進化関係、暗黙知と知識創造などになるだろう。日欧米の半導体産業や液晶ディスプレイ産業の発展過程の比較分析を行って、川上産業と川下産業との関係、取引問題、系列についての日本的システムの特徴を導き出し、さらにそれのもつ意味を日本的システムの国際移転可能性、企業の技術戦略と選択、閉鎖性と抑圧性等の関連で分析した。例えば、日本の企業間の取引の特徴として系列取引が挙げられるが、これは長期的な視野に立った技術選択という経済的な効率性をもつ一方、システムの閉鎖性や構成メンバーへの抑圧性という否定的な側面も帯びている。これらの研究成果はいずれも現代の日本の産業社会を照明するうえで、また新たな産業社会を構築する際に考慮すべき不可欠な概念であろう。

○「企業内ネットワーク組織に関する日欧比較研究」(1996 年度創造開発研究経費による研究プロジェクト)

本研究プロジェクトは、日本と英国及びヨーロッパ大陸諸国における企業内ネットワーク組織の実証比較研究である。調査方法としては、大規模質問票調査とインタビュー調査の二本立てで進められてきている。1996 年度の英国渡航では、日本側の研究チームに加えて、イギリス、フランス、スウェーデン、スイス、デンマークの研究チームが集まり、質問票作成において、国間での文化や制度の違いをどのように反映させるかが重点的に議論された。さらにインタビュー調査の比較可能性を確保するために、インタビュー対象者やインタビュー方法、質問内容などの統一がなされた。

研究成果としては、1996 年 9 月の渡航中に行われた研究チーム間での議論では、組織構造の概念化が国間で異なること、企業内ネットワークという言葉のもつ意味が微妙に異なること、経営戦略上の重点事項が異なることなどが確認され、質問票の修正が提案された。特に経営戦略の部分に関する議論にかかわり、日本と各国の間の調整を行った。議論の中ではその他にも様々な細かい点が指摘され、それらが質問票の修正に反映された。渡航の後、質問票修正作業が進められ、最終的に日本語と英語の2つのバージョンの質問票が完成した。

○「中国の市場経済化に伴う国有企業改革と国家専門銀行改革に関する研究」

(1996～1997 年度特定研究経費による研究プロジェクト)

現在、中国はロシア・東欧と同様に経済改革(市場経済化)という大きな問題に直面している。中

国の経済改革は、社会主義経済の中に市場メカニズムを導入することによって社会主義市場経済を構築し、社会主義経済の効率化を漸次的に図ろうというものである。その市場経済化のプロセスの中で、民間企業の台頭に伴って、国有企業の経営不振とそれに伴う国家専門銀行の国有企業の不良債権化という深刻な問題が発生している。そのような状況において国有企業と国家専門銀行の改革が喫緊の課題となっている。

本研究プロジェクトでは、これらの問題について次の3つの側面からアプローチしている。第1に、「企業経営」の側面から、どのようにして企業改革が進められているかを分析している。それらは、企業形態、会計制度、コーポレートガバナンス、経営組織、人事・労務管理の点から考察される。第2に、「市場」の側面から、市場経済化が、財市場、労働市場、資本市場のみならず、市場メカニズムが機能するための商業(流通業、金融業)の確立とそのインフラストラクチャ(流通機構、金融機構)の整備がどのように進められるかを考察している。第3に、「マクロ経済管理」の側面から、計画体制下におけるマクロ経済管理の改革、特に、不良債権問題と関連して、金融政策の運営のあり方について分析している。

本学との学術交流関係にある中国の東北財経大学(大連)の研究者の協力を得て、アンケート調査と聞き取り調査を通じて、国有企業の経営の実態と国家専門銀行の不良債権の状況を調査している。中国での実態調査を行う一方、東北財経大学、中国国务院発展研究センター、国家経済体制改革委員会より研究者を本大学に招聘し、研究会の場で議論することによって情報の共有と分析アプローチの高度化・多角化を図りつつある。

この他に商学部寄附講座特別プロジェクト研究費による研究プロジェクトとして、以下の2つがある。

○「デリバティブの機能・制度に係るデータ・ベース構築のための予備的研究」

○「デリバティブに係る制度改革のための予備的研究」

プロジェクトの詳細については本報告書第1部「第8章 寄附講座」の「商学部における特別プロジェクト」の項を参照されたい。

2. 個人研究プロジェクト

文部省科学研究費補助金による研究プロジェクト

○1992年度

氏名	研究種目	研究課題
柴川林也	総合研究(A)	企業行動の国際比較と行動基準の確立に関する経営学的研究
釜江廣志	一般研究(C)	わが国国債流通市場におけるプライシングの研究
岩崎史郎	一般研究(C)	Mathieu 群を中心とする単純群の研究
矢野敬幸	一般研究(C)	知的ヒューマンインターフェイス機構をもった化学 ICAI の開発とその教育効果の研究

米倉誠一郎	一般研究(C)萌芽	組織外部化の国際比較(富士電機・富士通・ファナックとシーメンス)
神岡太郎	奨励研究(A)萌芽	知能と社会のアナロジーに着目した、組織の計算機モデル作成
宮川公男	研究成果公開促進費 (データベース)	社会科学書誌情報データベース

○ 1993 年度

氏名	研究種目	研究課題
柴川林也	総合研究(A)	企業行動の国際比較と行動基準の確立に関する経営学的研究
清水啓典	一般研究(B)	金融市場モデルの実証的再検討と自由化後の金融政策
矢野敬幸	一般研究(C)	知的ヒューマンインターフェイス機構をもった化学 ICAI の開発とその教育効果の研究
釜江廣志	一般研究(C)	わが国長期国債流通市場における効率性の研究
平田光弘	一般研究(C)	新段階の欧州統合と日米欧企業の対応
上田望	一般研究(C)	文科系大学の理科教育改革の試みー「理科ミニマム」の策定と講義内容の実践的研究
米倉誠一郎	一般研究(C)萌芽	組織外部化の国際比較(富士電機・富士通・ファナックとシーメンス)
藤巻明	奨励研究(A)	ギリスロマン主義批評の総合的研究
沼上幹	奨励研究(A)	技術者のキャリア・ダイナミクス:技術移転と資源蓄積への影響の実証分析
徐正解	奨励研究(A)	途上国のキャッチ・アップと産業深化の動因

○1994 年度

氏名	研究種目	研究課題
三村徹郎	重点領域研究(2)	マングローブ植物耐塩性機構の解析とマングローブ林維持・回復に関する基礎研究
柴川林也	総合研究(A)	企業行動の国際比較と行動基準の確立に関する経営学的研究
安藤英義	総合研究(A)	会計フレームワークと会計基準
三村徹郎	試験研究(B)	生体の高次構造と機能の開発を目的とした蛍光実体顕微鏡の開発
佐久間昭光	一般研究(A)	戦後日本のイノベーション:大規模データベースの構築による実証と理論構築
清水啓典	一般研究(B)	金融市場モデルの実証的再検討と自由化後の金融政策

釜江廣志	一般研究(C)	わが国長期国債流通市場における効率性の研究
上田望	一般研究(C)	文科系大学の理科教育改革の試みー「理科ミニマム」の策定と講義内容の実践的研究
平田光弘	一般研究(C)	新段階の欧州統合と日米欧企業の対応
米倉誠一郎	一般研究(C)萌芽	組織外部化の国際比較(富士電機・富士通・ファナックとシーメンス)
小川英治	奨励研究(A)	欧州通貨危機発生メカニズムに関する理論的・実証的研究
楠木建	奨励研究(A)	日本の基礎研究におけるダイナミック・ネットワーク型組織の研究
徐正解	奨励研究(A)	途上国の技術蓄積と産業深化
山崎昌男	奨励研究(A)	実解析学及び積分曲線の方法による偏微分方程式の研究
尾畑裕	奨励研究(A)萌芽	わが国の現代の経営環境に適応した原価理論の条件を探るための実態調査

○1995 年度

氏名	研究種目	研究課題
安藤英義	総合研究(A)	会計フレームワークと会計基準
佐久間昭光	一般研究(A)	戦後日本のイノベーション:大規模データベースの構築による実証と理論構築
清水啓典	一般研究(B)	金融市場モデルの実証的再検討と自由化後の金融政策
平田光弘	一般研究(C)	新段階の欧州統合と日米欧企業の対応
釜江廣志	一般研究(C)	わが国長期国債流通市場に対するインフレーションの影響の研究
小川英治	一般研究(C)	近年の対外証券投資減少の原因に関する実証分析
三村徹郎	試験研究(C)	細胞内リン酸イオン濃度の人的制御に基づいたリン酸ホメオスタシスの解析
唐木國彦	一般研究(C)	国際化とスポーツ政策
佐藤郁哉	一般研究(C)	芸術生産の社会経済的基礎に関する民族誌的研究
西口敏宏	一般研究(C)萌芽	日本航空機産業の国際競争力
神岡太郎	奨励研究(A)	組織的知識的獲得過程に関する計算モデル作成およびシミュレーション
山崎昌男	奨励研究(A)	Fourier 解析と摂動論の方法による偏微分方程式の研究
尾畑裕	奨励研究(A)萌芽	日本原価理論の構築

○ 1996 年度

氏名	研究種目	研究課題
佐久間昭光	基礎研究(A)ー	戦後日本のイノベーション:大規模データベースの構築によ

	般	る実証と理論構築
矢野敬幸	基礎研究(B)一般	文科系大学におけるネットワークを利用した新しい理科教育システムの開発
佐藤郁哉	基礎研究(C)一般	芸術生産の社会経済的基礎に関する民族誌的研究
釜江廣志	基礎研究(C)一般	わが国長期国債流通市場に対するインフレーションの影響の研究
西口敏宏	基礎研究(C)一般	日本航空機産業の国際競争力
三村徹郎	基礎研究(C)一般	細胞内リン酸イオン濃度の人的制御に基づいたリン酸ホメオスタシスの解析
小川英治	基礎研究(C)一般	ドルの基軸通貨としての慣性に関する実証分析
唐木國彦	基礎研究(C)一般	国際化とスポーツ政策
于毅波	基礎研究(C)一般	人為的低金利政策と経済発展
山崎秀記	基礎研究(C)一般	無限記号列の変換理論の研究
沼上幹	奨励研究(A)	戦略的変化を捉えるための事例研究法の意義
三村徹郎	国際学術(共同研究)	植物細胞無機イオン代謝において液細胞が果たす役割の総合的解析

○ 1997 年度

氏名	研究種目	研究課題
矢野敬幸	基礎研究(B) (2)一般	文科系大学におけるネットワークを利用した新しい理科教育システムの開発
于毅波	基礎研究(C)一般	人為的低金利政策と経済発展
釜江廣志	基礎研究(C)一般	わが国国債流通市場および為替市場における効率性の研究
小川英治	基礎研究(C)一般	日本における資産市場とマクロ経済活動の相互依存関係
鈴木良隆	萌芽的研究	現代企業の行動様式についての計量経営史研究: 英・米・日の比較
三村徹郎	萌芽的研究	植物細胞膜における Na 共役輸送系の証明と解析: 植物における Na 必須性の再検討
尾畑裕	萌芽的研究	クライアント/サーバテクノロジーに基づく原価計算システムの理論的枠組みの研究

沼上幹	奨励研究A	経営戦略における間接的アプローチの研究
大橋和彦	奨励研究A	資産証券化の決定と経済効果—情報の非対称性の影響—
三村徹郎	国際学術(共同研究)	植物細胞無機イオン代謝において液細胞が果たす役割の総合的解析

委任経理金による研究プロジェクト

○ 1992 年度

氏名		研究課題
宮川公男	日本生命財団	都市廃棄物発生・処理システムの有効性
野中郁次郎	ヤマハ発動機	創造型組織の研究
野中郁次郎	博報堂研究開発センター	コンセプトの創造手法についての研究
竹内弘高	平成政策研究所	リージョン・ステート(地域国家)の台頭と自由貿易圏に関する研究
竹内弘高	家電製品協会	日米企業のリストラ戦略に関する比較研究
三浦良造	日本鯨類研究所	南氷洋鯨類調査、目視データの統計的分析に関する研究
伊藤邦雄	松下国際財団	海外直接投資による日本企業の経営システムの創造的革新
沼上幹	日本証券奨学財団	日本企業の競争行動とイノベーションの成果に関する研究: 戦後日本 カメラ産業の事例分析
三隅隆司	生命保険文化研究所	相互会社形態の経済的意義

○1993 年度

氏名		研究課題
野中郁次郎	ケプナー・トリゴ—日本	創造型企業の研究
野中郁次郎	ヤマハ発動機	創造型組織の研究
竹内弘高	資生堂	産業分析の研究
伊藤邦雄	松下国際財団	海外直接投資による日本企業の経営システムの創造的革新
山内弘隆	東日本鉄道文化財団	鉄道運賃政策に関する研究
小川英治	生命保険文化研究所	資産価格変動に対する資産価格変動リスクバッファ(生保会社)の効果に関する研究
小川英治	全国銀行学術研	欧州通貨危機が欧州通貨に及ぼした影響に関する実証分

	究進行財団	析
小川英治	日本経済研究奨励財団	欧州通貨危機発生メカニズムに関する理論的・実証的研究
三隅隆司	生命保険文化研究所	日本の金融システムの形成過程に関する研究
山下裕子	伊勢丹奨学会	流通段階における価格形成プロセスの日独米比較研究

○1994 年度

氏名		研究課題
野中郁次郎	三菱総合研究所	企業のイノベーション研究
野中郁次郎	現代人間科学研究会	21 世紀に向けての新しい起業論と組織論の確立のため
野中郁次郎	ヤマハ発動機	知的創造型組織の研究
野中郁次郎	三菱電機	知識創造型組織に関する研究
杉山武彦	東海旅客鉄道	鉄道整備の費用負担と資金調達－他分野との比較研究－
三浦良造	日本銀行学術研究振興財団	スワップ金利の数学モデルとデータ分析
釜江廣志	日本証券奨学財団	わが国経済成長と金融政策
山内弘隆	東日本鉄道文化財団	鉄道運賃政策に関する研究
山内弘隆	国際交通安全学会	都市における交通需要マネジメントに関する研究
小川英治	生命保険文化研究所	金融収益不確実性下の生命保険会社の行動
三隅隆司	生命保険文化研究所	1980 年代以降の金融機関行動
楠木建	旭硝子財団	日本の基礎研究におけるダイナミック・ネットワーク型組織に関する研究

○1995 年度

氏名		研究課題
杉山武彦	東海旅客鉄道	鉄道整備の費用負担と資金調達－他分野との比較研究－
竹内弘高	アンダーセンコンサルティング	グローバルエレクトロニクスサーベイのための研究
釜江廣志	簡易保険文化財団	わが国長期国債流通市場に関する研究：共和分法を用いて
佐藤郁哉	セゾン文化財団	アーツ・アドミニストレーターの業務とその社会機能に関する文化生産論的研究
小川英治	生命保険文化研究所	円高進行下における生保会社の外債投資に関する研究

三隅隆司	生命保険文化 研究所	金融機関の不良債権問題に関する研究
山下裕子	旭硝子財団	費用逡減型産業の競争と流通構造
楠木建	旭硝子財団	日本の基盤研究におけるダイナミック・ネットワーク型組織に 関する 研究

○ 1996 年度

氏名		研究課題
石野福弥	ネオレックス	情報ネットワークの研究
石野福弥	NTT ソフトウ ェア	経営情報システムに関する研究
石野福弥	エイ・ティ・アー ル環境適応通 信研究所	情報ネットワーク論に関する研究
伊丹敬之	コンベックス	日韓企業協力体制に関する研究
杉山武彦	東海旅客鉄道	鉄道整備の費用負担と資金調達－他分野との比較研究－
釜江廣志	生命保険文化 センター	生命保険会社の外国債投資と為替市場の効率性:共和分 法を用いて
小川英治	生命保険文化 研究所	円高進行下における生保会社の外債投資に関する研究
三隅隆司	生命保険文化 研究所	日本型金融行政の生成と展開に関する研究
山下裕子	旭硝子財団	費用逡減型産業の競争と流通構造

○ 1997 年度 (1997 年 10 月 1 日までに受入が決定した委任経理金)

氏名		研究課題
石野福弥	日本タンデムコ ンピューターズ	経営情報システムに関する研究
石野福弥	エイ・ティ・アー ル環境適応通 信研究所	情報ネットワーク論に関する研究
杉山武彦	東海旅客鉄道	鉄道整備の費用負担と資金調達－他分野との比較研究－
根本敏則	国土開発技術 研究センター	道路利用者負担と建設費、便益の研究
小川英治	公益信託山田 学術研究基金	国際通貨の通貨発行利益競争
小川英治	生命保険文化 研究所	生保会社の国際証券投資におけるドル債偏重に関する分析
三隅隆司	生命保険文化 研究所	情報構造および競争の程度が融資契約の特性に与える影 響について

第 14 章 国際交流活動

本章では、商学部の国際交流活動について述べる。商学部の 1992 年から 1997 年の間の国際交流活動として特筆すべきは、2つの大きな国際シンポジウムの開催、ランカスター大学マネジメント・スクールおよびウォーリック大学ビジネス・スクールとの新たな部所間国際学術交流協定の締結、国際経営マスタープログラム(IMPM)の日本モジュールの開催、中国プロジェクトと東北財経大学との交流、などがある。

なお、国際シンポジウムについては、1992 年度に「変貌する世界と金融市場」というテーマで 9 人の外国人研究者を招聘して国際シンポジウムが開催された。また、1995 年度には「アジア組織：組織研究の新しいパラダイム」というテーマで 21 人の外国人研究者を招聘して国際シンポジウムが開催された。これらの国際シンポジウムのほかに、国際交流セミナーが 1992 年度に 7 回、1993 年度に 5 回、1994 年度に 5 回、1995 年度に 8 回、1996 年度に 8 回、1997 年度に 4 回、開催された。

1. 国際シンポジウム

○「変貌する世界と金融市場」"Financial Markets in the Changing World"

(1992 年度国際シンポジウム) 1993 年 3 月 23 日-24 日 如水会館

このシンポジウムにおいては、金融論、財務論、保険論における世界的に著名な研究者が研究成果を報告し、国内、海外の研究者の間で意見交換がなされ、多角的、相互関連的な問題解明がなされた。

このシンポジウムのプログラムは以下のとおりである。

◇プログラム

Keynote Speech

chairman: Prof. Toshiya Hanawa (Hitotsubashi University)

speaker: Prof. Merton H. Miller (The University of Chicago)

title: Financial Market Regulations

Session 1

chairman: Prof. Ryoichi Mikitani (Kobe University)

speaker: Prof. Franco Bruni (Bocconi University)

title: Monetary and Prudential Issues in the Planned European Monetary Union

Session 2

chairman: Prof. Yoshinori Shimizu (Hitotsubashi University)

speaker: Prof. Alberto Giovannini (Columbia University)

title: Monetary Policy, Liquidity and Foreign Exchange Markets: An Exploration

Session 3

chairman: Prof. Rinya Shibakawa (Hitotsubashi University)

speaker: Prof. Ronald W. Masulis (Vanderbilt University)

title: A Survey of Recent Studies Concerning Corporate Financial Choices

Session 4

chairman: Prof. Yasushi Moriyama (Meiji University)

speaker: Prof. Dieter Farny (The University of Cologne)

title: Insurance Market in the European Community

Session 5

chairman: Prof. Iwao Nakatani (Hitotsubashi University)

speaker: Prof. Jennifer M. Corbett (University of Oxford)

title: Financial Structure and Corporate Governance: Japan in International Perspective

Session 6

chairman: Prof. Shoichi Royama (Osaka University)

speaker: Prof. Douglas W. Diamond (The University of Chicago)

title: Bank Loan Maturity and Priority When Borrowers Can Refinance

Session 7

chairman: Prof. Keimei Kaizuka (The University of Tokyo)

speaker: Prof. Robert E. Lucas, Jr. (The University of Chicago)

title: On the Welfare Cost of Inflation

Session 8

chairman: Prof. Juro Teranishi (Hitotsubashi University)

speaker: Dr. Manuel Suarez-Mier (The Embassy of Mexico, Washington D.C.)

title: Financial Evolution of Mexico in the Latest Decade: From the Debt Crisis to a Model of

Liberalization

○「アジア組織:組織研究の新しいパラダイム」

(1995年度国際シンポジウム) 1995年10月20日-22日 佐野書院

このシンポジウムでは、以下のようなアジア太平洋地域の著名な研究者を招聘して行われた。

Gordon W. Cheung(香港・香港中華大学助教授)

Dong-Sung Cho(韓国・ソウル国立大学教授)

Linsu Kim(韓国・高麗大学教授)

Kulwant Singh(シンガポール・シンガポール国立大学教授)

Such-Chul Yoon(韓国・ソウル国立大学教授)

Dean Tjosvold(香港・香港科学技術大学教授)

Jiing-Kih Farh(香港・香港科学技術大学助教授)

Zhiang Lin(香港・香港科学技術大学助教授)

Ji-Liang Xu (中国・上海 JiaoTong 大学教授)
 Y. Paul Huo (香港・香港科学技術大学教授)
 Joseph Windsperger (オーストリア・ウィーン大学助教授)
 Joo Yup Kim (韓国・Chunbuk 国立大学教授)
 Chun Hui (香港・香港科学技術大学助教授)
 Patrich T. Gibbons (シンガポール・Nanyang 技術大学講師)
 Eddie Yu (香港・香港市立大学助教授)
 Irene Hau—Siu Chow (香港・香港中華大学教授)
 Chong Li Choy (シンガポール・シンガポール国立大学講師)
 N. Rao Kowatha (シンガポール・シンガポール国立大学講師)
 Phillip W. Yetton (オーストラリア・ニューサウスウェルズ大学教授)
 Arie Y. Lewin (アメリカ・デューク大学教授)
 Nyaw Mee-Kau (香港・香港中華大学教授)

○国際交流セミナー等

上記2つのシンポジウムのほかにも、以下のような国際交流セミナー等が開催された

開催日	講演者	所属・役職	テーマ
1992.5.21	ジーン・クライン	HEC 経営学部長	日米欧の国際金融関係
1992.9.16	E. ガウクラー	マンハイム大学教授	経営的社会的政策の変遷
1992.11.30	シドニー・ポラード	元シェフィールド大教授	歴史的視点から見た EC 統合
1992.12.18	マイケル・キーン	デルフト工科大学教授	依存関係のシミュレーション
1993.1.19	リチャード・ネルソン	コロンビア大学教授	技術と制度の共進化
1993.2.4	孫維炎	対外経済貿易大学長	中国社会主义市场经济と対外貿易
1993.3.15	ジェーン・マーク	HEC 学長	EC の経済統合とその後
1993.5.18	H. トゥウーニックス	アントワープ大学教授	ベルギーにおける財務会計と財務報告
1993.5.20	H. トゥウーニックス	アントワープ大学教授	原価計算: 理論と実務 - ベルギーの現状 -
1993.6.18	クシェル・ドクサム	U.C.バークレー教授	回帰における相関曲線について
1993.9.3	スベトロザール T. ラチュフ	U.C.サンタバーバラ	証券価格変動の安定分布モデルとオプション価格
1994.1.25	ジュディット・ヒダシ	ハンガリー外国貿易大学副学長	文化間コミュニケーションはなぜ必要か
1994.10.6	陳 亜温	厦門大学教授	発展する中国の株式市場

1995.1.19	ダレル・ダフィ	スタンフォード大学教授	流動性基準モデルによるセキュリティ・デザイン(証券設計)
1995.2.7	ウォルター・シャフェルマイヤー	ウィーン大学教授	数理ファイナンスの基本定理
1995.2.10	ホルスト・アルバッハ	フンボルト大学教授	ネットワーク計画形式による東ドイツ企業の変革
1995.2.22	アリー・Y・ルウィン	デュータ大学アキュア経営大学院教授	極端事例からの理論化について
1995.5.19	シェル・ドクサム	U.C.バークレー教授	ディグレレーション過程のためのガウスモデル
1995.5.25	C. A. E グッドハート	ロンドン大学教授	金融の国際化と国内金融政策に対する効果
1995.12.7	エクハルト・プラテン アンドリュウ・カーバヒル ミシェル・クルーイ	オーストラリア国立大学教授 香港科学技術大学教授 フランス高等商業学院教授	派生証券とヴォラティリティ・リスク管理
1995.12.14 1995.12.19 1995.12.21	李 揚	中国社会科学院金融センター主任教授	中国の金融改革の現状と展望 外資導入と経済安定 経済地域文化と金融システムの構築
1996.1.22 1996.1.26	夏徳仁	中国東北財経大学校長	中国の国家専門銀行と国有企業の改革 中国の金融政策の波及メカニズム
1996.4.11	王国剛	中国社会科学院金融センター副理事長	中国の企業金融と資本市場
1996.5.29	マーク・インガム	ハンガリー・カソリック大学教授	国際共同研究開発のコンテキストにおける組織学習
1996.9.19	E. ガウクラー	マンハイム大学教授	Recent Trends in Human Resource Management in unified Germany
1996.10.21	バルカッシュ・チャンドラ	インド国立財政政策研究所教授	最適所得課税方法の一般的特徴付け
1996.12.6	ベルナル・ラマナンスー	HEC 経営大学院総長	ピエール・ブルデューの思想の変遷
1996.12.19	ジェイムス ダウ	ロンドンビジネススクール ヨーロッパ大学研究所教授	裁定、ヘッジと金融革新
1996.1.23	米 建国	中国国務院発展研究センター副部長	中国の金融改革とその問題点
1996.1.23	王 元	中国国務院発展研究センター研究員	中国国有経済の産業配置について
1997.5.28	J. フランケル	イスラエル中央銀行総裁	為替政策

1997.10.22	劉 鴻儒	中国人民銀行大学院 院長	中国国有企業の国有化
1997.12.17	薛 敬孝	中国南開大学教授	中国郷鎮企業の発展と外資の 役割
1998.2.20	吳 敬王連	中国国務院発展研究 センター教授	中国国有企業改革について

2. 部所間学術交流協定関係

新しい部所間学術交流協定の締結

以下のふたつのビジネススクールと部所間学術交流協定が締結された。

○ランカスター大学マネジメント・スクール (1996年7月29日)

○ウォーリック大学ビジネススクール(1996年6月7日)

従来からの部所間学術交流協定関係

1994年3月3日、ケルン大学教授のH.Haxを招聘し、今後の交流計画についての協議を行った。

3. 国際経営マスタープログラム

イギリス・ランカスター大学、カナダ・マギル大学、インド・IIMB、日本・一橋、欧州(大陸)・INS EADの共同の国際経営マスタープログラムの日本モジュールが1997年4月7日～4月18日の期間、一橋大学で開かれた。

4. 中国プロジェクトおよび東北財経大学との学術交流協定締結

一橋大学商学部は、中国プロジェクトとして東北財経大学と共同研究で大連市と沈陽市における国家専門銀行と国有企業を調査研究している。

このプロジェクトの関連で、商学部からの発議により1997年6月25日に夏学長が本学を訪れ、東北財経大学との全学的な学術交流協定を締結するに至った。

東北財経大学との交流については、以前より個人レベルでの交流は行われていたが、交流協定に至る公式の経緯は以下のとおりである。

① 1996年1月21日から1月29日まで、東北財経大学の夏徳仁学長は一橋大学に滞在され、その折、東北財経大学の夏徳仁学長より、一橋大学商学部との共同研究および東北財経大学と一橋大学との交流協定についての打診があり、当時の伊丹商学部長が積極的に協力したい旨の発言があった。

② 1996年3月に商学部の中国との国際交流専門委員会委員より当時の委員長に東北財経大

学との交流協定につき審議を開始してほしい旨の申し入れを行った。

③ 1996年5月22日、1996年度第1回中国との国際交流専門委員会において、東北财经大学との交流協定につき審議した結果、伊丹商学部長を東北财经大学に派遣し、先方の状況視察を行うこととなった。

④ 1996年7月11日より7月15日まで伊丹敬之商学部長、于毅波商学部専任講師が東北财经大学を訪問し、7月12日夏徳仁学長、于洋党書記、郭長 禄副学長、李東陽科研処長出席のもと、交流協定についての懇談等を行った。

⑤ 1997年2月19日、1996年度第3回中国との国際交流専門委員会 で、東北财经大学との学術交流協定について、締結の意義等について審議を行った。

第 15 章 留学生教育と学生国際交流

1. 外国人留学生受け入れのビジョンと受け入れ状況

受け入れ数の推移

1983 年、文部省が 21 世紀までに 10 万人の留学生を受け入れるとの方針（一般に「留学生 10 万人計画」と呼ばれる）を発表した当時、一橋大学の留学生数は 68 名（うち商学部所属は 15 名）であった。その後、全国的な留学生激増期において、一橋大学の留学生数も 1987 年には 128 名（うち商学部所属は 34 名）とほぼ倍増し、5 年後の 1992 年にはさらに倍増するという急激な増加をみせた。この間、全国の留学生数も、1987 年の 22,154 名から 1992 年には 48,561 名へと倍増しているが、バブル崩壊等の要因もあり、1995 年に記録した過去最高の 53,847 名から 1996 年には 52,921 名へと減少に転じている。一方、一橋大学での増加基調には大きな変化は見られず、1997 年 5 月 1 日現在で 331 名（うち商学部所属の学部生は 61 名、商学研究科所属の大学院生は 43 名）に達している。

なお、商学部・商学研究科の受け入れ数の推移は、表 1 の通り。この表から、学部レベルの私費留学生の多くが商学部に入學しているという特徴が明らかである。この点について、留学生選考委員会では、商学部に過重な負担となっているのではないかと質疑が出されたが、商学部教授会での意見聴取の結果、特に負担であるとの意見はなく、概ね肯定的に受け取られていた。

表 1 「商学部・商学研究科の留学生受け入れ数」(括弧内は内数)

年度	全学部生(私費)	商学部生(私費)	全大学院生(私費)	商大学院生(研究生)
92	63(51)	31(25)	180(129)	33(19)
93	73(55)	36(30)	198(144)	40(23)
94	91(64)	50(39)	195(147)	34(16)
95	117(75)	67(49)	195(149)	36(18)
96	115(65)	67(43)	204(152)	41(22)
97	116(62)	61(39)	205(150)	47(18)

留学生受け入れの全学的ビジョン

一橋大学の留学生受け入れについては、1993 年に「一橋大学における外国人留学生受け入れの現状と提言」(以下「提言」とする)が学長の諮問を受けた学生国際交流委員会の答申として発表され、全学的な承認を得ている。その骨子は次の諸点である。

- ・大学は基本的に留学生受け入れを促進するという立場をとる。

- ・基本的に留学生と日本人学生を区別しないで教育するという本学のこれまでの方針を維持する。
- ・学部、大学院ともに、正規生については特に問題はなく、21世紀までに学部正規生 120 名、大学院正規生 160 名程度の受け入れを構想する。
- ・大学間交流協定による交換留学は、本学学生の派遣と外国人留学生の受け入れの二重の意味での大学教育の国際化に結びつくものであり、拡充が望ましい。
- ・研究生についてはいくつかの問題点も指摘されており、これ以上の増加は望まない。
- ・21世紀までに、総数にして 400 名程度の留学生受け入れを想定する。

商学部国際交流小委員会の報告

商学部では、全学のビジョンのもとに商学部独自の国際交流の方針を明確化すべく、他学部に先駆けて商学部国際交流小委員会を発足させた。その中で留学生に関わる方針も検討され、1996 年の最終報告書では、次のような基本方針が示されている。

- ・一橋大学の従来からの基本方針に沿いながら、さらに商学部としての特色を付加するような交流プログラムの開発を目指す。
- ・交流協定校を中心として、受け入れと派遣のバランスのとれた交流を目指す。
- ・学生の留学意欲に対する阻害要因あるいは抵抗要因を除去し軽減するよう、履修上の規定等に関し、制度面の工夫と改善を目指す。

また、留学生の受け入れについては、各種の留学生に固有の問題点を指摘できるとしながらも、全般的にみて留学生に関する評価は概ね良好であり、今後も質が高く一定の要件を満たす学生については、留学生としての受け入れを積極的に進めるべきものと考えるところの方針が示された。特に、昨今の事情を鑑み、短期受け入れプログラムについては特に重点的に検討すべきであると述べられている。

学部留学生の入学選考

学部レベルの私費留学生入試については、1991 年度までは大学独自の入試試験を貫いてきたが、若干名の募集に対して 176 名(うち商学部希望者 94 名)もの志願者があり、この状況に対応する必要性が生じた。その結果、1992 年度から(財)日本国際教育協会が行う日本語能力試験 1 級と私費留学生統一試験において一定の得点(当初は両試験とも 250 点)を取得していることを受験資格として求めた。その結果、翌年には志願者が 63 名に激減したが、その後再び 100 名を超えることになり、申請に必要な下限得点の改訂がなされ、1995 年度にはそれぞれ 330 点と 300 点にまで引き上げられた。これによって志願者は減少し、1995 年度は 55 名(うち商学部希望者 41 名)となったが、1996 年度には 34 名(うち商学部希望者 21 名)、1997 年度には 29 名(うち商学部希望者 14 名)と更に減少した(ただし、入学者数の減少はない)。このような状況について、学生国際交流委員会の学部留学生入試制度検討作業部会が検討を行った結果、1997 年に次の

ような報告を行っている。

- ・募集を各学部毎とすべきかという点では、応募に偏りがある(商 学部が多い)現状を無視することはできず、現状を変える必要はない。

- ・私費留学生在が漢字圏に偏っている点も、日本全体の傾向であり、やむを得ない。なお、国費及び政府派遣の学生の出身は多様であり、結果においては ある程度是正されている。

- ・受け入れ定数は、「提言」の 30 名を厳守すると、国費留学生在が増加しているために、私費の門戸が狭められる。定数についてはもう少しゆるめてもよい。

- ・日本語能力試験と私費統一試験の下限得点については、このところの両試験の 受験者数自体の減少傾向を考えても、再考すべき時期にきている。

一橋大学における留学生受け入れの最近の動向

一橋大学における留学生受け入れの新しい動向としては、留学生センター設置にともなって、これまで受け入れてこなかった日本語学習歴のない留学生 を受け入れ始めたことと、交流協定にのっとった短期(基本的に 1 年間)の交換留学が活発化していることである。ここでは、後者について 1997 年の 10 月に一橋大学留学生センターが 発行した調査報告「一橋大学における交流学生の受け入れ～面接調査が示すその特徴と 学生・教官の評価～」のポイントを整理する。この調査は、1995 年 4 月から 1996 年 4 月まで の全交流学生(日本国籍者等を除く)を対象として、商学部と経済学部の留学生専門教 育教官がまとめたものである。

この報告によると、

- ・ヨーロッパとオーストラリアの 2 つのグループの間に日本語力 において格段の差がみられ(オーストラリアが高い)、香港や北米大陸の学生はその中間 に位置する。

- ・このような二極分化は所属学部別にもみられ、交流学生の約半 数が商学部に所属し、しかもそれらの学生の日本語力は法学部や社会学部所属の交流学 生よりも低い。

- ・ゼミナールへの参加を基本とする日本人学生との統合教育は、たとえ入学当初 は日本語力の問題でほとんどついていけなかった留学生であっても高く 評価している。

- ・これらの留学生をゼミに受け入れた教官は、たとえ日本語力が 不十分であっても、日本人学生にとって刺激になる等の理由から受け入れを肯定的に評 価している。

2. 外国人留学生に対する教育と指導・相談サービス

留学生を主な対象とする授業科目

本学では、外国人留学生といえども基本的には日本人学生と同等に扱い、ゼミへの出席等も区別なく課している。この点では、正規学生はもちろんのこと、研究生や短期の交換留学生についても同様である。しかし、多くの留学生にとって、語学上のハンディキャップや日本の社会・文化についての情報不足が存在することは当然 であり、これに対して、レベル別に日本語の授業を開講し

ているほか、商学部では1987年より「日本の産業・企業」を留学生のための授業として開講してきた。

○「日本の産業・企業」

「日本の産業・企業」は、1987年に商学部の特別講義として留学生のために始められたものである。当初は、文献と企業見学から集めた資料をKJ法を用いて分析・発表する形態をとっていたが、1992年に担当者が替わり、次のような講義となった。

この授業は、日本の産業構造、企業経営や戦後の経済発展について基本的な理解を深めることを目的とし、年度ごとに、「日本的経営における人間関係」「伝統産業と中小企業」「企業中心社会とジェンダー」等のテーマを設けている。クラスでの講義や討論の他に、三多摩地区における企業見学や群馬県桐生市の織物産業の見学等のフィールド・トリップを組み入れている。受講生の語学力に配慮し、必要に応じて日本語と英語を併用したり、個別の指導をしており、特に交流学生にはとりやすい科目となっている。

しかし、問題点もある。この科目は、留学生ならば誰でも受講できることになっているため、受講生の専門や関心領域、基礎知識、語学力等どれをとっても幅が大きく、授業の焦点を絞りにくい。留学生という、日本人学生よりもさらに文化的・学問的差異の大きい集団に対して、ひとつの授業科目で対応するには限界がある。また、この科目は留学生だけが履修できるようになっているが、本来は留学生と日本人学生を区別なく基礎科目の中で教え、語学力や基礎学力の不足する留学生にはそれらを補うための補講なりディスカッション・クラスを設ける方がよからう。

○「比較文化経験論」

1987年に学部1、2年生を対象として小平キャンパスで開講されたゼミナール「異文化体験論」が、国立本校で留学生と日本人学生の合同授業の形態をとる「比較文化経験論Ⅰ・Ⅱ」に引き継がれ、3年生を中心に大学院学生も履修できる授業となった。

Ⅰでは、「偏見・差別」と「異文化間のコミュニケーション」に関するテキストをKJ法を用いて読み、グループ発表している。Ⅱは、実際の異文化接触体験を含むプロジェクトを立案し、フィールドワーク等を行い、最終的には自分自身の体験を他の参加者にもシェアする公開ワークショップを実施するものである。異文化体験とそれにとまなう認知枠組みの変容分析を、留学生と日本人学生の合同グループで取り組むことにより、各グループがテーマとする異文化体験の内容からだけでなく、そのプロセス自体からも異文化接触のおもしろさと難しさを学ぶことが意図されている。

留学生と日本人学生の割合は、これまでほぼ1対3程度である。特にⅡは、授業時間以外にも多くの時間を費やさねばならないゼミに近い授業であるが、参加学生は極めて熱心である。また、留学生受け入れボランティアの学生組織「ASSIST」に関わっている学生も多く、学生国際交流のキーパーソンを養成することにもなっている。

指導・相談サービス体制の確立

○留学生専門教育教官の採用から留学生センターの設立まで

1987年、商学部に最初の留学生専門教育教官が着任したが、その役割についての商学部の認識は、商学の基礎等を留学生に教えることではなく、カルチャーショック等の心理的な相談にのり、ビザや保証人等の問題解決を支援することであった。近年になって、留学生受け入れの質が問題とされるようになり、留学生に対するカウンセリングや地域ボランティア・ネットワークの開発的・予防的意義が認められるようになってきたが、当時から専門のカウンセラーを据えた商学部の見識は評価されるものであろう。

また、当時留学生専門教育教官はこの1名であったため、対象とする学生については商学部所属の留学生に限らず、全ての留学生を対象とすることになった。この方式は、他学部と同様の教官が配置された場合にも踏襲され、今日まで全ての留学生担当教官が全ての留学生を担当するという原則が貫かれている。

初代の留学生専門教育教官は、1992年の国際交流会館設立にともなってその主事となり、1996年、留学生センターの発足後はセンターの生活指導部門に異動した。1992年には後任の留学生専門教育教官を迎えたが、このポストは講師に限定されている等の条件もあり、1997年末に他大学に新設された留学生センター生活指導部門に転任している。

○留学生相談室の開室

1997年11月、第1講義棟2階に留学生相談室が開設された。この相談室は、留学生センター生活指導部門により運営されるもので、外国人留学生ならびに留学を志す日本人学生を主な対象として、月曜日から金曜日の毎日6時間、心理カウンセリングや各種のアドバイジング・サービスを提供している。これにより、従来は国際交流室や留学生専門教育教官の研究室で行われていた相談サービスが、常設の相談室でなされることになり、学生にとって一層利用しやすいものとなった。

日本人学生によるチューター制度

国立大学には、文部省示達により大学から謝金が支払われる留学生のための日本人学生チューター制度があり、1997年現在の全チューター数は186名である。このうち商学部・研究科学生に所属するチューターは21名とかなり少ない。商学部所属の留学生からは、統計等の商学部に必要な数理科目のチュートリアルを希望する者が多いので、商学部の先生方には、このような科目を教えられる日本人学生をご推薦願いたい。しかし、一橋大学では、このほかにも留学生課隣の国際交流室で、月曜日～金曜日の毎日午後2時～5時まで、大学院学生が常駐して留学生のチュートリアルにあたっている。商学部からも大学院博士課程の日本人学生が担当している。

学生国際交流誌「ブリッジス」の発行

1988年、商学部留学生専門教育教官を編集長とし、学生ボランティア・スタッフが編集に加わり、学生国際交流委員会が発行するという全国でも珍しい学内国際交流季刊誌「インターナショナル・ニュースレター」(A4雑誌サイズ)が創刊された。創刊の理念は、「国際」に限らず、日常の「さまざまな異文化に橋を架け、差別や偏見あるいは無関心によって覆い隠された宝物を発掘する」と

あり、留学生と日本人学生、学生と教職員、大学と地域などにも橋をかけようとうたわれている。現在は「ブリッジス」と名称を変更し、32 ページ年 2 回の発行で留学生センターの生活指導部門にかかわる教 官が持ち回りで編集長を担当している。このような雑誌が、学生の国際交流意識の醸成 に果たす役割は今後ますます大きくなっていくであろう。

地域ボランティア組織の育成と連携

商学部の留学生専門教育教官が発足にかかわり、1988 年から 10 年間会長を務めた 国立地域の国際交流ボランティア組織「くにたち地域国際交流会」は、1997 年現在会員数 240 名を超え、ホストファミリーや日本語ボランティア等の活動で留 学生を支援している。

なお、近年、一橋大学の留学生課、「くにたち地域国際交流会」、一橋大学の留学生受け入れボランティア学生組織「ASSIST」の三者が協力して、充実した新入留学生の受け入れサポートを開始したことに注目したい。

3. 日本人学生の海外留学

本学は、従来より海外の優れた大学と数多くの大学間交流協定を締結してきたが、近年とみに学生の交流を望む声が海外の大学から高まっている。本学 には、同窓会である社団法人如水会と明産株式会社ならびに明治産業株式会社のご寄付による「一橋大学海外留学奨学金制度」があり、この制度に対する高い評価は、すでに一橋 大学を受験する高校生の間にも浸透し始めている。

この制度は 1987 年に発足し、初年度は 7 名の派遣であったが、1990 年にはその資金が 倍増され、現在は学部生 25 名程度、大学院生 6 名程度が派遣されている。発足から 1997 年までの 11 年間に、商学部の学部生は合計 29 名（全 181 名）、大学 院生は 6 名（全 45 名）が留学している。1997 年度の傾向として、学部留学の希望者がほ ぼ倍増し、60 名の応募があった（うち商学部 11 名）。選考の結果、商学部からは 3 名（全 28 名）が派遣されることになっている。これは、交流協 定校の増加と内容の充実、留 学に関する情報提供等の充実などもあるが、何と云っても、新入留 学生の受け入れをサポートする学生ボランティア組織である「ASSIST」の活動の活性化に現れ ているように、日本人学生の留学あるいは留学生に対する興味関心の高まりが近年めざましいこと によるものと思われる。ただし、ここで分かるように、商学部・研究科の学生は、他学部と 比べて少ない。応募それ自体も少ないので、今後この制度をもっと利用するよう商学部の 先生方からも働き かけて頂きたい。

もちろん、質の高い交流協定を維持するためには、入念な留学 準備のためのサポート、質の高い学生 の選抜、双方の大学の制度上のすりあわせ、帰国後不利益を被らないための制度上の改 善など、まだまだ課題は多い。先の商学部国際交流小 委員会の最終報告にも、日本人学生の派 遣を積極的に推進するために以下のような諸点の 検討が必要であると指摘されている。

・ 制度上の手当として、単位互換制度の充実とゼミ履修に関する学則規定の変更、さらには休 学扱いと留学扱いによる授業料に関わる制度上の改 善など。

- ・ 大学院レベルでの単位履修を目的とした短期留学プログラム、博士課程在学 生を主たる対象とする学術協同研究プロジェクトへの参加プログラムなどを交流協定校との間に開発すること。
- ・ 大学院生の国際コンファレンス等への参加の促進。

課題

留学生の受け入れ状況は、僅か10年ほどの間に大きく変化してきた。しかし、全国的には数の増加に制度がついていく格好であり、受け入れ組織による主体的な理念に基づく受け入れがなされてきたとは言いがたい。このような状況にあって、一橋大学では、十分に浸透していない部分はあるものの、全学的に 21 世紀を見据えた 受け入れ理念と具体的目標が検討され、さらに商学部では学部の主体的受け入れ方針が 検討されたことは高く評価されるべきものと思われる。今後も、日本人学生との統合教育 を基本に据えつつ中・長期的展望を踏まえ、大学全体の変革とも呼応した柔軟な受け入れ システムを開発していく必要がある。

第 16 章 他大学との単位互換

1. 東京工業大学との交換講義

一橋大学(以下本学)と東京工業大学(以下東工大)の間には長い友好関係があり、またその専門の違いから両校の間に教育研究の補完性が存在することを指摘する声もあった。このような両校の特徴に鑑み、相互の交流を深めることが望ましいとの認識のもと、1989年度より交換講義が行われている。

東工大からは、本学の学部生を対象として、「現代の科学技術」(週1回・2単位・冬学期)が提供され、本学からは、商学部の教官により、東工大の学部生を対象として「現代の企業と経営」(週1回・2単位・冬学期)が提供されてきた。

1995年度からは、本学も全学部的に対応することとなり、商学部教官3名、経・法・社各学部各1名の計6名の教官が講義を担当することとなった。このような担当教官組織の変更により、講義名も「現代日本の企業と社会」と改められた。

さらに、1996年度からは、衛星中継を利用した交換授業が行われることとなった。本学では、第1講義棟401教室に、衛星中継の設備が設置されている。本学の学生はこの教室で衛星中継によって東工大から送られてくる映像を見ながら授業を受けている。

なお、これまでの本講義担当の本学教官は以下の通りである。

(1989年度)

今井賢一・伊丹敬之・竹内弘高・榊原清則・廣本敏郎

(1990年度)

伊藤邦雄・金子郁容・田内幸一・宮川公男・米倉誠一郎

(1991年度)

伊藤邦雄・柴川林也・清水啓典・米倉誠一郎・竹内弘高

(1992年度)

伊藤邦雄・柴川林也・清水啓典・米倉誠一郎・竹内弘高

(1993年度)

竹内弘高・伊藤邦雄・米倉誠一郎・三隅隆司・楠木建

(1994年度)

山内弘隆・伊藤邦雄・米倉誠一郎・三隅隆司・楠木建

(1995年度)

山内弘隆・三隅隆司・楠木建(商学部)、後藤晃(経済学部)

野田博(法学部)、一條和生(社会学部)

(1996年度)

山内弘隆・三隅隆司・楠木建(商学部)、水岡不二雄(経済学部)
松本恒夫(法学部)、一條和生(社会学部)
(1997年度)
花枝英樹・万代勝信・三隅隆司(商学部)、谷口晋吉(経済学部)、
山部俊文(法学部)、一條和生(社会学部)

2. 多摩5大学との単位互換制度

一橋大学商学部は、1997年度より、多摩地区国立5大学単位互換制度に基づいて、下記の5大学との間で教育の交流を図っている。目的と実施状況は以下のとおりである。

目的と概要

多摩地区国立5大学単位互換制度は、各大学相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的として導入されたものである。この単位互換制度は、在学中に多摩地区国立5大学協定校において履修した授業科目について修得した単位を、30単位を超えない範囲で、本学において修得した単位として認定するものである(ただし、本制度以外に外国の大学に留学し、単位互換認定された単位がある場合は、それも合わせて30単位を超えない範囲)。

この制度により、本学と協定を締結している国内の他大学へ派遣される学生は「派遣学生」、本学が協定を締結している国内の他大学から受け入れる学生の身分は「特別聴講生」と呼ばれる。

協定締結校

東京外国語大学	外国語学部
東京学芸大学	教育学部
東京農工大学	農学部または工学部
電気通信大学	電気通信学部
一橋大学	全学部

商学部の対応

多摩地区国立5大学単位互換制度は、学校全体の方針として参加が決定されているが、本学において担当科目を特別聴講の対象(「開放科目」と呼ばれる)とするか否かは、各教官の判断に任されている。商学部の場合、1997年度における開放科目は導入科目1、基礎科目1、発展科目12にとどまったが、1998年度からは学部の方針として、導入科目を除く全ての科目を開放科目とすることとなっている。

受入の実績

1997 年度において、商学部が受け入れた特別聴講生の数および科目数は以下のとおりである。

	東京外国語大学	東京学芸大学	東京農工大学	電気通信大学	合計
特別聴講生	3名	1名	1名	2名	7名
科目数	3科目	1科目	1科目	2科目	7科目

第 17 章 社会との交流

本学では地元教育委員会等の後援によって国立キャンパスで「一橋大学公開講座」を、また神田・一橋講堂(現在は共立女子大学講堂)で「一橋大学開放講座」(一部の講座は移動講座として地方都市で開催している)を開催して、社会との交流に努めている。また、本学の同窓会である如水会が若手の社会人を対象とした「一橋フォーラム」を 1986 年から毎年開催しているが、商学部の教官も講師として招かれて講演を行っている。

以下では公開講座について紹介したい。

公開講座は本学の研究成果を国民に還元し、本学の教育を広く社会に開放し、地域社会の文化の向上に資することを目的としているが、あわせて本学について理解を深めてもらうとともに、講座を通して地域で何か役立てていただくために、各部局の協力を得て、年2回春(5月から6月にかけて)と秋(9月から10月にかけて)に土曜日の午後を利用して毎年開講されている。

本講座は春と秋にそれぞれ2講座が用意されており、1講座は5回10時間で終了する。

住所、年齢を問わず誰でも受講できることになっているが、教室の収容者数の都合もあって、募集定員は約70名となっている。受講者は19歳以下の若者から70歳以上の高齢者までバラエティに富んでおり、すでに何回も受講している熱心な方もおられる。受講修了者には学長名の修了証書が授与されている。

商学部も以下の通り、毎年各講座に積極的に協力している。

○一橋大学公開講座

開催日	講座名	講師
1994年度(春) 5/7~6/11(5回)	交通と経済	山内 弘隆
1995年度(秋) 9/30~10/21(5回)	バブルの崩壊と日本の金融システム	清水 啓典 小川 英治 三隅 隆司
1996年度(春) 5/11~6/8(5回)	企業を考える	村田 和彦 小松 章 花枝 英樹 楠木 建 平賀 龍太
1997年度(春) 5/10~6/7(5回)	会計と社会	安藤 英義 新田 忠誓 伊藤 邦雄

○一橋大学開放講座

日程	テーマ	講師
1992.4.18	日本の企業システムの将来	伊丹 敬之
1992.5.21	日本企業の技術革新の特質と産業発展	佐久間 昭光
1992.9.11	日本的経営の再構築	野中 郁次郎
1993.6.4	バブルと恐怖の経済学	中谷 巖
1993.9.16	ケインズ時代と現代	花輪 俊哉
1993.12.3	日本の新しい産業ダイナミズム	伊丹 敬之
1995.5.19	日本経済再生の条件	中谷 巖
1996.5.18	個性企業の時代	伊藤 邦雄
1996.11.26	日本の産業の将来と「三つの不足」	伊丹 敬之
1997.5.16	日本経済の歴史的転換	中谷 巖

○一橋フォーラム

日程	テーマ	講師
第 25 期 1994 年 1 月～3 月	◎企業の財務リスクマネジメント 企業戦略としてのリスク管理 総合(金利・通貨・商品価格)リスク管理	伊藤 邦雄 三浦 良造
第 26 期 1994 年 5 月～7 月	◎リストラ・リエンジニアリングを考える 一橋大学のリエンジニアリングを考える 産業のリストラ トップマネジメントのリストラ	竹内 弘高 伊丹 敬之 伊丹 敬之
第 28 期 1995 年 1 月～3 月	◎企業の経営戦略—その理論と実践 新時代の企業経営戦略	伊藤 邦雄
第 29 期 1995 年 5 月～7 月	◎マルチメディアブームは本物か— マルチメディアブームは本物か—	伊丹 敬之
第 30 期 1995 年 9 月～11 月	◎これからの日米関係を考える 日米経済摩擦の将来	中谷 巖
第 31 期 1996 年 1 月～3 月	◎日本の金融システム再生の条件 市場メカニズムと新しい金融制度	清水 啓典
第 36 期 1997 年 9 月～11 月	◎グローバリゼーションと日本型システムの問題 点 総論(1) 総括	伊丹 敬之 竹内 弘高

ふりがな いそじ あきお

氏 名 磯地 明雄

生 年 1939 年生

1. 学歴

1963年3月 東京大学文学部英文学科卒業
1963年4月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程入学（英語・英文学専攻）
1966年3月 同課程修了

2. 職歴

1966年4月 新潟大学人文学部助手
1969年4月 同上専任講師
1971年4月 一橋大学商学部専任講師
1973年8月 同上助教授
1979年4月－1981年3月 ケンブリッジ大学客員研究員
1983年4月 一橋大学教授 現在に至る

3. 主な研究テーマ

英語およびイギリス近代の詩

○研究・教育活動

人間に固有なる言語現象、とりわけ、その鋭やかなたちの表われとしての「詩」を研究対象としながら、人間存在にとっての言葉および言語のもつ意味、言語と文化・社会との関係を追求している。

幼児には幼児の、青年には青年の、老年には老年の、言語世界があり、それにより切り取られる外界、それにより形成される内面世界がある。このことは、また、それぞれの固有言語についてもあてはまる。つまり、それぞれの言語は、それ固有の世界把握のしかたを示し、それ固有の内面世界を形成する。

これらのことを自覚の明るみに引き出すことが、「語学」（自国語、外国語を含めて）のもつ意味であり、意義である。この観点にたつて主として教養教育に携わっている。

なお1996年度より、新たに設けられた産業文化講座を担当し、そこでも「産業」と「文化」に関わる英語の語彙を中心にして、語義の変遷を探り、意味論的アプローチを試みている。

○学部教育

「産業」、「文化」、これらの言葉はともに複雑多岐にわたる語義の変遷を経て今日に至る。その背景にはこれらの言葉を生み出し、あるいは、導入した、社会のもつ精神風土、歴史的契機の反映がある。この間の経緯を英語の 'industry' および 'culture' を軸にして検討するのが第一の目標。この検討から浮かび上がるのは、産業と文化とは、一方において対立・拮抗しつつ、他方において両者の融合・癒着をみる、という図式である。そこで次の検討課題として、「生産」、「消費」の動態変化、それに伴うその概念の変化、さらに、生産物の物的価値・使用価値から記号的価値・高付加価値化への傾斜、情報・知識・サービスの「商品」化、等々にみられる現代の趨勢を視野に入れつつ、「産業文化」なる概念の成立根拠を探ることを目標とする。

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

(b) 学部演習

(c) 大学院：研究者養成コース

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

ふりがな しもわだ いさお
氏 名 下和田 功
生 年 1939 年生

1. 学歴

1963 年 3 月 一橋大学商学部卒業
1963 年 4 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1965 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1965 年 4 月 一橋大学大学院商学研究科博士課程入学
1968 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科博士課程単位修得退学

2. 職歴

1968 年 4 月 山口大学経済学部専任講師に就任
1970 年 7 月 山口大学経済学部助教授
1978 年 8 月 山口大学経済学部教授
1989 年 4 月 一橋大学商学部教授

3. 主な研究テーマ

保険理論およびリスクマネジメントの基礎的研究
生命保険、社会保険などの比較制度（史）研究
保険会社の経営戦略
公的年金および企業年金に関する理論的制度的研究

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

『ドイツ年金保険論』（単著） 1995 年 千倉書房 254 頁
『現代社会と保険』（共編著） 1996 年 中央経済社 228 頁

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

「金融自由化と生命保険事業」『Kampo Sales Manager』7 巻 1 号 1992 年 4 月 22—26 頁

「4 本柱論からみた生活保障システムの展開とその課題」『生命保険経営』60 巻 4 号 1992 年 7 月 2—16 頁

「ドイツにおける 1992 年年金改革の背景」『海外社会保障情報』101 号 1992 年 12 月 22—35 頁

「1993 年生命保険業界の動向」『郵政』45 巻 1 号 1993 年 1 月 25—27 頁

「ドイツ（旧西ドイツ）における業務上災害補償」『経営者の業務上災害に対する保険 制度の研究』

社会保険福祉協会、1993年2月 33—40頁

「EC市場統合とドイツ生命保険産業」『文研論集』103号 1993年6月 1—48頁

「高度経済成長期の西ドイツ年金改革」『文研論集』105号 1993年12月 83—139頁

「保険の規制緩和とEC保険企業の経営戦略」『一橋論叢』111巻4号 1994年4月 1—18頁

「年金制度の統合—ドイツ社会統合の一課題—」『国民経済雑誌』（神戸大学経済経営学会）170巻3号 1994年9月 1—18頁

「ドイツ社会保障研究の今日—年金—」『海外社会保障情報』111号 1995年6月 47—51頁

Gradual retirement in Japan: micro issues and policies, in: Gradual Retirement in the OECD Countries: Macro and Micro Issues and Policies (edited by Lei Delsen and G. Reday-Mulvey, Dartmouth Publishing Company, 1996, pp. 150—163.)

「新保険業法で生保事業はどう変わるか」『保険情報』1996年1月1日 2—3頁

「介護保険における公私の役割分担」『現代社会と保険』1996年4月 193—213頁

「生活保障システムの諸類型と日本型介護保障」『簡易保険文化財団だより』Vol. 8 1996年4月 1—3頁

「雇用制度と年金制度の連携による21世紀の老後所得保障—高齢者雇用と企業年金の 動向を中心に—」

『経済社会と保険』1997年4月 17—35頁

「商学教育・研究の社会への対応と要請—日本保険学会の視点から—」『商学研究連絡委員会報告—商学教育・研究の社会への対応と要請—現在と将来』日本学術会議 1997年7月 26—32頁

「生活設計支援コンサルティング機能に関する提言」『郵政研究』234号 1997年9月 1—7頁

「介護保険制度創設とその保険会社への影響—日本保険学会関東部会シンポジウム『高齢社会と介護保険』への問題提起」『保険学雑誌』559号 1997年12月 1—10頁

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

ドイツ保険事典 その2（共監訳） 1992年12月 生命保険文化研究所 85頁

ドイツ保険事典 その3（共監訳） 1993年9月 生命保険文化研究所 92頁

ドイツ保険事典 その4（共監訳） 1994年7月 生命保険文化研究所 100頁

ドイツ保険事典 その5（共監訳） 1995年3月 生命保険文化研究所 97頁

ディーター・ファーニーと保険学（共監訳） 1996年3月 生命保険文化研究所 210頁

企業結合と保険相互会社〔監訳〕 1997年3月 生命保険文化研究所 223頁

(d) その他

座談会「大学における保険教育」『文研論集』生命保険文化研究所、1994年6月 1-34頁

「音楽の都ウィーンで開催されたドイツ保険学会総会—1997年年次大会に出席して—」
『学術の動向—JSCニュース』2巻9号 1997年9月 76-77頁

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

シンポジウム「高齢社会と介護保障」問題提起および総合司会
日本保険学会関東部会日本損害保険協会（東京） 1997年7月

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ，プロジェクト名，機関名，期間）

経営者の業務上災害に対する保険制度の研究 社会保険福祉協会 1991年10月-1992年12月

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ，プロジェクト名，機関名，期間）

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

商学通論
教養演習

○学部教育科目名

保険総論、社会保険、生命保険

(b) 学部演習

3年演習
4年演習

(c) 大学院：研究者養成コース

保険学特論
生命保険特論
社会保険特論
保険論演習

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

評議員 1993年4月—1995年3月

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

附属図書館委員会 委員 1992年4月—1994年3月
一橋大学創立百年記念募金図書購入委員会 委員 1992年4月—1994年3月
社会科学系外国雑誌センター運営委員会 委員 1992年4月—1994年3月
大学院委員会 委員 1993年4月—1995年3月
自己評価委員会 委員 1993年7月—1995年7月
産業経営研究所運営委員会 委員 1995年4月—1997年3月
一橋大学開放講座等運営委員会 委員 1996年4月—1998年3月
学部研究所間の協力・交流委員会 委員 1996年4月—1998年3月

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

青山学院大学経営学部 非常勤講師 保険論 1994年4月—1997年3月
生命保険論 1994年4月—1995年3月
社会保険論 1995年4月—1996年3月

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本保険学会 1968年3月—現在に至る
評議員 1980年9月—現在に至る、
理事 1994年10月—現在に至る
関東部会委員 1994年4月—現在に至る
日本学術会議第16・17期商学研究連絡委員会委員 1994年10月—現在に至る
生活経済学会 1985年4月—現在に至る
研究企画委員会委員長 1995年10月1日—1997年9月30日
学会賞等選考委員会委員 1996年4月—1998年3月
生命保険経営学会 1990年9月—現在に至る

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

Kampo21世紀ビジョン懇談会メンバー、同専門部会部会長代理
1995年10月—1996年6月
簡易生命保険審査会 委員 1996年5月—現在に至る
郵政審議会特別部会 専門委員 1997年2月—1997年9月

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

「老後の生活保障のあり方」東海郵政局・中日新聞社、安城市文化センター 1992年10月17日

「保険制度改革と契約者保護」日仏会館フランス事務所・年金総合研究センター、東京日仏会館 1996年4月10日

「保険に対する国民意識の変遷」日中簡易保険事業協力者会議、東京、1997年6月24日

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1997年3月 ウィーン（オーストリア） ドイツ保険学会出席

ふりがな いしの ふくや
氏 名 石野 福弥
生 年 1939 年生

1. 学歴

1963年3月 早稲田大学第一理工学部卒業
1963年4月 早稲田大学大学院理工学研究科電気工学修士課程入学
1965年3月 早稲田大学大学院理工学研究科電気工学修士課程修了

2. 職歴

1965年4月 日本電信電話公社入社
1970年2月 同上 電気通信研究所研究専門調査員
1977年1月 同上 技術局調査役
1979年1月 同上 電気通信研究所複合交換研究室長
1988年7月 NTT情報通信網研究所長
1993年4月 NTTソフトウェア事業開拓室長
1996年4月 一橋大学商学部教授

3. 主な研究テーマ

ソフトウェア・アーキテクチャーの研究
連想型情報検索の研究
情報メディアに関する研究
経営情報システムに関する研究

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

共著 原典CTRON大系10巻 1991～93年 オーム社
共著 先端ソフトウェア用語事典 1992年 オーム社

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

通信ソフトウェアの研究実用化 「NTT R&D」41巻5号 1992年 547-589頁
日本のソフトウェア 「Business Review」41巻1号 1993年8月 1-18頁
On Communication Quality 「Hitotsubashi Journal of Commerce and Management」1997年8月
11-22頁

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

連想情報検索方式 情報処理学会年次大会 東京 1996年
アジアの情報通信ネットワーク 組織学会年次大会 九州 1996年10月

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

リアルタイムOSの研究 CTRON委員会 トロン協会 1986年～1993年3月
豊かな高齢化社会の研究 ヒューマンネットワーク研究会 長期信用銀行 1996年7月～1997年5月

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

Development of Multivendor-System Integration Architecture, MIA, 1991-1993年
Development of An Associative Information Retrieval System, Stanford University, 1996年-

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

トロン協会功績賞 トロン協会 1994年

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

意思決定概論
経営情報システム

(b) 学部演習

経営情報システム

(c) 大学院：研究者養成コース

情報ネットワーク論

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

情報処理システム委員会 委員 1997年7月～

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

同志社大学大学院総合政策科学研究科 非常勤講師 情報メディア論 1995年4月～
スタンフォード大学 客員教授 連想情報検索の研究 1996年6月～

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

電子情報通信学会
情報処理学会
人工知能学会
米国電子電気技術学会
同 東京支部理事 1990年～1993年3月
組織学会

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

NHK技術委員会 委員 1991年～1993年3月
郵政省ニュービジネス研究会 委員 1993年1月～1994年9月

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

通信ソフトウェアの研究実用化 NTT 東京 1992年
通信とコンピュータをめぐる最近の動向 電信電話ユーザ協会 東京 1992年
マルチメディアについて 三菱電機 横浜 1994年
アジアの情報通信インフラ - 発展と課題 関西経済連合会 大阪 1996年7月
オープンな時代を生きる オムロン 東京 1996年12月
On New Communication Quality Stanford 大学及び Xerox 研究所 米国 1997年6月
オープン時代と情報セキュリティ 中央経済社 投稿 1997年8月

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1997年8月 英国・ケニア 電子現金および通信事情の調査

ふりがな かたおか ひろし
氏 名 片岡 寛
生 年 1941 年生

1. 学歴

1964年3月…・東京教育大学理学部卒業
1964年4月…・東京教育大学理学研究科修士課程入学
1966年3月…・東京教育大学理学研究科修士課程修了
1966年4月…・東京教育大学理学研究科博士課程入学
1969年3月…・東京教育大学理学研究科博士課程修了
1969年3月…・理学博士(東京教育大学)授与

2. 職歴

1969年4月…・一橋大学商学部専任講師に就任
1973年4月…・一橋大学商学部助教授に昇任
1982年4月…・一橋大学商学部教授に昇任

3. 主な研究テーマ

商品学
商品開発論
技術開発論
消費論

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著(書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

市場力学を変える商品多様化戦略…・1992年11月, 中央経済社

(b) 論文(論文名, 掲載誌名, 出版年月, 頁)

A proposal of New Frame-work of Commodity Science, FORUM WARE, 20, 1992, Nr.1-4
The Change of Quality Concept in Japanese Market, FORUM WARE, 22, 1994, Nr.1-4
商品の寿命. マテリアルライフ, 22巻6号, 1997年7月, 1頁—23頁

(c) 翻訳(書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

「商品教育の問題点」， 日本商品学会全国大会， 札幌国際大学， 1997年5月

「戦略的短命化商品開発」 日本商品学会関東部会大会， 専修大学（東京）1997年10月

「調和価値社会の進展の中での商品開発 I」 ポツナン国際商品学シンポジウム，
ポツナン経済大学（ポツナン） 1996年9月

「調和価値社会の進展の中での商品開発 II」 第11回国際商品学シンポジウム，
ウィーン経済大学（ウィーン）， 1997年9月

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

教養ゼミ

○学部教育科目名

商品評価論

(b) 学部演習

3年生ゼミ

4年生ゼミ

(c) 大学院：研究者養成コース

商品開発特殊研究

大学院ゼミ

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

評議員 1986年4月—1998年3月
学生部長 1988年12月—1990年12月
商学部長 1993年2月—1994年7月
イノベーション研究センター長 1997年4月現在に至る

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

入試委員長 1988年4月—1989年3月
予算委員長 1996年4月—1997年3月

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

早稲田大学商学部 非常勤講師 商品学, 製品戦略論 1995年4月—
早稲田大学商学研究科 非常勤講師 製品戦略研究 1995年4月—
明治学院大学経済学部 非常勤講師 商品学 1995年4月
明治学院大学経済学研究科 非常勤講師 商品学研究 1995年4月

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本商品学会 1970年4月—現在 評議員, 理事, 関東部会長
日本開発工学会 1990年4月—現在 理事
国際商品学会 1985年4月—現在

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

日本統計審議会分類部会専門委員 1976年4月—現在

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1996年9月, ポーランド, ポツナン, ポツナン国際商品学シンポジウム参加発表
1997年9月, ウィーン, 第11回国際商品学会シンポジウム参加発表

ふりがな なかたに いわお

氏 名 中谷 巖

生 年 1942 年生

1. 学歴

1965 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1969 年 9 月 ハーバード大学経済学修士課程入学
1971 年 6 月 ハーバード大学経済学修士課程修了 (M. A)
1971 年 6 月 ハーバード大学経済学博士課程入学
1973 年 6 月 ハーバード大学経済学博士課程修了 (Ph. D)

2. 職歴

1965 年 4 月 日産自動車株式会社入社
1971 年 7 月 同上退社
1971 年 7 月 ハーバード大学経済学部助手
1973 年 7 月 ハーバード大学経済学部講師および研究員
1974 年 7 月 大阪大学経済学部助教授就任
1984 年 4 月 大阪大学経済学部教授就任
1991 年 10 月 一橋大学商学部教授就任 (大阪大学教授を併任)
1992 年 4 月 一橋大学商学部教授専任となり、今日に至る。

3. 主な研究テーマ

日本の企業システム
企業システムの国際比較
マクロ経済学
経済政策論
国際貿易論

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

商社の未来像 (編著)	1998 年	東洋経済新聞社
日本経済の歴史的転換	1996 年	東洋経済新報社
経済改革のビジョン (太田弘子氏と共著)	1994 年	東洋経済新報社
入門マクロ経済学 (第3版)	1993 年	日本評論社
日本経済活性化の条件 (監修)	1994 年	東洋経済新報社
日本企業復活の条件	1993 年	東洋経済新報社
激動の時代 日本の選択	1991 年	PHP 研究所
ジャパンプロブレムの原点	1990 年	講談社
日本企業グローバル化の研究 (青木昌彦、小池和男氏と共著)	1989 年	PHP 研究所
税制改革で変わる日本経済 (本間正明、八田達夫氏と共著)		

	1988年	日本経済新聞社
The Japanese Firm in Transition	1988年	Asian Productivity Organization
ボーダレス エコノミー	1987年	日本経済新聞社
転換する日本企業	1987年	講談社
日本企業の経済学（青木昌彦、小池和男氏と共著）	1987年	PHP研究所
予感・新産業社会（編著）	1985年	TBSブリタニカ
マクロ経済学入門	1982年	日本経済新聞社

(b) 論文（論文名、掲載誌名、出版年月、頁）

The Asymmetry of Japanese-style Capitalism vs. American-style Capitalism as the fundamental Source of Japan-U.S. Imbalance Problems,
Paper presented at the second Japan-U.S. Economic Forum, February 13&14, 1992.

『日本型資本主義の』革新」 ビジネスレビュー 1992年 14-24頁

「日本型雇用システムの限界と革新の方向」 ビジネスレビュー 1993年 27-39頁

「Sources of Competitive Asymmetries between the U.S. and Japan」
International Political Economy Yearbook 1994年 48-66頁

「規制緩和の経済効果」 ビジネスレビュー 1994年 1-10頁

「Economic Effects of Deregulation and Their Implications to Japan - U.S. Relations」
in The United States and Japan: Prospects and Reform & Cooperation, Tokyo Colloquium, 1994
24-33頁

「バウンダリレス・カンパニー”従業員の意識の中にあるバウンダリーについての一考察”」
ビジネスレビュー 1995年 8-15頁

「A Design for Transforming the Japanese Economy」
Journal of Japanese Studies 1995年 399-417頁

「Japan's Industrial Policy as a Coordination Process and its Implications for the Future」
Working Paper Series No.6, Faculty of Commerce, Hitotsubashi University, 1996年
(Paper presented at International Symposium Commemorating Hitotsubashi University's 120th
Anniversary)

『『日本的』という名の統制経済：産業政策の根本的転換を』
フランク・ギブに一監修『官僚たちの大国』講談社、1996年

『『望ましい官民関係』と経済発展段階、文化的特性の関係について』
ビジネスレビュー 1996年 1-20頁

(c) 翻訳（書名、出版年月、出版社、頁数）

財政赤字（レスター・サロー/ダニエル・ベル著）1987年 TBSブリタニカ
ザ・ワーク・オブ・ネーションズ（ロバート・ライシュ著）1991年 ダイヤモンド社
限界なき企業革新（J. チャンピー著）1995年 ダイヤモンド社

(d) その他

「新産業革命と日本経済」 (江崎玲於奈氏らとの座談会)
『次世代イノベーション』所収、日本経済新聞社、1997年

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

経済構造改革の研究	経済改革研究会 (細川首相の諮問機関)	1993年9月—12月
日本の財政金融改革	民間財政金融臨調	1996年11月—
21世紀の人間社会研究	フォーラム人間圏	1996年1月—
財政投融资改革の研究	財政投融资研究会	1997年11月
総合商社の研究	商社の未来像研究会 (日本貿易会)	1996年10月—
日本型システム研究	世界の中の日本型システム研究会 (国際日本文化研究センター)	1992年—1994年

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

日米経済問題の研究	日米経済フォーラム	1992年—1993年
日韓産業の比較研究	一橋大学・ソール大学	1993年2月—1994年10月
日米の政治経済協力に関する研究	日米21世紀委員会	1996年10月—
日台関係に関する研究	アジア・オープン・フォーラム	1989年—

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

1988年 論文 「責任国家・日本への選択」で石橋湛山賞

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

マクロ環境の中の企業
国際貿易

(b) 学部演習

主として、企業システム、国際貿易、マクロ経済学などについて幅広く勉強している。
また、毎年、京都大学経済学部吉田和男ゼミとディベート大会を開催。
最近の使用テキスト: O. Williamson, "The Economic Institutions of Capitalism",
New York, Free Press 1985. Rosenberg, Nathan and L. E. Birtzell,

“How the West Grew Rich” New York, Basic Books 1986. Francis Fukuyama,
“Trust”, London, Hamish Hamilton 1995. Paul Milgrom and John Roberts,
“Economics, Organization and Management”, Prentice-Hall, 1992

(c) 大学院：研究者養成コース

国際貿易理論
国際経済摩擦論
演習

(d) 大学院：修士専修コース

マクロ環境

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

評議員 1995年4月 - 1997年3月

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

入試制度委員会 委員 1992年
大学院学務委員会 委員 1993年—1994年
大学改革推進委員会 委員 1995年—
国立大学の使命と役割研究会（国立大学協会） 委員 1997年—

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

理論計量経済学会 常任理事（1986年—1988年）
American Economic Association
日本比較制度学会

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

経済改革研究会 1993年
行政改革推進本部 1994年
国民生活審議会 臨時委員 1993年2月
国家公務員採用一種試験専門委員 1990年—
経済学・商学視学委員 1994年—
産業構造審議会委員 1994年—
石油審議会 1994年—

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

日本経済新聞、The Nikkei Weekly、サンケイ新聞、日経ビジネス、週刊東洋経済などに定期的に寄稿している。NHKなど、経済政策に関する論評活動に従事。

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1992年2月	ハワイ（米国）	日米経済フォーラム
1993年5月	ソウル（韓国）	日韓産業比較研究シンポジウム参加
1993年10月	米国	関西経済同友会 企業調査団参加
1993年12月	マレーシア	マハティール首相を囲む Wisemen's Club 会議出席
1994年2月	ソウル（韓国）	日韓産業政策の比較研究の打ち合わせ
1994年3月	ソウル（韓国）	日韓産業政策の比較研究の打ち合わせ
1995年8月	キャンベラ（オーストラリア）	日豪研究センターにおけるシンポジウム
1995年9月	アメリカ	関西経済同友会 企業調査団参加
1996年9月	アメリカ	関西情報センター 企業経営調査団参加
1996年12月	アメリカ	関西経済同友会 ボストン・シンポジウム
1997年10月	台湾	アジア・オープン・フォーラム
1997年12月	アメリカ	日米21世紀委員会

ふりがな はやかわ たけひこ

氏 名 早川 武彦

生 年 1942 年

1. 学歴

1966年3月 東京教育大学体育学部卒業
1966年4月 東京教育大学体育学部研究科修士課程入学
1968年3月 東京教育大学体育学部研究科修士課程修了

2. 職歴

1967年9月 和光大学助手に就任
1969年4月 一橋大学非常勤講師
～1974年3月
1970年9月 和光大学専任講師
1974年12月 和光大学助教授
1975年4月 一橋大学商学部助教授
1975年4月 和光大学非常勤講師
～1988年3月
1985年5月 一橋大学商学部教授
1988年4月 パリ第V大学客員研究員
～1990年3月
1990年4月 和光大学非常勤講師
～1997年3月
1994年1月 学校法人成城学園理事
～1997年1月

3. 主な研究テーマ

スポーツ（構造・機能・価値）の歴史的・社会的究明および
スポーツ産業論の理論的枠組みづくり

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

『スポーツの概念』分担執筆	1986年	不昧堂出版	262頁
『国民運動文化の創造』責任編集	1989年	大修館書店	262頁
『スポーツは誰のために』分担執筆	1995年	大修館書店	268頁
『地球時代のスポーツと人間』	1995年	創文企画	356頁

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

「フランススポーツ社会学の研究動向」

『研究年報 1991』一橋大学体育共同研究室	1991年	23-31頁
「ニュースポーツ」の胎動ー新たな運動文化の登場かー		
『研究年報 1992』一橋大学体育共同研究室	1992年	32-35頁
「近代スポーツ」から「現代スポーツ」への胎動ーそのラフスケッチー		
『研究年報 1993』一橋大学体育共同研究室	1993年	20-26頁
「近代スポーツ」から「現代スポーツ」への胎動ーその構造モデルの検討作業ー(Ⅱ)		
『研究年報 1994』一橋大学体育共同研究室	1994年	11-18頁
「近代スポーツ批判ーその研究史概観ー」		
『研究年報 1995』一橋大学体育共同研究室	1995年	3-21頁
「スポーツ社会学研究の対象と方法ーその基礎的作業ー」		
『研究年報 1996』一橋大学スポーツ科学研究室	1996年	3-8頁
「国際スポーツ組織のネットワーク」		
『研究年報 1997』一橋大学スポーツ科学研究室	1997年	3-6頁
「スポーツの国際化とナショナリズム・コマーシャルリズム」(同上)		54-58頁
「やわらかいスポーツ論ーその思想的考察ノート」(同上)		63-71頁

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

『フランスのスポーツ運動』 Rene Moustard 著訳 1987年青木書店 242頁

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

La tendance actuelle a construire des domes au Japon, Colloque International du Centre Jacques Cartier, Universite Lyon 1(France), 8.12.1997

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

スポーツ産業講座テキストづくり スポーツ産業講座テキストづくりプロジェクト
日本スポーツ産業学会 1997年1月~1998年7月まで

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

スポーツ方法1
スポーツ方法2
教養ゼミ

○学部教育科目名

スポーツ産業論講義

(b) 学部演習

スポーツ産業論

(c) 大学院：研究者養成コース

スポーツ産業特論

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

大学改革推進委員会
小平地区長期構想専門委員会
小平施設建設委員会
教養教育図書選定委員会
視聴覚教育委員会

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

軟式庭球部顧問 1980年～
ヨット部顧問 1996年～
一橋大学硬式テニス同好会顧問 1982年～

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

和光大学非常勤講師 1975年4月～1987年3月
1990年4月～
電気通信大学非常勤講師 1993年4月～1995年3月

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本スポーツ産業学会 1994年4月～
日本スポーツ社会学会 1996年4月～

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

特集対談「多様化するこの社会とスポーツ」

『無限大』日本アイ・ビー・エム株式会社 No.102 1997年11月

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1988年4月 パリ（フランス） 「日・仏体育スポーツ政策・運動比較研究」
～1990年3月

1997年9月 パリ、リヨン（フランス） スポーツ組織・運動実態調査
スポーツ施設に関する共同研究打ち合わせ

1997年12月 リヨン（フランス） ジャックカルチェ研究センター主催
国際シンポジウム参加・報告及び資料収集

ふりがな やまだ なおみち

氏 名 山田 直道

生 年 1943 年生

1. 学歴

1966 年 3 月	東京大学文学部第三類英語英米文学専修課程卒業
1966 年 4 月	東京大学大学院人文科学研究科英語英文学専門課程修士課程入学
1968 年 3 月	同修士課程修了
1968 年 4 月	同博士課程進学
1971 年 3 月	同博士課程修了（単位修得）

2. 職歴

1971 年 4 月	電気通信大学専任講師
1975 年 4 月	一橋大学助教授（経済学部）
1986 年 9 月	同教授（経済学部）
1996 年 4 月	同教授（商学部）

3. 主な研究テーマ

1. 英国の劇詩人 William Shakespeare (1564-1616) の劇作品について、典拠とテキストの比較によるテキストの生成過程および作家の作劇法の解明。
2. そのための基礎作業であるテキスト批評とテキスト編纂の諸問題の検討。

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

『シェイクスピア全作品論』（共著、1992 年 9 月、研究社出版、193 頁～202 頁）
（表題：『ジュリアス・シーザー』—ブルターク再解釈として—）

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

1. The Tragedy of the Man Who "Bought a Glass" in King Richard III
—Shakespeare's Reinterpretation of Holinshed— (1)
Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences, Vol. 34 No1, pp. 1-23. 1993 年 12 月
2. The Tragedy of the Man Who "Bought a Glass" in King Richard III
—Shakespeare's Reinterpretation of Holinshed— (2)
Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences, Vol. 35 No1, pp. 1-31. 1994 年 12 月
3. シェイクスピアの Good Quarto についての覚書—タイトルページを中心に—
『言語文化』第 33 巻、109 頁～119 頁、1996 年 12 月

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

英語 I, イギリス研究入門（1997 年度）

○学部教育科目名

文化産業論（同）

(b) 学部演習

共通ゼミ（同）

(c) 大学院：研究者養成コース

ビジネスコミュニケーション特論（同）

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

評議員（分校主事） 1992 年 8 月～1994 年 7 月

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

前期教務委員会、語学ラボラトリー運営委員会、語学研究室運営委員会

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部，職名，授業科目，期間）

電気通信大学電気通信学部、東京大学教養学部（1997年度、英語）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名，期間）

日本英文学会
日本シェイクスピア協会

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名，職名，期間）

8. 一般言論活動（演題等，主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1984年8月～1986年3月 米国ハーバード・エンチン・インスティテュート及び英国バーミンガム大学附属シェイクスピア研究所（バーミンガム）（客員研究員）

1996年3月～1997年3月 英国バーミンガム大学附属シェイクスピア研究所（ストラトフォード・アポン・エイヴオン）（客員研究員）

ふりがな うえだ のぞむ
氏 名 上田 望
生 年 1943 年生

1. 学歴

1966 年 3 月 東京大学理学部卒業
1966 年 4 月 東京大学理系研究科修士課程入学
1968 年 3 月 同 上 修了
1968 年 4 月 東京大学理系研究科博士課程入学
1970 年 4 月 同 上 中途退学
1990 年 6 月 東京大学より理学博士の学位を授与される

2. 職歴

1970 年 5 月 東京大学原子核研究所助手に採用される
1990 年 4 月 一橋大学商学部助教授に就任
1991 年 4 月 同 上 教授に昇任現在に至る。

3. 主な研究テーマ

加速器物理学、物理教育、環境放射線

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

サイエンス・ミニマム 10 講、1996 年、培風館、167 ページ

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

'Study on RFQ Linacs for Heavy Ions', INS-T-500,
(東京大学原子核研究所研究報告)、1990 年 11 月、1—75 ページ。

「低速領域の重イオン線型加速器における加速と収束」、
一橋論叢 第 110 巻 第 3 号 1993 年 9 月、361—377 ページ。

「一橋大学キャンパスにおける環境放射線の測定 (I)」、
一橋大学研究年報 自然科学 31、1997 年 1 月、3—35 ページ。

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

「一橋大学における物理教育」、応用物理学会、東海大学（神奈川）、1995年3月。

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

物理学基礎
物理学発展

○学部教育科目名

産業発展基礎科学 I（物理科学）

(b) 学部演習

教養ゼミ 1
教養ゼミ 2
物理学（3年）
物理学（4年）

(c) 大学院：研究者養成コース

物理学と先端技術

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

大学入試センター試験	幹事	1991年4月—1993年3月、
	副幹事長	1991年4月—1992年4月、
	幹事長	1992年5月—1993年3月
前期学務委員会		1992年8月—1994年7月、
	副委員長	1992年8月—1993年7月、
	委員長	1993年8月—1994年7月
予算委員会		1995年4月—1996年3月
大学教育研究機構運営委員会		1996年4月—1998年3月

(c) 課外活動顧問 (クラブ、役名、期間)

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等 (大学・学部, 職名, 授業科目, 期間)

(b) 参加学会・役職等 (参加学会・学術団体名, 期間)

日本物理学会
日本物理教育学会
加速器同好会

(c) 政府審議会、各種委員会委員等 (審議会・委員会名, 職名, 期間)

8. 一般言論活動 (演題等, 主催者・発表場所・刊行期間等)

9. 海外出張・研修 (渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名)

ふりがな あんどう ひでよし
氏 名 安藤 英義
生 年 1943 年生

1. 学歴

1967年3月 一橋大学商学部卒業
1969年3月 同 法学部卒業
1974年3月 同 大学院商学研究科博士後期課程単位修得退学
1985年4月 商学博士（一橋大学）学位取得

2. 職歴

1974年4月 一橋大学商学部専任講師に就任
1978年4月 同 助教授に昇任
1985年4月 同 教授に昇任（現在に至る）

3. 主な研究テーマ

財務会計／会計制度／簿記／監査

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

著書	『商法会計制度論』	1985年	国元書店	321頁
	『新版商法会計制度論』	1997年	白桃書房	378頁
編著	『会計フレームワークと会計基準』	1996年	中央経済社	292頁
共編著	『会計学研究』	1993年	中央経済社	307頁

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

「保守主義の原則と重要性の原則-各国の会計基準等と会計の機能-」『松山大学論集』5巻4号
1993年10月 153-171頁

「配当可能利益の計算と貸借対照表の資本の部」『企業会計』46巻6号 1994年6月 17-21頁

「会計における主観主義と客観主義」『会計』147巻5号 1994年5月 1-14頁

「外貨建取引の換算」『企業会計』47巻9号 1995年9月 46-53頁

「会計の機能と会計制度-確定決算主義の背景-」『企業会計』48巻5号 1996年5月 17-22頁

「オンバランス化の諸方式-一元主義と多元主義-」『企業会計』48巻7号 1996年7月 4-10頁

「外貨建取引・金融派生商品等の会計基準」『旬刊商事法務』1432号 1996年8月 14-19頁

「ゴーイングコンサーンと会計基準」『会計人コース』32巻7号 1997年6月 4-10頁

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

「会計フレームワークと会計基準」 日本会計研究学会第54回大会 広島修道大学 1995年9月
特別委員会の委員長として発表

「外貨建取引・金融派生商品等の会計基準」 日本私法学会商法部会シンポジウム 青山学院大学
1996年10月

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

「会計フレームワークと会計基準」 特別委員会(委員長) 日本会計研究学会 1993年10月 ~1995
年9月

「会計フレームワークと会計基準」 科学研究費補助金「総合研究(A)」(代表者) 文部省 1994
年度~1995年度

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

日本会計研究学会 1977年度学会賞 日本会計研究学会 1977年5月

1985年度日経・経済図書文化賞 日本経済新聞社 1985年11月

日本会計研究学会 1986年度太田賞 日本会計研究学会 1986年7月

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

会計学概論

会計学原理

簿記原理

監査

(b) 学部演習

3年演習
4年演習

(c) 大学院：研究者養成コース

会計学特論
税務会計
公益事業会計
演習

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

学生部長 1990年12月～1992年12月
評議員 1993年4月～1995年3月
商学部長 1996年8月～1998年7月

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

庭球部 部長 1995年5月～

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本会計研究学会 理事 1991年9月～1997年9月
日本簿記学会 理事 1990年9月～1996年9月
日本監査研究学会
日本会計史学会
税務会計研究学会 理事 1997年10月～

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

文部省 教科用図書検定調査審議会委員 1996年6月～
経済学・商学視学委員 1991年11月～
大学設置・学校法人審議会専門委員 1993年8月～
学術審議会専門委員 1996年1月～1997年1月

大蔵省 企業会計審議会委員 1997年7月～
税理士試験試験委員 1993年度～1995年度
政府 税制調査会専門委員 1995年10月～1996年11月

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

ふりがな やの たかゆき
氏 名 矢野 敬幸
生 年 1944 年生

1. 学歴

1966年 3月 東京大学理学部化学科卒業
1966年 4月 東京大学理学系大学院修士課程入学
1968年 3月 同上 修了
1977年 9月 東京大学理学博士号取得

2. 職歴

1968年 4月 東京大学宇宙航空研究所助手に就任
1981年 4月 一橋大学助教授に就任
1987年 3月 同上 教授に就任（現在に至る）

3. 主な研究テーマ

1. 気相反応の速度論的研究
2. 計算機によるトポロジカル化学の研究
3. 計算機を利用する化学教育研究

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

（共著）サイエンス・ミニマム10講 1996 培風館 84-108 頁

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

（過去5年間）

1. 「パソコンによる分子の対称要素の発見と点群への分類」 『一橋論叢』 1993 年 110 巻 378-393 頁
2. 「分子モデリングとその構造化学的応用」 J. Chem. Software, vol .1 1993 P73-88
3. 「データベースに基づいた金属イオンの定性分析を題材とした知的C A I の試み」 J. Chem. Software, vol .2 1994 P49-68
4. Kinetics of the Photobromination of Fluoroethane. Estimate of the C-H Bond Dissociation Energies and the Heats of Formation of the CH₃CHF and CH₂CH₂F Radicals. Bull. Chem. Soc. Jpn., vol. 69 1996 P869-873

5. 「ネットワーク新時代に対応した新しい講義システムの試み」 J. Chem. Software,
vol .3 1997 P165-176

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

(巻頭言) 「すそ野から一言」 Chemistry and Software, 1996 vol.18 P185-186

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

1. 「パソコンによる結晶成長のシミュレーション」 化学ソフトウェア学会 (東京高専) 1993
2. Reforms in Chemical Education in Non-Science Oriented Universities. (invited)
International Chemical Congress of Pacific Basin Societies (Honolulu) 1995
3. 「ネットワーク新時代に対応した新しい講義システムの試みー文系大学における自然科学予備
教育への応用ー」
化学ソフトウェア学会 (立教大学) 1996
4. 「ネットワーク新時代に対応した新しい講義システムの試みーその2」
化学ソフトウェア学会 (大阪府立高専) 1997
5. 「Prolog による分子構造式表現とその利用」 化学ソフトウェア学会 (大阪府立高専) 1997

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

文科系大学におけるネットワークを利用した新しい理科教育システムの開発科学研究費基盤研究
B 1996-1997

知的ヒューマンインターフェース機構を持った化学 ICAI の開発とその教育的効果の研究科学研究
費一般研究 C 1992-1993

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

教養基礎科目: 物質科学
サイエンスミニマム教養発展科目: 構造とエネルギー
教養総合科目: 教養ゼミ

(化学実験とパソコン演習)

○学部教育科目名

産業発展基礎科学2 (分子科学)

(b) 学部演習

3年ゼミではAI開発に用いられるコンピュータ言語 Prolog を学習し、4年ゼミでは基本的に各自が選んだテーマについて学習・研究しゼミ討論の場を通じて発表する。現在、研究室で取り組む主な研究プロジェクトとしては、Prolog の化学への応用とインターネットを用いた教育支援システムの開発がある。これらに関連したテーマを選ぶのは大いに歓迎される。

(c) 大学院：研究者養成コース

先端材料特論

現代文明が今日の発展を成し遂げるには、材料と動力そしてこれらを組み合わせるにうまく利用するかというソフトウェア、すなわち制御の3本柱が噛み合わさってなされたものである。これらの3本柱は互いに独立ではなく相互に影響しあいながら発展してきた。しかし今日では、4本目の柱すなわち環境をも十分に考慮せざるを得ない状況になっている。

講義タイトル名は先端材料となっているが、必ずしも先端という言葉にとらわれずに進める。本講義では、

新しい材料の特徴やそれがどのようにして開発されたかを、他の柱との関わりにおいて見ていく。とくに周期表上の炭素族材料すなわち炭素系材料、シリコン系材料が主な話題になる。

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等 (役職名、在任期間)

(b) 学内委員会 (委員会、役職名、在任期間)

視聴覚教育委員会 委員長 1995.2-
組換えDNA実験安全委員会 委員長 1995-

(c) 課外活動顧問 (クラブ、役名、期間)

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等 (大学・学部、職名、授業科目、期間)

電気通信大学 非常勤講師 化学結合と構造 1996年4月-1996年9月
東京工業高等専門学校物質工学科 非常勤講師 情報化学 1996年10月-1997年3月

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名，期間）

日本化学会化学
ソフトウェア学会 理事、学会誌編集委員
日本科学教育学会

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名，職名，期間）

8. 一般言論活動（演題等，主催者・発表場所・刊行期間等）

「コンピュータの化学教育への応用」 科学技術センター第9回シンポジウム講演（東京高専）
1996年2月

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1994年7月－1994年10月 イギリス、アメリカ、カナダ
目的：文部省短期在外研究による化学へのコンピュータ利用に関する研究打ち合わせと資料
収集
1995年12月 アメリカ
目的：環太平洋国際化学会議出席と講演

ふりがな さくま あきみつ
氏 名 佐久間 昭光
生 年

1. 学歴

1967年3月 一橋大学経済学部卒業
1970年3月 一橋大学商学部卒業
1970年4月 一橋大学商学研究科修士課程入学
1972年3月 一橋大学商学研究科修士課程修了
1972年4月 一橋大学商学研究科博士課程入学
1975年3月 一橋大学商学研究科博士課程単位修得退学

2. 職歴

1975年4月 一橋大学商学部附属産業経営研究所専任講師に就任
1979年4月 同助教授に昇任
1985年10月 同教授に昇任
1995年4月 一橋大学商学部教授に配置換

3. 主な研究テーマ

イノベーションと産業組織
企業の理論

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

「日本の主要4産業の技術進歩のパターンと学習効果—1970い80年代の比較（上）」
『一橋論叢』1994年11月号 23-45.

“ The Dynamics of Innovation and Learning-by-Doing: The Case of the IC Industry,”
Minami, R., H. Makino and Soe, J. (eds), *Acquiring, Adopting and Developing Technologies*,
1994, 165-90. (London Macmillan).

「日本の主要4産業の技術進歩のパターンと学習効果—1970い80年代の比較（下）」
『一橋論叢』1995年5月 22-48.

「産業間関係と技術革新—日本の半導体デバイス産業と製造装置産業」
『一橋論叢』 1996年5月22-48.

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

データ・数理分析
意思決定概論

○学部教育科目名

企業経済分析

(b) 学部演習

3年生 産業組織の基礎理論
4年生 卒業論文指導

(c) 大学院：研究者養成コース

産業経済分析
ゼミナール 論文指導

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

評議員 1991年4月～1993年3月
商学部附属産業経営研究施設長 1989年10月～1995年3月

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

施設整備委員会 委員 1995年4月～1997年3月
一橋論叢編集委員会 委員長 1996年10月～1997年9月
一橋学会運営委員会 委員長 1997年4月～1997年9月
附属図書館委員会 委員 1997年4月～1999年3月

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

理論・計量経済学会
日本経営学会

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1988年4月 3ヶ月 パークレイ 資料収集

ふりがな すずき よしたか
氏 名 鈴木 良隆
生 年 1944 年生

1. 学歴

1967年3月 一橋大学商学部卒業
1967年4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1970年3月 同 修了
1970年4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学
1973年3月 同 単位修得退学

2. 職歴

1973年4月 東北大学経済学部助教授に就任
1986年4月 東北大学経済学部教授に就任
1997年4月 一橋大学商学部教授に就任

3. 主な研究テーマ

- 1) 現代ビジネスの発生と発展のメカニズムについての比較史研究
- 2) 現代イギリス企業史の研究

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

Three Decades of Fuji Xerox, 1994, Japan Business History Institute
富士ゼロックスの歴史、1994年、日本経営史研究所 [中村・大東との共著]

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

イギリス大企業の構造と内部資本市場の変貌『企業者活動と企業システム』1993年9月

The British capital, the American management, and the Japanese employees at Fuji Xerox,
TMARG, 35, 1994. 3

Structures d'organisation des entreprises japonaises, Annales, 49 Annee, n. 3, 1994. 5

The competitive advantage of Japanese industries, Journal of Far Eastern Business, Vol. I,
No. I, 1994

(R. Fitzgerald, ed., The Competitive Advantage of Far Eastern Business, 1994, Cass に再録)

現代企業の目標／行動様式 1955—90年：比較史による検証の試み、TMARG, 47, 1996. 4

1965年以前におけるイギリス大企業の従業員数とその推移、TMARG, 50, 1996.8

1965年以前におけるイギリス大企業の売上高とその推移、TMARG, 51 1996.9

“Japan”(ジャパン)史考『研究年報経済学』58巻3号、1997年12月

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

比較経営史の方法と課題: イギリス、経営史学会・部会大会、学習院大学、1993年7月

Japanese Management Structures Revisited, Economic History Workshop, LSE, 1994.6

The British Capital, the American Management, and the Japanese Employees at Fuji Xerox, Japanese Economy Seminar, SOAS, 1994.6

The British Capital, the American Management, and the Japanese Employees at Fuji Xerox, Economic History Workshop, Leeds University, 1994.10

The British Capital, the American Management, and the Japanese Employees at Fuji Xerox, Economic History Workshop, LSE, 1994.11

Japanese Management Structures Revisited, Economic and Social History Seminar, UCL, 1995.1

Mixing British, American, and Japanese Resources at Fuji Xerox, Strategic Management Seminar, City University, London, 1995.3

現代企業の目標と行動様式 1950-90年、経営史学会、横浜市立大学、1996年10月

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

現代企業の行動様式についての計量経営史研究、文部省科学研究費、1996~97年度

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

商業史及び経営史、1997 年度

(b) 学部演習

現代ビジネスの発生と展開、1997 年度

(c) 大学院：研究者養成コース

商業史特論 I、1997 年度

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

評議員（東北大学） 1995 年 4 月～1997 年 3 月

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

石巻専修大学大学院経営学研究科、非常勤講師、経営史特論、1993 年 4 月～1996 年 3 月

London School of Economics, Department of Economic History, Visiting Professor,
Approaches to Economic and Social History, 1994.10-1995.3

東日本国際大学国際経済学部、非常勤講師、ヨーロッパ経済史、1996 年 4 月～1998 年 3 月

東北大学経済学部、非常勤講師、経営史、1997 年 4 月～1998 年 3 月

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

経営史学会、理事、1997 年 1 月～

社会経済史学会、編集委員、1993年1月～1994年12月；理事、1996年1月～
Accounting, Business and Financial History、編集顧問、1993年～

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1994年3月～1995年3月、連合王国、日英企業組織の比較研究

ふりがな につた ただちか
氏 名 新田 忠誓
生 年 1944 年生

1. 学歴

1967 年 3 月 福島大学経済学部卒業
1972 年 4 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1974 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1974 年 4 月 一橋大学大学院商学研究科博士課程進学
1977 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科博士課程単位修得退学
1987 年 12 月 商学博士（一橋大学）学位取得

2. 職歴

1967 年 4 月 株式会社東海銀行 入社
1968 年 2 月 株式会社東海銀行 退職
1968 年 3 月 福島大学経済短期大学部 助手 採用
1971 年 12 月 福島大学経済短期大学部 助手 退官
1974 年 4 月 神奈川大学経済学部 専任講師 採用
1976 年 4 月 神奈川大学経済学部 助教授 昇進
1981 年 4 月 慶応義塾大学商学部 助教授 採用
1987 年 4 月 慶応義塾大学商学部 教授 昇進
1994 年 4 月 一橋大学商学部 教授 採用 現在に至る

3. 主な研究テーマ

- 1 財務諸表論
- 2 ドイツ動的貸借対照表論
- 3 資金会計論

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

編著 『会計学研究』、1993 年、中央経済社、307 頁
著書 『財務諸表論究 —動的貸借対照表論の応用—』、1995 年、中央経済社、302 頁
著書 『動的貸借対照表論の原理と展開』、1995 年、白桃書房、406 頁
著書 『会計学・簿記入門』、1996 年、白桃書房、258 頁

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

「会計原則の読み方—「外貨建取引等会計処理基準」を中心として—」、
『会計人コース』 第 27 巻第 7 号、1992 年 6 月、4-8 頁

「会計学的思考と簿記」、『一橋論叢』第111巻第5号、1993年11月、82-96頁

「損益計算書アプローチと貸借対照表アプローチの相剋」、『税経セミナー』
第39巻第1号、1994年1月、4-10頁

「簿記の目的と会計学」、『飯野利夫先生喜寿記念論文集』、税務経理協会、
1995年11月、69-79頁

「貸借対照表・貸方の見方 - 当期純利益と当期利益概念によせて -」、『会計』
第149巻第6号、1996年6月、1-13頁

「企業会計原則と商法の計算原理・考」、安藤英義編『会計フレームワークと会計基準』、
中央経済社、1996年9月、156-167頁

「会計理論の構造」(第2章)、飯野利夫・矢澤富太郎監修『現代会計理論と会計実践』、
税務経理協会、1996年11月、20-37頁

「収支会計、動態論と大陸法および英米法 - 会計情報の拡大要請に思う -」、
『企業会計』第48巻第12号、1996年12月、4-10頁

「会計学が示しうるものと簿記が示しているもの」、『会計』、第152巻第4号、1997年10月、1-12
頁

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

「会計フレームワークと会計基準」、日本会計研究学会特別委員会、1993-1994年
「会計フレームワークと会計基準」、文部省科学研究費 (総合研究(A))、1994年

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

会計学概論
会計学原理

(b) 学部演習

3年演習、4年演習

(c) 大学院：研究者養成コース

監査特論

(d) 大学院：修士専修コース

財務会計論

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

評議員、1997年4月

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

大学院学務委員会、委員長、1996年4月—1997年3月

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

慶應義塾大学・商学部、非常勤講師、会計制度論、演習、1994年4月—1995年3月
慶應義塾大学・商学研究科、会計学研究、1994年4月—1995年3月
松山大学・経営学部、非常勤講師、特殊講義、1995年4月—1996年3月

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本会計研究学会
日本簿記学会

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

公認会計士第二次試験試験委員 1994年—1997年

8. 一般言論活動（演題等，主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

ふりがな すぎやま たけひこ

氏 名 杉山 武彦

生 年 1944 年生

1. 学歴

1968 年 3 月 一橋大学商学部卒業
1968 年 4 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1970 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1970 年 4 月 一橋大学大学院商学研究科博士課程入学
(同年 8 月から翌年 7 月まで同課程を休学し、米国カーネギー・メロン大学大学院に 1 年間留学)
1974 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科博士課程単位修得退学

2. 職歴

1974 年 4 月 成城大学経済学部専任講師に就任
1977 年 4 月 一橋大学商学部専任講師に就任
1980 年 4 月 一橋大学商学部助教授に昇任
1986 年 4 月 一橋大学商学部教授に昇任

3. 主な研究テーマ

交通経済 (交通社会資本整備の費用負担と価格形成)
海運経済 (国際物流の産業組織と競争メカニズム)

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

高橋三雄・伊丹敬之・杉山武彦編『意思決定の経済分析』1995 年、有斐閣、280 頁

(b) 論文 (論文名, 掲載誌名, 出版年月, 頁)

- ① 「都市高速道路の経営問題」『都市問題研究』(都市問題研究会) 第 44 巻第 11 号 1992 年 11 月
- ② 「物流システムのコスト・パフォーマンスの評価」宮沢健一編『物流革新と流通の新展開』(東洋経済新報社) 1993 年
- ③ 「コアの理論の海運市場分析への適用」『海事交通研究』(山縣記念財団) 第 41 集 1993 年
- ④ 「鉄道の運賃決定におけるレートベース方式」『運輸と経済』(運輸調査局) 1994 年 7 月
- ⑤ 「港湾施設における価格形成」『海事交通研究』(山縣記念財団) 第 43 集、1994 年

- ⑥ “Physical Distribution and Coastal Shipping in Japan—Pending Issues and Future Prospects of Modal Shift —,” Proceedings of Sea 2000 Conference, Hamburg, September 1994
- ⑦ 「外航海運産業の国際化と空洞化」『織田政夫博士還暦記念論文集』（山縣記念財団） 1995年3月
- ⑧ 「輸送サービスにおける内外価格差」『一橋論叢』115巻5号、1996年5月
- ⑨ 「公共料金設定に関わる最近の検討と論調」『モビリティ』（運輸経済研究センター）104号、1996年夏季号
- ⑩ 「定期船市場の環境変化と海運同盟の変質」『海運経済研究』第30巻 1996年10月
- ⑪ 「道路投資評価と財務評価」中村英夫編『道路投資の社会経済評価』（東洋経済新報社）1997年4月
- ⑫ 「物流サービスの費用と対外比較」『海外海事研究』（山縣記念財団）1997年6月
- ⑬ 「社会資本整備の展望—費用負担と財源の視点から—」『都市計画』 vol.46、No.5、1997年12月

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

報告「物流効率化と消費者利益」
日本物流学会第10回全国大会（於専修大学）1993年10月

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ，プロジェクト名，機関名，期間）

日本交通政策研究会研究プロジェクト
「地方都市圏における交通社会資本整備のあり方」1996年4月～1997年3月

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ，プロジェクト名，機関名，期間）

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

「教養ゼミナール」

○学部教育科目名

「交通総論」
「交通産業論」
「公共システム論」

(b) 学部演習

交通経済・海運経営・公益事業経営

(c) 大学院：研究者養成コース

「交通経済特論」「交通産業分析」

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

評議員 1991年4月～1993年3月

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

ラグビー部長 1985年4月就任 現在に至る

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

東京工業大学工学部(1992～1995年度の各夏学期) 「経済学要説」

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本交通学会(1974年～)・理事
日本海運経済学会(1975年～)・理事
日本公益事業学会(1976年～)・理事
日本物流学会(1993年～)

世界交通学会(1993年～)
アジア交通学会(1996年～)

(c) 政府審議会、各種委員会委員等 (審議会・委員会名, 職名, 期間)

教科用図書検定調査審議会商業小委員会委員(1993年～)
運輸政策審議会委員(1992年～)
港湾審議会委員(1994年～)
海運造船合理化審議会専門委員(1994年～)
道路審議会有料道路部会専門委員(1995年～)
郵政審議会委員(1997年～)

8. 一般言論活動(演題等, 主催者・発表場所・刊行期間等)

講演「交通産業及び交通政策の21世紀展望」
日本交通政策研究会第25回総会(1997年3月)

9. 海外出張・研修(渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名)

- ① 1993年3月および9月 インドネシアインドネシア海運総合計画策定技術協力(JICA)作業監理
- ② 1993年10月 カナダ・アメリカ米国等における都市鉄道整備動向調査
- ③ 1994年4～5月 ベルギー(アントワープ大学)商学部との交流協定に基づく在外研究訪問
- ④ 1994年9月 ハンブルグ(ドイツ)世界船用工業会主催の国際会議「SEA 2000」研究報告
- ⑤ 1995年3月 フランス道路投資評価に関する実情調査
- ⑥ 1995年7月 イギリス英国公共料金制度についての実情把握調査
- ⑦ 1995年9月 イタリア・フランス・ドイツ欧州諸国有料道路制度の近況調査
- ⑧ 1996年5月 フランス・ドイツ欧州における臨空都市整備の現状調査
- ⑨ 1996年8月 カナダ・アメリカ都市高速道路整備および料金制度の実情調査
- ⑩ 1997年11月 イギリス イギリスにおける鉄道整備資金調達の実情調査

ふりがな いたみ ひろゆき

氏 名 伊丹 敬之

生 年 1945 年生

1. 学歴

1967 年 3 月 一橋大学商学部 卒業
1967 年 4 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程 入学
1969 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程 修了
1969 年 9 月 米国カーネギー・メロン大学経営大学院博士課程 入学
1972 年 8 月 米国カーネギー・メロン大学経営大学院博士課程 修了
Ph. D 取得

2. 職歴

1973 年 4 月 一橋大学商学部専任講師就任
1975 年 9 月-76 年 8 月 スタンフォード大学経営大学院客員助教授
1977 年 4 月 一橋大学商学部助教授昇任
1982 年 9 月-83 年 8 月 スタンフォード大学経営大学院客員准教授
1984 年 4 月 一橋大学商学部教授昇任

3. 主な研究テーマ

企業経済分析、経営戦略論、日本の企業システム

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

「マネジメントファイル '93」NTT 出版、1993 年
「日本の銀行業：ほんとうに発展したのか」NTT 出版、1993 年
「日本の自動車産業：なぜ急ブレーキがかかったのか」NTT 出版、1994 年
「日本の半導体産業：なぜ三つの逆転は起こったか」NTT 出版、1995 年
「日本のコンピュータ産業：なぜ伸び悩んでいるのか」NTT 出版、1996 年
「日本の鉄鋼業：なぜいまも日本一なのか」NTT 出版、1997 年

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

「人本主義再考：二重がさねの副作用とマネジメントの機能不全」
『ビジネス・レビュー』 Vol. 44 No. 2 Nov. 1996 13 - 27 頁

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

『日本企業のアジアンネットワーク』、組織学会全国大会、九州大学、1996年10月

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

日経経済図書文化賞

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

市場と産業のダイナミズム
企業経済分析

(b) 学部演習

企業経済論の基礎
繊維産業の戦後の発展

(c) 大学院：研究者養成コース

講義は、組織経済分析を担当。
演習では、企業経済分析論を中心に、博士前期課程、博士後期課程、あわせて6人が学生を演習指導

(d) 大学院：修士専修コース

1年次、経営戦略担当
2年次、ワークショップ担当

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

商学部長、1994年8月-1996年7月

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

四年一貫教育専門委員会委員長 1992年2月-1995年3月
一橋大学予算委員会委員長 1997年4月-1999年3月
イノベーション研究センター委員会委員 1997年4月-1999年3月
ほか、多数

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

なし

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

なし

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

組織学会
日本経営学会

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

大学設置審議会委員、経済審議会臨時委員、産業構造審議会臨時委員、
繊維産業審議会委員 など、多数。

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1996年8月-10月 フォンテーヌブロー（フランス）、INSEAD 客員教授
1997年10月-11月 ザンクトガレン（スイス）、ザンクトガレン大学客員教授
など多数。

ふりがな むらた かずひこ

氏 名 村田 和彦

生 年 1945 年生

1. 学歴

1968年3月 山口大学経済学部卒業
1968年4月 一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1970年3月 一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1970年4月 一橋大学大学院商学研究科博士課程入学
1973年3月 一橋大学大学院商学研究科博士課程単位修得退学

2. 職歴

1973年4月 一橋大学商学部専任講師
1977年4月 一橋大学商学部助教授
1985年4月 一橋大学教授

3. 主な研究テーマ

企業活動が市民生活（労働生活と消費生活）に及ぼしている作用に留意しながら、
企業活動の基本的性格をあきらかにする。

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

生産合理化の経営学 1993年4月 千倉書房 352頁

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

工場生産の発展と人間労働の変質 商学研究31 1992年1月
生産合理化の基本形態と指導原理 商学研究32 1992年12月
市場変動と生産合理化 商学研究33 1993年8月
企業の市場創造活動と消費生活 商学研究36 1995年12月
生活手段の商品化と「生活様式」 商学研究37 1996年12月
企業活動と市民生活 日本経営学会編「現代経営学の課題」 千倉書房 1997年9月
Unternehmensaktiviaten und Burgerleben Hitotsubashi Journal of Commerce and Management
vol.32, No.1 1997年10月
企業の知識創造活動と環境創造 一橋論叢 118巻5号 1997年11月
企業の消費者管理と生産者主権 商学研究38 1997年12月

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

(d) その他

島袋嘉昌編著「労務管理小事典」1992年11月 中央経済社 執筆
森田哲弥、岡本 清、中村 忠 編集 「会計学大辞典（第4版）」1996年9月 中央経済社 執筆
田島壮幸責任編集 「経営学用語辞典」1997年8月 税務経理協会 執筆

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

「企業の市場創造活動と消費生活」日本経営学会関東部会 一橋大学（東京） 1994年7月
「企業活動と市民生活」日本経営学会第70回大会 一橋大学 1996年9月

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

教養ゼミナール 1994年度
1995年度
1996年度

○学部教育科目名

経営学概論 1993年度 1997年度
経営学原理 1992年度 1994年度 1996年度
労務管理 1992年度 1993年度 1995年度 1997年度
国際比較経営論 1996年度

(b) 学部演習

1992年度使用テキスト
（1）門田安弘「新トヨタシステム」
（2）Roos, Womack and Jones The Machine That Changed The World
1993年度使用テキスト
（1）基礎経済科学研究所編「日本型企业社会の構造」
1994年度使用テキスト
（1）石井淳蔵「日本企業のマーケティング行動」
（2）石井淳蔵「マーケティングの神話」
1995年度使用テキスト

- (1) 石井淳蔵「日本企業のマーケティング行動」
- (2) 石井淳蔵「マーケティングの神話」
- (3) Galbraith, The New Industrial State

1996年度使用テキスト

- (1) 鈴木良始「日本的生産システムと企業社会」
- (2) 吉野正治「あたらしい ゆたかさ」
- (3) Drucker, The New Society

1997年度使用テキスト

- (1) 鈴木良始「日本的生産システムと企業社会」
- (2) 石井淳蔵「マーケティングの神話」
- (3) Drucker, The New Society

(c) 大学院：研究者養成コース

1992年度 経営学特殊問題

テキスト 北原 勇「現代資本主義における所有と決定」

1993年度 労務管理特殊問題

テキスト 白井泰四郎「現代日本の労務管理」

1994年度 経営学特殊問題

テキスト 成瀬龍夫「生活様式の経済理論」

1995年度 労務管理特殊問題

テキスト 鈴木良始「日本的生産システムと企業社会」

1996年度 経営学特論

テキスト 野中郁次郎「知識創造の経営」

1997年度 労務管理特論

テキスト 野中郁次郎「知識創造の経営」

(d) 大学院：修士専修コース

1997年度 ワークショップ

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

評議員 1989年4月—1991年3月

大学院委員会 1990年4月—1992年3月

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

予算委員会 1991年7月—1993年3月、1996年4月—1998年3月

施設整備委員会 1991年4月—1993年3月

古典資料センター運営委員会、人事委員会 1993年4月—1998年3月

国際交流専門委員会（ドイツ）1992年4月—1998年3月

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等 (大学・学部, 職名, 授業科目, 期間)

(b) 参加学会・役職等 (参加学会・学術団体名, 期間)

日本経営学会	理事	1992年9月—1995年8月
	常任理事	1995年9月—1998年8月
日本労務学会	理事	1991年6月—1995年5月
	理事	1997年6月—1999年5月

(c) 政府審議会、各種委員会委員等 (審議会・委員会名, 職名, 期間)

日本学術会議経営学研究連絡委員会 1993年12月—1994年10月
大学設置・学校法人審議会専門委員 (大学設置分科会) 1997年7月—1998年3月

8. 一般言論活動 (演題等, 主催者・発表場所・刊行期間等)

一橋大学春季市民開放講座、「企業活動と市民生活」1996年6月

9. 海外出張・研修 (渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名)

1994年5月 パッサウ (ドイツ) ドイツ語圏国際経営学会
第56回大会に日本学術会議経営学研究連絡委員会委員として参加

1996年7月 パリ (フランス) 経営学会国際連合 (IFSAM)
第3回大会に司会者として参加

ふりがな ちかみ まさひこ
氏 名 近見 正彦
生 年 1946 年生

1. 学歴

1970年3月 一橋大学商学部卒業
1971年4月 一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1973年3月 一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1973年4月 一橋大学大学院商学研究科博士課程入学
1976年3月 一橋大学大学院商学研究科博士課程単位修得退学
1997年11月 一橋大学博士（商学）学位取得

2. 職歴

1970年4月 株式会社三菱銀行入社
1976年4月 専修大学商学部専任講師に就任
1979年4月 専修大学商学部助教授に就任
1982年4月 青山学院大学経営学部助教授に就任
1987年4月 一橋大学商学部助教授に就任
1990年4月 一橋大学商学部教授に就任

3. 主な研究テーマ

- 1 海上保険条例および海上保険契約の歴史的発展過程の研究
- 2 現代海上保険契約の理論的研究
- 3 現代保険契約の理論的研究

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

- （共著）保険入門 1993年 有斐閣 68～160および8～22頁
（単著）海上保険史研究—14・5世紀地中海時代における海上保険条例と同契約
法理— 1997年 有斐閣 370頁

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

- 1520年ビルバオ海上保険条例（案）—先駆的大西洋条例—
『損害保険事業総合研究所創立60周年記念損害保険論集』
損害保険事業総合研究所 1994年2月 709～742頁

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

- （共訳）ターナ&アレキサンダー・海上保険の原理 1994年5月

(d) その他

(分担執筆)「歴史事典」第1巻交換と消費 1994年6月 弘文堂 796～799頁

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

特になし

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

特になし

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

特になし

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

1984年度各務奨励賞 各務財団 1984年12月

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

なし

○学部教育科目名

保険総論・損害保険および海上保険を2年のローテーションで担当
1996年度導入科目「産業と市場のダイナミズム」を担当

(b) 学部演習

3年および4年のゼミを毎年度開講

(c) 大学院：研究者養成コース

保険学特論、海上保険特論および損害保険特論を3年のローテーションで担当
ゼミを毎年度開講

(d) 大学院：修士専修コース

なし

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

評議員 1995年4月～1997年3月

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

大学院学務委員会 委員長 1992年4月～1993年3月
一橋学会運営委員会 委員長 1992年4月～1993年3月
施設整備委員会 委員 1997年4月～1999年3月
イノベーション研究センター委員会 委員 1997年4月～1999年3月

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

なし

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

中央大学商学部 非常勤講師 損害保険論 1992年10月～1993年3月
東京経済大学経営学部 非常勤講師 損害保険論 1997年4月～

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本保険学会 理事 1992年10月～
保険学雑誌編集委員会代表 1995年4月～
日本リスクマネジメント学会 会員 1979年10月～
日本私法学会 会員 1981年4月～

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

学術審議会 専門委員（科学研究費分科会） 1996年1月～1998年1月

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

特になし

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1994年3月～1995年3月 ハンブルグ（ドイツ）
海上保険法史および同契約の研究のため

ふりがな たけうち ひろたか
氏 名 竹内 弘高
生 年 1946 年生

1. 学歴

1969 年 国際基督教大学社会科学科卒業
1971 年 University of California, Berkeley にて M.B.A. 取得
1977 年 University of California, Berkeley にて Ph.D. 取得

2. 職歴

1969 年 - 1970 年 マッキン・エリクソン博報堂
1975 年 - 1976 年 University of California, Berkeley 講師
1976 年 - 1977 年 Harvard University, Graduate School of Business Administration 講師
1977 年 - 1983 年 同校助教授
1983 年 - 1987 年 一橋大学助教授
1987 年 - 一橋大学教授

3. 主な研究テーマ

- ・新製品開発プロセス
- ・知識創造プロセス
- ・国際マーケティングプロセス
- ・国際競争戦略の比較

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

- ・異質のマネジメント（共著 石倉洋子）1994 年 9 月ダイヤモンド社 271 頁
- ・ベスト・プラクティス革命—成功企業に学べ 1994 年 9 月 ダイヤモンド社 256 頁
- ・The Knowledge Creating Company（共著 野中郁次郎）1995 年 9 月 Oxford University Press 284 頁

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

- ・“Leadership Development as a Leader for Global Transformation”
with Noel Tichy, Michael Brim, Ram Charan, in V. Pucik, N. Tichy, and
C. Barnett, Globalizing Management, John Wiley & Sons, 1992 年 14 頁
- ・「2000 年のグローバル・マーケティング」 マーケティング・ジャーナル 1992 年 1 月
- ・「“商品絞り込み”現象にみる日本企業の戦略課題」（共著 藤川 佳則）
マーケティング・ジャーナル 1992 年 9 月

- ・「顧客満足に“満足”はない」マーケティング・ジャーナル 1992年 12月
- ・「国際マーケティングと競争戦略」（共著 マイケル・ポーター）
- ・伊丹敬之他「日本の企業システムー組織と戦略」1993年 4月 第8章
- ・同上 第5章
- ・「カスタマー・インティマシー」マーケティング・ジャーナル 1993年 11月
- ・「リエンジニアリングー成功の鍵はマーケティングにあり」（共著 大藺恵美）
マーケティング・ジャーナル 1993年 12月
- ・「企業家精神とリエンジニアリングー日本企業の創造的変革への道」
（共著 フランク・ペトロ）マーケティング・ジャーナル 1993年 9月
- ・「新製品の“予想外の成功”がもたらす競争優位」（共著 藤川佳則）
マーケティング・ジャーナル 1993年 9月
- ・「“知”の創造によるカスタマー・リテンション」ビジネス・レビュー 1995年 2月
- ・「WOWカンパニーー個をエキサイトさせる 21世紀企業」（共著 大藺恵美）
ビジネス・レビュー 1995年 8月
- ・「Beyond Knowledge Management : Lessons from Japan」
Monash Mt.Eliza Business Review 1997年 9月

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

(d) その他

- ・「日本型リストラと競争力」日本経済新聞社 1992年 10月
- ・「ボーダレス時代のミドル改革」JMA ニュース 1992年 6月
- ・「ワークハード・プレイハード」月刊アドバタイジング 1992年 8月
- ・「Reengineering II : Made in Japan」Insights Quarterly, 1994年 3月
- ・「変革のリーダーに必要な3つのベスト・プラクティス」（共同 一條和生）
ダイヤモンド・ハーバードビジネス 1994年 10/11月
- ・「もう人事部には頼まない」（共同 田中滋）プレジデント 1995年 6月
- ・「グリーン・フィールド・コンペティターは出でよ」
嵐信彦編著「大競争時代の世紀末」1995年 6月
- ・「創造的破壊による企業変身」（共同 エッカー・ファイファー）

ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス編集部〈編〉1995年12月

・「メガ電子産業、“違い”打ち出せ」日本経済新聞 1996年3月

・「Hot Products from Hot Tubs, or How Middle managers Innovate」Fortune 1996年4月

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

テーマ：日米欧の電子産業における国際競争力
プロジェクト名：グローバル・エレクトロニクス
機関名：スタンフォード大学・INSEAD

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

Best Book of the year in Management and Business
American Publishers' Association 1995年12月

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

インターナショナル ビジネス

(b) 学部演習

3年ゼミ
大学院ゼミ

(c) 大学院：研究者養成コース

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1992年5月12日 - 5月20日 アメリカ 国際会議出席
1993年7月27日 - 9月3日 アメリカ ハーバード大学との共同研究
1993年9月6日 - 9月9日 中国 対外経済貿易大学にて講義
1993年9月18日 - 9月28日 アメリカ ミシガン大学と共同研究 GLP 参加
1993年12月15日 - 12月31日 アメリカ 資料収集
1994年3月3日 - 3月7日 アメリカ 資料収集
1994年8月2日 - 8月29日 アメリカ ミシガン大学と共同研究 GLP 参加
1994年9月16日 - 9月23日 同上
1995年2月4日 - 2月6日 韓国 文部省科学研究費補助金による日韓研究打合せ
1995年3月19日 - 3月21日 同上
1995年6月10日 - 6月16日 スウェーデン 国際会議出席
1995年8月1日 - 8月31日 アメリカ カリフォルニア大学資料収集
1996年3月9日 - 3月9日 シンガポール 国際会議出席
1996年7月27日 - 8月1日 アメリカ 選略論に関する本作成のための打合せ
1996年8月8日 - 8月27日 アメリカ ミシガン大学と共同研究 GLP 参加
1996年9月6日 - 9月14日 アメリカ 資料収集
1997年1月3日 - 1月7日 アメリカ ハーバード大学共同研究
1997年4月1日 - 12月1日 アメリカ 経営戦略に関する論文の共同執筆資料収集
1998年1月30日 - 2月5日 スイス 国際会議出席
1998年4月2日 - 4月6日 フランス・香港国際会議出席
1998年9月9日 - 9月24日 アメリカ 本の執筆活動
1998年9月28日 - 10月2日 アメリカ バークレー校で行われる会議出席

ふりがな まちだ はじめ
氏 名 町田 元
生 年 1946 年生

1. 学歴

1970 年 3 月 東京大学理学部数学科卒業
1970 年 4 月 東京大学理学部数学科研究生
1972 年 4 月 東京大学大学院理学系研究科数学専攻修士課程入学
1974 年 3 月 東京大学大学院理学系研究科数学専攻修士課程修了
1974 年 4 月 東京大学大学院理学系研究科数学専攻博士課程進学
1974 年 9 月 東京大学大学院理学系研究科数学専攻博士課程中途退学

2. 職歴

1974 年 10 月 電気通信大学電気通信学部電子計算機学科 助手
1983 年 4 月 電気通信大学電気通信学部計算機科学科 講師
1986 年 4 月 電気通信大学電気通信学部計算機科学科 助教授
1988 年 4 月 一橋大学社会学部 助教授
1990 年 4 月 一橋大学社会学部 教授
1996 年 4 月 一橋大学商学部 教授

3. 主な研究テーマ

理論計算機科学 (計算量理論、多値論理)

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

アルゴリズム辞典 (分担執筆) 1994 年 共立出版

(b) 論文 (論文名, 掲載誌名, 出版年月, 頁)

Machida, H. and Rosenberg, I. G., A "large" essentially minimal clone over an infinite set, Contemporary Mathematics, Vol. 131 (Part 3) (1992) pp. 159-167.

Machida, H. and Rosenberg, I. G., Essentially minimal groupoids, in "Algebras and Orders", Kluwer Academic Publishers (1993) pp. 287-316.

Machida, H., Finitary approximations and metric structure of the space of clones, Proceedings of the 25th International Symposium on Multiple-Valued Logic, IEEE (1995) pp. 200-205.

Machida, H., The clone space as a metric space, To appear in Acta Applicandae Mathematicae.

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

コンピュータ基礎理論ハンドブック I 「アルゴリズムと複雑さ」
(Jan Van Leeuwen 編, 分担翻訳) 1994 年 丸善

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

“Metric in the Space of Clones” Conference on Algebra and Combinatorics Koenigstein (ドイツ) 1994 年 3 月

「クローン空間と距離空間」 多値論理研究会 福島県柳津町 1994 年 7 月

“The Clone Space as a Metric Space” LA シンポジウム 長野県蓼科 1994 年 7 月

“Finitary Approximations and Metric Structure of the Space of Clones”
International Symposium on Multiple-Valued Logic Indiana 大学 (アメリカ) 1995 年 5 月

“Essentially Minimal Clones” Conference on Universal
Algebra and Lattice Theory Jozsef Attila 大学 (ハンガリー) 1996 年 7 月

“Continuous Maps on the Space of Clones” Workshop on
General Algebra Klagenfurt 大学 (オーストリア) 1997 年 5 月

「クローン空間上の連続写像」 多値論理研究会 宮崎市 1997 年 7 月

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

計算機概論
情報数学 A

○学部教育科目名

計算機科学A

(b) 学部演習

学部共通ゼミ

(c) 大学院：研究者養成コース

情報数学特論

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

情報処理センター小平分室長 1994年12月～現在

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本数学会電子情報通信学会
ACM (Association for Computing)
EATCS (European Association for Theoretical Computer Science)
LAシンポジウム
多値論理研究会（委員長 1993年10月～1995年9月）

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1994年3月 Koenigstein（ドイツ）

“Conference on Algebra and Combinatorics” 出席

1995 年 5 月 Bloomington (アメリカ)

“25th International Symposium on Multiple-Valued Logic” 出席

1996 年 7 月 Szeged (ハンガリー)

“Conference on Universal Algebra and Lattice Theory” 出席

1997 年 5 月 Klagenfurt (オーストリア)

“Workshop on General Algebra” 出席

ふりがな みうら りょうぞう

氏 名 三浦 良造

生 年 1947 年生

1. 学歴

1969 年 3 月	大阪市立大学理学部数学科卒業
1969 年 4 月	大阪市立大学大学院理学研究科修士課程入学
1971 年 3 月	大阪市立大学大学院理学研究科修士課程修了
1971 年 9 月	米国カリフォルニア州立大学バークレー校大学院博士課程入学
1975 年 12 月	米国カリフォルニア州立大学バークレー校大学院博士課程修了
1976 年 12 月	統計学 Ph. D 取得

2. 職歴

1976 年 4 月	大阪大学基礎工学部数理教室助手に就任
1979 年 4 月	大阪市立大学商学部専任講師に就任
1982 年 4 月	同上 助教授に就任
1989 年 4 月	一橋大学商学部助教授に就任
1990 年 4 月	同上 教授に就任

3. 主な研究テーマ

数理統計学
オプション価格理論
金融データの分析

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

『モダンポートフォリオの基礎』 1989 年 同文館 353 頁

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

Miura R. (1992). "A Note on Look-Back Options Based on Order Statistics." Hitotsubashi Journal of Commerce and Management. Vol. 27. (September 1992) No. 1. pp. 15-28.

Miura R. and Yamauchi H. (1996). "The Pricing Formula for Commodity-Linked Bonds with Stochastic Convenience Yields and Default Risk." Working Paper Series No. 8. Department of Commerce, Hitotsubashi University. (To be Published in Financial Engineering and the Japanese Markets.)

Miura R. and Oue S. (1997). "A Measurement of Heaviness of Tails for the Distributions of Log-Ratio of Financial Variables." Presented at Quantitative Methods in Finance 1997

at Canberra in Australia. Working Paper Series No.28.
(presently in revision) Department of Commerce, Hitotsubashi University.

Shibata R. and Miura R. (1997). "Decomposition of Japanese Yen Interest Rate Data Through Local Regression."
Financial Engineering and the Japanese Markets. Vol.4. pp. 125-146.

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

『ノンパラメトリックス』 1978年7月 森北出版 484頁

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

"A Few Development on Alpha-Percentile Options." Columbia-JAFEE Conference,
New York, April 5-6, 1997.

"A Measurement of Heaviness of Tails for the Distributions of Log-Ratio of Financial
Variables."
International Conference on Quantitative Methods in Finance, Canberra. September 2-3, 1997.

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

「財務データの分析と倒産確率推定方法の研究」
「商品先物価格データの分析」

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

データ分析

(b) 学部演習

ポートフォリオ理論および派生証券について

(c) 大学院：研究者養成コース

派生証券価格理論
データ分析論

(d) 大学院：修士専修コース

ワークショップ
データ分析論

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

情報処理センター運営委員会 委員長 1996年4月～1998年12月
ビジネスレビュー編集委員会 委員 1992年4月～1998年3月
一橋大学独立研究科（神田）設置準備委員会 委員 1993年2月～
研究科設置時点 国際交流セミナー専門委員会 委員 1994年4月～1998年3月
アジア・太平洋との国際交流専門委員会 委員 1996年4月～1998年3月
学内情報化教育検討委員会 委員長 1994年3月～1997年6月

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

自由学園男子学部 非常勤講師 統計学Ⅱ 1997年4月～1998年3月

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本統計学会
日本応用統計学会
日本数学会
日本経営財務研究学会
日本ファイナンス学会
日本証券経済学会
日本金融学会
International Association of Financial Engineers.

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

厚生省年金局「年金積立金の運用の基本方針に関する研究会」委員 1998年1月～1998年6月

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1997年8月～9月	キャンベラ（オーストラリア）	QMF97 コンファランス
1997年4月	ニューヨーク（米国）	コロンビア JAFEE コンファランス
1997年9月	大連（中国）	東北財経大学集中講義

ふりがな はなえだ ひでき
氏 名 花枝 英樹
生 年 1947 年生

1. 学歴

1970 年 3 月 一橋大学商学部卒業
1970 年 4 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1972 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程卒業
1972 年 4 月 一橋大学大学院商学研究科博士課程入学
1976 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科博士課程単位修得退学

2. 職歴

1976 年 4 月 関東学院大学経済学部専任講師
1979 年 4 月 関東学院大学経済学部助教授
1987 年 4 月 成城大学経済学部助教授
1988 年 4 月 成城大学経済学部教授
1996 年 4 月 一橋大学商学部教授

3. 主な研究テーマ

経営財務

最近の研究テーマ : 金融革新と企業財務 (特に、デリバティブと財務リスク管理政策、及び、資産の証券化・流動化)

その他の研究テーマ : 資本構成、利益の分配 (配当政策及び自己株式取得)、財務構造と製品市場、財務構造と企業統治

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

「経営財務の理論と戦略」 1989 年 7 月 東洋経済新報社、 183 頁
「企業金融」 (共著) 1992 年 10 月 東洋経済新報社、 189 頁
「金融デリバティブの研究—スワップを中心に—」
(共著) 1996 年 12 月 同文館、 236 頁

(b) 論文 (論文名, 掲載誌名, 出版年月, 頁)

Seasoned Equity Issues in Japan, Shinji Takagi ed.,
『Japanese Capital Markets』 Basil Blackwell, 1993, 279-301 ページ

自己株式取得と企業財務 成城大学『経済研究』 124 号 1994 年 3 月 23—52 頁

資金調達手段としての転換社債・ワラント債の再検討

成城大学『経済研究』128号 1995年3月 19—41頁

資金調達の実態—エクイティファイナンス 高橋・伊丹・杉山編
『意思決定の経済分析』有斐閣 1995年 145—167頁

なぜ企業は財務リスク管理を行うのか 一橋大学『一橋論叢』1996年5月 102—122頁

事業会社の財務リスク管理政策 一橋大学『一橋論叢』1997年11月 22—37頁

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

『ファイナンスハンドブック』今野・古川監訳、朝倉書店、1997年12月
第22章「企業の財務構造、誘因および最適契約」
第27章「財務構造と製品市場競争」

(d) その他

「ビックバンによって変わる企業財務戦略」『旬刊 経理情報』1997年6月20号

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ，プロジェクト名，機関名，期間）

デリバティブの研究 成城大学経済研究所 1994年4月—1996年3月
資産の流動化・証券化 成城大学経済研究所 1996年4月—1999年3月

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ，プロジェクト名，機関名，期間）

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

導入科目 I 「企業活動の構造」
(97年度担当)

○学部教育科目名

財務管理 (96年度、97年度担当)

(b) 学部演習

3年ゼミナール
4年ゼミナール

(c) 大学院：研究者養成コース

株式会社経営論（97年度担当）

(d) 大学院：修士専修コース

経営財務（96年度、97年度担当）

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

大学院学務委員 1997年4月—1999年3月

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

成城大学経済学部 非常勤講師 財務管理論 1996年4月—1997年3月

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本経営財務研究学会 評議員 1995年10月～1998年9月
日本経営学会
日本ファイナンス学会
証券経済学会
組織学会

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

ふりがな かまえ ひろし
氏 名 釜江廣志
生 年 1948 年生

1. 学歴

1970 年 3 月 京都大学経済学部卒業
1972 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
1975 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1993 年 7 月 一橋大学博士（商学）学位取得

2. 職歴

1975 年 4 月 小樽商科大学商学部講師 1979 年 10 月 同 助教授
1981 年 4 月 山口大学教養部助教授
1984 年 4 月 一橋大学商学部助教授
1989 年 4 月 同 教授

3. 主な研究テーマ

金融諸市場の効率性

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

- 『日本の国債流通市場－利子率の期間構造の計量分析－』 有斐閣、1993 年 6 月、177+x ページ。
- 『証券分析の基礎』 有斐閣、1995 年 12 月、256 ページ。

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

- 「わが国先物市場における価格決定：期間を拡大しての再計測」
『一橋論叢』第 107 巻第 5 号、1992 年 5 月、61-80.
- 「利子率の期間構造におけるプレミアムの存在について」
『金融経済研究』（金融学会）第 3 号、1992 年 7 月、26-34.
- 「わが国国債流通市場における利子率の期間構造」
『Capital Market Research』第 7 号、1992 年 10 月
- 「利子率の期間構造におけるプレミアムの存在について」
『信託研究奨励金論集』（信託協会）第 13 号、1992 年 11 月
- 「わが国国債市場構造の計量分析」『生活経済学会会報』第 8 巻、1992 年 12 月、97-104.
- 「日本の国債市場と金利の期間構造」
『成城大学経済研究所報』第 6 号、1993 年 4 月、105-16.
- 「利子率の期間構造の共和分分析」『一橋論叢』第 111 巻第 5 号、1994 年 5 月、840-56.
- 「国債利回りとインフレーションの関係の共和分分析：予備的計測」

- 『一橋論叢』第113巻第5号、1995年5月、563-80。
9. 「金融市場の価格形成」(花輪俊哉(編)『日本の金融経済』有斐閣、1995年10月)
 10. 「わが国経済成長と預金市場：カルマン・フィルター法を用いて」
『一橋論叢』第114巻第5号、1995年11月、891-904.
 11. 「利子率の期間構造と市場の効率性：共和分分析」
(秋森弘と共同、一橋大学商学部ワーキングペーパー、No. 3、1995年11月)
 12. 「利子率の期間構造と市場の効率性(2)：利付債データを用いての共和分分析」
(秋森弘と共同、一橋大学商学部ワーキングペーパー、No. 7、1996年2月)
 13. 「利子率の期間構造と市場の効率性：利付債データを用いての共和分分析」
『一橋論叢』第115巻第5号、1996年5月、1005-20.
 14. 「国債利回りと期待インフレ率の関係の実証分析」
(一橋大学商学部ワーキングペーパー、No. 9、1996年8月)
 15. 「為替市場の効率性：月次データによる検証」
(一橋大学商学部ワーキングペーパー、No. 20、1996年9月)
 16. 「加重最小2乗法によるイールド・カーブの推計：ノート」
(一橋大学商学部ワーキングペーパー、No. 22、1996年11月)
 17. 「国債利回りと期待インフレ率の関係の実証分析」
『一橋論叢』第116巻第5号、1996年11月、848-865.
 18. 「わが国国債先物市場の効率性：ベース・タームでのテスト」
(一橋大学商学部ワーキングペーパー、No. 24、1997年2月)
 19. 「為替市場の効率性：週次データによる分析」
(佐々木百合と共同、一橋大学商学部ワーキングペーパー、No. 26、1997年5月)
 20. 「加重最小2乗法によるスポット・レートの推計」
『一橋論叢』第117巻第5号、1997年5月、664-677.
 21. 「国債利回りとインフレ期待」『金融構造研究』(金融構造研究会)第19号、1997年5月、12-18.
 22. 「わが国国債先物市場効率性：ベース・タームでのテスト」
『一橋論叢』第118巻第5号、1997年11月、38-51.
 23. 「為替市場の効率性：月次データによる検証」
一橋大学研究年報『商学研究』38、1997年12月、85-118
 24. 「利子率の期間構造のリスク・プレミアムの異時点モデルによる分析」
(一橋大学商学部ワーキングペーパー、No. 32、1997年12月)
 25. 「為替市場におけるリスク・プレミアムのGMMによる検証」
(一橋大学商学部ワーキングペーパー、No. 33、1997年12月)

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

1. 「国債流通市場における価格と金利の決定」
(郵政省東京郵政局貯金部委託研究報告、1992年11月)
2. 「貨幣市場」(牛島正・林敏彦(編)『現代経済学の基礎(1)』有斐閣、1993年5月)
3. 「消費者行動の理論」(賀川昭夫・辻正次
(編)『現代経済学の基礎(2)』有斐閣、1997年2月)
4. 「情報の経済学」(辻正次と共同)(賀川昭夫・辻正次
(編)『現代経済学の基礎(2)』有斐閣、1997年2月)

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

1. 「わが国債券市場構造の計量分析」 生活経済学会第8回全国大会、
メルパルク福岡、1992年4月

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

前期ゼミ

○学部教育科目名

証券論

(b) 学部演習

3、4年

(c) 大学院：研究者養成コース

証券市場特殊研究、投資管理論特殊研究、ゼミ

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等 (役職名、在任期間)

(b) 学内委員会 (委員会、役職名、在任期間)

図書委員会、研究年報編集委員会、入試制度委員会、百年記念図書選定委員会、
外国雑誌センター運営委員会

(c) 課外活動顧問 (クラブ、役名、期間)

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

東京経済大学経営学部、中央大学商学部、各非常勤講師

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本金融学会、生活経済学会

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

国土庁不動産鑑定士試験試験委員（1993年4月-1997年3月）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

「インターネットと電子マネー」『財形』 1996年6月「市場原理の貫徹を」
『財形』 1996年7月

「金融自由化と持株会社」 『財形』 1996年8月

「商品先物取引」 『財形』 1996年9月

「中国の証券・金融市場」 『財形』 1996年10月

「金融のイノベーションとデリバティブ」 『財形』 1996年11月

「企業年金の課題と金融の規制緩和」 『財形』 1996年12月

「公的金融と財政投融资」 『財形』 1997年1月

「香港の金融ゾラ・埔譟忻」 『財形』 1997年2月

「アジアの債権市場・現状と課題」 『財形』 1997年3月

「証券投資信託:その改革と課題」 『財形』 1997年4月

「マルチメディア化の進展(1)」 『財形』 1997年5月

「高齢化社会と政策」 『財形』 1997年6月

「英国のビッグ・バンと日本版ビッグ・バン」 『財形』 1997年7月

「セキュリタイゼーションと不動産の証券化」 『財形』 1997年8月

「外為法改正と金融市場への影響」 『財形』 1997年10月

「自己資本比率規制と早期是正措置」 『財形』 1997年11月

「モラル確立で証券再生」 『読売新聞』 1997年10月30日

「自己株式取得の規制緩和とその効果」『財形』1997年12月

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

ふりがな しみず よしのり
氏 名 清水 啓典
生 年 1948 年生

1. 学歴

1970年4月 一橋大学商学部卒業
1970年4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1971年9月 シカゴ大学経済学部大学院留学
1974年3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程卒業
1974年4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学
1977年3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学
1997年12月 一橋大学博士(商学)学位取得

2. 職歴

1977年4月 一橋大学商学部専任講師
1981年4月 一橋大学商学部助教授
1989年4月 一橋大学商学部教授

3. 主な研究テーマ

金融論、マクロ経済学

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

『日本の金融と市場メカニズム』、1997年6月、東洋経済新報社、325頁。
『マクロ経済学の進歩と金融政策』、1997年11月、有斐閣、362頁。

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

「金融政策の目標」『現代日本の金融政策』川口・古川編、東洋経済新報社、
1992年4月、129-152頁。

“Problems in the Japanese Financial System in the Early 1990s,”
Hitotsubashi Journal of Commerce and Management, Vol. 27. (1). Pp.29-49, November, 1992

「合理的期待理論の発展とマクロ経済学」『金融経済研究』第4巻、金融学会、
1993年1月、1-14頁。

“Il Sistema Finanziario Giapponese: Problemi Recenti,” *Fiswchiosita' Degli Attivi Bancarie
Vigilanza: Un Confronto Internazionale*, Credito Italiano. March, 1993, pp.29-51

「銀行の情報生産と担保の役割」『金融市場の変化と銀行の仲介機能』
金融調査研究会報告書（14）、1993年3月、17-38頁。

「流動性預金金利の自由化と金融機関の将来」『リージョナルバンキング』
第44巻第2号、1994年2月、4-30頁。

「金融自由化・バブルと金融政策」『ビジネス・レビュー』第41巻第4号、
1994年3月、12-44頁。

「金融市場の構造と金融政策」『地域金融問題研究』第2巻、地域金融問題研究会、
第2巻、1994年3月、24-41頁。

「金融自由化後の金融機関経営と行政の役割」『金融』第569号、
1994年8月、23-31頁。

「金融機関の健全性とリスク管理」『リージョナルバンキング』第44巻第9号、
1994年9月、2-6頁。

「金融制度改革の方向と課題」『経済セミナー』第481号、1995年2月、
14-18頁。

「金融構造変化と金融政策」『金融市場の変化と政策・銀行の機能』金融調査研究
会報告書（16）、1995年10月、37-49頁。

「金融システムの安定性と市場メカニズム」『日本の金融経済』、花輪俊哉編、
有斐閣、1995年、132-144頁。

「銀行の情報生産と土地担保付貸出」『ビジネス・レビュー』第43巻第3号、
1995年12月、52-66頁。

「中央銀行の独立性と政策ルール」、一橋大学商学部ワーキングペーパー、No. 12、
1996年6月、1-37頁。

“International Policy Coordination and Central Bank Independence,”
Hitotsubashi University, Faculty of Commerce, Working Paper Series, No. 15, July, 1996,
pp. 1-23.

「中央銀行の独立性と金融政策」、『論争東洋経済』、1997年1月号、
122-132頁。

「金融システム改革と地域金融機関の課題」『リージョナルバンキング』第47巻
第10号、1997年10月。

“Speculative Bubbles, Depression and the Monetary Policy in Japan,”
Hitotsubashi Journal of Commerce and Management, vol. 32. (1), pp. 23-58, October, 1997.

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

(d) その他

「ルーカスと合理的期待」『日本経済新聞、やさしい経済学』1995年11月3-9日。
「ルーカス教授のノーベル賞受賞に寄せて」『経済セミナー』492号、1996年1月。
『市場の力と新しい金融制度』第31期一橋フォーラム21④、如水会、1996年2月。
「金融持株会社解禁」『バンキング』やさしい金融教室、459号、1997年9月。

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

“Speculative Bubbles, Depression and the Monetary Policy,” The 2nd Biennial Pacific Rim Allied Economic Organization Conference, Hong Kong, Jan, 10-15, 1996.

“International Policy Coordination and Central Bank Independence,” Center for Economic Policy Research Conference on Japanese Economy, CEPR, London, 29, August, 1996.

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

「情報化の進展と日本の金融制度」、文部省科学研究費補助金（一般研究C）による研究、課題番号 01530051、1992年4月—1994年3月。

「金融市場モデルの実証的再検討と自由化後の金融政策」、文部省科学研究費補助金（一般研究B）による研究、課題番号 05451113、1993年4月—1996年3月。

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

「中国の金融市場改革」、一橋大学商学部中国プロジェクト、一橋大学商学部、東北財経大学、1996年4月—。

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

教養ゼミ

○学部教育科目名

金融論
金融政策論

(b) 学部演習

金融論ゼミ

(c) 大学院：研究者養成コース

物価論、貨幣論
物価論特殊問題、貨幣論特殊問題

(d) 大学院：修士専修コース

ワークショップ

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

評議員 1997年4月—1999年3月。

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

内藤賞運営委員会、委員、1982年4月—1998年3月。
ビジネスレビュー編集委員会、委員、1992年4月—1998年3月。
施設整備委員会、委員、1994年4月—1996年3月。
北米との国際交流専門委員会、委員、1993年4月—1996年3月。
入試制度委員会、委員、1993年4月—1995年3月。
入試制度委員会・高校新指導要領での出題教科・科目専門委員会、委員長、
1993年4月—1995年3月。
学生国際交流委員会、委員、1992年4月—1994年3月。
海外留学制奨学金運営委員会、委員、1992年4月—1994年3月。

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本金融学会、1977年—、常任理事、1994年4月—
日本経済学会、1975年—
American Economic Association, 1986—The Mont Perlin Society, 1994—

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

公正取引委員会：金融市場・資本市場における競争政策のあり方に関する研究会、委員、
1990年11月—1993年3月。
全国銀行学術研究振興奨学財団、選考委員、1993年—。
通産省：産業構造審議会、臨時委員、1995年1月—1996年1月。
大蔵省：金融制度調査会基本問題検討委員会、委員、1993年6月—1995年6月。
大蔵省：金融制度調査会金融機能活性化委員会、委員、1995年7月—1997年6月。
大蔵省：金融システム懇談会、委員、1997年7月—。

通産省：中小企業政策金融研究会、委員、1997年9月—1998年3月。

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

「合理的期待と日本の経済政策」『朝日新聞、論壇』1995年11月3日。

「ルーカス教授の経済理論」『日本経済研究センター会報』745号、1996年1月。

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1994年8月30日—9月6日、フランス、The Mont Perlin Society, General Meeting 出席。

1995年1月4日—15日、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、
金融制度調査会基本問題検討委員会の海外調査。

1996年1月10日—13日、香港、
The 2nd Biennial Pacific Rim Allied Economic Organizations Conference における論文発表。

1996年2月28日—3月12日、イギリス、フランス、スイス、オランダ、ドイツ、
金融制度調査会金融機能活性化委員会の海外調査。

1996年3月28日—1997年1月27日、イギリス、アメリカ、
金融政策と金融制度に関する調査研究（文部省長期在外研究）。

1997年2月5日—3月31日、アメリカ、
金融政策と金融制度に関する研究および資料収集。

1997年9月15日—23日、中国、東北財形大学との共同研究プロジェクト。

1997年11月23日—28日、アメリカ、
中小企業政策金融研究会（中小企業庁）の海外調査。

ふりがな こまつ あきら

氏 名 小松 章

生 年 1948 年生

1. 学歴

1970 年 3 月 一橋大学商学部卒業
1970 年 4 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1972 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程修了

2. 職歴

1972 年 4 月 埼玉大学経済学部助手
1975 年 4 月 同 専任講師
1978 年 4 月 同 助教授
1989 年 1 月 同 教授
1992 年 4 月 一橋大学商学部 教授
現在に至る

3. 主な研究テーマ

株式会社を中心とする企業形態・企業財務
T. Veblen の企業制度論
日本の経営思想

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

1 『現代企業の経営学』（佐々木弘＝小松章 編著） 八千代出版、1995 年。 318 頁

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

- 1 「わが国株式会社の構造的問題」高橋昭三編著『資本市場の変容と経営財務』中央経済社、1992 年、第 2 章（34 - 47 頁）。
- 2 「澁澤榮一の実業思想 —『青淵百話』にみる—」『一橋論叢』第 108 巻第 5 号、1992 年 11 月、28 - 45 頁。
- 3 「福澤諭吉の実業論」『一橋論叢』第 109 巻第 5 号、1993 年 5 月、28 - 50 頁。
- 4 「日本の株式会社制度の発展史」『第 9 回日中企業管理シンポジウム報告論文集』日中人文社会科学交流協会企業管理委員会、1993 年、21 - 26 頁。
- 5 「社会的責任を考える —企業と協同組合との比較—」『生活協同組合研究』通巻第 209 号、1993 年 6 月、4 - 12 頁。
※ 後に次の書物に再所収→（財）生協総合研究所編『「基本的価値」を實踐論へ』コープ出版、1994 年 3 月、55 - 63 頁。
- 6 「現代の企業形態」河野重栄編著『マネジメント要論』八千代出版、1994 年、第 2 章（27 - 50

頁)。

- 7 「株式会社財務の今日的傾向」角野信夫＝生駒道弘編『現代株式会社と経営財務』文真堂、1995年、第Ⅱ部第6章(231 - 247頁)。
- 8 「企業目的と経営戦略」『公営企業』第27巻第3号、1995年6月。
※ 後に次の書物に再所収→佐々木弘他監修『講座 公営企業のための経営学』(財)地方財務協会、1997年、第6講(26 - 36頁)。
- 9 「企業改革 — 『3公社』の改革とその後—」『第11回日中企業管理シンポジウム報告論文集』日中人文社会科学交流協会企業管理委員会、1995年、36 - 43頁。
※ 陳華蔚訳「日本三家国家企業改革の前後」『江蘇企業管理』1995年10月号、14 - 17頁。
- 10 「株式会社における法と経営行動の乖離」『経営行動』第11巻第1号、1996年4月、30 - 35頁。
- 11 「上田貞次郎 —経営学への構想—」経営史学会編『日本の経営学を築いた人びと』文真堂、1996年、第Ⅰ部第一章(3 - 14頁)。
- 12 「企業行動基準とコーポレート・ガバナンス」柴川林也編著『企業行動の国際比較』中央経済社、1997年、第Ⅰ部第3章(22 - 32頁)。

(c) 翻訳(書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

- 1 辞書の編集・執筆 田島壮幸責任編集『経営学用語辞典』税務経理協会、1997年、編集参加および36項目執筆
- 2 辞書執筆 二神恭一編著『ビジネス・経営学辞典』中央経済社、1997年、2項目執筆
- 3 書評 2点

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表(発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

- 1 「企業行動と株式市場—1980年代をふりかえる—」日本経営財務研究学会(第16回大会)、立教大学、1992年10月。
- 2 「日本の株式会社制度の発展史」中国企業管理協会＝日中人文社会科学交流協会共催 日中企業管理シンポジウム(第9回)瀋陽(中国)、1993年9月。
- 3 「現代企業の所有と支配—コーポレート・ガバナンスと関連させて—」日本経営学会(第68回大会)ワークショップ、山梨学院大学、1994年9月。
- 4 「上田貞次郎の経営学と社会思想」経営学史学会(第3回大会)、中京大学、1995年5月。
- 5 「企業改革—『3公社』の改革とその後—」中国企業管理協会＝日中人文社会科学交流協会共催 日中企業管理シンポジウム(第11回)、大連(中国)、1995年9月。
- 6 「コーポレート・ガバナンスと株式金融の諸側面」日本経営財務研究学会(第19回大会)、神戸商工会議所1995年10月。

(b) 国内研究プロジェクト(研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

- 1 「企業行動の国際比較と行動基準の確立に関する経営学的研究」文部省科学研究費補助金(総合研究 A)柴川林也代表、1992年4月～1995年3月。
- 2 「地球環境問題と資源効率性に関する経営学的研究」文部省科学研究費補助金(総合研究 A)佐々木弘代表、1995年4月～1996年7月。

3 「生協経営論研究」(財)生協総合研究所、1994年8月～1996年7月。

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

1993年度 特殊講義 (夏)
1994年度 特殊講義 (冬)

○学部教育科目名

1992年度 経営学史 (夏)
1993年度 現代企業論 (夏)
1994年度 財務管理 (夏)
1995年度 現代企業論 (夏)
経営学概論 (通年)
1996年度 経営学概論 (夏)
1997年度 経営学原理 (冬)

(b) 学部演習

1992年度 3年
1993年度 3年・4年
1994年度 3年・4年
1995年度 3年・4年
1996年度 4年
1997年度

(c) 大学院：研究者養成コース

(d) 大学院：修士専修コース

1992年度 経営学史特問 (冬)
1993年度 株式会社経営論 (冬)
1994年度 企業形態論 (冬)
1995年度 財務管理特問 (冬)
1996年度 企業形態論 (夏)
1997年度 財務管理特論 (冬)

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

- 後期学務委員会（1993年4月～1995年3月）
- 教職課程委員（1993年4月～1994年3月）
- 学士入学・聴講生選考委員（1993年4月～1995年3月）
- 一橋論叢編集委員（1993年4月～1995年3月）
- 研究年報編集委員（1995年4月～1996年7月）

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

- 1 立教大学経済学部非常勤講師（経営財務論、会社金融論(大学院)、1993年度）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

- 1 日本経営学会 幹事（1992年9月～1996年9月）
- 2 日本経営財務研究学会 評議員（1992年10月～現在）
- 3 日本財務管理学会 理事（1994年7月～現在）
- 4 証券経済研究学会
- 5 経営哲学学会
- 6 Association For Evolutionary Economics (AFEE)

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

- 1 日本学術振興会経営問題第108委員会（運営委員）
- 2 日中人文社会科学交流協会企業管理委員会（委員）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

専門（経営学）外分野で著書1点刊行（1993年）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

- 1 1993年9月 瀋陽・長春（中国） シンポジウム
- 2 1994年9月 ポストン・ニューヨーク（米国） 調査・資料収集
- 3 1995年9月 大連・ハルビン（中国） シンポジウム
- 4 1996年8月～1997年8月 カリフォルニア州立大学フレズノ校（米国）
アメリカ制度学派の研究

ふりがな くりはら しろ

氏 名 栗原 史郎

生 年 1948 年生

1. 学歴

1971年6月 東京大学工学部卒業
1974年9月 米国ジョーンズ・ホプキンス大学経済学部研究科修士課程入学
1979年6月 同上 博士課程修了
1980年5月 Ph. D (経済学博士)

2. 職歴

1971年7月 通産省入省
1994年4月 一橋大学商学部教授

3. 主な研究テーマ

環境エネルギー
産業イノベーション
商品学

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

『これからの技術哲学』 1987年3月 オーム社 135頁
「市民負担の原理による環境市場創造」
(『環境倫理と市場経済』 1997年9月 東洋経済新報社に所収 145-157頁)

(b) 論文 (論文名, 掲載誌名, 出版年月, 頁)

「Macroeconomic Polity Alternatives for Higher Oil Prices in the Japanese Economy」
『The Economic Studies Quarterly』 34巻1号 1983年4月 44-69頁

「日本経済における石油価格高騰のマクロ経済学的効果」 『一橋論叢』
112巻5号 1994年11月 46-67頁

「技術構造改革と日本経済」 『ビジネスレビュー』 43巻4号 1996年3月 47-74頁

「資源・環境・市場と「補完型」エネルギー産業構造」 『ビジネスレビュー』 45巻1号
1997年6月 78-89頁

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

『イノベーション政策』（共訳） 1978年3月 産業調査会 164頁
『貨幣の理論』（共訳） 1982年6月 東京大学出版会 390頁
『インフォトレンドー情報とビジネス戦略』（共訳） 1989年8月 オーム社 313頁

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

「再生可能エネルギーの普及策と日本型アーヘン・モデルの検討」、
環境経済・政策学会 中央大学（東京） 1996年9月

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

佐藤栄作記念国連大学協賛財団 第6回「佐藤栄作賞」論文、最優秀賞、1985年11月

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

マクロ環境の中の企業

○学部教育科目名

資源・エネルギー論
産業技術論
商品学総論

(b) 学部演習

3年生演習
4年生演習

(c) 大学院：研究者養成コース

商品学特論
エネルギー環境論
技術革新論

(d) 大学院：修士専修コース

ワークショップ

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

学部教育委員会 1996年4月—1998年3月
学生国際交流委員会 1996年4月—1998年3月

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本商品学会
エネルギー・資源学会
環境経済・政策学会
研究技術計画学会
組織学会

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

産業技術審議会 専門委員 1996年4月—1998年4月

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

「日本発の国際技術規格を」 日本経済新聞 1993年5月15日
「太陽光発電の普及策をドイツに学べ」 朝日新聞 1996年4月8日
『「民政・運輸」需要の抑制必要』 日本経済新聞 1996年7月24日

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

ふりがな やまさき ひでき
氏 名 山崎 秀記
生 年 1949 年生

1. 学歴

1972 年 3 月 東京大学教養学部基礎科学科卒業
1973 年 4 月 東京大学理学系研究科相関理化学専攻修士課程入学
1975 年 4 月 東京大学理学系研究科相関理化学専攻博士課程進学
1975 年 11 月 東京大学理学系研究科相関理化学専攻博士課程退学

2. 職歴

1975 年 12 月 東京工業大学理学部情報科学科助手に就任
1985 年 4 月 一橋大学法学部助教授に就任
1993 年 4 月 一橋大学法学部教授
1996 年 4 月 一橋大学商学部教授

3. 主な研究テーマ

ω 言語理論、ペトリネットのオートマトン理論的研究

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(b) 論文 (論文名, 掲載誌名, 出版年月, 頁)

H. Yamasaki and M. Takahashi, On subclasses of ω -regular languages, Words, Languages and Combinatorics (World Scientific, 1992) 523-533.

T. Moriya and H. Yamasaki, Literal Shuffles on ω -languages, Information Processing Letters 59 (1995) 165-168

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

C. 受賞（賞の名称、受賞機関名、受賞年月）

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

計算機概論
情報数学 B

○学部教育科目名

経営分析基礎科学 I（計算機科学）

(b) 学部演習

共通科目ゼミ（3, 4 年）

(c) 大学院：研究者養成コース

計算機数学特論

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

前期学務委員会 委員長 1995 年 4 月～1996 年 4 月

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名，期間）

日本数学会
LA シンポジウム

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名，職名，期間）

8. 一般言論活動（演題等，主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

ふりがな 　いとう 　くにお
氏 名 　伊藤 邦雄
生 年 　1951 年生

1. 学歴

1975 年 3 月 　一橋大学商学部卒業
1977 年 3 月 　一橋大学大学院修士課程修了
1980 年 3 月 　同博士後期課程単位修得退学

2. 職歴

1980 年 4 月 　一橋大学商学部専任講師
1984 年 4 月 　一橋大学商学部助教授
1987 年～88 年 　スタンフォード大学フルブライト客員研究員
1990 年～93 年 　通産省・通商産業研究所特別研究官を兼務
1992 年 4 月 　一橋大学商学部教授
1996 年 12 月 　博士（商学）一橋大学

3. 主な研究テーマ

財務会計論、企業評価論、企業システム論、コーポレート・ガバナンス

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

『ゼミナール現代会計入門』1994 年、日本経済新聞社、630 頁
『会計制度のダイナミズム』1996 年、岩波書店、639 頁

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

「会計政策の実態とインセンティブ——鉄鋼業の実証分析を中心として」
『商学研究』 1992 年 1 月（会計政策研究会との共同執筆）。

「連結決算制度に対するわが国証券市場の学習効果(1)、(2・完)」『会計』 1992 年 7 月；同 8 月。

「日本の会社制度とチェック機構——新たな日本型モデルを求めて」
『ビジネスレビュー』、1993 年 2 月。

「わが国における時価評価の可能性と問題点」『証券アナリストジャーナル』、1993 年 3 月。

「資産再評価の諸問題——国際会計基準との関連を中心として」『企業会計』 1993 年 4 月。

「資産再評価と配当可能利益」『商事法務』、1993年5月25日。

「国際会計基準・資産再評価・配当可能利益の相互リンケージ」中村忠先生還暦記念論文集編集委員会
『財務会計と制度会計』白桃書房、1994年。

「負債会計の確率論的パラドックス」『一橋論叢』、1994年11月。

「会計基準の国際間調整の政治経済的意義」岩田一政・深尾光洋編『経済制度の国際的調整』、日本経済新聞社、1995年。

「連結財務諸表と商法」『商事法務』1996年8月。

「会計制度のアーキテクチャー革新」『企業会計』1996年9月。

「ストック・オプションの会計上の課題」『商事法務』1997年7月。

「ストック・オプション制度の諸課題」『企業会計』1997年9月。

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

『企業評価と戦略経営』1993年、日本経済新聞社、319頁

『株主の権利と主張——コーポレート・ガバナンス革命——』（監訳）1997年、中央経済社、256頁

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

「連結財務諸表と商法」日本私法学会・商法部会、青山学院大学、1996年
「連結財務報告と配当規制」ARTA研究会、1996年

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

「連結決算制度に対するわが国証券市場の学習効果(1)、(2・完)」『会計』、1992年7月；同8月；日本会計研究学会学会賞、1993年

『ゼミナール現代会計入門』平成6年度経営科学文献賞、社団法人日本経営協会 1995年1月

『会計制度のダイナミズム』

平成9年度日本会計研究学会 太田・黒沢賞、日本会計研究学会、1997年9月
平成9年度日本公認会計士協会学術賞、日本公認会計士協会、1997年

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

会計学原理
国際会計
監査

(b) 学部演習

3年次ゼミナール

財務会計論、財務論、戦略論の基礎知識の習得、ならびにそうした知識を活用して主要企業の経営分析を実施。

4年次ゼミナール

研究テーマごとに小グループを編成し、グループごとに当該テーマについて理論的にアプローチするとともに、フィールド・スタディを行い、その成果を卒業論文としてまとめる。

(c) 大学院：研究者養成コース

株式会社会計
税務会計
監査

(d) 大学院：修士専修コース

ワークショップ指導

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

一橋論叢編集委員会委員
一橋ジャーナル編集委員会委員長
入試制度委員会委員

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

東京工業大学非常勤講師、1990年～93年

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本会計研究学会・評議員、1997年9月～
日本ベンチャー学会・副会長、1997年11月～
日本財務研究学会、1990年～
日本簿記研究学会、1990年～

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

大蔵省・証券取引審議会（総合部会）委員、1996年～97年
大蔵省・証券取引審議会（市場整備部会）委員、1997年～
大蔵省・金融制度調査会・銀行グループのリスク管理等に関する懇談会委員、1997年～
公正取引委員会・持株会社検討委員会委員、1996年～
通産省通産研究所・特別研究官、1990年～94年
通産省・産業構造審議会臨時委員、1994年～1995年
通産省・ベンチャー資金環境整備委員会座長、1995年～96年
人事院・新たな時代の公務員人事管理を考える研究会委員、1997年～
厚生省・年金基金財政運営基本問題研究会委員、1995年～96年
国土庁・地方新規事業調査委員会座長、1996年～

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

ストック・オプションの導入について 参議院・法務委員会にて参考人として陳述 1997年5月

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

ふりがな ひろもと としろう
氏 名 廣本 敏郎
生 年 1952 年生

1. 学歴

1976年3月 一橋大学商学部卒業 1976年4月
一橋大学大学院商学研究科修士課程入学 1978年3月
一橋大学大学院商学研究科修士課程修了 1978年4月
一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学 1981年3月
一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得退学

2. 職歴

1981年4月 一橋大学商学部専任講師
1985年4月 一橋大学商学部助教授
1993年4月 一橋大学商学部教授

3. 主な研究テーマ

- 1 管理会計の基礎的研究
- 2 管理会計システムの現代的課題
- 3 非製造業における原価計算システム

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

米国管理会計論発達史	1993年	森山書店	439頁、32頁。
工業簿記の基礎	1996年	税務経理協会	332頁。
原価計算論	1997年	中央経済社	625頁。

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

サービス業における収益性分析とABC
岡本清編『ソフト・サービスの管理会計』中央経済社 1993年

原価管理とABC 『企業会計』 1993年12月

原価計算論の再構築 『会計』 1994年7月

戦略的管理会計の構築 『JICPA ジャーナル』 1994年7月

戦略的コスト・マネジメント 『税経セミナー』 1997年10月

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

新しい企業環境下における原価管理のあり方
特別委員会研究 日本会計研究学会 1991年4月~1993年3月

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

日本会計研究学会平成5年度太田賞 日本会計研究学会 1994年6月

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

原価計算 (1992年度、1994年度、1996年度、1997年度)
管理会計 (1993年度、1995年度)
国際会計 (1996年度)
企業活動の構造 (1997年度)

(b) 学部演習

3年ゼミ
4年ゼミ

(c) 大学院 : 研究者養成コース

原価計算特殊研究 (1993年度、1995年度)
管理会計特殊研究 (1992年度、1994年度)
原価計算特論Ⅰ (1996年度)
管理会計特論Ⅰ (1997年度)
ゼミ

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

独立研究科（神田）検討委員会 委員
教官研究室配置計画検討委員会 委員
南欧との国際交流専門委員会 委員
森社会工学学術奨励金運営委員会 委員 ～1998年5月
" 専門委員 ～1998年5月
入試制度委員会 委員 ～1998年3月

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

剣道部 部長 1989年4月～

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

松山大学経営学部	非常勤講師	意思決定のための原価計算	1994年8月～1995年3月
"	"	"	1996年8月～1997年3月
税務大学校	"	原価計算	1983年度～

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本会計研究学会	幹事	～1997年9月
"	評議員	1997年9月～
日本原価計算研究学会	理事	～1994年9月
"	常任理事	1994年9月～

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1997年6月 香港 管理会計シンポジウム

ふりがな うさみ ひろし
氏 名 宇佐美 洋
生 年 1952 年生

1. 学歴

1977 年 3 月 東京外国語大学インドシナ科卒業
1991 年 4 月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程入学
(経済法務専修コース)
1993 年 3 月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
(経済法務専修コース)

2. 職歴

1977 年 4 月 共栄火災海上保険相互会社入社
海上保険部および再保険部
1982 年 6 月 同社退職
1982 年 6 月 国際連合世界食糧計画 (WFP) 本部 (ローマ) 入所
企画担当官および保険担当官
1985 年 11 月 同所退職
1985 年 11 月 東京工業品取引所入所
調査課長
1989 年 12 月 同所退職
1989 年 12 月 (株) 大洗パークホテル入社
専務取締役
1996 年 7 月 同社退職
1996 年 7 月 国際連合世界食糧計画 (WFP) 日本事務所入所
特別顧問
1997 年 2 月 同所退職
1997 年 4 月 一橋大学商学部客員教授就任

3. 主な研究テーマ

先物取引などのデリバティブ取引論
保険論
金融論
国際協力論

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

『先物とオプションの世界』1989 年、時事通信社刊、269 頁

(b) 論文 (論文名, 掲載誌名, 出版年月, 頁)

「新金融商品の租税構造」、『田中忠治先生退官記念論文集』1994年、ぎょうせい刊

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

『先物市場の理論と実務』1991年10月、時事通信社刊、499頁

『ベアリングズ社の崩壊』1997年2月、時事通信社刊、300頁

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

企業と社会

○学部教育科目名

先物市場論

(b) 学部演習

(c) 大学院 : 研究者養成コース

(d) 大学院 : 修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

「新しい米国農業政策とリスク管理」、穀物輸入協会主催、経団連、東京、1997年4月
書評『先物探偵術』金融時報、1997年8月号

「学生に先物を教える理由」、週刊東洋経済臨時増刊、1997年9月17日号

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

ふりがな よこた まさひろ

氏 名 横田 雅弘

生 年 1953 年生

1. 学歴

- 1977 年 3 月 上智大学（心理学専攻）卒
1983 年 9 月 ハーバード大学教育学部大学院修士課程
（Counseling and Consulting Psychology Program） 入学
1984 年 6 月 ハーバード大学教育学部大学院修士課程修了

2. 職歴

- 1987 年 4 月 一橋大学商学部専任講師に就任
1992 年 4 月 同助教授、同国際交流会館主事に就任
1996 年 10 月 一橋大学留学生センター助教授に就任

3. 主な研究テーマ

1. 留学生と日本人の異文化接触にかかわる問題～交流の促進要因と阻害要因～
2. 異文化間の援助と被援助の関係
3. 異文化間教育における体験重視の教育プログラム開発とその理論化
4. 留学生教育交流における支援システムの構築
～コミュニティ、日本人学生による支援システム～
5. 留学生教育交流の理念と政策の諸問題

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名、出版年月、出版社、頁数）

共著

1. 『外国人留学生とのコミュニケーション・ハンドブック～トラブルから学ぶ異文化理解』、1992 年、アルク、（共著者：大橋敏子、近藤祐一、秦喜美恵、堀江学）
2. 『アメリカ留生活体験ブック』、1997 年、アルク、（共著者：Ann Helm、近藤祐一、堀江学、Kay Thomas）

(b) 論文（論文名、掲載誌名、出版年月、頁）

1. 「在日留学生のフレンドシップ・ネットワーク～居住形態による比較～」、学生相談学会編、『学生相談研究』 13 巻 1 号 1992 年、1-8 頁（田中共子との共著）
2. 「在日留学生の居住形態とストレス」、学生相談学会編、『学生相談研究』 13 巻 2 号 1992 年、51-59 頁、（田中共子との共著）
3. 「大学は留学生の受け入れをどう捉えるべきか」、『一橋論叢』、109 巻 5 号、1993 年、51-73 頁
4. 「外国人留学生の適応」、松原達哉編、『メンタルヘルスガイド』、教育出版、

1994年、200-210頁

5. 「留学生受け入れが促す大学教育と社会教育の接近～国立市における地域国際化の 実践から～」、
『一橋論叢』、114巻4号、1995年、116-136頁（文孝淑との共著）
6. 「日常における異文化接触」、渡辺文夫編、『異文化接触の心理学～その現状と理論～』、川島書店、1995年、3-12頁
7. 「日常の異文化接触を生かす地域のあり方～大学と地域の留学生受け入れを通して～」、鎌田修・山内博之編、『日本語教育・異文化間コミュニケーション～教室・ホームステイ・地域を結ぶもの』、(財)北海道国際交流センター、凡人社、1996年、173-190頁
8. 「留学生教育交流と異文化間教育学～回顧と展望～」、異文化間教育学会編、『異文化間教育』、10号、1996年、44-58頁
9. 「外国人留学生の受け入れ」、異文化コミュニケーション・ハンドブック編集委員会編、『異文化コミュニケーション・ハンドブック』、有斐閣、1997年、160-164頁
10. 「青年期における留学のインパクト～日本人高校生と大学生の留学経験～」、多文化間精神医学会編、『文化とこころ—多文化間精神医学研究』、2(1)、相川書房、1997年、12-16頁
11. 「学生の国際交流意識はいかに醸成されたか～教育の視点から見た学生国際交流サークル～」、
『江淵一公教授退官記念論集』、明石書店
12. 「留学生の適応と教育」、江淵一公編、『異文化間教育研究入門』、玉川大学出版部、1997年、67-84頁

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

(d) その他

1. 「在日留学生への異文化オリエンテーション・プログラム」、渡辺文夫編、『現代のエスプリ 特集：国際化と異文化教育』299、至文堂、1992年、109-117頁
2. 「異文化間の友人関係～留学生と日本人学生はどのように親しくなるのか～」、渡辺文夫編、『現代のエスプリ 特集：異文化間コンフリクト・マネジメント』308、至文堂、1993年、90-98頁
3. 「ノーマライゼーションの理念と地域の国際化」、『現代のエスプリ 特集：異文化接触と日本人』322、横田雅弘・堀江学編、至文堂、1994年、84-93頁
4. 「留学生教育研究」、『異文化間教育の体系化に関する基礎的研究』、平成8年度文部省科学研究費補助金(基盤研究A)中間報告書、研究代表者 江淵一公、1997年、55-76頁（有川、白土と共著）
5. 『日本語の習得と文化理解』、(財)国際文化フォーラム委託研究報告書、代表者 江淵一公、1997年、1-305頁（分担執筆）

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

米国日本人高校留学生のオリエンテーション開発に関する研究、日本心理学会、
日本大学(東京)、1994年10月

Questionnaire Survey for Japanese High School Students Planning to Study in America,
SIETAR INTERNATIONAL, Ottawa, CANADA, June 17, 1994.

Development of Dynamic Orientation Programs for U.S.-Japan Educational Exchange,
NAFSA 47th Annual Conference, New Orleans, U.S.A., June 2, 1995 .

留学生教育交流と異文化間教育学、異文化間教育学会、九州大学、1995年6月

日本語の習得と文化理解～調査の視点と構成～、異文化間教育学会、九州大学、1995年6月

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

1. 「外国人児童・生徒の受け入れとその指導・教育に関する実践的研究」、平成4・5年度文部省科学研究費補助金(総合研究A)研究成果報告書、研究課題番号04306010、研究代表者 中西晃(目白学園女子短期大学教授)
2. 「日本語の習得と文化理解」、平成6年度、平成7年度、(財)国際文化フォーラム委託研究、受託者異文化間教育学会、研究代表者 江淵一公(九州大学教授) 1997
3. 「異文化間教育の体系化に関する基礎的研究」、平成8年度文部省科学研究費補助金(基盤研究A)平成8年度中間報告書、研究課題番号08301026、研究代表者 江淵一公(九州大学教授)
4. 「国際教育交流の思想と実践に関する知識とケースの集成～国際交流アドバイザーとカウンセラーの経験から～」1993年度JAFSA調査・研究助成プログラム、研究代表者 手塚千鶴子(慶応大学助教授)
5. 「留学生をめぐる危機的状況にどう対応するか」、1994年度JAFSA調査・研究助成プログラム、研究代表者 花見楨子(一橋大学講師)
6. 「日本人学生と留学生: 相互理解のためのアクションリサーチ」、平成7年度、平成8年度、平成9年度文部省科学研究費補助金(基盤研究B)、研究課題番号07301029、研究代表者 箕浦康子(東京大学教授)

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

1. 「日本人高校留学生の送り出しと受け入れのダイナミック・オリエンテーション・トレーニング・プログラムの開発」、平成5年度、平成6年度、平成7年度、国際交流基金日米センター助成研究、助成対象者 JAFSA(外国人留学生問題研究会)、研究代表者 横田雅弘(他日本2名、米国2名)

C. 受賞(賞の名称、受賞機関名、受賞年月)

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

比較文化経験論Ⅰ

比較文化経験論Ⅱ

(b) 学部演習

(c) 大学院：研究者養成コース

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

視聴覚教育委員会委員
小平分館図書委員会委員
学生国際交流委員会委員 1987年～現在
国際交流会館運営委員会委員 1992年～現在
国際交流会館人事委員会委員 1992年～現在
留学生センター運営委員会委員 1997年～現在

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

獨協大学 非常勤カウンセラー 1990年～現在
非常勤講師(心理学) 1992年～現在
九州大学教育学部附属 比較教育文化研究施設 非常勤研究員 1996年～現在

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本心理学会
異文化間教育学会 1993年～現在 研究担当幹事
日本学生相談学会
JAFSA（留学生問題研究会） 1992年～1994年 理事
1994年～現在 常務理事
文化と人間の会 1993年～現在 監事

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

- 1992年6月 ポートランド(米国) NAFSA AnnualConference 参加
- 1993年5月 サンフランシスコ(米国) NAFSA AnnualConference 参加
- 1994年1月 サンフランシスコ～ワシントン(米国) 高校留学調査
- 1994年6月 オタワ(カナダ) SIETAR INTERNATIONAL AnnualConference 参加
- 1995年6月 ニューオリンズ(米国) NAFSA AnnualConference 参加
- 1996年6月 フェニックス(米国) NAFSA AnnualConference 参加
- 1997年6月 バンクーバー(カナダ) NAFSA AnnualConference 参加

ふりがな ねもと としのり
氏 名 根本 敏則
生 年 1953 年生

1. 学歴

1976年3月 東京工業大学工学部社会工学科 卒業
1976年4月 同大学理工学研究科社会工学専攻修士課程 入学
1978年3月 同大学理工学研究科社会工学専攻修士課程 修了
1978年4月 同大学理工学研究科社会工学専攻博士課程 入学
1981年3月 同大学理工学研究科社会工学専攻博士課程 単位修得退学

2. 職歴

1981年4月 日本学術振興会 奨励研究員
1982年4月 東京工業大学工学部社会工学科 助手
1984年7月 建設省道路局企画課道路経済調査室 第一係長（文部省より出向）
1986年4月 福岡大学経済学部 助教授
1989年8月 スウェーデン道路交通研究所 客員研究員（1990年7月まで）
1991年4月 福岡大学経済学部 教授
1994年4月 慶応大学地域研究センター 客員研究員（1995年3月まで）
1995年4月 フィリピン大学交通研究センター 客員教授（1996年3月まで）
1997年4月 一橋大学商学部 教授（現在に至る）

3. 主な研究テーマ

交通計画、交通経済学、社会工学

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

慶應大学地域研究センター編、『アジアの物流』、1997.11、慶應大学出版会、262頁（共著）

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

「活魚の海上輸送卸売業の成立条件について～江戸期、明治期、現代の比較～」 1992. 3. 19、
福岡大学経済学論叢 第36巻 第4号、pp. 577-596

「都市内物流の共同化に関する一考察～天神地区共同集配事業について～」、1992. 11. 17、
土木計画学研究・論文集 第10号、共著：中村宏、根本、pp. 637-642

「都市内物流の共同化の効果とその促進施策～福岡天神地区共同集配事業をケーススタディとして～」、
1992. 11. 21、日本都市計画学会学術研究論文集 第27号、pp. 349-354

「交通施設整備による開発利益とその還元方策」、1993. 1. 14、都市科学 第 14 号、pp. 60-66

「Traffic Demand Management for Green Logistics」、1993. 8、中日韓都市計画学会
国際学術検討会引論文集、中華民国都市計画学会、pp. 116-128

「鉄道整備による開発利益～福岡市地下鉄 3 号線を例として～」、1993. 9. 1、土木学会
第 48 回年次学術講演会講演概要集、第 4 部、pp. 54-55、共著：松尾、根本

“Areawide Intercarrier Consolidation of Freight in Urban Area” 1993. 9. Proceedings,
26th International Symposium on Automotive Technology and Automation, Dedicated Conference
on Advanced Logistics and Communications in Road Freight Transport, Aachen Germany,
pp. 133-140, 共著： T. Nemoto, H. Nakamura

「都心商業地区における歩車共存道路の計画評価方法に関する研究」、1993. 12. 1、
土木計画学研究・論文集 第 11 号、pp. 577-582、共著：池田、中村、根本

「環境負荷の少ない交通システムの計画にむけて」、1994. 3. 1、都市科学、第 19 号、 pp. 31-38

「交通計画のためのデルファイ法による将来ビジョンの策定」、1995. 1、
土木計画学研究・講演集 17、pp. 929-932、
共著：高木、根本、河野、樗木、北部九州圏都市交通計画協議会事務局

「上海市道路交通の現状と交通需要管理施策」、1995. 3. 16、
土木学会西部支部研究集会 論文集、pp. 600-601、 共著：韓、根本

「地方の中心商店街地区における買物行動と歩行空間整備に関する住民意識 -
田主丸町中央商店街地区を事例として- 」、1995. 3. 16、 土木学会西部支部研究集会論文集、
pp. 666-667、共著：坂本、外井、根本、門司

「マニラの公共交通事業について」、1995. 10. 25、道路交通経済、第 73 号、pp. 65-70、
共著：江端、根本

「都心商業地区における歩車共存道路の計画手法に関する研究」、1995. 12. 2、
日本都市計画学会学術研究論文集 第 30 号、pp. 673-678、共著：中村、池田、根本

「交通マネジメントの経済効果」、1995. 12、
土木計画学研究・講演集 18、pp. 425-428、 共著：山下、野瀬、根本

“Economic Appraisal of Policy Alternatives of Transportation Demand Management;
A Case Study in Fukuoka City”
1995. 12, Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies,
Vol. 1, No. 2, pp. 709-718

“Impacts of Transportation Infrastructure on Economic Development: Subic- A Case Study”,
1996. 7. 11, 港埠興都市之開発及展望国際検討論文集, pp. 3-1~3-30、
共著：Hussein S. Lidasan, T. Nemoto

「発展途上国における交通インフラ財源の調達」、1996. 6、都市科学、Vol. 28、pp. 82-91

“A study on airport investment prioritization scheme”, 1996. 7,

Proceedings of the fourth annual conference, Transportation Science Society of the Philippines,

共著: F. C. Pangilinan, T. Nemoto, O.G. Villoria

「交通計画プランナーの視点にもとづく圏域構造の将来ビジョンの策定」、1996. 8、
土木計画学研究・論文集 No.13、pp.185-192、共著: 河野、根本、橋木

「散歩行動の実態とその類型化に関する研究」、1996. 8、土木計画学研究・論文集 No.13、
pp.743-750、共著: 外井、坂本、井上、中村、根本

「散歩経路の道路特性に関する分析」、1996.11、土木計画学研究講演集 No.19、
pp.473-477、共著: 外井、坂本、井上、中村、根本

“Raising the Quality of Public Transportation Services Through Innovative Regulatory Policies in Metro Manila”, 1997.5, IATSS Research Vol.21, No.1, pp.97-103 ,
共著: O.G. Villoria, T. Nemoto, R.V. Teodoro

“Area-wide inter-carrier Consolidation of freight in urban areas”, 1997.5,
Transport Logistics, Vol.1, No.2, pp.87-101

“Long-term Regional Requirement Clarified Through Transportation Planners’ Scenario Writing”,
1997.10, Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies, Vol.2,
No.4, pp.1177-1190, 共著: M.Kawano, T. Nemoto, T. Chisaki, H. Nakamura

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

(研究ノート)

「物流システム高度化の費用と便益」、1992.5、TRAFFIC & BUSINESS No.28、pp.15-18

“A Framework to Evaluate the Effects of Advanced Logistics ”、1992.6、
福岡大学経済学部、Discussion Paper No.22

「都市計画目標としてのウェルネス」、1993.5.1、高速道路と自動車、第36巻第5号、pp.11-13

“Areawide Intercarrier Consolidation of Freight in Urban Area ”、1993.6、
福岡大学経済学部、Discussion Paper No.28

「物流システム高度化における政府の役割」、1993.9.1、道路、631号、pp.16-19

“Financial Reforms Toward Sustaining a Healthy Transportation Infrastructure”, 1995.7,
National Center for Transportation Studies, Univ of the Philippines, Discussion Paper
No.1, 共著: Nemoto, O.G.Villoria, Jr

“Economic Appraisal of Policy Alternatives of Transportation Demand Management”, 1995.9,
National Center for Transportation Studies, Univ of the Philippines, Discussion Paper No.8

“Jeepney Business in Metro Manila: What are the conditions for its sustainability?” 1996. 3, National Center for Transportation Studies, Univ of the Philippines, Discussion Paper No. 16, 共著 : Ebata, Apuan, Castro, & Nemoto

(資料)

「ヨーロッパの物流機器あれこれ」、1992. 10. 25、道路交通経済 61号、pp. 3-6

「物流機器の選ばれ方、選ばせ方」、1992. 10. 25、道路交通経済 61号、pp. 100-101

「全国道路の有料化」、1994. 6. 1、RONE12号、pp. 8-9

「欧米におけるAVI/AEI利用の動向」、1994. 10. 20、道路交通経済 69号、pp. 43-52、共著 : 吉本、根本

「都市内物流システムの運用方策」、1994. 10. 20、土木学会土木計画学研究委員会、「社会基盤としての都市内物流システム」、pp. 97-118、共著 : 根本、谷口

「上海市道路交通の現状」、1994. 12. 20、福岡大学経済学論叢、39巻 3号、pp. 43-52、共著 : 韓、根本

「東アジア交通学会“第1回大会”開催さる」、1996. 1. 25、道路交通経済学 74号、pp. 60-63、共著 : 根本、川上

「OECDシンポジウム“経済の国際化と新しいロジスティクス”」、1997. 1. 25、道路交通経済学 78号、pp. 69-73

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

「都市政策目標としての健康体力づくり」、1992. 6. 13、日本計画行政学会、第13回九州支部大会、日本文理大学 (大分)

“A Framework to Evaluate the Effects of Advanced Logistics”, 1992. 7. 1, The 6th World Conference on Transport Research, Lyon, France

“Advanced Logistics and Its Implications~Japanese Road Transport Policies Based of Experiences~”, 1992. 7. 3, The 6th World Conference on Transport Research, Lyon, France

「都市内物流の共同化の効果とその促進施策」、1992. 11. 26、日本都市計画学会、第27回学術研究論文発表会、九州大学 (福岡)

「住民参加による高宮の遊歩道整備」、1993. 5. 21、日本土木学会、地区交通計画講習会

「都市物流システムの設計」、1993. 6. 19、オペレーションズリサーチ学会、「システムモデリング手法とその活用」第10回研究会、九州大学 (福岡)

“Traffic Demand Management for Green Logistics”, 1993. 8. 26, 第7回中日韓都市計画学会国際学術交流検討会、台北

“Areawide Intercarrier Consolidation of Freight in Urban Areas”, 1993. 9. 14,

26th International Symposium on Automotive Technology and Automation, Aachen, West Germany

「都市計画目標としてのウェルネス」、1993. 9. 25、日本計画行政学会
第16回全国大会、東京工業大学（東京）

“Financial Reforms Toward Sustaining a Healthy Transportation Infrastructure”,
1995. 7. 14, The Third Annual Conference of the Transportation Science Society
in the Philippines, Univ of the Philippines, Manila

「交通需要マネジメント施策の経済効果」、1995. 8. 27、応用地域学会、
第9回研究発表大会、日本都市会館（東京）

“Economic Appraisal of Policy Alternatives of Transportation Demand Management”
1995. 9. 29, The First Conference of the Eastern Asia Society for
Transportation Society, Manila

「開発途上国におけるインフラ整備財源」、1996. 6. 10、日本交通政策研究会講演会、
日本交通政策研究会（東京）

“Impacts of Transportation Infrastructure on Economic Development: Subic- A Case Study”,
1996. 7. 11, International Symposium of Port & City Development, Taipei

「開発途上国における交通インフラ整備財源の調達」、1996. 12. 8、応用地域学会、
第9回研究発表大会、愛媛大学（愛媛）

「歩車共存の道路計画」、1997. 5. 16、シンポジウム

「快適な散歩空間づくりをめざして」、都市計画学会、あいれふホール（福岡）

“Multimodal Approach to Transport Infrastructure Planning”, 1997. 6. 3, OECD Conference
on Intermodal Transport Networks and Logistics, Mexico City

「アジアにおける国際物流の動向」、1997. 7. 13、日本計画行政学会、
第18回九州支部大会、沖縄国際大学（沖縄）

「物流問題にどう取り組むか?」、1997. 11. 30、応用地域学会、第10回研究発表大会、
特定セッション、早稲田大学（東京）

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

「物流政策の研究」、日本土木学会土木計画学研究委員会物流政策ワークショップ、
1993年1月～1995年3月

「筑豊の将来像に関する研究会」、日本計画行政学会九州支部、
1993年1月～1995年3月

「歩道空間の計画に関する研究会」、日本都市計画学会九州支部、
1994年4月～1997年3月

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

“Integrated Advanced Logistics and Innovations in Freight Transport”

OECD Road Transport Research Program 研究専門委員会 1993年3月～1995年3月

“Transportation in the Philippines (フィリピン交通システムの研究) ”、
National Center for Transportation Studies, Univ of the Philippines、
1995年4月～1995年8月

「三地域合同物流調査」、OECD Road Transport Research Program 研究専門委員会
1996年4月～現在

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

1986年5月 （財）高速道路調査会主催昭和60年度「道路と交通論文賞」受賞
1987年10月 第17回日本道路会議「優秀論文賞」受賞
1989年11月 日本計画行政学会1989年度学会賞（奨励賞）受賞

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

交通計画論
公共システム論
交通事業論Ⅱ

(b) 学部演習

3年ゼミ、4年ゼミ

(c) 大学院：研究者養成コース

公共システム特論

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

九州帝京短期大学 非常勤講師 「経営情報学」 （1987年4月～1989年3月）
福岡大学経済学部 非常勤講師 「演習および論文」（1997年4月～現在）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本都市計画学会 1976年10月～
評議員日本行動計量学会 1980年8月～
日本計画行政学会 1980年8月～
常任幹事日本不動産学会 1985年3月～
日本オペレーションズ・リサーチ学会 1985年11月～
日本土木学会 1986年4月～
日本環境学会 1988年1月～
世界交通学会 1989年4月～
日本ゲーミング&シミュレーション学会 1989年4月～
日本行動計量学会機関誌 Behaviormetrika 編集委員
（1991年4月～1994年3月まで）
応用地域科学研究会 1991年3月～
日本交通政策研究会 1995年1月～
フィリピン交通学会 1995年4月～
東アジア交通学会 1995年4月～
日本オペレーションズ・リサーチ学会九州支部運営委員
（1996年4月～1997年3月）
日本環境経済政策学会 1996年11月～
IsoCaRP(International society for City and Regional Planners) 1997年4月～
都市住宅学会 1997年6月～
日本交通学会 1997年8月～
公益事業学会 1997年8月～
社会情報学会 1997年10月～
理事資産評価政策学会 1997年11月～ 理事

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

ISO(INTERNATIONAL ORGANIZATION FOR STANDARDIZATION)
TC204 WORKING GROUP ON GENERAL FLEET MANAGEMENT 日本委員 1993年10月～現在
福岡市「都市計画審議会」 1996年1月～1997年3月
福岡市「特定調達苦情検討委員会」 1996年7月～1997年3月

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

- ① 1993年3月 フランス OECD Road Transport Research Program
"Advanced Logistics and Communications"
- ② 1993年4月～5月 インドネシア 都市計画、交通計画視察
- ③ 1993年7月～8月 ルーマニア
International Simulation and Gaming Association, 1993 Annual Meeting

- ④ 1993年8月 中華民国 Chinese, Japanese and Korean 1993
Taipei Symposium on Urban Planning
- ⑤ 1993年9月 ドイツ : 26th International Symposium on Automotive Technology and
Automation
イギリス : Planning and Transport Research and Computation, 1993 Annual Meeting
- ⑥ 1994年2月 アメリカ OECD Road Transport Research Program
"Advanced Logistics and Innovations in Freight Transport"
- ⑦ 1994年7月 アメリカ International Simulation And Gaming Association,
25th conference OECD Road Transport Research Program
"Integrated Advanced Logistics and Innovations in Freight Transport"
- ⑧ 1995年1月 中華民国 交通計画調査
- ⑨ 1995年1月~2月 フィリピン フィリピン大学特別講義
- ⑩ 1995年4月~1996年4月 フィリピン フィリピン大学交通研究センター客員教授
- ⑪ 1995年11月 タイ アジア工科大学特別講義
- ⑫ 1996年4月 シンガポール OECD Road Transport Research Program
"Logistics Project" 準備委員会
- ⑬ 1996年5月 イギリス ISO/TC204/WG6 (General Fleet Management)
および TC204 全体会議
- ⑭ 1996年7月 中華民国 国際シンポジウム「港湾都市の開発と展望」
- ⑮ 1996年7月 フィリピン フィリピン交通学会年次大会
- ⑯ 1996年10月 アメリカ ITS (Intelligent Transport System) 世界会議
- ⑰ 1997年1月 フランス、スペイン、モロッコ 都市開発事業視察
- ⑱ 1997年5月~6月 メキシコ OECD「インターモーダル輸送に関するセミナー」
3地域合同物流調査企画会議
- ⑲ 1997年10月 カナダ : OECD「Logistics - Best Practices」シンポジウム
3地域合同物流調査企画会議 ドイツ : ITS 世界会議、ISO/TC204/WG6 会合
- ⑳ 1997年12月 ベトナム ベトナム運輸省、海外運輸協力協会
「運輸インフラ整備セミナー」

ふりがな みむら てつろう

氏 名 三村 徹郎

生 年 1954 年生

1. 学歴

1979 年 3 月 東京大学理学部生物学科植物学課程 卒業
1979 年 4 月 東京大学大学院理学系研究科修士課程植物学専攻 入学
1981 年 3 月 東京大学大学院理学系研究科修士課程植物学専攻 修了
1981 年 4 月 東京大学大学院理学系研究科博士課程植物学専攻 入学
1984 年 3 月 東京大学大学院理学系研究科博士課程植物学専攻 修了
1984 年 3 月 理学博士 取得

2. 職歴

1984 年 4 月 東京大学理学部植物学教室 助手
1990 年 10 月 兵庫県立姫路工業大学理学部助教授
1994 年 4 月 一橋大学商学部助教授
1997 年 4 月 一橋大学商学部教授

3. 主な研究テーマ

植物における無機イオン代謝系の解析

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

- 1) サイエンスミニマム 10 講 1996 年 培風館 167 頁
- 2) 細胞内 pH の測定法。植物の細胞を観る実験プロトコル
(西村幹夫、福田裕穂他編) 1997 年 秀潤社 174-179 頁

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

・原著論文

- 1) Takeshige K., Mitsumori F., Tazawa M., Mimura T.
Role of cytoplasmic inorganic phosphate in light-induced activation of H⁺-pumps in the plasma membrane and tonoplast of *Chara corallina*. *Planta* 1992 186:466-472
- 2) Sakano K., Yazaki Y., Mimura T.
Cytoplasmic acidification induced by inorganic phosphate uptake in suspension cultured *Catharanthus roseus* cell.: Measurement with fluorescent pH indicator and ³¹P-NMR.
Plant Physiology 1992 99:672-680
- 3) Mimura T., Yin Z.-H., Wirth E., Dietz K.-J.
Phosphate transport and apoplastic phosphate homeostasis in barley leaves.

- Plant & Cell Physiology 1992 33:563-568
- 4) Ding D.-Q., Amino S., Mimura T., Sakano K., Nagata T., Tazawa M.
Quantitative analysis of intercellularly transported photoassimilates in *Chara corallina*.
Journal of Experimental Botany 1992 43:1045-1051
 - 5) Mimura T., Shimmen T.
Permeabilization of the plasma membrane and maintenance of the integrity of organelles in higher plant cells. Plant & Cell Physiology 1992 33:703-707
 - 6) Mimura T., Dietz K.-J., Shimmen T. Regulation of apoplastic ion concentration in barley leaves. In Plant Cell Walls as Biopolymers with Physiological functions. Masuda Y. ed., 1992, pp.344-346, Yamada Science Foundation
 - 7) Mimura T., Shimmen T., Dietz K.-J.
Photosynthetic carbon transport in perfused *Chara* cells. Research in Photosynthesis 1992 3:775-778
 - 8) Ding D.-Q., Amino S., Mimura T., Tazawa M., Nagata T.
Polar transport of photoassimilates in *Chara corallina*. Research in Photosynthesis 1992 4:777-780
 - 9) Mimura T., Muller R., Kaiser W.M., Shimmen T., Dietz K.-J.
ATP-dependent carbon transport in perfused *Chara* cells.
Plant Cell & Environment 1993 16:653-661
 - 10) Beilby M.J., Mimura T., Shimmen T.
The proton pump, high pH channels, and excitation: voltage clamp studies of intact and perfused cells of *Nitellopsis obtusa*. Protoplasma 1993 177:144-152
 - 11) Tazawa M., Yoko-o T., Mimura T., Kikuyama M.
Intracellular mobilization of Ca²⁺ and inhibition of cytoplasmic streaming induced by transcellular osmosis in internodal cells of *Nitella flexilis*.
Plant & Cell Physiology 1994 35:63-72
 - 12) Maeshima M., Mimura T., Sato T.
Distribution of vacuolar H⁺-pyrophosphatase and a membrane integral protein in a variety of green plants. Plant & Cell Physiology 1994 35:323-328
 - 13) Mimura T., Shimmen T.
Characterization of the Ca²⁺-dependent Cl⁻ efflux in perfused *Chara* cells.
Plant & Cell Physiology 1994 35:793-800
 - 14) Wayne R., Mimura T., Shimmen T.
The relationship between carbon and water transport in single cells of *Chara corallina*.
Protoplasma 1994 180:118-135
 - 15) Okihara K., Mimura T., Kiyota S., Sakano K.
Furosemide: a specific inhibition of Pi transport across the plasma membrane of plant cells. Plant & Cell Physiology 1995 36:53-58
 - 16) Shimmen T., Hamatani M., Saito S., Yokota E., Mimura T., Fusetani N., Karaki H.

Roles of actin filaments in cytoplasmic streaming and organization of transvacuolar strands in root hair cells of *Hydrocharis*. Protoplasma 1995 185:188-193
 - 17) Sakano K., Yazaki Y., Okihara K., Mimura T., Kiyota S.
Lack of control in inorganic phosphate uptake by *Catharanthus roseus* (L.) G. Don cells.
Plant Physiology 1995 108:295-302
 - 18) Yokota E., Mimura T., Shimmen T.
Biochemical, immunochemical and immunohistochemical identification of myosin heavy chain in cultured cells of *Catharanthus roseus*. Plant & Cell Physiology 1995 36:1541-1547
 - 19) Mimura T., Sakano K., Shimmen T.

- Studies on distribution, re-translocation and homeostasis of inorganic phosphate in barley leaves. *Plant Cell & Environment* 1996 193:11-320
- 20) Beilby M. J., Mimura T., Shimmen T.
Perfusion of charophyte cells: A critical analysis of the method.
Journal of Experimental Botany 1997 48:157-172
- 21) Mimura T., Mimura M., Washitani-Nemoto S., Sakano K., Shimmen T., Siripatanadilok S.
Efficient callus initiation from leaf of mangrove plant, *Bruguiera sexangula* in amino acid medium: Effect of NaCl on callus initiation.
Journal of Plant Research 1997 110:25-29
- 22) Mimura T., Mimura M., Washitani-Nemoto S., Siripatanadilok S.
NaCl-dependent growth, ion content and regeneration of calluses initiated from the mangrove plant, *Bruguiera sexangula*. *Journal of Plant Research* 1997 110:31-36
・ 欧文総説
- 1) Shimmen T., Mimura T., Kikuyama M., Tazawa M.
Characean cells as a tool for studying electrophysiological characteristics of plant cells. *Cell Structure & Function* 1994 19:263-278
- 2) Mimura T.
Homeostasis and transport of inorganic phosphate in plants.
Plant & Cell Physiology 1995 36:1-7
- 3) Mimura T.
Physiological characteristic and regulation mechanisms of the H⁺ pumps in the plasma membrane and tonoplast of Characean cells.
Journal of Plant Research 1995 108:249-256
・ 和文総説
- 1) 三村 徹郎 植物細胞におけるリン酸輸送とリン酸ホメオスタシスの研究 1993 2 : 89-92
- 2) 三村 徹郎 植物組織におけるリン酸の分布と移動を生体膜のリン酸輸送系で理解する試み
遺伝生態研究センター通信 1993 24 : 3-4
- 3) 三村 徹郎 植物細胞のイオン輸送 帝塚山短期大学 食品科学研究会誌 1993 15 : 34-40
- 4) 三村 徹郎 植物細胞における栄養塩輸送 RADIOISOTOPES 1995 44 : 299-300
- 5) 三村 徹郎 マングローブ林の維持・再生のための培養細胞系開発
地球環境研究 1996 37 : 63-79
- 6) 三村 徹郎 植物細胞における耐塩性機構解析の試み：マングローブ植物を用いた培養細胞系開発 一橋大学研究年報 1996 自然科学研究 31 : 37-63
- 7) 三村 徹郎 アポプラストにおける水と無機イオン 化学と生物 1997 35:643-648

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

- 1) 車軸藻類細胞膜において Cl⁻-エフラックスを引き起こす細胞内 Ca²⁺の作用機作
日本植物生理学会、熊本、1992年3月

- 2) 大麦葉組織におけるリン酸ホメオスタシス (社) 日本植物学会、奈良、1992年9月
- 3) 大麦葉組織のリン酸ホメオスタシスにおいて、液胞が果たす役割の検討
日本植物生理学会、金沢、1993年3月
- 4) ニチニチソウ培養細胞のリン酸吸収に対する薬剤の効果 日本植物生理学会、金沢、1993年3月
- 5) Homeostasis of Inorganic Phosphate in Plant Cells.
XV International Botanical Congress, Yokohama, 1993年8月
- 6) Survey of Specific Inhibitors of Pi Uptake by Catharanthus roseus Cells.
XV International Botanical Congress, Yokohama, 1993年8月
- 7) ニチニチソウ細胞によるリン酸吸収 日本植物生理学会、筑波、1994年3月
- 8) 蛍光試薬を用いた細胞膜リン酸輸送担体同定の試み 日本植物生理学会、筑波、1994年3月
- 9) ユリ花粉管から単離したミオシン活性のカルシウムによる制御 (社) 日本植物学会、札幌、1994年9月
- 10) トチカガミ根毛細胞におけるアクチンフィラメントのダイナミクス
(社) 日本植物学会、札幌、1994年9月
- 11) ニチニチソウ培養細胞における酸ストレスと細胞内 pH 調節
(社) 日本植物学会、札幌、1994年9月
- 12) 蛍光試薬を用いた細胞膜リン酸輸送担体同定の試み 2
(社) 日本植物学会、札幌、1994年9月
- 13) マングローブ植物 (オヒルギ類) 培養細胞系の確立; 成長と再生に対する塩の効果
日本植物生理学会、鹿児島
- 14) 蛍光顕微鏡におけるオオカナオオカナダモの異形細胞の観察
(社) 日本植物学会、金沢、1995年9月
- 15) マングローブ植物 (オヒルギ類) 培養細胞系の確立; 成長と再生に対する塩の効果
日本植物生理学会、鹿児島、1996年3月
- 16) Control of Inorganic Ion Conditions in the Apoplast.
日本植物生理学会、京都、1997年3月
- 17) 車軸藻細胞のリン酸輸送; 単離節間細胞におけるリン酸輸送系の誘導とその機構
日本植物生理学会、京都、1997年3月
- 18) 塩ストレス下におけるマングローブ懸濁培養細胞の細胞内イオン濃度調節
(社) 日本植物学会、千葉、1997年9月
- 19) 塩ストレス下におけるマングローブ懸濁培養細胞の浸透圧調節
(社) 日本植物学会、千葉、1997年9月

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

- 1) 植物細胞における Na 依存輸送系の証明と解析、基礎生物学研究所共同利用研究、
岡崎国立共同研究機構基礎生物学研究所、1997年4月~1998年3月

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

- 1) 植物細胞無機イオン代謝において液胞が果たす役割の総合的解析
文部省科学研究費補助金 (国際学術研究 (共同研究))
ドイツ (ヴェルツブルグ大学)、オーストラリア (アデレード大学)
1996年4月~1999年3月

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

- 1) (社) 日本植物学会平成5年度奨励賞 (社) 日本植物学会 1993年8月
- 2) 日本植物生理学会平成6年度奨励賞 日本植物生理学会 1994年3月

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

- 1) 生命科学基礎
- 2) 生命科学発展
- 3) ゼミナール生物学
- 4) サイエンスミニマム

○学部教育科目名

- 1) 産業発展基礎科学 III (生命科学)

(b) 学部演習

- 1) 後期ゼミナール (3年生)
- 2) 後期ゼミナール (4年生)

(c) 大学院：研究者養成コース

- 1) 生命の科学と技術

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等 (役職名、在任期間)

(b) 学内委員会 (委員会、役職名、在任期間)

- 1) 南アジアとの国際交流専門委員会、1994年4月～？
- 2) 小平分館図書委員会、1994年4月～？
- 3) 一橋ジャーナル編集幹事、1995年4月～1999年3月
- 4) 附属図書館委員会、1996年6月～1998年5月
- 5) 一橋大学組換え DNA 実験安全委員会、1995年9月～1997年8月

(c) 課外活動顧問 (クラブ、役名、期間)

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等 (大学・学部、職名、授業科目、期間)

- 1) 放送大学、非常勤講師、植物生理学演習、1996年4月～1998年3月
- 2) 奈良女子大学理学部、非常勤講師、1996年4月～1997年3月

- 3) 千葉大学理学部、非常勤講師、1996年4月～1997年3月
- 4) 東京農工大学工学部、非常勤講師、1994年4月～1997年3月
- 5) 東京工業大学理学部、非常勤講師、1995年4月～1996年3月

(b) 参加学会・役職等 (参加学会・学術団体名, 期間)

- 1) (社) 日本植物学会 (庶務担当理事 1995年～96年)
- 2) 日本植物生理学会 (編集委員 1993年～96年)
- 3) 日本生物物理学会
- 4) (社) 日本生化学会
- 5) アメリカ植物生理学会

(c) 政府審議会、各種委員会委員等 (審議会・委員会名, 職名, 期間)

8. 一般言論活動 (演題等, 主催者・発表場所・刊行期間等)

9. 海外出張・研修 (渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名)

- 1) 1992年6月、タイ王国 カセサート大学、マングローブ耐塩性機構の研究
- 2) 1992年7月～8月、アメリカ合衆国 カリフォルニア州立大学デービス校、車軸藻類プロトンポンプ制御機構の研究
- 3) 1994年9月 タイ王国 カセサート大学、マングローブ耐塩性機構の研究
- 4) 1996年8月～9月、オーストラリア アデレード大学、植物細胞無機イオン代謝において液胞が果たす役割の総合的解析
- 5) 1997年2月～3月、オーストラリア アデレード大学、植物細胞無機イオン代謝において液胞が果たす役割の総合的解析
- 6) 1997年7月～8月、ドイツ ヴュルツブルグ大学、植物細胞無機イオン代謝において液胞が果たす役割の総合的解析

ふりがな さとう いくや
氏 名 佐藤 郁哉
生 年 1955 年生

1. 学歴

1977年3月 東京大学文学部（第4類・心理学専修課程）卒業
1977年4月 東北大学大学院文学研究科博士（前期）課程入学（心理学専攻）
1979年3月 同上 修了
1979年4月 東北大学大学院文学研究科博士（後期）課程進学
1980年8月 同上 休学
1980年9月 シカゴ大学社会学部大学院入学（社会学専攻）
1983年3月 同上 休学
1983年5月 東北大学大学院文学研究科博士（後期）課程復学
1984年3月 同上 単位修得退学
1984年10月 シカゴ大学大学院復学
1986年3月 同上 修了（Ph.D.）

2. 職歴

1984年4月 日本学術振興会奨励研究員
1984年9月 同上辞職（シカゴ大学大学院復学のため）
1986年5月 東北大学文学部助手（日本文化研究施設）に就任
1988年4月 茨城大学人文学部助教授に就任
1995年4月 一橋大学商学部助教授に就任
現在にいたる

3. 主な研究テーマ

情報組織論
社会調査論
文化社会学

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

『暴走族のエスノグラフィー』 1984年 新曜社 293頁
『ヤンキー・暴走族・社会人』 1985年 新曜社 280頁
Kamikaze Biker 1991 University of Chicago Press 277頁
『フィールドワーク』 1992 新曜社 234頁

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

「矯正施設の動的構造と被収容者の適応過程」 東北大学大学院文学研究科修士論文 1979

"A Study on Treatment Typology" Tohoku Psychologica Folia 38 (1979): 44-56

「処遇類型に関する実証的研究 その(1)」 1980 『犯罪心理学研究』 15巻1・2号 11-21頁

「処遇類型に関する実証的研究 その(2)」 1981 『犯罪心理学研究』 16巻1・2号 21-39頁

"Crime as Play and Excitement: A Conceptual Analysis of Japanese Bosozoku"
Tohoku Psychologica Folia 41 (1982): 64-84.

「アメリカにおける犯罪研究の動向」 石田幸平他著 1984 『犯罪心理学』第6章 東海大学出版会

"Bosozoku and Yankee: Anomy and Parody in the Affluent Society"
Ph.D. dissertation submitted to the University of Chicago. 1986.

「社会タイプ分類と秩序の社会学」 1988 『文化』 51: 285-302.

「遊戯の背徳性と背徳の遊戯性—都市民族誌の一系譜」 1988
『東北大学日本文化研究所報告』 24: 119-139.

"Bosozoku: Flow in Japanese Motorcycle Gangs" 1988 M. & I.
Csikszentmihayi (Eds.) Optimal Experiences Cambridge University Press.

"Play Theory of Delinquency: Toward a General Theory of 'Action'"
Symbolic Interaction 11 (1988): 191-212.

「年齢層分離と若者文化」 1988 村瀬孝雄編 『親と子の思春期学』 第3巻 134-146頁

「虚構世界の現実—レジャーセッティングの社会学序説」 1989 『茨城大学人文学部紀要』 22: 1-15.

『ファッションとスタイルの文化人類学』 1990 池田兼一他著
『社会心理学パースペクティブ』 第3巻 誠信書房

「ホモ・ソシオロジクス／ルーデンス—「レジャー役割」のパラドックス(1)」
1990 『茨城大学人文学部紀要』 23:1-30.

「ホモ・ソシオロジクス／ルーデンス—「レジャー役割」のパラドックス(2)」
1990 『茨城大学人文学部紀要』 24: 1-23.

「主体と構造」 1991 『社会学評論』 41:2-15.

"Toward a General Theory of Action" 1992 In G. A. Fine (Ed.) Sociological Slices JAI Press.

「フィールドノーツについての覚え書き——フィールド情報の組織化と構造化についての試み」
1994 『茨城大学人文学部紀要』 27: 23-41.

- 「サブカルチャーとビジネス——小劇場演劇の『商業主義化』についての組織論的分析」
1995 『茨城大学人文学部紀要』 28: 1-39.
- 「社会科学における定性・定量の区分についての覚え書き」 1996 『一橋論叢』 115: 139-156.
- 「言語と文化」 1996 丸山欣哉編 『基礎心理学通論』 福村出版 133-138
- 「演劇ブームと都市文化の社会的生産」 井上俊他編 1996 『岩波講座 現代社会学 18』
91-111
(佐々木克己と共著)
- 「文化生産と商業主義」 1996 『商学研究』 37:67-107.
- 「文化産業システムの可能性と限界」 1997 『一橋論叢』 117:34-57.
- 「芸術はビジネスになりうるか」 苅谷剛彦編 1997 『比較社会学』 有斐閣 57-81.
- 「参与観察」 川添登・佐藤健二編著 1997 『講座生活学2 生活学の方法』 光生館 37-58.
- 「芝居をつくる力・文化をつくる力」 吉見俊哉他編 1997 『カルチュラル・スタディーズ』
新曜社

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

- 『詐欺師コンウエル』 1986年11月 エドウィン=サザーランド・チック=コンウエル
共著 新曜社 268頁

(d) その他

書評

- “The Material Child By Merry White” 1995 American Journal of Sociology 91: 255-258.

その他

- 「青年期モラトリアムの象徴的表現」 1984 『青年心理学』 46: 147-153.
- 「豊かな社会における豊かな若者像」 1986 『青年心理学』 58: 110-115.
- 「爆走する若者と迷走するメディア」 1990 『朝日ジャーナル』
- 「現代社会と大学」(川嶋太津夫と共著) 1992 『東京海上各務財団第12回懸賞論文受賞論文集』
有斐閣
- 「フィールドワークとは何か」 1993 『コンステラツィオン』 280: 22-25.
- 「フィールドワークの実際」 1993 『コンステラツィオン』 281: 22-25.
- 「ハードウェアとソフトウェア」 1993 『コンステラツィオン』 282: 22-25.
- 「フィールドワークの実習課題」 1993 『コンステラツィオン』 283:14-17.

「秘伝とハウツーのあいだーフィールドワーク技術論の可能性についての覚書」
『民族学研究』（資料と通信） 58: 272-276.

「芝居をつくる力（1）——小劇場の『商業化』をめぐる文化生産のエコロジー」
『UP』 1994年6月号 12-17

「芝居をつくる力（2）——小劇団の経営組織化と2つの『現場』」
『UP』 1994年7月号 10-15

「芝居をつくる力（3）——プロ化・専門知識化・情報ネットワーク化のアイロニー」
『UP』 1994年 8月号 19-25

「芸術創造の未来——小劇団の現場から」 1994 『きざし』
（愛知県文化振興事業団機関誌） 6: 11-12.

「調べかつ書く作業を通じて果たす『挙証責任』」 1996
『アエラ・ムック 社会学が分かる』 朝日新聞社 62-66

「文化生産の社会学」 1996 『自動車とその世界』 269:50-53.

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

「小劇場演劇の『商業化』をめぐる文化生産のエコロジー」 文化経済学会年次大会
京都大学（京都府） 1994年6月

「サブカルチャーとビジネス」 文化経済学会年次大会 高崎経済大学（群馬県）
1995年6月

「演劇界の構造転換に関する制度論的研究」 文化経済学会年次大会
長岡リリックホール（新潟県） 1997年6月 （佐々木克己と共同発表）

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ，プロジェクト名，機関名，期間）

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ，プロジェクト名，機関名，期間）

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

国際交通安全学会著作部門賞 財団法人国際交通安全学会 1987年4月

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

情報組織論

(b) 学部演習

情報組織論ゼミナール（3年）
情報組織論ゼミナール（4年）

(c) 大学院：研究者養成コース

定性的調査分析
文化と商業（言語社会研究科）
大学院ゼミナール

(d) 大学院：修士専修コース

古典講読

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

アメリカとの国際交流専門委員会委員 1996年10月～1998年9月
一橋論叢編集委員会委員 1997年10月～1999年9月

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本社会学会 1986年4月～
文化経済学会 1992年4月～

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

ふりがな ふじた たかひこ
氏 名 藤田 岳彦
生 年 1955 年生

1. 学歴

1978 年 3 月 京都大学理学部卒業
1978 年 4 月 京都大学大学院理学研究科修士課程入学
1980 年 3 月 京都大学大学院理学研究科修士課程卒業
1980 年 4 月 京都大学大学院理学研究科博士課程進学
1981 年 3 月 京都大学大学院理学研究科博士課程退学
1990 年 9 月 京都大学より理学博士の学位を得る

2. 職歴

1981 年 4 月 京都大学理学部助手
1983 年 4 月 京都大学教養部講師を兼任
1986 年 2-7 月 California 州立大学 Irvine 校にて visiting assistant professor
1991 年 1 月 一橋大学法学部助教授
1996 年 4 月 一橋大学商学部助教授に配置替
現在に至る

3. 主な研究テーマ

確率論、数理ファイナンス、力学系。

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(b) 論文 (論文名, 掲載誌名, 出版年月, 頁)

1. 拡散過程の Onsager-Machlup 関数について (小谷真一と共著)、
京都大学数理解析研究所講究録 434 (1981), 183-193.
2. The Onsager-Machlup function for diffusion processes (with S. Kotani),
Journal of Mathematics Kyoto University, Vol. 22, No .1 (1982), 115-130.
3. 曲率と拡散過程、Survey in Geometry 1984/85
(Differential Geometry and Probability 報告集) (1985), 1-52.
4. A fractional dimension, self-similarity and a generalized diffusion operator,
Probabilistic Methods in Mathematical Physics, the Proceedings of Taniguchi international
Symposium

Katata and Kyoto 1985 (edited by K. Ito and N. Ikeda), Kinokuniya, (1987), 83-90.

5. Some asymptotic estimates of transition probability densities for generalized diffusion processes with self-similar speed measures, Publication R. I. M. S. Kyoto University, Vol. 26, No. 5 (1990) 819-840.

6. On some properties of holomorphic diffusion, Hitotsubashi Journal of Arts Sciences Vol. 34, No.1 (1993), 83-90.

7. 可変ボラティリティを持つデリバティブの価格理論、一橋大学研究年報 自然科学研究 30, (1996), 3-29.

8. ルックバックオプションの価格理論についての注意、一橋論叢 第116巻、第5号, (1996), 160-167.

9. On almost everywhere exponential convergence of the modified Jacobi-Perron algorithm: a corrected proof (with S. Ito, M. Keane and M. Ohtsuki), Ergodic Theory & Dynamical Systems Vol. 16 (1996), 1345-1352.

10. On the price of the α -percentile options, Hitotsubashi University Faculty of Commerce Working Paper Series No. 24 (1997).

11. A note on the joint distribution of α , β -percentiles and its application to the option pricing, Hitotsubashi University Faculty of Commerce Working Paper Series No. 25 (1997).

12. 多次元連分数展開と数の同時近似、Seminar On Probability (1998), forthcoming.

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

1. Maple V で学ぶ実験数学 (森真、水谷正大と共訳) 1997年10月、シュプリンガー・フェアラーク東京、397頁。

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

1. On the price of α -percentile options, 科研費シンポジウム (数理ファイナンス とリスク計測)、一橋大学、1997年11月。

2. Multi-dimensional rotation sequences and Van der Corput sequences, 数論とエルゴード理論シンポジウム、津田塾大学、1998年3月。

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

C. 受賞（賞の名称、受賞機関名、受賞年月）

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

教養ゼミナール

○学部教育科目名

確率モデル論

(b) 学部演習

3年のテーマ：デリバティブ

4年のテーマ：数理ファイナンスと確率論

(c) 大学院：研究者養成コース

応用確率論

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

一橋寮寮監（1999年9月まで）

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本数学会、日本金融・証券計量・工学学会（JAFEE）

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名，職名，期間）

8. 一般言論活動（演題等，主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1997年12月18日—25日、韓国、エルゴード理論ワークショップ出席のため。

ふりがな やまうち ひろたか

氏 名 山内 弘隆

生 年 1955 年生

1. 学歴

1980 年 3 月 慶應義塾大学商学部卒業
1980 年 4 月 慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程入学
1982 年 3 月 同課程修了
1982 年 4 月 慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程入学
1985 年 3 月 同課程単位修得退学
1985 年 4 月 慶應義塾大学大学院研究生
～1986 年 3 月

2. 職歴

1983 年 4 月 財団法人道路経済研究所嘱託研究員
～1986 年 3 月
1986 年 4 月 中京大学商学部専任講師に採用
1987 年 4 月 中京大学経済学部専任講師に採用
1991 年 4 月 一橋大学商学部専任講師に採用
1992 年 4 月 一橋大学商学部助教授に昇任

3. 主な研究テーマ

- ・ 交通・公益事業分野における公的規制の在り方
- ・ 社会資本形成における意思決定メカニズムと費用負担問題

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

- ・ 『交通』（講座・公的規制と産業④）（金本良嗣東京大学教授と共編著），
NTT出版，1995年2月。

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

【平成4年】

1. 「国際航空政策の変化と今後の展望」『Mobility』（（財）運輸経済研究センター），通巻87号，1992年4月。
2. 「国際航空政策」『現代交通政策』（藤井彌太郎・中条潮編），第13章第1節，東京大学出版界，1992年4月。
3. 「鉄道運賃」『現代日本の公共料金』（山谷修作編），電力新報社，1992年5月。
4. 「混雑税理論の展望－経済学の視点」（竹内健蔵と共著）『土木学会論文集』，No. 449/VII-17，1992年7月。

5. 「有料道路の料金水準と道路混雑について」, 『一橋論叢』, 第 108 巻第 5 号, 1992 年 11 月。
【平成 5 年】
6. 「「くるま社会」の展望」, 『道路交通経済』((財) 経済調査会), 通巻 62 号, 1993 年 1 月。
7. 「大規模社会資本整備と第三セクター—関西国際空港を中心に—」
『「第三セクター」の研究』(今村都南雄編著), 中央法規, 1993 年 9 月。
8. 「道路混雑の経済学—東京におけるロード・プライシングの可能性—」
『経済セミナー』, 通巻 465 号, 1993 年 10 月。
9. 「空港の経済問題」, 『都市問題研究』(都市問題研究会), 第 45 巻第 12 号, 1993 年 12 月。
【平成 6 年】
10. 「地域ブロック拠点空港の整備」, 『東北開発研究』((財) 東北開発研究センター),
通巻 93 号, 1994 年 4 月。
11. 「交通経済」『経済セミナー』, 通巻 473 号, 1994 年 4 月。
12. 「航空政策」『E C の運輸政策』(橋本昌史編著), 白桃書房, 1994 年 6 月。
13. 「経済的規制の緩和と市場構造の変化—アメリカの航空産業の事例」
『BUSINESS REVIEW』, 第 42 巻第 1 号, 1994 年 8 月。
14. 「大都市におけるタクシー規制政策」『公益事業研究』, 第 46 巻第 1 号, 1994 年 9 月。
【平成 7 年】
15. 「東京の交通問題: 道路混雑問題への対応」『東京問題の経済学』
(八田達夫・八代尚宏著), 東大出版会, 1995 年 2 月。
16. 「航空輸送市場に対する規制政策」『現代の航空輸送』(航空政策研究会編), 勁草書房, 1995
年 10 月。
17. "Air Transport in Japan: Policy Changes and Its Evaluation." (with Hideki Murakami)
The Keizai Bunseki (the Economic Planning Agency), No.143, Dec. 1995.
18. "Regulatory Reform and Changes in the Japanese Trucking Industry."
The Keizai Bunseki (the Economic Planning Agency), No.143, Dec. 1995.
- 【平成 8 年】
19. 「ロード・プライシングの可能性—財配分における「公正概念」への序論—」
IATSS Review, Vol. 21, No. 3, 1996 年 2 月。
20. "Air Transport Policy in Japan." (with Takatoshi Ito), in G. C. Hufbauer and
C. Findlay eds. Fling High: Liberalizing Civil Aviation in the Asia Pacific, Institute
for International Economic; Washington D. C., 1996.
21. 「規制の経済理論」, 「運輸産業における規制政策」『公共経済学の基礎』
(加藤寛・浜田文雅編), 有斐閣, 1996 年 3 月。
22. 「プライス・キャップ規制の理論と政策」『公益事業研究』, 第 48 巻第 1 号, 1996 年 11
月。
- 【平成 9 年】
23. 「国際ハブ空港と日本の空港政策の今後」『都市問題』(東京市政調査会), 第 88 巻第 6 号, 1997
年 6 月。
24. "Toward a More Liberal Sky in Japan: A Policy Evaluation and Some Recommendations",
a paper presented at National Bureau of Economic Research's Conference at Taipei June
1997.
25. 「特殊法人の民営化—経済学の視点—」『民営化の効果と現実—NTTとJR』
(今村都南雄編著), 中央法規, 1997 年 8 月。
26. 「航空産業の規制緩和と残された課題」『経済セミナー』, 通巻 512 号, 1997 年 9 月。
27. "Air Transport Policy in Japan: Limited Competition under Regulation",
in C. Findlay et al. eds. Asia Pacific Air Transport: Challenges and Reforms. 1997.

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

- B. M. Mitchell and I. Vogelsang 著『電気通信の経済学』
(桑原秀史、直江重彦と共監訳) (第 5 章)、文真堂、1995 年 1 月。

R. Doganis 著『国際航空輸送の経済学』

(中西健一、塩見英治、高橋望と共訳) (第4章)、成山堂、1995年2月。

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

- ・大都市におけるタクシー規制政策、公益事業学会大会、一橋大学 (東京)、1994年6月。
- ・プライス・キャップ規制の理論と政策、公益事業学会大会、中央大学 (東京)、1996年6月。
- ・運輸産業における規制改革の方向、日本交通学大会、大東文化大学 (東京)、1997年10月。

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

- ・社会資本整備の財源に関する研究、(財)道路経済研究所、1993年4月～1995年3月
- ・社会資本整備における民間活力に関する研究、(財)道路経済研究所、1995年4月～1997年3月
- ・社会資本整備の運営形態に関する研究、(財)道路経済研究所、1997年4月～1998年3月

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

交通図書賞、交通新聞社、1996年2月

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

市場と産業のダイナミズム

○学部教育科目名

公益事業論Ⅰ・公益事業論Ⅱ
交通産業論Ⅱ
公共システム論

(b) 学部演習

交通、公益事業論

(c) 大学院：研究者養成コース

交通産業分析
演習

(d) 大学院：修士専修コース

企業行動

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

前期学務委員会、委員、1992年8月～1994年7月
年報編集委員会、委員、1993年4月～1994年3月、委員長1994年4月～1995年3月
大学院学務委員会、委員、1995年4月～1996年3月
学部教育委員会、委員、1997年4月～1999年3月
学生委員会、委員、1997年4月～1998年3月

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

東京工業大学土木工学科、非常勤講師、公共経済学、1994年4月～1997年7月
東京大学経済学部、非常勤講師、交通経済、1995年10月～1996年3月

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本交通学会、評議委員、1995年10月～
現在公益事業学会、評議委員、1995年6月～
現在計画行政学会、会員

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

運輸政策審議会総合部会、専門員
同自動車交通部会、専門委員
同航空部会、専門委員
同鉄道部会、専門委員
道路審議会基本政策部会、専門委員
同有料部会、専門委員
物価安定政策会議、専門員
経済審議会経済主体役割部会、専門委員

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

「航空の規制緩和について」、日本交通政策研究会、1997年4月
「EUの航空政策について」、航空政策研究会、1997年5月

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

- ・ 1991年5月、ワシントンD.C.（アメリカ）、アメリカ航空産業規制緩和の調査
- ・ 1991年11月、ワシントンD.C.（アメリカ）、Airline Industries Conference への出席
- ・ 1992年9月、ロンドン（連合王国）、パリ（フランス）、ミュンヘン（ドイツ）、アムステルダム（オランダ）、ブリュッセル（ベルギー）、ヨーロッパの航空政策に関する調査
- ・ 1993年3月、ワシントンD.C.、ニューヨーク（アメリカ）、アメリカの電気通信政策の調査
- ・ 1993年9月、ロンドン（連合王国）、イギリスの航空・空港政策調査
- ・ 1993年10月、シンガポール、シンガポールの航空・空港政策調査
- ・ 1994年9月、ワシントン、ダラス、シカゴ（アメリカ）、アメリカの航空産業調査
- ・ 1995年3月、キャンベラ、シドニー（オーストラリア）、アジア太平洋航空コンファレンスへの出席と論文発表
- ・ 1996年1月、パリ（フランス）、ストックホルム（スウェーデン）、ロンドン（連合王国）、タクシー規制政策調査
- ・ 1996年4月、ベルリン（ドイツ）、チューリッヒ（スイス）、パリ（フランス）、ロンドン（連合王国）、各国水道事業調査
- ・ 1996年6月、ロンドン（連合王国）、パリ（フランス）、PIARC（世界道路会議）出席
- ・ 1996年8月、ニューヨーク、ボストン、ワシントンD.C.（アメリカ）、有料道路事業および都市再開発に関する調査
- ・ 1996年12月、台北（台湾）、アジア太平洋経済コンファレンスへの出席および論文発表
- ・ 1997年2月、ワシントンD.C.（アメリカ）、Institute for International Economics 主催のコンファレンスへの出席および論文発表
- ・ 1997年3月、ハノイ（ベトナム）、ベトナム運輸法制度支援プロジェクトへの参加およびコンファレンスにて講演
- ・ 1997年6月、National Bureau of Economic Research 主催のアジア太平洋地域コンファレンス「規制緩和と民営化」への参加および論文発表
- ・ 1997年12月、ソウル（韓国）、PECC（APEC 専門家会議）交通部会への参加

ふりがな たにもと かんじ
氏 名 谷本 寛治
生 年 1955 年生

1. 学歴

1979 年 3 月 大阪市立大学商学部卒業
1979 年 4 月 神戸大学大学院経営学研究修士課程入学
1981 年 3 月 同課程修了
1981 年 4 月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程入学
1984 年 3 月 同課程単位修得
1985 年 3 月 同課程退学

2. 職歴

1985 年 4 月 日本学術振興会奨励研究員
1986 年 4 月 奈良産業大学経済学部専任講師
1989 年 4 月 和歌山大学経済短期大学部助教授
1992 年 10 月 和歌山大学経済学部助教授
1996 年 4 月 和歌山大学経済学部教授
1997 年 4 月 一橋大学商学部教授

3. 主な研究テーマ

わが国企業社会の社会経済システム論的分析
(現代の企業システムの構造や役割を社会的文脈から分析していくこと、同時にその方法論的基礎として
社会経済システム論を構築していくことを通して、新しい社会のあり方を考える)

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

著書: 企業社会システム論 1993 年 千倉書房 300 頁
共編著書: 日本の企業間関係—その理論と実態— 1994 年 中央経済社 303 頁

(b) 論文 (論文名, 掲載誌名, 出版年月, 頁)

1. 日本型消費社会の陥穽: 企業と消費者 『経済理論』(和歌山大学経済学会)
第 249 号 1992 年 9 月 35-55 頁
2. 共生的社会システムの構築 『社会・経済システム』(社会・経済システム学会)
No. 11 1992 年 10 月 37-43 頁
3. <情報>パラダイムの転換—社会システムにおける情報概念— 『経済理論』

第 259 号 1994 年 5 月 100-121 頁

4. <企業間関係>という視点 現代企業研究会編
『日本の企業間関係—その理論と実態—』所収、中央経済社 1994 年 12 月 1-9 頁
5. 企業システムの理論 現代企業研究会編
『日本の企業間関係—その理論と実態—』 所収、中央経済社 1994 年 12 月 41-64 頁
6. 企業社会のガバナンス・スタイル—日本型コーポレート・ガバナンスを超えて—
『経済理論』第 263 号 1995 年 1 月 1-26 頁
7. 企業システムの経営制度比較序説 特定研究報告書『現代世界と日本』所収、
和歌山大学経済学部 1995 年 3 月 71-79 頁
8. ボランティア・スピリットと日本の社会システム—大震災におけるボランティア・
スピリットの萌芽を考える—『経済理論』第 267 号 1995 年 9 月 43-65 頁
9. 企業理論のパーспекティブ・概説 特定研究報告書
『21 世紀に向けた経済社会の パerspекティブ』所収、和歌山大学経済学部
1996 年 3 月 1-15 頁
10. 企業システムとボランティア・スピリット 『経済理論』第 271 号 1996 年 5 月
38-58 頁
11. 企業理論のパーспекティブ 『経済理論』第 272 号 1996 年 7 月 45-75 頁
12. 日本型企業社会の再構築—企業と社会の新たな関係— 日本経営学会編
経営学論集第 66 集『日本企業再構築の基本問題』千倉書房 所収、1996 年 9 月 3-11 頁
13. 大学教育における憂鬱と可能性—教員としての大学改革—
『経済理論』第 275 号 1997 年 1 月 17-39 頁
14. 社会経済システムにおける調整と変革 『思想』(岩波書店) 第 872 号
1997 年 2 月 127-143 頁

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

『経営学用語辞典』1997 年 8 月 税務経理協会「システム論」
「クロスカルチャー」「環境マネジメント」他 27 項目

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

1. 社会システムとボランティア・スピリット 社会経済システム学会 関西支部
第 17 回 研究例会 関西大学 (大阪) 1993 年 6 月

2. 企業社会システムの転換戦略 日本経営学会 関西部会第 440 回例会
清交社（大阪）1993 年 7 月
3. 日本型企業社会の再構築－企業と社会の新しい関係－（統一論題：日本企業再構築の基本問題）
日本経営学会 第 69 回全国大会 大阪経済大学（大阪） 1995 年 9 月
4. 日本型企業社会のガバナンス構造（統一論題：コーポレート・ガバナンスと経営財務）
日本経営財務研究学会 第 19 回全国大会 神戸商工会議所（神戸） 1995 年 10 月

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

日本の企業間関係の分析 現代企業研究会 1992 年～1993 年

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

1995 年 基礎演習
1996 年 学問と方法 基礎演習

○学部教育科目名

1992 年 企業論 経営管理論
1993 年 企業システム論 経営管理論
1994 年 企業システム論 日本企業論
1995 年 企業システム論 外書購読
1996 年 経営管理論
1997 年 現代企業論

(b) 学部演習

演習のテーマ

1992 年 「企業社会と働くことの意味」
1993 年 「日本の企業システムの構造」
1994 年 「企業システムと文化・フィランソロピー」
1995 年 「企業社会の反省」
1996 年 「企業社会とボランティア」
1997 年 「企業システムとボランティア・スピリット」

(c) 大学院：研究者養成コース

1993年 企業システム論特講
1994年 企業システム論特講
1995年 企業システム論特講
1996年 企業システム論特講
1997年 経営学特論

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

教務委員会 委員 1992年4月～1995年3月
大学院改組検討委員会 委員 1995年4月～1997年3月
経済研究所理事会 理事 1995年4月～1997年3月
交通対策委員会 委員 1995年4月～1997年3月

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

奈良産業大学経済学部 非常勤講師 企業論・外書購読 1992年4月～1997年3月
神戸大学経営学部 非常勤講師 外書購読 1992年10月～1993年3月
明浄女子短期大学 非常勤講師 経営学 1993年4月～1993年9月
神戸大学経営学部 非常勤講師 比較経営制度 1994年9月～1995年3月
神戸大学経営学部 非常勤講師 経営学B 1995年4月～1995年9月
流通科学大学商学部 非常勤講師 社会経済システム論 1995年8月（集中）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本経営学会（幹事）
社会経済システム学会（関西支部運営委員 1988.10～1997.3）
関西情報関連学会連合（大会実行委員 1992、1994、1996）
組織学会
進化経済学会

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

1. 講演：問われる日本の企業社会システム 二世会例会 堺市 1992年12月

2. 講演：社会システムとボランティア・スピリット 和歌山西ロータリークラブ 1993年5月
3. 講演：システム理論とレギュレーション理論 大阪市立大学経済学部 企画講座 1993年12月
4. 講演：問われる日本型企业社会システム 和歌山大学公開講座 1994年10月
5. パネルディスカッション・コーディネーター：企業家精神を通して見る異文化理解
神大 AIESEC セミナー 神戸大学 1994年11月
6. コーディネーター：震災と社会システム 第3回関西情報関連学会連合大会
ホテルアウヰーナ大阪 1996年7月
7. 講演：私たちの大学って？ 和歌山大学大学祭 1996年11月

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

ふりがな ふるかわ いちろう

氏 名 古川 一郎

生 年 1956 年生

1. 学歴

1979 年 3 月	東京大学経済学部卒業
1982 年 4 月	東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
1988 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程修了

2. 職歴

1979 年 4 月	株式会社 東京銀行 入行
1981 年 6 月	株式会社 東京銀行 退社
1988 年 4 月	東北大学経済学部助教授に就任
1992 年 4 月	大阪大学経済学部助教授に転任
1995 年 4 月	一橋大学商学部助教授に転任現在に至る

3. 主な研究テーマ

- (1) 企業のマーケティング活動
- (2) 消費者行動の数量的分析
- (3) マーケティング・サイエンス

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

「日本企業のプライシング・プラクティス」『価格設定のマーケティング』
上田隆穂他と共著、1995、有斐閣、pp.11-38.

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

「知覚マップ作成手法の比較 - 予測力と解釈可能性の視点から - 」
『東京大学経済学研究』28号 1985。

“Comparison of Alternative Perceptual Mapping Techniques: Predictive and Interpretive Perspectives,” Moller K. and M. Patschik (eds.), Contemporary Research in Marketing, Proceeding of the XVth Annual Conference of European Marketing Academy, (1986).

「新製品知名度モデルの比較」『マーケティング・サイエンス』第28号 1986（片平秀貴、他と共著）

「LOGMAP：ロジット分析にもとづく知覚マップの作成」『マーケティング・サイエンス』第27号 1986（片平秀貴と共著）

「双方向順序データを用いた知覚マップ作成の有効性」『マーケティング・サイエンス』
第29号 1987, pp.13-25。

「知覚マップと製品のポジショニング」 『オペレーションズ・リサーチ』
Vol. 34 No.9, 1989, pp.454-460.

「知覚構造の異質性の測定と同質的なセグメント別知覚マップの推定」
『マーケティング・サイエンス』 第37号 1991

「日本企業のプライシング」 『マーケティング ジャーナル』 第47号 Vol.12, No.3
1993, pp.4-14.

「プライシング研究の進展」 『マーケティング ジャーナル』 第49号 Vol. 13, No.1
1993, pp.92-97.

「プライシングと競争の非対称性」、白井と共著、『マーケティング・サイエンス』
Vol. 3, No.1-2, 1994, 53-76.

「非補償型（最尤満足化）モデルによる広告への態度の分析」浜岡、片平と共著
『日経広告研究所報』第174号、1997, 18-23.

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

なし

(d) その他

「企業のマーケティング行動」『日本経済事典』貝塚、香西、野中監修、日本経済新聞社、
1996, pp.594-610.

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

Price Tier Effects on Competitive Structure in Japan, AMA (American Marketing Association)
Conference, San Francisco, August 1994.

価格階層と競争の非対称性 日本マーケティング・サイエンス学会 関西学院大学（大阪）
1994年11月

最尤満足化モデル：我慢の限界を測定する 日本マーケティング・サイエンス学会東京大学（東
京）
1995年7月

マーケティングとコミュニケーション （社）日本オペレーションズ・リサーチ学会
東京経済大学（東京） 1997年9月

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

なし

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

なし

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

市場・競争概論マーケティング

(b) 学部演習

マーケティング

(c) 大学院：研究者養成コース

マーケティング特論

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等 (役職名、在任期間)

なし

(b) 学内委員会 (委員会、役職名、在任期間)

学生委員会 委員 1996年4月～1998年3月

中東・アフリカとの国際交流専門委員会 委員 1996年4月～1998年3月

(c) 課外活動顧問 (クラブ、役名、期間)

なし

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部，職名，授業科目，期間）

日本大学商学部 非常勤講師 商学概論 1996年4月～1996年9月

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名，期間）

日本マーケティング・サイエンス学会 1986年～
日本オペレーションズリサーチ学会 1988年～
AMA 1994年～

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名，職名，期間）

価格設定に関する企業行動研究会 委員 1996年11月～1997年4月

8. 一般言論活動（演題等，主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1994年8月 サンフランシスコ（米国） 学会発表

ふりがな おがわ えいじ
氏 名 小川 英治
生 年 1957 年生

1. 学歴

1981 年 3 月 一橋大学商学部卒業
1981 年 4 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1983 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1983 年 4 月 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
1986 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得退学

2. 職歴

1986 年 4 月 一橋大学商学部助手
1988 年 4 月 一橋大学商学部専任講師
1991 年 4 月 一橋大学商学部助教授

3. 主な研究テーマ

国際通貨システムの安定性に関する理論的・実証的分析
(具体的には、欧州通貨危機、基軸通貨の慣性)

生命保険会社の資産運用行動 (特に、対外証券投資)

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(b) 論文 (論文名, 掲載誌名, 出版年月, 頁)

「為替相場変動と金融システムの安定性：1980 年代後半の日本銀行の金融政策運営を中心に」
一橋大学産業経営研究所『ビジネス・レビュー』第 41 巻第 3 号、1994 年 2 月、69-90.

「投機攻撃による為替相場制度の変更」『一橋論叢』第 111 巻第 5 号、1994 年 5 月、857-875.

「配当における契約者世代間の公平性とその影響」生命保険文化研究所『文研論集』第 108 号、
1994 年 9 月、169-185.

「並行通貨制度における最適通貨構成」金融学会『金融経済研究』第 8 号、1995 年 1 月、23-33.

“Exchange Rate Fluctuations under an Exchange Rate Band System with a Variable Probability
of Realignment,”

International Economy (国際経済学会『国際経済』) vol. 46, no. 1, Feb. 1995, 25-39.

「インフレ抑制のためのレピュテーションの輸入」『一橋論叢』第 113 巻第 5 号、1995 年 5 月、581-600.

「バブル生成・崩壊期の生命保険会社貸出の特徴」生命保険文化研究所『文研論集』第 112 号、1995 年 9 月、63-83.

「国際経済の中の金融政策」花輪俊哉編『日本の金融経済』有斐閣、1995 年 10 月、279-297.

「並行通貨アプローチから見た基軸通貨の慣性」『一橋論叢』第 114 巻第 5 号、1995 年 11 月、868-884.

「レジーム変更の可能性と為替バンド制の為替安定化効果」一橋大学研究年報『商学研究』36 号、1995 年 12 月、45-97.

「為替相場制度に関する理論分析の新展開」国際経済学会『国際経済』第 47 巻第 1 号、1996 年 3 月、1-19.

“Monetary Policies of the Major EMS Countries and the European Currency Crises,” Hitotsubashi University, Faculty of Commerce, Working Paper, no. 10, May 1996.

“Did the Major EMS Countries Import Reputation from Germany for Disinflation?” Hitotsubashi University, Faculty of Commerce, Working Paper, no. 11, May 1996.

「生命保険会社の配当期待効用最大化と資産運用行動」生命保険文化研究所『文研論集』第 116 号、1996 年 9 月、201-219.

“An Inertia in the Key Currency,” Hitotsubashi University, Faculty of Commerce, Working Paper, no. 21, October 1996 (with Yuri N. Sasaki) .

「基軸通貨としてのドル論」外国為替貿易研究会『国際金融』第 978~980 号、1997 年 1 月~2 月.

「国際通貨の通貨発行利益競争」関西大学『経済論集』第 46 巻第 5 号、1997 年 1 月、33-52.

“Structural Changes in Foreign Securities Investments by Japanese Life Insurance Companies,” Hitotsubashi University, Faculty of Commerce, Working Paper, no. 29, September 1997 (with Shigeru Hamori and Sanae Ohno) .

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

ヒックス著『貨幣と市場経済』(花輪俊哉と共訳) 1993 年 2 月、東洋経済新報社、185 頁

クリツマン著『機関投資家のためのアセットアロケーション』(三隅隆司と監訳) 1996 年 3 月、生命保険文化研究所、文研叢書 15

(d) その他

『国際金融論』（山田良治編著）1996年3月、八千代出版、第7・8章。
『金融経済入門』（花輪俊哉共著）1996年8月、東洋経済新報社、214頁。

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

“Exchange Rate Fluctuations under Repeated Realignment with Variable Probability and a Possible Collapse of the Exchange Rate Band System”理論計量経済学会、法政大学（東京）、1993年10月

「並行通貨制度における最適通貨構成」金融学会、長崎大学（長崎）、1993年11月

「インフレ抑制のためのレピュテーションの輸入と為替相場制度」国際経済学会、関西大学（大阪）、1995年10月

「基軸通貨における慣性の法則」金融学会、神戸大学（神戸）、1995年10月、（佐々木百合と共同）

「インフレ抑制におけるEMS主要国の金融政策運営」金融学会、武蔵大学（東京）、1996年5月

“Monetary Policies of the Major EMS Countries and the European Currency Crises”理論計量経済学会、大阪大学（大阪）、1996年9月

「国際通貨の通貨発行利益競争」金融学会、千葉商科大学（千葉）、1997年5月

「生命保険会社の対外証券投資における構造変化」日本経済学会、早稲田大学（東京）、1997年9月（羽森茂、大野早苗と共同）

“How did the dollar peg fail in Asia?” NBER-TCER-CEPR conference (Tokyo), 1997年12月 (with Takatoshi Ito and Yuri N. Sasaki)

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

「欧州通貨危機が欧州通貨に及ぼした影響に関する実証分析」
全国銀行学術研究振興財団研究助成による研究、1993年4月～1994年3月。

「欧州通貨危機発生メカニズムに関する理論的・実証的研究」
日本経済研究奨励財団研究助成による研究、1993年4月～1994年3月。

「欧州通貨危機発生メカニズムに関する理論的・実証的研究」
文部省科学研究費補助金（奨励研究A）による研究、課題番号06730047、1994年4月～1995年3月。

「近年の対外証券投資減少の原因に関する実証分析」
文部省科学研究費補助金（一般研究C）による研究、課題番号07630082、1995年4月～1996年3月。

「中央銀行の独立性に関する理論・制度・国際比較研究」
文部省科学研究費補助金（基盤研究B）による研究、課題番号08303010、1996年4月～1997年3月。

「ドルの基軸通貨としての慣性に関する実証分析」
文部省科学研究費補助金（基盤研究 C）による研究、課題番号 08630084、1996 年 4 月～1997 年 3 月。

「日本における資産市場とマクロ経済活動の相互依存関係」
文部省科学研究費補助金（基盤研究 C-2）による研究、課題番号 09630091、1997 年 4 月～1999 年 3 月。

「新しい金融システムのあり方に関する研究会」住友生命総合研究所、1997 年 6 月～1999 年 3 月。

「IMF 研究会」国際金融情報センター、1997 年 7 月～1998 年 3 月。

「EMU 研究会」国際金融情報センター、1997 年 9 月～1998 年 3 月。

「EU の通貨統合の展望とその影響」日本経済調査協議会、1997 年 9 月～1999 年 3 月。

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

「中国の金融市場改革」
一橋大学商学部中国プロジェクト、一橋大学商学部、東北財経大学、1996 年 4 月～。

「経済システムの制度設計とその計量アセスメント」、
東京大学経済学部附属産業経済研究施設、NBER、SITE、1996 年 11 月～1999 年 10 月。

C. 受賞（賞の名称、受賞機関名、受賞年月）

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

金融概論
外国為替

(b) 学部演習

国際金融論ゼミ

(c) 大学院：研究者養成コース

国際金融特論

(d) 大学院：修士専修コース

企業環境分析

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

内藤章記念賞運営委員会、委員、1988年12月～1999年4月
大学院学務委員会、委員、1993年4月～1995年3月
一橋論叢編集委員会、委員、1993年10月～1995年9月
後期学務委員会、副委員長、1995年4月～1996年3月
小平分校移行計画検討委員会、委員、1995年4月～1997年3月
学部教育委員会、委員長、1996年4月～1997年3月
全学四年一貫教育委員会、委員、1996年4月～1997年3月
入試制度委員会、委員、1997年4月～1999年3月

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

バスケットボール部 部長 1995年4月～

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

早稲田大学社会科学部 非常勤講師 金融経済論 1989年4月～1998年3月
早稲田大学商学部 非常勤講師 金融論 1994年4月～1995年3月
早稲田大学法学部 非常勤講師 金融論 1994年4月～1995年3月
拓殖大学大学院経済学研究科 非常勤講師 国際金融特論・演習 1995年4月～1996年3月
東京女子大学文理学部 非常勤講師 外書講読 1996年4月～1997年3月
横浜国立大学大学院経済学研究科 非常勤講師 金融 1997年10月～1998年3月

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本金融学会 1986年～
日本経済学会 1986年～
生活経済学会 1986年～
国際経済学会 1993年～

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

郵政省貯金局資金運用研究会、委員、1993年10月～1996年6月

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1996年3月17日～31日 ロンドン（英国） 欧州通貨危機に関する調査研究
1997年7月13日～21日 ボストン（米国） NBER主催のコンファレンスへの出席
1997年8月21日～29日 シンガポール、クアラルンプール（マレーシア）、ホンコン、ソウル（韓

国)

アジア地域における貯蓄金融機関に関する調査研究

1997年9月15日～23日 大連、北京、上海（中国） 商学部中国プロジェクト

ふりがな まちだ みどり

氏 名 町田みどり

生 年 1958 年生

1. 学歴

1981年 3月 お茶の水女子大学文教育学部外国文学科英語英文学専攻卒業
1981年 4月 お茶の水女子大学大学院人文科学研究科英語英文学専攻修士課程入学
1984年 3月 お茶の水女子大学大学院人文科学研究科英語英文学専攻修士課程中退
1984年 4月 東京大学大学院人文科学研究科英語英文学専攻修士課程入学
1987年 3月 東京大学大学院人文科学研究科英語英文学専攻修士課程修了
1987年 4月 東京大学大学院人文科学研究科英語英文学専攻博士課程進学
1990年 3月 東京大学大学院人文科学研究科英語英文学専攻博士課程単位修得退学

2. 職歴

1987年 4月 帝京大学法学部非常勤講師 (1989年3月まで)
1988年 4月 日本大学経済学部非常勤講師 (1990年3月まで)
1989年 4月 武蔵大学人文学部非常勤講師 (1990年3月まで)
1990年 4月 一橋大学社会学部専任講師に就任
1996年 4月 一橋大学商学部講師 (現在に至る)

3. 主な研究テーマ

リアリズム小説を中心とした19世紀アメリカ文学

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

『読み直すアメリカ文学』(共著) 1996年3月、研究社、530頁

(b) 論文 (論文名, 掲載誌名, 出版年月, 頁)

「少年ジェイムズのヨーロッパ」『一橋論叢』、第118巻第3号、
1997年9月号 471-486頁

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

書評

(1) 「Jonathan Freedman 著: Professions of Taste: Henry James, British Aestheticism, and Commodity Culture」

- (日本英文学会『英文學研究』第69巻第2号、1993年1月)
(2)「大西昭男著『見ようとする意志——ヘンリー・ジェイムズ論——』」
(日本アメリカ文学会『アメリカ文学研究』第32号、1995年2月)

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

アメリカ文化
アメリカ研究入門
アメリカ文学史
アメリカ文学概論

○学部教育科目名

(b) 学部演習

(c) 大学院: 研究者養成コース

(d) 大学院: 修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等 (役職名, 在任期間)

(b) 学内委員会 (委員会, 役職名, 在任期間)

図書委員 1992年4月～1994年3月
教養教育委員 1996年4月～1998年3月

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本英文学会	1988年4月～
日本アメリカ文学会	1988年4月～
アメリカ学会	1990年4月～

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

ふりがな おばた ひろし
氏 名 尾畑 裕
生 年 1958 年生

1. 学歴

1982 年 3 月 一橋大学商学部卒業
1984 年 3 月 一橋大学商学研究科修士課程修了
1987 年 3 月 一橋大学商学研究科博士後期課程単位修得退学

2. 職歴

1987 年 4 月 一橋大学商学部専任講師に就任
1991 年 4 月 一橋大学商学部助教授に昇任

3. 主な研究テーマ

ドイツ原価理論発達史
原価計算システムの原価理論的基礎づけ
クライアント／サーバ技術を活かした原価計算構造の研究

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

ドイツにおけるプロセス原価計算の展開ーアメリカの活動別原価計算の導入と限界計画計算派からの批判の検討ー

『一橋論叢』107 巻 5 号 1992 年 5 月 705-724 頁。

固定費発生原因の生産・原価理論的分析と固定費配賦の理論『産業経理』52 巻 3 号 1992 年 10 月 78-86 頁。

サービス業の生産・原価理論とその製造業への適用『ソフト・サービスの管理会計』（岡本清編）中央経済社，1993，pp. 119-135。

岡本清先生ーその人と学説ー『ソフト・サービスの管理会計』（岡本清先生退官記念論文集編集委員会編）中央経済社，1993，pp. 219-。

インプットとしてのソフトウェアの消費についてのー考察『一橋論叢』110 巻 5 号 1993 年 11 月 780-793 頁。

原価計算論の再構築—ドイツにおける原価理論・原価計算・コントローリングの発展に学ぶ—
『會計』第149巻第4号 1996年4月号 491-504頁。

収益作用因の理論的分析とその収益計算・原価計算への応用『一橋論叢』第116巻第5号 1996
年11月号 60-73頁。

いすゞ自動車の原価計算システム『日本企業の管理会計』（佐藤康男・豊島義一編）
白桃書房 1997年4月 77-93頁。

（研究室から）レヴェニュードライバーと原価計算『JICPA ジャーナル』, Vol.9 No.1 1997年1
月号 54-55頁。

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

(d) その他

（連載コラム『サロン ドクリティーク』）
ネットワークと会計『企業会計』1996年9月号，110-112頁。
CIMと原価計算・管理会計『企業会計』1996年10月号，110-112頁。

（連載コラム『アカウントィング・ネット・カフェ』）
英国でのインターネット資源開発の試み『企業会計』1997年2月号，104-105頁。
製造業の原価管理を知るのに役立つページ『企業会計』1997年6月号，104-105頁。
統合システムの問題を考える『企業会計』1997年10月号，104-105頁。

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

原価計算論の再構築—ドイツにおける原価理論・原価計算・コントローリングの発展に学ぶ—
日本会計研究学会第54回大会 広島修道大学（広島） 1995年9月

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ，プロジェクト名，機関名，期間）

市場・製品・顧客と管理会計の新しいパラダイム
日本会計研究学会特別委員会 1995年4月～1997年3月

ABCとABMの理論および実践の研究
日本会計研究学会特別委員会 1997年4月～1999年3月

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ，プロジェクト名，機関名，期間）

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

日本会計研究学会学会賞 日本会計研究学会 1996年9月

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

特別講義 (1992 年夏学期)
教養ゼミ (1993 年)
教養ゼミ (1996 年夏学期)
教養ゼミ (1997 年夏学期)

○学部教育科目名

簿記制度 (1992 年冬学期)
原価計算 (1993 年夏学期)
会計制度 (1994 年夏学期)
管理会計 (1994 年冬学期)
原価計算 (1995 年夏学期)
会計制度 (1995 年冬学期)
管理会計 (1996 年冬学期)
管理会計 (1997 年冬学期)

(b) 学部演習

1992 年度 3 年ゼミ
1993 年度 3 年ゼミ・4 年ゼミ
1994 年度 3 年ゼミ・4 年ゼミ
1995 年度 3 年ゼミ・4 年ゼミ
1996 年度 3 年ゼミ・4 年ゼミ
1997 年度 3 年ゼミ・4 年ゼミ

(c) 大学院：研究者養成コース

会計組織論 (1992 年冬学期)
管理会計特論 (1993 年夏学期)
原価計算特論 (1994 年冬学期)
会計学史 (1995 年冬学期)
管理会計特論Ⅱ (1996 年夏学期)
原価計算特論Ⅱ (1997 年夏学期)

(d) 大学院：修士専修コース

管理会計論 (1996 年冬学期)
管理会計論 (1997 年冬学期)

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等 (役職名、在任期間)

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

商学研究室 委員 1992年4月～1998年3月（現在3期目）
中国との国際交流専門委員会 委員 1994年4月～1998年3月（現在2期目）
本館パソコンルーム 管理顧問 1995年4月～ 未定
一橋論叢編集委員会 委員 1994年10月～1996年9月
学生国際交流委員会 委員 1996年4月～1997年3月
大学院学務委員会 委員 1996年4月～1998年3月
ホームページ準備委員会 委員 1996年12月～ 未定

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

松山大学経営学部 非常勤講師 1993年4月～ 1994年3月
松山大学経営学部 非常勤講師 1997年4月～ 1998年3月

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本会計研究学会 1987年より
日本原価計算研究学会 1987年より 幹事 1995年10月～1999年9月
日本簿記学会 1993年より

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1993年10月 北京（中国）
対外経済貿易大学における第2回アジア・太平洋国際ビジネス教育フォーラム出席のため

1995年3月 ミラノ（イタリア） ボッコーニ大学との交流のため

ふりがな まんだい かつのぶ
氏 名 万代 勝信
生 年 1958 年生

1. 学歴

1983 年 3 月 一橋大学商学部 卒業
同 4 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1985 年 3 月 同 修了
同 4 月 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
1988 年 3 月 同 単位修得退学

2. 職歴

1988 年 4 月 青山学院大学経営学部 専任講師
1992 年 4 月 同 助教授
1993 年 10 月 横浜国立大学経営学部 非常勤講師 1994 年 3 月まで
1996 年 3 月 青山学院大学経営学部退職
同 4 月 一橋大学商学部 助教授

3. 主な研究テーマ

簿記学
財務会計論

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

「シュマーレンバッハ学説における財貨的思考と貨幣的思考」安藤英義・新田忠誓編著『会計学研究』中央経済社、平成5年、125-138頁。

「コジオール学説の検討 ―利益資金概念の理念型―」青山経営論集、1993年9月。

「財産目録の2つの役割」企業会計、第46巻第10号、1994年10月。

「EC会社法指令の計算構造的フレームワーク」会計、第148巻第1号、1995年7月号。

「未履行契約の取扱いにみる会計の二つの流れ」産業経理、第55巻第4号（1996年）。

「会計における2つのアプローチ ―会計計算と会計報告」安藤英義編著『会計フレームワークと会計基準』中央経済社、1996年。

「ヨーロッパ共同体における会計基準調和化のもう一つの流れ —ヨーロッパ株式会社 法案」
青山学院大学総合研究所経営研究センター、研究叢書第6号、1997年。

「伝統的会計における貸借対照表能力 —リース取引のオンバランス化の論拠」
一橋論叢、第117巻第5号、(1997年5月号)。

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

会計フレームワークと会計基準、日本研究学会特別委員会、1993-1994年

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

企業分析の言語
会計制度
簿記原理

(b) 学部演習

財務会計論

(c) 大学院：研究者養成コース

会計学史
会計学特論

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

研究年報委員会委員、1997年4月－1999年3月

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本会計研究学会
日本簿記学会

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

ふりがな ぬまがみ つよし
氏 名 沼上 幹
生 年 1960 年生

1. 学歴

1979 年 4 月 一橋大学社会学部入学
1983 年 3 月 一橋大学社会学部卒業
1983 年 4 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1985 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1985 年 4 月 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
1988 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得退学

2. 職歴

1988 年 4 月 成城大学経済学部専任講師
1991 年 3 月 成城大学経済学部辞職
1991 年 4 月 一橋大学商学部附属産業経営研究施設専任講師
1992 年 4 月 一橋大学商学部附属産業経営研究施設助教授
1997 年 4 月 産業経営研究施設から商学部へ配置換え

3. 主な研究テーマ

- ①経営戦略論（主として技術戦略論）
- ②経営組織論（主として人的資源管理論）
- ③経営学方法論

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

- (1) 『創造するミドル』（金井壽宏・米倉誠一郎との共編著）1994 年，有斐閣，352 ページ。
- (2) 『事業創造のダイナミクス』（榎原清則・大滝精一との共著）1989 年，白桃書房，325 ページ。

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

- (1) "Infeasibility of Establishing Invariant Laws in Management Studies,"
Organization Science, January-February, 1998, forthcoming.
- (2) "Flexibility Trap: A Case Analysis of U.S. and Japanese Technological Choice
in the Digital Watch Industry", Research Policy, Vol. 25, 1996, pp. 133-162.
- (3) 「人事評価システムの意図せざる結果」『ビジネスレビュー』第 44 巻第 2 号，1996 年，28-49
ページ。

(4) 「間接経営戦略への招待」『ビジネス・インサイト』第11巻, 1995年, 32-45ページ.

(5) 「経営学におけるマクロ現象法則確立の可能性」『組織科学』第28巻第3号, 1995年, 85-99ページ.

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

「日本型イノベーション・システムの再検討」『技術立国 日本の進路と課題』
(世界平和研究所編), 1996年.

「液晶ディスプレイ」『平成4年版 日本の機械工業: 主要産業の動向分析』
(財団法人機械振興協会経済研究所編), 1992年, 201-219ページ.

「カシオ計算器株式会社: 液晶ディスプレイの技術戦略 (A)」
社会経済生産性本部・経営アカデミー・ケース, 1992年.

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

『経営学における<意図せざる結果>の研究』日本経営学会関東部会, 於一橋大学佐野書院, 1997年6月.

"A Note on the Possibility of Establishing Invariant Laws in Management Studies: Toward the Case Study for Reflective Dialogue," Paper presented at the Hitotsubashi-Organization Science Conference, Kunitachi, Tokyo, October 1995.

"Self-renewal of Corporate Organizations: Equilibrium, Self-sustaining, and Self-renewing Models," Paper presented at the Kobe University and USC Conference, Kobe, Hyogo, May 1993. (co-authored with Toshizumi Ohta and Ikujiro Nonaka).

"Accelerating Innovations with Technological Heterochrony: A Case Analysis on U.S. and Japanese Liquid Crystal Display Industries," Paper presented at the Mitsubishi Bank Foundation Conference, Itoh, Shizuoka, September 1992.

"Commentary on "Learning and the Dynamics of International Competitive Advantage," by William Lazonick," at International Joseph A. Shumpeter Society, Kyoto, August 1992.

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

『90年代の組織革新とその成果に関する質問票調査』科学技術庁科学技術政策研究所, 1997年度.

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

『組織革新の日欧比較』Warwick Project, 英国 Warwick Business School との共同研究, 1996

年～1999年.

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

組織学会賞（高宮賞）組織学会 1996年.

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

企業分析の言語

○学部教育科目名

国際比較経営論
生産管理

(b) 学部演習

主として組織論文献の輪読

(c) 大学院：研究者養成コース

経営組織論
経営学史

(d) 大学院：修士専修コース

理論構築の方法

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

『一橋論叢』編集委員 1996年～1998年
商学部記録幹事 1996年4月～1998年3月『ビジネスレビュー』編集委員会委員 1991年4月～
イノベーション研究センター運営委員会委員 1997年4月～

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部，職名，授業科目，期間）

成城大学経済学部非常勤講師	経営戦略論	1991年4月～1992年3月
成城大学経済学部非常勤講師	教養の経済学	1991年4月～1992年3月
成城大学経済学部非常勤講師	ゼミナール	1991年4月～1992年3月
東北大学経済学部非常勤講師	経営戦略論	1992年夏集中講義
郵政大学校非常勤講師	人事管理論	1989年夏学期

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名，期間）

組織学会・理事（『組織科学』編集委員会幹事）1996年～1998年
International Joseph A. Shumpeter Society
日本経営学会
米 Organization Science 誌 Senior Editor

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名，職名，期間）

創造的中小企業組織法制研究会 中小企業庁 1995年～1996年
21世紀経済社会システム構想研究会 通商産業省 1997年～1998年

8. 一般言論活動（演題等，主催者・発表場所・刊行期間等）

世界平和研究所「技術立国 日本の進路と課題」（1995年～1996年）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1993年3月～1994年1月 Warwick Business School, 戦略的変化の研究
1996年10月英国 Warwick Business School, Warwick Project

ふりがな かみおか たろう
氏 名 神岡 太郎
生 年 1961 年生

1. 学歴

1985年3月 関西学院大学文学部心理学科卒業
1987年3月 北海道大学文学研究科行動科学専攻修士課程修了
(1988年4月より2年間学術振興会特別研究員を兼任)
1990年3月 北海道大学文学研究科行動科学専攻博士課程単位修得退学

2. 職歴

1990年4月 一橋大学商学部専任講師
1995年4月 一橋大学商学部助教授
(1996年4月より1年6ヶ月間 イリノイ大学アーバーナ・シャンペーン校
教育心理学科、計算機学科客員研究員兼任)

3. 主な研究テーマ

認知科学
ヒューマン・コンピュータ・インタラクション

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(b) 論文 (論文名, 掲載誌名, 出版年月, 頁)

「Constructivismに基づく新しい学習環境」、一橋論叢 112巻、5号、
157-176、1996年

「目的志向性と環境変化に柔軟なコントロールを備えた多層型ルートプランナー」、
人工知能学会論文誌、10巻、6号、993-941、1995年

「データベースに基づいた金属イオンの定性分析を題材とした知的CAIの試み」、
The Journal of Chemical Software、2巻、1号、49-68、1994年

「意図推論に基づく、2エージェントによる協調問題解決」、
人工知能学会全国大会論文集、563-566、1993年

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

前期ゼミ

○学部教育科目名

認知科学

(b) 学部演習

3、4年生ゼミ

(c) 大学院：研究者養成コース

知能情報処理
演習

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

視聴覚室委員
本館パソコンルーム管理顧問

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

認知科学会
情報処理学会
ソフトウェア学会

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1996年4月1日－1997年9月30日イリノイ大学アーバーナ・シャンペーン校客員研究員
（教育心理学科、計算機学科）

ふりがな ささき たかし
氏 名 佐々木 隆志
生 年 1961 年生

1. 学歴

1986 年 3 月 慶應義塾大学商学部卒業
1986 年 4 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1988 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1988 年 4 月 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
1991 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得退学

2. 職歴

1991 年 4 月 広島大学経済学部専任講師に就任
1995 年 4 月 広島大学経済学部助教授に昇任
1997 年 4 月 一橋大学商学部助教授に転任

3. 主な研究テーマ

ドイツ貸借対照表論を基礎とする会計構造論

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

『会計学・簿記入門』（新田忠誓・壹岐芳弘と共著）、1996 年、白桃書房、258 頁

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

フロー貸借対照表観とストック貸借対照表観 — 勘定科目の現実写像性と記号相補性 —
『産業経理』第 51 巻第 4 号、1992 年 1 月、80-86 頁

ストック貸借対照表観の原型と展開 — 新旧静態論を中心として —
『広島大学年報経済学』第 13 巻、1992 年 3 月、37-51 頁。

ゾンマーフェルトの良動態論 『広島大学経済論叢』第 16 巻第 3 号、1992 年 11 月、125-140 頁。

企業会計の現実主体思考と記号主体思考 — ドイツ資金会計論を中心として —
『会計学研究』（安藤英義・新田忠誓編著）中央経済社、1993 年 2 月、211-226 頁。

有機的貸借対照表観の再検討 『広島大学年報経済学』第 14 巻、1993 年 3 月、133-144 頁。

会計処理の二体系について 『産業経理』第 53 巻第 4 号、1994 年 1 月、109-115 頁。

動的貸借対照表論の利益概念 『広島大学経済論叢』第17巻第3・4号、1994年3月、193-206頁。

フロー貸借対照表とストック貸借対照表の構造 — 企業会計構造の分析視点 — 『会計』第145巻第4号、1994年4月、80-91頁。

貸借対照表・定義の再確認 『産業経理』第56巻第3号、1996年10月、83-89頁。

キャッシュフローと収益・費用 — 戦間期シュマーレンバッハ学説における『共同経済的利益』概念の意義 — 『会計』第151巻第5号、1997年5月、58-70頁

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

Methode und Aufgabe der Ermittlung der Grundsätze ordnungsmässiger Buchführung (正規の簿記の諸原則抽出の方法とその課題) 吉田威著、新田忠誓監訳、『会計学研究』(安藤英義・新田忠誓編著) 中央経済社、1993年2月、289-307頁

(d) その他

サロン・ド・クリティーク 『企業会計』第44巻第1号 1992年1月
貸借対照表構造の研究(一)～(三) 『会計』第141巻第1～3号、1992年1～3月
貸借対照表論考(一)～(四) 『会計』第145巻第5号～146巻第2号、1994年5～8月
続・貸借対照表論考(一)～(四) 『会計』第148巻第3～6号、1995年9～12月
企業会計の分析視点 『JICPAジャーナル』(日本公認会計士協会)第6巻4号、1994年4月
『会計学大辞典・第四版』(森田哲彌・岡本清・中村忠編集代表) 中央経済社、1996年9月、12項目執筆

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

フロー貸借対照表とストック貸借対照表の構造 日本会計研究学会第52回全国大会、神戸商科大学、1993年10月
簿記・会計の分立と監査の二極化 日本会計研究学会第46回関西西部会、桃山学院大学、1996年12月

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

監査

(b) 学部演習

財務会計論

(c) 大学院：研究者養成コース

会計学史

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本会計研究学会 1991年9月～

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

ふりがな みすみ たかし
氏 名 三隅 隆司
生 年 1962 年生

1. 学歴

1985年3月 一橋大学商学部卒業
1985年4月 一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1987年3月 一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1987年4月 一橋大学大学院商学研究科博士課程入学
1990年3月 一橋大学大学院商学研究科博士課程単位修得退学

2. 職歴

1990年4月 一橋大学商学部専任講師
1994年4月 一橋大学商学部助教授

3. 主な研究テーマ

金融仲介機関論、金融システム論

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

「貸出契約と再交渉」 『一橋論叢』 第107巻第5号 1992年5月 121-138頁

「コントロールメカニズムとしてのメインバンク」 『ビジネス・レビュー』
第40巻第3号 1992年 56-72頁

“Determinants of the Number of Information Producer in the Credit Market,”
Hitotsubashi Journal of Commerce and Management Vol.27 No.1, Nov. 1992, pp.51-61.

「生命保険会社の自己資本比率規制」 『文研論集』 第103号 1993年6月 125-141頁

「担保制度の理論と限界」 『一橋大学研究年報 商学研究』 第34号 1994年3月 39-82頁

「資金供給の優先権と企業救済」 『一橋論叢』 第111巻第5号 1994年5月

「メインバンクの保険提供機能と融資行動」 花輪俊哉（編） 『日本の金融経済』 有斐閣

1995年10月 73-94頁

「借手特性と貸出契約」 『一橋論叢』 第114巻第5号 1995年11月 75-90頁

「貸出市場における銀行と生命保険会社」 『文研論集』（生命保険文化研究所） 第114号
1996年3月 123-146頁

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

翻 訳

グッドハート、C. A. E., 「中央銀行の独立性」 『金融経済研究』 第9号 1995年7月 5
1-65頁

監 訳

ティム・クラーク (Tim Clarke) & ウィリアム・ヴィンセント (William Vincent)
『変革期の銀行業—新たなる挑戦—』 1993年6月 文研叢書10 122+x頁

ピーター・R・ハイス 『戦略的計画に対する文化の影響—銀行業における実証的発見—』
1995年7月 文研叢書13 192+xii頁

クリツマン 『機関投資家のためのアセットアロケーション』 1997年 文研叢書
(小川英治氏との共同監訳)

(d) その他

石野典（編著） 『金融論』 第4章第1, 2節 第5章第1, 2, 3節 八千代出版1996年

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

「資金供給の優先権と企業救済」 金融学会 長崎大学 1993年11月
「情報構造と貸出契約」 金融学会 北海道大学 1997年11月

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ，プロジェクト名，機関名，期間）

「公的金融の機能に関する研究」 郵政省関東郵政局 1993年
「生命保険会社の金融的側面に関する研究」 生命保険文化研究所 1988年—1997年

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ，プロジェクト名，機関名，期間）

「中国の国有企業と国有銀行の改革」 一橋大学商学部中国プロジェクト
(一橋大学・東北財経大学)、1996年4月—

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

前期ゼミナール

○学部教育科目名

導入科目 I

金融論

銀行論

金融政策論

(b) 学部演習

金融論ゼミ

(c) 大学院：研究者養成コース

貨幣論・金融システム論・企業金融特論

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

内藤章運営委員会委員	1990年4月—
前期学務委員会委員	1994年8月—1996年3月
視聴覚教育委員会委員	1994年8月—1996年3月
教養教育委員会委員	1996年4月—1997年3月
学生委員会委員	1996年4月—1997年3月

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

早稲田大学社会科学部	非常勤講師	1992年	1992年4月—1993年3月
東京経済大学経営学部	非常勤講師	1993年	1993年4月—1994年3月

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名，期間）

日本金融学会、1990年—

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名，職名，期間）

8. 一般言論活動（演題等，主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1997年9月15日—23日 中国東北財経大学との共同研究プロジェクト

ふりがな やました（むらまつ）ゆうこ
氏 名 山下（村松）裕子
生 年 1962 年生

1. 学歴

1985 年 3 月 一橋大学社会学部卒業
1987 年 3 月 一橋大学商学研究科修士課程修了
1990 年 3 月 一橋大学商学研究科博士課程単位修得退学
1990 年 10 月-1991 年 3 月 Hochschule St. Gallen（スイス、サンクトガレン大学）研究生

2. 職歴

1990 年 4 月 一橋大学商学部助手に就任（1992 年 3 月まで同職）
1993 年 4 月 一橋大学商学部専任講師に就任
1997 年 4 月 一橋大学商学部助教授に就任

3. 主な研究テーマ

- (1) 産業の成長と流通システムに関する研究 家電産業、パソコン産業
- (2) 流通システムの改革をともなうイノベーションに関する研究 食品産業、住宅産業、ファッション産業
- (3) 商業集積、産業集積に関する研究 秋葉原やニューヨークのガーマメント・ディストリクトなどの商業集積
尾州やプラトーなどの繊維産業集積
- (4) 「場」に関する理論的・方法論的研究

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

- 「情報の相互作用の『場』としての組織と市場」 in 田内幸一編『市場創造の課題と方法』
1992 年千倉書房
「国際流通戦略」 in 田内幸一・堀出一郎『国際マーケティング』第 9 章、
1994 年中央経済社

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

- (1) "The Market as an Interactive Field: Akihabara and the Consumer Electronics Industry,"
Japan Analysen, Prognosen, Ifo-Institut 67/January 1992
- (2) 「市場における場の機能-秋葉原の価格形成プロセス」組織科学 27/1 1993 年
- (3) 「ドイツ家電流通の発達(上)」一橋論叢 111/5 1994 年
- (4) 「費用逓減下の競争と流通構造」一橋論叢 111/11 1994 年
- (5) 「産業化の理論としてのマーケティング」一橋論叢 113/4 1995 年
- (6) 「ドイツ家電流通の発達(中)」一橋論叢 113/5 1995 年

- (7) 「流通構造と産業の発展」 商業研究 36 1995 年
- (8) “Social Division of Labour in Distribution and the Growth of the Industry,”
Hitotsubashi Journal of Commerce and Management 30/1 1995
- (9) 「ドイツ家電流通の発達(下)」 一橋論叢 115/5 1996 年

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

「流通における社会的分業：日独比較よりの考察」
日経企業行動コンファランス発表論文 1995 年

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

- (1) 「日本商業学会関東部会」、明治大学(東京) 1996 年 7 月
- (2) “The Extent of the Market is Limited by the “Social” Division of Labour,”
OS-Hitotsubashi Conference, 1995 年 10 月
- (3) 「流通における社会的分業」 日経企業行動コンファランス、1995 年 4 月

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

市場・競争概論流通システム論

(b) 学部演習

3 年ゼミ 4 年ゼミ

(c) 大学院：研究者養成コース

流通システム特論

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

入学試験管理委員会、委員…1996年1月-3月

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本商業学会

日本マーケティングサイエンス学会

日本組織学会

(c) 政府審議会、各種委員会委員等

(審議会・委員会名、職名、期間)

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

ふりがな おち ひろみ
氏 名 越智 博美
生 年 1962 年生

1. 学歴

1985 年 3 月 お茶の水女子大学文教育学部外国文学科英文学専攻科卒業
1985 年 4 月 お茶の水女子大学大学院修士課程人文科学研究科英文学専攻科進学
1988 年 3 月 同課程修了
1988 年 4 月 お茶の水女子大学大学院博士課程人間文化研究科比較文化学専攻科進学
1992 年 3 月 同課程単位修得退学

2. 職歴

1989 年 4 月 鶴川女子短期大学非常勤講師（至 1990 年 3 月）
1990 年 4 月 東邦大学非常勤講師（至 1991 年 3 月）
1990 年 4 月 和光大学非常勤講師（至 1995 年 3 月）
1991 年 4 月 東京学芸大学非常勤講師（至 1992 年 3 月）
1991 年 4 月 駿河台大学非常勤講師（至 1992 年 3 月）
1991 年 4 月 一橋大学非常勤講師（至 1992 年 9 月）
1995 年 4 月 中央大学法学部非常勤講師（至 1997 年 3 月）
1994 年 10 月 一橋大学商学部専任講師就任（現在に至る）

3. 主な研究テーマ

アメリカ南部の社会と文学（とりわけ「南部文学」というジャンルの成立過程について、第一次世界大戦以降の社会史、知識人の活動、南部についての北部の言説などの背景から考察することを試みている）世紀転換期から第一次世界大戦の時期（帝国主義、改革主義時代）の女性の主体形成

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

「ウェルティの“立場”——『ポンダー家の心』論」『言語文化』第 30 号 1993. 12.

「南部文学の反抗娘——ウェルティと正調南部文学」『言語文化』第 33 号 1996. 12.

「ジュディの進歩——『足長おじさん』再読」『一橋論叢』1997 年 3 月号 1997. 3.

(c) 翻訳（書名，出版年月，出版社，頁数）

ゲイブリエル・シュピーゲル「歴史・歴史主義・中世テキストの社会論理」（共訳）
岩波書店『思想』4月号 1994. 4.

ヤコブ・ラース、「貿易摩擦か文化摩擦か—日本、そして他者の問題」岩波書店
『へるめす』第52号 1994. 11.

『ケンブリッジ人名辞典』（岩波書店）翻訳参加（約350項目） 1997. 11.

ジョン・グロス『シャイロック—伝説と遺産』（青土社） 1997. 12.

(d) その他

『世界文学大事典』（集英社）アメリカ文学関係項目約10項目執筆
（The Agrarians, History of Ideas等） 1996. 10.

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

(b) 学部演習

(c) 大学院：研究者養成コース

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本英文学会：1988年5月より

日本アメリカ文学会：1988年10月より

American Studies Association: 1997年10月より

Modern Language Association: 1997年11月より

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1997年3月26日より1998年1月25日まで合衆国、Georgetown Universityに客員研究員として滞在。研究目的は、アメリカ南部文学の社会史的背景の資料調査

（地域調査の政府資料、第1次大戦前後の雑誌、新聞、等）。

1998年1月26日より同年8月15日まで、合衆国、University of North Carolina at Chapel HillのCenter for the Study of the American Southに客員研究員として滞在予定。研究目的は上に同じ。南部研究センターを持つ同大学は、南部研究の拠点大学として、資料を収集、保存している。さらに、同校は20世紀のはじめに南部大学の中で初の社会科学の学部を創設し、当時から、地域研究の要として南部の知の一大拠点として南部の再評価をする牽引車となっていたが、その時期の資料が主な調査対象である。

ふりがな おおはし かずひこ

氏 名 大橋 和彦

生 年 1963 年生

1. 学歴

1986 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1986 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1988 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
1988 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学
1988 年 9 月 マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院博士課程入学
1990 年 10 月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程退学
1993 年 6 月 マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院博士課程修了
経営学（ファイナンス）博士号（Ph. D.）取得

2. 職歴

1993 年 9－12 月 McGill 大学（Montreal, Quebec, Canada）経営大学院客員研究員
1994 年 1－3 月 Stanford 大学（Stanford, CA, USA）ビジネススクール客員研究員
1994 年 4 月－1997 年 3 月 筑波大学講師社会工学系
1995 年 4 月－1996 年 3 月 一橋大学商学部非常勤講師
1996 年 4 月－1997 年 3 月 一橋大学商学部専任講師（併任）
1997 年 4 月－現在 一橋大学商学部専任講師

3. 主な研究テーマ

ファイナンシャルイノベーション（ディリバティブの創造や資産の証券化の経済効果。）
非対称的情報下における資産価格の動学的性質。
企業金融と銀行制度。

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

A Note on the Terminal Date Security Prices in a Continuous Time Trading Model
with Dividends 「Journal of Mathematical Economics」 20 巻 1991 年 219-223 頁

Endogenous Determination of the Degree of Market-Incompleteness
in Futures Innovation 「Journal of Economic Theory」 65 巻 1995 年 198-217 頁

証券の創造と金融システム－効率的な証券創造への問題点－「ビジネスレビュー」

43 卷 1995 年 67-80 頁

Optimal Futures Innovation in a Dynamic Economy: The Discrete-Time Case,
「Journal of Economic Theory」74 卷 1997 年 448-465 頁

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

ファイナンスハンドブック 第 12 章 マーケットマイクロストラクチャー
第 23 章 非対称情報下における投資資金調達
朝倉書店 邦文 27 頁及び 45 頁

(d) その他

Futures Innovation under Hierarchically Asymmetric Information with Rational Investors
「Working Paper Series, Hitotsubashi University, Faculty of Commerce」No. 17 1996 年

The Costs and Benefits of Main Bank Relations
「Working Paper Series, Hitotsubashi University, Faculty of Commerce」No. 27 1997 年

Expected-Revenue-Maximizing Pass-Through Securitization under Severe Adverse Selection
「Working Paper Series, Hitotsubashi University, Faculty of Commerce」No. 30 1997 年

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

Expected-Revenue-Maximizing Pass-Through Securitization under Severe Adverse Selection, JAFEE
(日本金融・証券計量・工学学会) 東京工業大学 1997 年 12 月

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間)

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

○学部教育科目名

Expected-Revenue-Maximizing Pass-Through Securitization under Severe Adverse Selection, JAFEE

(日本金融・証券計量・工学学会) 東京工業大学 1997年12月

(b) 学部演習

前期教養ゼミ
後期ゼミ (3年生)

(c) 大学院：研究者養成コース

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等 (役職名、在任期間)

(b) 学内委員会 (委員会、役職名、在任期間)

(c) 課外活動顧問 (クラブ、役名、期間)

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等 (大学・学部、職名、授業科目、期間)

(b) 参加学会・役職等 (参加学会・学術団体名、期間)

日本経済学会 1993年－現在
American Finance Association 1995年－現在
Econometric Society 1995年－現在
日本ファイナンス学会 1995年－現在 (同学会監事 1996年4月－)
日本金融・証券計量・工学学会 1997年－現在

(c) 政府審議会、各種委員会委員等 (審議会・委員会名、職名、期間)

8. 一般言論活動 (演題等、主催者・発表場所・刊行期間等)

9. 海外出張・研修 (渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名)

1997年9月 MIT (Boston、米国) 及び McGill 大学 (Montreal、カナダ) 共同研究

ふりがな う きは
氏 名 于 毅波
生 年 1963 年生

1. 学歴

1985 年 7 月 大慶石油学院開発工学部修了
1988 年 9 月 ハルビン工業大学大学院修士課程修了
1988 年 10 月 一橋大学大学院商学研究科留学
1992 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1995 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科博士課程単位修得退学

2. 職歴

1995 年 4 月～ 一橋大学商学部 専任講師

3. 主な研究テーマ

1. 日本の高度成長と金融規制
2. 中国の経済発展メカニズム

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

1. 「高度成長期における貸出市場構造と窓口指導」『一橋論叢』、1993 年 5 月号。
2. 「預金金利規制と所得分配」『一橋論叢』、1994 年 11 月号。
3. 「人為的低金利政策効果の再評価」花輪俊哉編著『日本の金融経済』、1995 年 10 月。
4. 「日本の金融制度改革とバブル経済」『現代日本研究』（中国語）、1996 年第 2 期。
5. 「コーポレート・ガバナンスについて」『改革』（中国語）、1996 年第 5 期。
6. 于 毅波・孫立傑「中国の金融構造と経済発展」『一橋論叢』、1996 年 11 月号。
7. 于 毅波・寺西重郎「中国経済発展における地域間資金流動と地域内設備投資」財団法人国際金融情報センター
『中国・香港・台湾の金融資本市場ならびに当該地域の経済発展』、1997 年 3 月。
8. 「中国における地域格差変動の構造分析」『商学研究』、1997 年 37 号。

9. 『日本の高度成長と金融規制』一橋大学博士学位申請論文、1997年11月。

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表 (発表演題, 発表学会, 発表場所, 発表年月)

(b) 国内研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

「人為的低金利政策と経済発展」、文部省科学研究補助金 (基盤 C) による研究、
1996年4月-1998年3月

(c) 国際研究プロジェクト (研究テーマ, プロジェクト名, 機関名, 期間)

1. 中国国有企業改革と国有銀行改革、商学部中国プロジェクト、
中国國務院發展センター・東北財経大学と一橋大学商学部、1996-1998 ;
2. 中国市場化改革の総合評価、文部省武漢プロジェクト、
中国武漢市と一橋大学経済研究所、1996-1998 ;
3. 中国の金融構造変化と地域経済発展、全国銀行学術研究振興財団助成プロジェクト、
一橋大学、1997-1998 ;

C. 受賞 (賞の名称, 受賞機関名, 受賞年月)

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

教養ゼミ

○学部教育科目名

金融政策論

(b) 学部演習

金融論ゼミ

(c) 大学院：研究者養成コース

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

日本金融学会

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

ふりがな おおうえ しんご
氏 名 大上 慎吾
生 年 1964 年生

1. 学歴

1987年3月 一橋大学商学部卒業
1987年4月 一橋大学大学院商学研究科修士課程入学
1989年3月 一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1989年4月 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程進学
1990年9月 カーネギーメロン大学統計学科博士課程入学
1995年6月 カーネギーメロン大学統計学科博士課程修了 (統計学 Ph. D)

2. 職歴

1995年4月 一橋大学商学部専任講師に就任

3. 主な研究テーマ

数理統計学、計算機統計学、金融データの分析

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(b) 論文 (論文名, 掲載誌名, 出版年月, 頁)

Dynamic Three-Dimensional Display of U.S. Air Traffic (with W. F. Eddy)
Journal of Computational and Graphical Statistics vol. 4, no. 4 December 1995 pp.
261-280

目で見る統計学 『一橋論叢』 115 巻 4 号 1996 年 4 月 818-825 頁

Approximate single linkage cluster analysis of large data sets in high-dimensional spaces
(with W. F. Eddy and A. Mockus) Computational Statistics and Data Analysis 23 1996 pp.
29-43

On Asymptotics of Local Principal Component Analysis Hitotsubashi Journal of Commerce and
Management
vol. 31, no. 1 October 1996 pp. 1-11

(c) 翻訳 (書名, 出版年月, 出版社, 頁数)

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

企業倒産データの分析、信用リスク計測の手法及び計測モデルに関する共同研究
日本IBM 1997年9月～1998年3月

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

C. 受賞（賞の名称，受賞機関名，受賞年月）

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

データ・数理分析
意思決定概論

○学部教育科目名

意思決定モデル論

(b) 学部演習

統計学理論、データ分析実習、金融モデル

(c) 大学院：研究者養成コース

(d) 大学院：修士専修コース

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

(c) 課外活動顧問 (クラブ、役名、期間)

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等 (大学・学部, 職名, 授業科目, 期間)

(b) 参加学会・役職等 (参加学会・学術団体名, 期間)

日本統計学会
American Statistical Association

(c) 政府審議会、各種委員会委員等 (審議会・委員会名, 職名, 期間)

8. 一般言論活動 (演題等, 主催者・発表場所・刊行期間等)

9. 海外出張・研修 (渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名)

1997年9月 オーストラリア 国際コンファランス出席 (論文共著者)
1997年9月 アメリカ 「ゼミタワー構想」のための海外視察

ふりがな くすのき たける
氏 名 楠木 建
生 年 1964 年生

1. 学歴

1987 年 3 月 一橋大学商学部卒業
1989 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1992 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科博士課程単位修得退学

2. 職歴

1992 年 4 月 一橋大学商学部専任講師
1996 年 4 月 一橋大学商学部助教授

3. 主な研究テーマ

イノベーションの組織と戦略。特にイノベーションのプロジェクトの組織能力に関心がある。
実証研究はエレクトロニクス産業を中心に行っている。

4. 研究活動等

A. 研究業績

(a) 著書・編著（書名，出版年月，出版社，頁数）

(b) 論文（論文名，掲載誌名，出版年月，頁）

「キャリア志向と管理システムの適合度分析」（榊原清則・香田温子との共著）
『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』 Vol. 16, No. 2, pp. 59-68, 1992。

「製品トラジェクトリーの連続性：製品イノベーション戦略の新しい分析枠組み」
『ビジネス・レビュー』 Vol. 39, No. 2, pp. 63-81, 1992。

「分解-統合プロセスとしての製品イノベーション：技術開発と製品開発の同期化」
『一橋論叢』 Vol. 108, No. 5, pp. 110-129, 1992。

“The Dilemma of Technological Leadership: A Conceptual Framework”,
Hitotsubashi Journal of Commerce and Management, Vol. 27, pp. 63-79, 1992.

“Effects of Diversification of Career Orientations on Management Systems in Japan.”
(with K. Sakakibara, et al.) Human Resource Management. Vol. 32, No. 4, pp. 525-544, 1993.

“Dynamic Network and Bureaucracy: A Comparative Analysis of Japanese Basic Research Organizations”,
Proceedings of the MIT Japan Science and Technology Conference on

"Science and Technology Policy into the Next Century", 1993.

"Organizational Innovation in the Japanese Basic Research: Challenges and Problems." Hitotsubashi Journal of Commerce and Management, Vol. 28, No. 1, pp. 37-59, 1993.

「製品開発の連続性と競争優位」『日本型イノベーション・システム：成長の軌跡と変革への挑戦』（野中郁次郎・永田晃也編）白桃書房、1995。

「日本企業の製品開発における組織能力」（野中郁次郎・永田晃也との共著）『組織科学』Vol. 29, No. 1, pp. 92-108, 1995。

"Interfunctional Transfers of Engineers in a Japanese Firm: An Empirical Study on Frequency, Timing, and Pattern."

(with T. Numagami) Best Paper Proceedings of Eighth Annual Meeting, Association of Japanese Business Studies, Ann Arbor, Michigan, 1995.

「日本企業の組織能力と製品開発パフォーマンス：産業タイプによる比較分析」『ビジネス・レビュー』Vol. 43, No. 4, pp. 23-46, 1996。

「創造科学技術推進事業（ERATO）：基礎研究組織の新しいモード」『日本企業の経営行動』有斐閣、1997（近刊）。

「すかいらーく：「構造づくり」としての組織能力の構築」『日本企業の経営行動』有斐閣、1997（近刊）。

"Intra-firm Transfers of Engineers in Japan." (with T. Numagami) in A. Goto (ed.) Innovation in Japan: Empirical Studies on the National and Corporate Activities. Oxford University Press, 1997.

「ネットワーク型基礎研究：企業の研究開発へのインパクト」『一橋論叢』Vol. 113, No. 10, 1997。

"Incapability of Technological Capability: A Case Study on Product Innovation in the Japanese Facsimile Machine Industry." Journal of Product Innovation Management, Vol. 14, No. 5, 1997.

"Interfunctional Transfers of Engineers in Japan: Empirical Findings and Implications on Cross-Functional Integration." (with T. Numagami) Forthcoming in IEEE Transactions on Engineering Management, 1997.

"Organizational Capabilities in Product Development of Japanese Firms: A Conceptual Framework and Empirical Analyses." (with I. Nonaka and A. Nagata) Forthcoming in Organization Science, 1997.

「システム分化の組織論：イノベーションの組織論のイノベーションに向かって」『ビジネス・レビュー』Vol. 45, No. 1, 1997。

(d) その他

B. 最近の研究活動

(a) 学会発表（発表演題，発表学会，発表場所，発表年月）

「基礎研究組織における研究者の流動性：スタッフィング・モードの2類型と比較分析」
日経企業行動コンファレンス（静岡県裾野市）1991年9月。

「基礎研究組織における研究者の流動性とコミュニケーションと研究成果：
ERATOの実験と日本の研究組織の問題」組織学会研究発表大会（札幌市、北海道大学）1992年6月。

“Dynamic Network and Bureaucracy: A Comparative Analysis of Japanese Basic Research Organizations”,
Proceedings of the MIT Japan Science and Technology Conference on
“Science and Technology Policy into the Next Century, Honolulu, Hawaii, January, 1993.

「技術リーダーシップのジレンマ：デジタル・ファクシミリのイノベーションのケース分析」
組織学会研究発表大会（東京都、学習院大学）1993年6月。

「日本企業の製品開発におけるダイナミック・ケイパビリティ」研究技術計画学会第8回年次
学術大会
（東京都国立市、一橋大学）1993年10月。

“Intra-firm Transfers of Engineers in Japan.” The International Conference on
“New Imperatives for Managing in Revolutionary Change”
hosted by Mitsubishi Bank Foundation and IBM Japan, Ito, Shizuoka, August, 1994.

「企業内研究者の部門間移動」日本経営学会第68回全国大会（山梨県甲府市、山梨学院大学）1994
年9月。

「エンジニアの経験にもとづく企業内ネットワーク」関西労働研究会ワークショップ
（大阪府大阪市、大阪大学）1994年11月。

「日本企業の製品開発における組織能力」日経企業行動コンファレンス（静岡県裾野市）1995年
3月。

“Interfunctional Transfers of Engineers in Japan: An Empirical Study on a Large-Scale
Japanese Firm.”
慶應義塾経営管理学会ワークショップ（静岡県伊東市）1995年3月。

“Interfunctional Transfers of Engineers in a Japanese Firm: An Empirical Study on Frequency,
Timing, and Pattern.” Eighth Annual Meeting, Association of
Japanese Business Studies, Ann Arbor, Michigan, June, 1995.

“Organizational Capabilities in Product Development of Japanese Firms.”
The Hitotsubashi-OS Conference on Asian Research in Organizations,
Hitotsubashi Univ., Tokyo, October, 1995.

「日本企業の組織能力と製品開発パフォーマンス：産業タイプによる比較分析」
第1回経営学六甲コロキウム（兵庫県神戸市）1995年12月。

“Interfunctional Transfers of Engineers in a Japanese Firm: An Empirical Study on Frequency, Timing, and Pattern.” The First Korea-Japan Joint Symposium on Organizational Studies, Hosei Univ., Tokyo, April, 1996.

“Organizational Innovation in the Japanese Basic Research: Challenges and Problems.” Seminar Series on the Japanese Industry Policies, German Institute for Japan Studies, Tokyo, June, 1996.

「統合の前にあるもの：分業概念の再構築」（青島矢一との共著）
『知識創造の経営理論：戦略と組織』カンファレンス（東京都国立市一橋大学）1996年12月。

“System-Based Differentiation: An Alternative Conceptualization of Organizational Capabilities of Japanese Firms for Product Innovation.” Conference
“Between External Shocks and Internal Evolution: Towards a New Phase in Japanese Management Practices.”
Maison Franco-Japonaise, Tokyo, October, 1997.

(b) 国内研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

(c) 国際研究プロジェクト（研究テーマ、プロジェクト名、機関名、期間）

C. 受賞（賞の名称、受賞機関名、受賞年月）

The Best Paper Award of the MIT Japan Science and Technology Conference
(Honolulu, Hawaii, Jan. 7-9, 1993), 1993.

5. 学内教育活動

(a) 学部講義

○教養教育科目名

企業と社会

○学部教育科目名

生産管理
経営学史
企業活動の構造

(b) 学部演習

ゼミ

(c) 大学院：研究者養成コース

経営組織論

(d) 大学院：修士専修コース

経営戦略

6. 学内行政

(a) 部局長・評議員等（役職名、在任期間）

(b) 学内委員会（委員会、役職名、在任期間）

ジャーナル編集委員 1995年4月～
研究年報編集委員 1996年4月～1997年3月
教養教育委員 1997年4月～
学生委員 1997年4月～

(c) 課外活動顧問（クラブ、役名、期間）

体育会応援部 1994年4月～
体育会合気道部 1994年4月～
体育会アメリカンフットボール部 1997年4月～

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師等（大学・学部、職名、授業科目、期間）

東京工業大学工学部 非常勤講師 「現代日本の企業と社会」1993年～1996年
東北大学大学院経済学研究科 非常勤講師 「技術経営論」1997年9月
早稲田大学ビジネススクール 非常勤講師 「研究開発のマネジメント」1996年11月

(b) 参加学会・役職等（参加学会・学術団体名、期間）

組織学会 1992年～（理事1997年4月～）
日本経営学会 1992年～
研究技術計画学会 1993年～（評議員1994年～）

(c) 政府審議会、各種委員会委員等（審議会・委員会名、職名、期間）

8. 一般言論活動（演題等、主催者・発表場所・刊行期間等）

「21世紀の日本企業像」研究会報告書（共著）、日本経済新聞社、1996年5月
「イノベーションからみた企業の将来」日本経済新聞、1996年7月
「イノベーションの組織能力」日本経済新聞『やさしい経済学』、1996年10月

9. 海外出張・研修（渡航期間、渡航先、目的またはプロジェクト名）

1993年1月	ホノルル（アメリカ）	国際コンファレンスでの研究発表
1993年9月	アナーバー（アメリカ）	ミシガン大学ビジネススクールのセミナーでの研究発表
1994年9月	ミラノ（イタリア）	ボッコローニ大学ビジネス・スクールでの講義
1995年6月	アナーバー（アメリカ）	AJBS 学会（ミシガン大学ビジネススクール）での研究発表
1995年9月	ミラノ（イタリア）	ボッコローニ大学ビジネス・スクールでの講義
1997年9月	モントリオール（カナダ）	IMPMでの講義